第２部第４章　その他組織

教職課程（教育職員養成に関する運営委員会）

◇理念・目的

点検・評価項目①：大学の理念・目的を踏まえ、教員養成の目標を適切に設定しているか。

評価の視点１：教員養成の目標の内容および策定プロセス
評価の視点２：大学の理念・目的と教員養成の目標の連関性

＜現状説明＞

〇教員養成の目標の内容および策定プロセス

〇大学の理念・目的と教員養成の目標の連関性

本学教職課程においては、教員養成の目標を以下のとおり定めている。

養成する教員像（教員養成の目標）

本学は、「實地應用ノ素ヲ養フ」の建学の精神および各学部・研究科が掲げる学位授与方針に基づき、教員としての高度な専門性と幅広い教養、豊かな人間性、社会的な要請の変化に対応できる実地応用力を有し、教育現場で活躍することのできる教員を養成します。

具体的には、以下のような知識・能力・態度を有する教員を養成することを目標とします。

〇教員としての使命感、倫理観

教育に対する熱意を有するとともに、教育職員としての自覚に基づき、使命感・倫理観を持って行動することができる。

教員としての使命感に基づき、主体的・継続的に自己研鑽を重ねることができる。

〇学習指導力

教科指導に必要な知識および生徒の関心を引き出し主体的な学びを実現する指導法を身に付けており、実践することができる。

学習指導の基盤となる、生徒の発達・心理に関する知識、特別な支援が必要な生徒についての知識を有し、実践することができる。

学習指導に必要な知識や指導法の向上に向け、主体的に学び続けることができる。

〇生徒指導力

特別活動、キャリア教育・進路指導等の場面において生徒指導を行うための基盤となる知識を有し、実践することができる。

生徒やその背景の多様性について理解し、コミュニケーションを図りながら指導を行うことができる。

〇課題解決力

課題解決に向け、学士課程および教職課程における学修を通じて身につけた知識を用いることができる。

他の教員、保護者、地域、学外機関等と連携し、コミュニケーションを図りながら課題解決に取り組むことができる。

〇ICT 活用能力

教育活動や校務に必要な ICT 活用能力を身につけており、効果的に活用することができる。

教員養成の目標については、教育職員養成に関する運営委員会において 2013 年度に策定していたが、内容において達成水準が明確でないなどの課題を有していた。前述の目標は、教育職員免許法の改正により 2022 年度から教職課程に係る自己点検・評価の実施が義務化されることを受け、質保証の起点として教員養成の目標の具体化・明確化が必要となるとの認識から、2020 年度より教職カリキュラム委員長の下で改訂に向けた情報収集および原案の作成に着手し、教職カリキュラム委員会における検討を経て、2021 年９月 27 日開催の教育職員養成に関する運営委員会にて審議・承認したものである。

策定にあたっては、本学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」および教職課程を開設している各学部・研究科の学位授与方針を中核としつつ、「教員としての高度な専門性と幅広い教養、豊かな人間性、社会的な要請の変化に対応できる実地応用力を有」する教員を養成・輩出することを明示することとした。また、形式要件については、大学全体の内部質保証システムとの連携を意識し、本学の「教育活動に関する三つの方針策定にあたっての基本方針」に沿ったものとなっている。

加えて、文部科学省発出の「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、大学が所在する東京都教育委員会の教員育成指標を参照し、身に付けるべき能力・資質の明確化を行ったほか、八王子市教育委員会との懇談においても意見を求め、教員採用・育成側の視点にも充分配慮した内容としている。

なお、教員に求められる資質・能力については、中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」（令和４年 12 月 19 日）において再定義がなされたところである。本学教職課程の掲げる養成する人材像においては、同答申が示す資質・能力についても概ね充足する形で作成されていると評価している。

＜点検・評価結果＞

教員養成の目標については、大学の理念・目的及び教職課程の質保証の動向を踏まえ、教員採用・育成側の視点も踏まえながら適切に設定している。また、「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」（中央教育審議会答申・令和４年 12 月 19 日）に示されている資質・能力についても概ね言及しており、時宜をとらえた適切なものとなっていると評価している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②：教員養成の目標を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点１：構成員に対する周知方法とその有効性 **評価の視点２：社会への公表方法**

＜現状説明＞

〇構成員に対する周知方法とその有効性

〇社会への公表方法

在学生に対しては教職履修要項への掲載や新規履修者ガイダンス等での説明を通じて周知を

行っている。加えて、教職課程の履修者に作成を義務付けている教職ポートフォリオでは、養成する教員像に照らして自身の資質・能力の伸長度合いを自己評価する「自己評価表」の作成・提出を求めており、その作業を通じても浸透を図っている。

社会に対しては本学公式 Web サイトに掲載を行うことで公表している。

＜点検・評価結果＞

教員養成の目標については要項や本学公式 Web サイトへの掲載を通じ、学内外への公表を適切に行っている。学生については教員養成の目標で掲げている資質・能力を教職ポートフォリオの自己評価表の項目とすることで、年１回の作成・提出の際の自己省察を通じて浸透を図る工夫を行っている。ただし、現時点においては学生への浸透度合いを把握する取組みは実施していない。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目③：教員養成の目標を実現していくための計画を設定しているか。

評価の視点１：教員養成の目標を実現していくための計画の内容および策定プロセス、計画の内容についての定期的な検証の実施

＜現状説明＞

〇教員養成の目標を実現していくための計画の内容および策定プロセス、計画の内容についての定期的な検証の実施

教員養成の目標を実現するための計画については、教育職員養成に関する運営委員会の下に設置する各委員会において、それぞれが所管する事項についての計画を立案し、教育職員養成に関する運営委員会に上程を行い、計画に基づく活動を実施した後には所管する委員会で結果の共有と検証を行っている。

一例として、教育実習については教育実習委員会において次年度の実施計画を策定し、教育職員養成に関する運営委員会に上程を行う。当該年度の教育実習が終了した後には、実施実績、特に対応を要した事項、教育実習先からの評価を教育実習委員会にて共有し、次年度に向けた対応や改善方策について検討を行った後、教育職員養成に関する運営委員会に報告を行っている。

また、大学全体として実施する年次自己点検・評価活動を通じて諸課題の改善・特色の伸長に向けた計画の立案・推進を教職課程組織評価委員会で行っているほか、事務局ベースでは中央大学中長期事業計画に基づく事業アクションプランの策定時に計画の策定と検証を行い、教育職員養成に関する運営委員長の承認を受けている。

このように、これまでは単年度単位での計画立案・検証を基本としてきたところであるが、近年は複数年度にわたる対応が必要な案件も生じている。そこで、向こう５年程度の間に対応が必要となる事項を明確にし共有することを目的に、現在、中期計画の策定に着手している。

＜点検・評価結果＞

目標の実現に向けた計画策定と検証については、教員養成に関する運営委員会およびその下に設置された各委員会、事務局においてそれぞれ実施している。単年度の計画策定と検証につ

いては概ね適切に行われており、さらに向こう５年間を見据えた中期計画を今年度中に明確化する予定となっている。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

教員養成の目標を実現するための計画については、単年度かつ個別の活動に係るものは適切に策定・推進がなされているが、中長期的な視点のものを策定する仕組みを有しておらず、数年単位での計画立案・検証を行う仕組みの構築が必要である。

＜今後の対応方策＞

本学の教職課程は開放性の課程であり、教員養成の目標を実現するための人的・物的リソースや予算も限られることから、これらの効率的な運用のためにも複数年にわたる計画の立案は必須である。現在、教職課程の運営の中核を担う教職カリキュラム委員会において、本学教職課程を取り巻く状況を踏まえた中期計画策定のための検討を行っており、2023 年度中に教育職員養成に関する運営委員会の承認を目指す。

◇内部質保証

点検・評価項目①：教職課程の内部質保証の推進に責任を負う体制を整備しているか。

評価の視点１：教職課程の内部質保証推進体制の整備状況および全学内部質保証推進組織との連携状況

＜現状説明＞

〇教職課程の内部質保証推進体制の整備状況および全学内部質保証推進組織との連携状況

本学においては、2008 年度に大学全体の自己点検・評価システムが構築され、大学評価委員会の下、各組織に設置する組織別評価委員会を中心に自己点検・評価活動および内部質保証に向けた取組みを推進してきた。教職課程においては、教職課程の全学的運営組織である教育職員養成に関する運営委員会の下に設置され課程運営の中核を担う教職カリキュラム委員会が教職課程組織評価委員会の任を兼ねることとし、自己点検・評価活動を起点とする内部質保証の取組みを推進している。

2019 年度以降、中央教育審議会教員養成部会を中心に教職課程の質保証に係る検討が行われ、教職課程の自己点検・評価の法令義務化の方針が示されたことから、教職カリキュラム委員会を中心に検討を行い、本学教職課程における内部質保証の在り方、組織体制等について明示した「中央大学教職課程における内部質保証の方針」を 2021 年９月 27 日開催の教育職員養成に関する運営委員会において審議・承認した。具体的な内容は以下のとおりである。

中央大学教職課程における内部質保証の方針

１．基本的な考え方

本学教職課程における内部質保証は、全学で取り組む自己点検・評価を基盤とし、教育職員養成に関する運営委員会の責任の下、教職課程を開設する各学部との連携により恒常的・継続

的に質的水準の向上とその質の保証に取り組みます。

２．組織体制

教職課程における内部質保証の推進に責任を負う組織は、「教育職員養成に関する運営委員会」とします。内部質保証の推進に向けた具体的な活動については、教育職員養成に関する運営委員会の下に設置する教職カリキュラム委員会が中心となって行い、結果について教育職員養成に関する運営委員会に報告することとします。

また、教職カリキュラム委員会は教職課程組織評価委員会の任務も兼ねることで、全学の内部質保証システムと連携し、教職課程の質的水準の向上とその質の保証に取り組みます。

３．手続き

①教職課程の自己点検・評価活動は、全学の自己点検・評価活動の一環として毎年度実施し、結果を公表します。具体的には、本学が定める重点自己点検・評価を行う年度においては、自己点検・評価項目に基づき教職課程の活動全般について多面的な評価を実施します。その他の年度においては、当該年度に改善・向上に特に注力する課題を設定し、その結果および進捗について評価を行います。点検・評価結果については、大学全体としてとりまとめる自己点検・評価報告書の一部をなす形で公表を行います。

なお、重点自己点検・評価を行う際の具体的な自己点検・評価項目については、全学で定める項目を基盤としつつ、「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン」（令和３年５月７日教職課程の質保証のためのガイドライン検討会議）の内容を踏まえ、教育職員養成に関する運営委員会において決定するものとします。

②教職課程の自己点検・評価活動は、教職カリキュラム委員会（教職課程組織評価委員会）において実施し、結果および結果に基づく質的向上に向けた方策の方向性について教育職員養成に関する運営委員会および大学評価推進委員会に対して報告を行います。

③教育職員養成に関する運営委員会においては、自己点検・評価結果および質的向上に向けた方策の方向性について検討し、必要な取組みが円滑かつ着実に実施されるよう、全学的な調整を行います。

以上のとおり、教職課程の内部質保証については教育職員養成に関する運営委員会が責任主体となり、具体的な活動については教職カリキュラム委員会が行うこと、教職カリキュラム委員会は全学の教職課程組織評価委員会の任務を兼ねることとし、全学の内部質保証システムとの連携を図ることを方針として明示している。

なお、教職課程組織評価委員会については、委員長を教育職員養成に関する運営委員長、副委員長を教職カリキュラム委員長とし、自己点検・評価活動結果と教職課程が行う具体的な取組み・活動とが実質的に連携可能なよう配慮している。

＜点検・評価結果＞

教職課程における内部質保証推進については、教育職員養成に関する運営委員会の責任の下、全学の組織別評価委員会の任務を兼ねる教職カリキュラム委員会が中心となって推進する体制を構築している。教職カリキュラム委員会は、授業編成をはじめとする本学教職課程の運営に関する重要事項を担う中核組織であり、同委員会が内部質保証推進の任を中心的に担うことにより、自己点検・評価結果と具体的な取組み・活動が実質的に連携する仕組みとなっているこ

とから、適切な体制が整備されている。

＜長所・特色＞

本学教職課程においては、教職課程の自己点検・評価が 2022 年４月に法令義務化される以前から全学的な自己点検・評価システムの下で自己点検・評価および内部質保証の推進に向けた体制を構築してきた。さらに、2021 年度には「中央大学教職課程における内部質保証の方針」を策定し、基本方針、組織体制、手続きについて明示している。法令義務化以前より全学と連携した内部質保証体制を構築・運用するとともに、全学内部質保証組織との関係性について明示した方針を有していることは本学教職課程の特色であり、他大学ではあまり例のない取組みである。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

中央大学教職課程における内部質保証の方針に基づく活動は 2022 年度から開始したところである。2023 年度の年次自己点検・評価活動を通じ、同方針に掲げる組織体制および全学内部質保証組織との連携体制が妥当なものとなっているかどうか適宜検証し、調整を行うこととする。

点検・評価項目②：教職課程の内部質保証システムは有効に機能しているか。

評価の視点１：教職課程における内部質保証活動の実施内容 **評価の視点２：定期的な点検・評価の実施と点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施** **評価の視点３：行政機関、認証評価機関等からの指摘事項に対する適切な対応がなされているか。** **評価の視点４：点検・評価における客観性、妥当性が確保されているか。**

＜現状説明＞

〇教職課程における内部質保証活動の実施内容

〇定期的な点検・評価の実施と点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

〇行政機関、認証評価機関等からの指摘事項に対する適切な対応がなされているか。

〇点検・評価における客観性、妥当性が確保されているか。

本学教職課程における自己点検・評価活動および内部質保証活動の実施内容については前述の「中央大学教職課程における内部質保証の方針」において明示している。

具体的に、自己点検・評価活動については全学の自己点検・評価システムの下で毎年度実施することとし、本学が定める重点自己点検・評価を行う年度においては、自己点検・評価項目に基づき教職課程の活動全般について多面的な評価を実施する。その他の年度においては、当該年度に改善・向上に特に注力する課題を設定し、その結果および進捗について評価を実施している。自己点検・評価における客観性・妥当性の確保については、全学の自己点検・評価実施にあたっての実施要領に基づき、根拠に基づく自己点検・評価結果のとりまとめを行うとともに、教職課程組織評価委員会における審議、その後の大学評価推進委員会における取りまとめのプロセスにおいても確認がなされている。

自己点検・評価活動によって明らかとなった事項および教職課程が恒常的に実施している諸

活動に係る検証結果については教職カリキュラム委員会をはじめとする教職課程に係る各委員会において共有し、活動の適正化・質的向上に向けた検討を行うとともに、特に重要な事項については教育職員養成に関する運営委員会にも上程を行っている。

行政機関からの指摘に関しては、2018 年度に行われた教職課程の再課程認定の際、教育職員免許法に定める「総合的な学習の時間の指導法」を担当する教員２名の業績について留意事項が付されたことから、教職カリキュラム委員会において継続的な対応を行い、2021 年度提出の事後調査対応届をもって対応が完了している。

＜点検・評価結果＞

本学教職課程における内部質保証の取組みについては、2022 年４月の法令義務化以前より全学的な内部質保証システムの下で実施している。さらに、教職課程の運営の中核を担う教職カリキュラム委員会が教職課程組織評価委員会の任を兼ねることで、自己点検・評価結果と教職課程が行う諸活動との実質的な連携が可能となっており、適切に機能している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目③：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

評価の視点１：学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 172 条の２のうち関連部分、教育職員免許法施行規則第 22 条の６に定められた情報公表の状況、教職課程の自己点検・評価結果に関する情報の公表
評価の視点２：公表する情報について正確性、信頼性があり、適切な更新がなされているか。

＜現状説明＞

〇学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 172 条の２のうち関連部分、教育職員免許法施行規則第 22 条の６に定められた情報公表の状況、教職課程の自己点検・評価結果に関する情報の公表

〇公表する情報について正確性、信頼性があり、適切な更新がなされているか。

学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 172 条の２のうち関連部分、教育職員免許法施行規則第 22 条の６に基づく情報公表については、本学公式 Web サイトにおいて公表を行っている。公表する情報については、毎年度、各種統計データを元に教職事務室が作成・更新を行っている。

＜点検・評価結果＞

法令に基づく情報公表については、各種統計データをもとに適切に更新・公開を実施している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇教育研究組織

点検・評価項目①：教職課程の開設状況

評価の視点１：教職課程の開設状況

＜現状説明＞

〇教職課程の開設状況

本学では、教職課程認定基準に基づき、以下のとおり教職課程を開設している。

学部の教職課程（2023 年度以降入学生）

学部	学科	免許種・教科	
		中学校一種免許状	高等学校一種免許状
法学部	法律学科	社会	地理歴史、公民
	国際企業関係法学科	社会	公民
	政治学科	社会	地理歴史、公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史、公民、商業
	経済情報システム学科	社会	公民、商業
	国際経済学科		
	公共・環境経済学科	社会	公民
商学部	経営学科	社会	地理歴史、公民、商業
	会計学科	社会	公民、商業
	国際マーケティング学科		商業
	金融学科		商業
理工学部	数学科	数学	数学、情報
	物理学科	数学、理科	数学、理科、情報
	都市環境学科	数学	数学
	精密機械工学科	数学	数学、工業
	電気電子情報通信工学科	数学	数学、情報、工業
	応用化学科	理科	理科
	ビジネスデータサイエンス学科	数学	数学、情報
	情報工学科	数学	数学、情報
	生命科学科	理科	理科
	人間総合理工学科		
文学部	人文社会学科	国語、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、社会	国語、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、地理歴史、公民
総合政策学部	政策科学科	社会	公民
	国際政策文化学科	社会	公民
国際経営学部	国際経営学科		
国際情報学部	国際情報学科		

大学院の教職課程（2023 年度以降入学生）

研究科	専　攻	免許種・教科	
		中学校専修免許状	高等学校専修免許状
法学研究科	公法専攻	社会	公民
	民事法専攻		
	刑事法専攻		
	国際企業関係法専攻		
	政治学専攻	社会	地理歴史、公民
経済学研究科	経済学専攻	社会	地理歴史、公民
商学研究科	商学専攻	社会	商業
理工学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	都市人間環境学専攻		工業
	精密工学専攻		
	電気電子情報通信工学専攻		
	応用化学専攻	理科	理科
	ビジネスデータサイエンス専攻		情報
	情報工学専攻		
	生命科学専攻	理科	理科
文学研究科	国文学専攻	国語	国語
	英文学専攻	英語	英語
	独文学専攻	ドイツ語	ドイツ語
	仏文学専攻	フランス語	フランス語
	中国言語文化専攻	中国語	中国語
	日本史学専攻	社会	地理歴史
	東洋史学専攻		
	西洋史学専攻		
	哲学専攻	社会	公民
	社会学専攻		
	社会情報学専攻		情報
	教育学専攻	社会	地理歴史、公民
	心理学専攻		公民
総合政策研究科	総合政策専攻	社会	公民

教員免許状の授与を受けるためには、教育職員免許法の規定により、所定の基礎資格を備えた上で、所定の単位を修得する必要がある。大学において修得することを要する単位については、原則として文部科学大臣が免許状の授与の所要資格を得させるために適当と認める課程において修得したものでなければならない。この文部科学大臣の認定は「課程認定」と呼ばれ、その審査は教職課程認定基準に基づき、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会の下

に設置される課程認定委員会にて行われている。

本学においては、2018 年度以前から設置されている学部・学科および研究科については、2018 年度に実施された教職課程の再課程認定の際に申請を行い、認定を受けている。なお、理工学部人間総合理工学科については学科新設の際に教職課程認定を受けておらず、再課程認定の際にも課程認定申請を行っていない。経済学部国際経済学科については、2018 年度入学生以前は教職課程を有していたが、再課程認定の際に課程の取り下げを行っている。

また、2019 年度に開設された国際経営学部および国際情報学部については学部新設の際に検討を行った結果、教職課程を設置しないという判断がなされ、現在に至っている。

＜点検・評価結果＞

本学においては、学部、研究科の理念および教育課程を踏まえ、教職課程認定基準に基づき適切に課程を設置している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②：教職課程の開設状況および妥当性について点検・評価を行っているか。

評価の視点１：教職課程の開設状況の定期的な点検・評価

＜現状説明＞

〇教職課程の開設状況の定期的な点検・評価

教職課程の開設については、課程を有する学部・研究科において、教育組織や教育課程の検証とあわせて実施することとなっている。さらに、大学として新たな教育研究組織の設置について検討する際にも、当該組織に教職課程を開設するか否かについて、教育課程や教員組織等の観点から検討を行うこととしている。

加えて、文部科学省が実施する教職課程の実地調査や再課程認定も、全学的な規模で教職課程の開設・運営状況にかかる点検・評価を実施する機会となっている。これらはいずれも 10 年に一度程度の頻度で実施されていることから、制度的にも定期的に点検・評価を行う機会が確保されている。

他方で、教職課程の新規開設や既に認定課程を有している教育組織に変更を行おうとする場合、原則として文部科学大臣に対して課程認定申請を行う必要がある。課程認定申請は近年厳格化されており、早期の段階から計画的な対応が必要になるため、教育職員養成に関する運営委員会でも毎年度注意喚起をしているが、教職員の間で充分共有されているとはいえない状況にあった。そのため、2022 年 11 月 28 日開催の教職カリキュラム委員会において検討を行い、教職課程を開設する６学部全ての教授会において、学部選出委員による説明の機会を設けることとした。具体的には、2022 年 12 月～2023 年１月に開催される教授会の場を活用し、「教職課程について～課程認定制度を中心に～」と題し、教職課程の基本構造、課程認定の原則、当該学部の教職課程の概況について説明を行い、共通理解を図る機会とした。今後も継続して説明の機会を設けることで、今後、教職課程の開設等について検討を行う際の前提となる事項についての理解を図っていく必要がある。

＜点検・評価結果＞

教職課程の開設状況については、課程を有する学部・研究科において教育組織、教育課程の検証とあわせて実施されるほか、文部科学省が実施する教職課程の実地調査や再課程認定の機会を通じても全学レベルの点検・評価を行っており、適切に対応している。他方で、検証結果をもとに教職課程に係る変更を行おうとする際、前提となる課程認定に係る知識については2022 年度に教授会の場を活用して認識共有を行う機会を設けたものの、依然として学内構成員の間で充分共有されているとはいえず、引き続きこの点への対応が必要である。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

学部・研究科における検証および検証結果を踏まえて教職課程に変更を行おうとする際には課程認定基準を踏まえた対応を要することについては、毎年度、教職課程運営委員会においても概略の説明と注意喚起を行っているが、必ずしも十分に理解されているとはいえない状況にある。理解が不十分なまま、教育研究組織やカリキュラムの変更がなされた場合、教職課程の維持が困難な状況となる危険性もあることから、学内において、課程認定に係る基本的な事項についての理解・認識を浸透させる必要がある。

＜今後の対応方策＞

課程認定の趣旨、教職課程の開設・維持にあたり留意すべき事項等、基本的な事項について、教職カリキュラム委員が各学部教授会において報告・説明する機会を 2022 年度中に設けた。2023 年度以降も引き続きこのような機会を設けることを教職カリキュラム委員会にて検討し、実施していく。

教育課程・学習成果

点検・評価項目①：教職課程の編成・実施方針

評価の視点１：教職課程の編成・実施方針の設定
評価の視点２：教職課程の編成・実施方針と教員養成の目標との適切な連関性

＜現状説明＞

〇教職課程の編成・実施方針の設定

〇教職課程の編成・実施方針と教員養成の目標との適切な連関性

教職課程の編成・実施方針を以下のとおり定めている。策定にあたっては「養成する教員像」と同様に本学の「教育活動に関する三つの方針策定にあたっての基本方針」に基づきつつ、教員に求められる教科および教科指導の知識・能力、免許種・教科に関わらず身に付けるべき知識・能力・態度をどの科目群で身に付けることとなっているかを明示している。

教職課程における教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

カリキュラムの基本構成

養成する教員像（教員養成の目標）に掲げる知識・能力・態度等を修得できるよう、以下の

点を踏まえて教育課程を編成します。

教科及び教科の指導法に関する科目：各教科の指導を行うにあたり必要となる教科専門の知識および教科指導に必要な理論・能力を修得することを目的とします。

教職基幹科目：教育職員免許法上、「教育の基礎的理解に関する科目」について、「教職基幹科目」として開設します。同免許法に定める科目区分に基づく「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」に加え、「大学が独自に設定する科目」を置き、免許種・教科に関わらず教員として身に付けておくべき知識・能力・態度を修得することを目的とします。

このほか、教育職員免許法施行基礎記第 66 条の６に定める科目については、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」の各区分についてそれぞれ科目を開設します。

カリキュラムの体系性

教科及び教科の指導法に関する科目、教職基幹科目ともに、基礎・基本を学ぶ科目からより専門的・実践的な内容を扱う科目へと学修を進められるよう科目を配置しています。

１年次： 文系学部は１年次秋学期から、理工学部は１年次春学期から教職課程の履修が可能です。教科に関する科目、教職基幹科目ともに今後の学修を進めていく上での基礎・基盤となる内容を扱う科目を配置しています。

２～３年次：１年次で学修した内容をふまえ、専門的・実践的な内容を扱う科目を配置し、４年次に行う教育実習に向け、教科指導や生徒指導等、教員に求められる知識・能力・態度を涵養できるような科目構成としています。

また、中学校教諭免許の取得に必要な介護等体験については２年次から、教育実習の参加前年度に行う教育実習事前オリエンテーションについては３年次からそれぞれ開始となります。

４年次：教職課程の総仕上げとなる「教育実習」「教職実践演習」を配置しています。

大学院

専修免許に求められる高度な専門性を身に付けることを目的とした科目を博士前期課程に開設します。

＜点検・評価結果＞

教職課程における教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）については「養成する教員像」を踏まえつつ、本学の「教育活動に関する三つの方針策定にあたっての基本方針」に沿った形で適切に設定している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教職課程を体系的に編成しているか。

評価の視点１：複数の教職課程を通じた授業科目の共通開設など全学的な教育課程の編成状況
評価の視点２：法令、教員養成の目標および当該目標を達成するための計画と対応し、必要な授業科目が開設され適切な役割分担が図られているか。
評価の視点３：教員に求められる資質・能力を涵養するために必要な科目が体系的に開設されているか。
評価の視点４：教育実習および教職実践演習の実施状況
評価の視点５：介護等体験の実施状況

＜現状説明＞

〇複数の教職課程を通じた授業科目の共通開設など全学的な教育課程の編成状況
〇法令、教員養成の目標および当該目標を達成するための計画と対応し、必要な授業科目が開設され適切な役割分担が図られているか。
〇教員に求められる資質・能力を涵養するために必要な科目が体系的に開設されているか。

教育職員免許法に基づき教職課程のカリキュラムを編成し、必要な科目を開設している。

本学教職課程の教育課程の基本的な構成は以下のとおりである。

法令上の科目区分等		法令上の最低修得単位数		科目の開設状況
		中学校一種免許状	高等学校一種免許状	
教科及び教職に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目	28	24	各学部が設置する科目及び共通開設
	教育の基礎的理解に関する科目	10	10	共通開設（本学では「教職基幹科目」と呼称）
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10	8	
	教育実践に関する科目	7	5	
	大学が独自に設定する科目	4	12	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	日本国憲法	2	2	各学部が設置する科目
	体育	2	2	
	外国語コミュニケーション	2	2	
	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	2	2	

【注】
・科目区分等の名称、法令上の最低修得単位数は 2019 年度入学生以降のもの。
・介護等体験特例法に定める介護等体験については正課外の活動として設定。
・「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」については、2023 年度入学生以降は全学共通科目「データサイエンスと現代社会」を指定。商学部についてのみ、同科目と学部独自で開設している科目からの選択を可としている。

教育職員免許法に定める「教科及び教科の指導法に関する科目」については、各免許教科の指導に必要となる専門的知識を身につける「教科に関する専門的事項」と授業実践に必要となる理論・技術を身に付ける「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む）」から構成される。本学における必要単位数は、法令上の最低修得単位数を基礎としつつ、学部・学科によっては専門分野に係る高い専門性を備えた教員を養成・輩出するべく、法令要件以上の単位数の修得を求めている。なお、文学部人文社会学科については複数の教科について課程を有しているが、学科の下に置く各専攻の専門分野と免許教科との相当性および教育課程の体系性の観点から、専攻によって取得可能な免許種を指定している。

「教科に関する専門的事項」については、各学部・学科が設置する科目を充てているが、一部の科目は共通開設（異なる学部・学科間で共通して科目を開設）としている。法令上、それぞれの教科について修得すべき科目の分野（例：中学社会においては「日本史・外国史」「地理学（地誌を含む）」「法律学、政治学」「社会学、経済学」「哲学、倫理学、宗教学」の５分野について必修）が定められており、その要件に従って体系的な科目編成を行っている。各分野のうち、必修科目として一般的・包括的内容を含むことが求められる科目については教職カリキュラム委員がシラバス内容をもとにチェックを行い、不十分な点が確認された場合には教職カリキュラム委員長から担当教員に対して修正依頼を行うことにより、内容面の適切性を確保している。

「各教科の指導法に関する科目」は、複数の学部・学科で共通する校種・教科（例：中学校社会等）の科目については共通開設としている。免許教科の授業を実施するために必要となる学習指導案の作成や授業実践を行う科目であり、科目の専門分野に係る知識を修得していることが前提となるため、一部の例外（国語科、英語科）を除き配当年次を３年次からとし、学修を行う際の順次性を確保している。

「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」（高等学校教諭においては「道徳、総合的な探究の時間の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」）「教育実践に関する科目」は、教科に関わらず教師に求められる資質・能力の修得を目的とする科目群である。本学では本学教職課程の養成する教員像（教員養成の目標）に示す資質・能力を身につけるための「教職基幹科目」として位置づけ、全学部・学科の共通開設科目としている。

2023 年度時点における開設科目は以下のとおりである。

科目区分	各科目に含めることが必要な事項	科目名	単位数	配当年次
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の理念と歴史	2	1
	教育の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職の基礎	2	1
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育と社会・制度	2	1
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	発達と学習の心理	2	1
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育の基礎	2	2
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と方法	2	3
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	教育課程と総合的な学習の時間	2	2
	総合的な学習の時間の指導法			
	特別活動の指導法	生徒指導と特別活動	2	2
	生徒指導の理論及び方法			
	教育の方法及び技術	教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む。）	2	2
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法			
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談と進路指導	2	2
	進路指導びキャリア教育の理論及び方法			
教育実践に関する科目	教育実習	教育実習Ⅰ	3	4
		教育実習Ⅱ	2	4
	教職実践演習	教職実践演習	2	4

【注】
・「道徳教育の理論と方法」「教育実習Ⅱ」は中学校教諭免許取得希望者のみ必修。
・「総合的な学習の時間の指導法」は、高等学校教諭の課程においては「総合的な探究の時間の指導法」である。

「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」については、中央教育審議会教員養成部会が定める「教職課程コアカリキュラム」において、それぞれの科目について「全体目標」と科目に含めることが必要な事項が明文化されており、これに沿ったシラバス作成が必須となっている。本学においては教育職員養成に関する運営委員会が設置する科目として共通開設とし、授業編成、シラバス作成、担当教員の業績確認・選定等を教職カリキュラム委員会が統括することで、法令上の要件に確実に対応できるよう運営している。なお、学生の履修にあたっては、所属学部が所在するキャンパスで行うことを基本とし、他キャンパスでの履修は原則として許可していない。

「大学が独自に設定する科目」については、教職課程の目的・趣旨に適合する科目として各学部・学科が設定する科目のほか、「教科及び教科の指導法に関する科目」と「教育の基礎的理解に関する科目等」で最低修得単位数を超えた分の単位数によっても要件を満たすことができる科目区分である。本学においては、理工学部を除く５学部において「学校インターンシップ１」「学校インターンシップ２」を開設しているほか、文学部では学部で開設している科目から９科目を指定している。

「教育職員免許法施行規則第 66 条の６に定める科目」については、免許種に関わらず教員の一般教養として修得すべき科目であり、教職課程の課程認定を要しない科目である。本学では、各学部・学科の開設する科目から指定している。なお、科目区分「数理、データ活用及び人工

知能又は情報機器の操作」に教職員免許状施行規則の趣旨に鑑み、全学共通科目「AI・データサイエンスと現代社会」を指定している（商学部については学部独自で開設している科目との選択履修）。これは、2021 年度に本学の開設するプログラムが「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の認定を受けたことによる変更である。

「教育実践に関する科目」については、「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」「教職実践演習」を設置している。これらの科目については次項にて詳述する。

専修免許状については、①取得したい専修免許状と同一教科かつ同一学校種別の一種免許状を取得すること、②修士の学位を有すること、③専修免許状の課程認定科目を 24 単位以上修得すること、の三点が取得のための要件となる。そのため、大学院の各研究科・専攻がそれぞれ開設している科目の中から免許教科に係る高度な専門性を身に付けることが可能な科目を指定し、認定を受けている。

〇教育実習および教職実践演習の実施状況

本学教職課程においては、「教育実習」および「教職実践演習」を「教育実践に関する科目」として４年次配当科目としている。

１．教育実習

本学では、「教育実習Ⅰ」（事前指導１単位分を含め３単位）、「教育実習Ⅱ」（２単位）の２科目を設置し、中学校教諭免許取得希望者は２科目必修、高等学校教諭免許のみ取得希望者は「教育実習Ⅰ」１科目のみを必修としている。実習期間は、中学校免許取得希望者は３週間（15 日間）、高校免許のみ取得希望者は２週間（10 日間）である。

過去５年間の教育実習終了者数は以下に示すとおりである。

2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
268	203	245	191	236

【注】

・2020 年度については、教育実習中止に伴う特例措置による終了者４名を含む。

2021 年度の参加者数の大幅減少については、学生が教育実習の申し込みを行う時期が新型コロナウイルス感染症による１回目の緊急事態宣言発出時期と重なったため、教職の志望度合いが高い学生のみが参加を決めたことが主な要因であると分析している。2022 年度については、近年とほぼ同水準の教育実習参加者数となり、長期的な視点では減少傾向が続いているものの、近年の水準に戻ったといえる。また、2020 年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、教育実習実施時期の変更、実習期間の短縮等の影響が生じたが、法令に沿った形での対応を行い、適切に単位認定を行った。

実習校については、東京都内公立中学校・高等学校、本学付属の中学校・高等学校、学生の出身母校のいずれかであり、このうち、東京都内公立中学校・高等学校については大学から東京都教育委員会に対して申請を行い、受け入れ可となった者について実施している。東京都教育委員会に申請を行う場合、地域と実習教科を指定して申請することとなるが、調整によって受け入れ不可となるケースも少数ではあるが発生している（東京都公立学校全体の希望充足率は 85％前後）。受け入れ不可となった場合には、補充受け入れ申請や本学付属の中学・高等学

校への受け入れ等で対応を行っている。

教育実習期間中は「学生」ではなく「教師」として学校現場で活動することとなる。そのため、本学教職課程においては以下のような教育実習履修資格要件を定め、一つでも要件を満たしていない場合には、実習参加の前提となる知識・能力、教育として求められる規範意識・行動が充分に備わっているとは認められず､該当の学生については実習参加を許可しないことで、教育実習生の質を担保している。

教育実習履修資格要件

１.「教職基幹科目」のうち､「教育の理念と歴史」「教職の基礎」「教育と社会・制度」「発達と学習の心理」「教科教育法１」「教科教育法２」(教科教育法については教育実習を行う教科）の単位を実習前年度中までに修得済であること。

２．教育実習事前指導の一環として実習の前年度より実施する「教育実習オリエンテーション」(A～G、全７回）に全回出席していること。

３．教育実習に関する必要な諸手続きを遅滞なく完了していること。

４．教育実習に関する理解と熱意、免許取得しようとしている教科についての十分な基礎学力や専門知識を有していること。加えて､「東京都公立学校教育実習取扱要綱」に定める教育実習資格を満たしていること。

５．（理工学部のみ）免許教科に係る一般的包括的科目の単位を修得していること。

数学免許：　数学科以外で数学免許の課程認定を受けている６学科は、
法令上、修得すべき科目の分野である
①代数学分野：共通開設科目の「代数学Ⅰ、Ⅱ」（４単位）
②幾何学分野：共通開設科目の「幾何学Ⅰ、Ⅱ」（４単位）
③解析学分野：自学科指定科目(２単位)
の３分野のうち、２分野を修得していること

理科免許：　理科免許の課程認定を受けている３学科は、
法令上、修得すべき科目の分野である
①生物学実験分野：共通開設科目の「生物学実験Ⅰ、Ⅱ」（２単位）
②地学実験分野：共通開設科目の「地学実験Ⅰ、Ⅱ」（２単位）
の２分野のうち、１分野を修得していること。

教育実習の事前指導および実施については教育実習委員会が所管し、万一、実習中に事故等が発生した場合には、教育実習委員長・当該学生の所属学部選出の教育実習委員・教育実習指導教授・教職事務室が連携して対応にあたっている。

教育実習参加を希望する学生は３年次春学期から｢教育実習オリエンテーション｣に出席し、教育実習に向けた心構え等を学習するとともに､実習校に対する申し込み等の諸手続きを行う。「教育実習オリエンテーション」の主な内容は以下のとおりである。

・教育実習の意義と心構え
・学校現場における多様性について（本学ダイバーシティセンターによる講話、ケーススタディー）
・学校現場を知る（中学校教諭、高等学校教諭による講話）
・ハラスメントについての基礎知識（本学ハラスメント防止啓発室による講話）
・コンプライアンス（主としてSNSの使用、個人情報保護）に係る指導

・教科指導（現職教員、学校現場における実務経験を有する特任教員による指導）
・教育実習校から見た教育実習と心得（中学校・高等学校管理職、管理職経験者による講話）
・教育実習に向けての諸手続き、注意事項

教育実習指導教授については、実施前年度に教育職員養成に関する運営委員会から各学部に選出依頼を行い、選出している。教育実習指導教授は１名につき３～４名の教育実習生を担当し、実習参加年度の４月以降、対面形式による実習指導を最低２回以上行うほか、教育実習校と連携して実習生の指導を行う。実習校のうち、都内公立学校および本学付属の中学校・高等学校については、実習生が行う研究授業の参観を必須としている。

教育実習終了後は事後指導を実施し、教育実習校における評価、事前・事後指導の状況、教育実習後に学生が作成する教育実習レポートの内容を総合し、教育実習指導教授が成績評価を行う。

当該年度の教育実習終了後には、教育実習委員会において総括として実習校における評価や当該年度に発生した事故事案等を確認し､次年度に向けた対応方策について検討を行っている。近年の事故事案の傾向として、学生による不祥事は相対的に減少している一方で、教育実習校においてパワーハラスメントの疑いがある指導を受けたという申し出が増加傾向にある。学生と実習校との間で認識に隔たりがあり対応が困難なケースもあるが、学生の心身の健康を第一にしつつ必要な支援を行い、教育活動の継続に努めている。

２．教職実践演習

「教職実践演習」は、学生が教職課程の履修や正課外における様々な活動を通じて身に付けた資質・能力が教員として最小限必要な資質・能力として有機的に統合・形成されたかということについて、大学が掲げる養成する人材像や到達目標に照らして最終的に確認するための科目であり、教職課程の「学びの軌跡の集大成」として位置付けられる。

本学では４年次秋学期に開講し、教職課程における学習や正課外の活動について記録・蓄積する教職ポートフォリオを活用しつつ、グループワークや模擬授業の実施、フィールドワーク等を採り入れた授業を１クラス 20 名前後の少人数で実施している。

科目の運営にあたっては大学が所在する教育委員会との連携・協力も必須となることから、本学ではキャンパスが所在する地域の教育委員会（文系学部は八王子市教育委員会、理工学部は文京区教育委員会）との連携の下、実施している。

授業については、学校現場において教員経験を有する教職課程特任教員、非常勤教員と教職科目を担当する無任期の専任教員が担当している｡授業担当者は毎年度開講前に授業実施方針、スケジュール、使用する教材についての打ち合わせを実施し、科目運営にあたっての認識を共有することで学生の履修クラスが異なっても着実に科目の到達目標を達成できるよう配慮している。

〇介護等体験の実施状況

小学校・中学校教諭の普通免許状取得を希望する者については､「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」に基づき、７日間の介護等体験を行うことが求められる。本学では、中学校教諭免許状取得希望者を対象に、社会福祉施設・５日間、特別支援学校・２日間の介護等体験を実施している。

過去５年間の介護等体験参加者数は以下に示すとおりである。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
社会福祉施設	298	247	26	17	3
特別支援学校	243	221	114	133	223
合　計	541	468	140	150	226

【注】
・2020 年度、2021 年度の参加者数には介護等体験代替措置の適用者の数は含まない

法令上、体験の参加は 18 歳以上から可能であるが、本学では教職課程における学習の順次性に鑑みて２年次からの参加とし、文系学部では１年目に社会福祉施設、２年目に特別支援学校での体験を、理工学部では学部の教育課程との関係を考慮して２年次に社会福祉施設と特別支援学校の体験を実施することを原則としている。

本学では、介護等体験は正課外で実施することとして単位化は行っていないものの、教職課程の履修開始後初めて学外で実習を行うこと、介護等を要する方々を対象とする施設・学校で実習を行うことから、集合型の事前指導の実施、学習課題による事前学習および事前学習報告書の提出を必須とし、十分な理解と自覚を深めた上で参加させている。また、体験終了後は自己評価票を用いて自己評価を行わせるとともに、体験記の作成を通じて振り返りの機会を設けている。

体験先については、社会福祉施設は東京都社会福祉協議会、特別支援学校は東京都教育委員会に対して大学から一括して申請を行い、例年ほぼ申請通りの人数の体験受け入れが可能となっている（理工学部学生の特別支援学校における体験については、一部について後楽園キャンパス近隣の国立学校に直接受け入れを依頼・実施）。

2020 年度以降については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会福祉施設における受け入れが極めて困難な状況となっている。そのため、本学では「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」に基づき、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定通信教育の科目に係る印刷教材を用いた自学自習の実施および学習成果に係るレポート提出をもって替えることを原則としている。ただし、現場における体験を強く希望する学生については、感染症の状況によっては受け入れが中止となること、体験先において感染する可能性が排除できないなど、参加に伴うリスクについて指導を徹底し、書面による承諾を行った者についてのみ認めている。

特別支援学校における介護等体験については、東京都が設置する特別支援学校では感染防止策を徹底しながら受け入れが行われていることから、やむを得ない事情を除いては学校での体験参加を原則としている。

介護等体験の実施に関しても、教育実習委員会が所管し、事前指導を含めた計画策定や万一事故が生じた際の対応等を組織的に行う体制としている。

＜点検・評価結果＞

教育職員免許法に定める免許種に必要な科目を、教育課程編成・実施の方針を踏まえ体系的に開設している。学外で実習を行う教育実習、介護等体験については、教育実習委員会の責任の下、事前・事後指導も含めて組織的な対応を行うなど、概ね適切に実施している。

課題としては、茗荷谷キャンパスにおける授業編成、教育実習におけるハラスメント事案へ

の対応があげられる。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

１）茗荷谷キャンパスにおける法学部生の教職科目履修については、履修者数の関係上、開講授業講座数が少なく時間割と重複する等の申し出が学生からも寄せられている。履修者数の状況等も踏まえつつ、適切な授業時間割の編成について検討を行う必要がある。

２）教育実習先において、ハラスメントが疑われる事案が数件程度ではあるが毎年発生している。事案によっては教育実習の継続が困難なケースもあり、教育活動を適切に実施する上で大きな課題となっている。

＜今後の対応方策＞

○　教職カリキュラム委員会を中心に、2023 年度の履修者動向、新規履修者数等も踏まえつつ、適切な開講講座数について検討を行う。なお、授業編成においては多摩・後楽園・茗荷谷の３キャンパス全体での調整も必要であることから、既に 2023 年６月に教職カリキュラム委員長および法学部・理工学部の教職カリキュラム委員等の間で打ち合わせを行い、授業編成にかかる留意点等について認識の共有化を図っている。

○　教育実習については大学が開設する正課の教職科目であり、単位認定も含めて大学の責任において実施するものであることを念頭に、個々の事案に応じ学生が不利益を受けることのないよう対応を行う。

点検・評価項目③：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点１：アクティブ・ラーニングや ICT の活用など新たな手法の導入状況
評価の視点２：効果的な教育に必要な施設設備の整備状況
評価の視点３：単位の実質化を図るための措置
評価の視点４：シラバスに基づいて授業が展開されているか。

＜現状説明＞

〇アクティブ・ラーニングや ICT の活用など新たな手法の導入状況

教職課程は教員免許状取得を目的とした課程であることから、授業実践や生徒指導の理論と技術の修得を目的とする科目を中心に、学生の主体的な参加や授業内の実践を前提とする科目が多数配置されている。

授業実践のための理論・技術の修得を主たる目的とする科目は、「教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む）」、各教科の「教科教育法」「道徳教育の理論と方法」等である。これらの科目では、授業を行う際に必要となる「単元指導計画」「学習指導案」の作成に必要な事項や効果的な教材の作成・活用を学ぶほか、「教科教育法」では模擬授業の実施と実施後の協議も実施している。

「教職実践演習」については、既述のとおり、グループワーク、ケースに基づくロールプレ

イ、模擬授業、フィールドワークと発表等、学生が主体的に参加することを前提とした方法により授業を展開している。

「学校インターンシップ」（理工学部を除く５学部で設置）については、学生が学校現場において学習支援員等の体験を行い、活動時間が所定の時間数に達したものについて、レポート作成と報告会における実践報告発表をもって単位を認定する。

このほか、生徒指導・対応に必要な知識・能力の修得を目的とする「教育相談と進路指導」「生徒指導と特別活動」等の科目においても、グループワークやロールプレイが適宜取り入れられている。

ICT の活用としては、中学校を中心にデジタル教科書について、国語科・英語科・社会科は各２社（社会科についてはデジタル地図帳を含む）、数学科・理科については各１社分を導入し、授業や教育実習の事前指導に活用することが可能となっている。このほか、LMS として Google Classroom、ロイロノートについても利用が可能である。

〇効果的な教育に必要な施設設備の整備状況

授業教室については各学部の教室を使用しており、ほとんどの教室で PC、プロジェクターの使用が可能となっているほか、一部教室については教材提示機を配備している。

模擬授業等の実践を行うための施設設備としては、多摩キャンパス３号館内に電子黒板を配備した模擬授業教室を２教室整備し、うち１教室には授業等で活用可能なタブレット端末を配備している。模擬授業教室は学部の通常教室との兼用であるが、各教科の「教科教育法」「教職実践演習」の授業については優先的に教室割り当てが行われ、活用がなされている。

このほか、文系学部については教職事務室内に各教科の教科書、教科指導に役立つ参考図書を配架し、自習スペースも設けているほか、教具としてマグネット黒板、掛図、個人用ミニホワイトボード等の教具を配備している。理工学部では、図書館理工学部分館内に授業等で活用可能な教科書、参考図書を配架し、学生が教材研究等に活用している。

〇単位の実質化を図るための措置

〇シラバスに基づいて授業が展開されているか。

単位の実質化を図るための措置としては、実習・実践的要素を含む科目を中心に、学生が授業外の活動を行うことを前提とした授業内容・計画を策定するとともに、シラバスの「授業時間外の学修の内容」にて明示している。シラバスに示す計画に沿った授業が展開されているかの確認については、各科目を開設している学部（文系学部で開講している教職基幹科目については文学部）が実施する授業アンケートを通じて行っているが、現時点では教職カリキュラム委員会として全体を把握する仕組みは有していない。

また、本学は教員養成を主たる目的とする学部・学科を置いておらず、開放性の教職課程であることから、学部・学科の卒業要件とは別に教員免許状取得のための単位を取得する。そのため、学生は４年間で 40～50 単位（免許種・取得希望の免許の数により異なる）を卒業要件とは別に履修・単位修得の必要がある。特定の年次に過度な履修を行うことがないよう、教育課程編成において配慮を行っているほか、教職履修者に対する各種のガイダンスにおいても計画的な履修を行うよう指導・注意喚起を行っている。加えて、教職課程を開設している各学部に対しては、教職課程を履修する学生が過度な履修を行うことを防ぐための方策について検討・実施すること、各学部が指導対象とする成績不良者で教職課程を履修している者について履修

指導を行うことについて、教育職員養成に関する運営委員会から依頼を行っている。

＜点検・評価結果＞

学生の学習を活性化し、教育効果を高めることを目的として必要な施設・設備の充実を図るとともに、授業計画やシラバスの作成の際には学生の学習時間が充分確保されるよう努めている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目④：成績評価、単位認定を適切に行っているか。

評価の視点１：各教職科目の到達目標は適切な水準が設定されているか。
評価の視点２：成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

＜現状説明＞

〇各教職科目の到達目標は適切な水準が設定されているか。

〇成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

教職基幹科目、各教科の「教科教育法」、各教科の「教科に関する専門的事項」の必修科目については、2018 年度に行われた教職課程の再課程認定の際に到達目標、成績評価方法も含めてシラバス内容の審査を受け、適切に設定されている。2019 年度以降については再課程認定の際に設定した水準が維持されているかどうか、シラバスチェックを通じて教職カリキュラム委員が確認を行い、問題がある場合には教職カリキュラム委員長から担当教員に対して修正を依頼している。

成績評価については、文部科学省の示す「出席のみをもって加点することは教職課程の科目として適切ではない」との方針を遵守するよう徹底している。他方で欠席については、各教科の「教科教育法」をはじめとする実践・実技を行う科目を中心に多くの科目で欠席回数の上限設定を行い､それを上回った場合には単位認定の対象外とする運用を行っている｡一例として、「教職実践演習」については欠席回数の上限を３回とし、配慮すべき事情があるなど判断が難しいケースについては担当教員間で情報共有・協議を行い、担当教員によって扱いが異なることのないよう組織的な対応に努めている。また、「教育実習Ⅰ」の単位数に含まれる教育実習事前指導については全回出席を要件とするなど、厳格な運用を行っている。

このほか、学校現場における実習・活動時間が単位認定の要件となる「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」「学校インターンシップ」については、日誌の作成および受け入れ校の確認を義務付けることで活動実績を把握し、適切な単位認定を行っている。これらの科目は学外において実習を行う科目であり、大学設置基準および学則に基づき単位数を設定している。

なお、現在のところ、教職基幹科目の講座単位の成績評価分布について把握・検証の機会は設けていない。成績評価について疑義がある場合については、学生は所定の手続きにより、所属学部事務室（科目等履修生については教職事務室）を通じて成績調査の申請を行うことが可能となっており、このプロセスを通じても成績評価の適正化が一定程度なされていると判断している。しかしながら、教育実習履修資格要件科目については単位修得の可否が翌年度の教育実習参加に直結することも少なくないため、成績評価分布の組織的な把握と課題がある場合の対応については今後検討を行う必要がある。

＜点検・評価結果＞

成績評価および単位認定については、教職課程認定基準および学則に基づき、概ね適切に実施している。ただし、現時点において教職基幹科目の成績評価分布については組織的な把握・検証の機会を有していないため、今後対応が必要である。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

共通開設で開講している科目について、現在のところ、担当教員毎の成績評価の分布について把握・検証の機会を設けていないが、学生からは同一科目の中で担当教員によって成績評価分布に偏りがあるとの指摘が寄せられている。特に教育実習履修資格要件科目の場合、単位修得の可否が翌年度の実習参加に大きく影響することから、成績評価分布の組織的な把握と著しい偏りがある場合の改善方策について検討する必要がある。

＜今後の対応方策＞

学生から指摘があった科目を中心に教職事務室において成績分布状況の集約を行い、教職カリキュラム委員長の下で組織的な把握の必要性について検討を行う。

点検・評価項目⑤：教員の養成の目標に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点１：教員の養成の目標の達成状況（学修成果）を明らかにするための情報の設定及び達成状況

＜現状説明＞

〇教員の養成の目標の達成状況（学修成果）を明らかにするための情報の設定及び達成状況

教職課程の学修成果については、主として①教育実習先における評価、②学生自身の自己評価、③教職課程の総まとめ・見極め科目である「教職実践演習」の評価、④教員免許状取得者数、を通じて把握を行っている。

教育実習先における評価については、教育実習中の取組み状況や研究授業における成果等を勘案し、教育実習校の学校長が評価を行い、「教育実習評価票」によって報告がなされる。「教育実習評価票」では、「教職への理解と意欲」「教科指導の技術」等、８つの観点ごとにA（非常に優れている）～E（教職に適さない）の５段階で評価を行う。結果については教育実習委員会にて毎年度確認を行い、教育職員養成に関する運営委員会においても報告を行っている。

学生自身の自己評価については、教職ポートフォリオの作成を通じて２年次終了時、３年次終了時に実施している。2021 年度以前は紙媒体で作成・提出を求めていたため、組織的な把握・活用が不可能な状況にあったが、2022 年度から manaba による電子提出を文系学部で先行して実施している。個々の学生に、自分自身の目指す教員像を記載させた上で、本学教職課程が養成する教員像で掲げる項目について身に付いたかどうかの自己評価を行い、さらに、正課内・正課外それぞれの活動において、教員としての資質・能力向上のために取り組んだ活動について記載をすることとしている。提出された自己評価については、今後、教職カリキュラム委員

会にて把握・検証を実施していく予定である。

「教職実践演習」では、教職ポートフォリオも活用しながら、個々の学生について教員に求められる資質・能力が身についているかの見極め・最終確認を行う。そのため、本科目の成績評価は個々の学生の本学教職課程における学修成果の総合評価の意味合いを有しているといえる。ただし、学生全体の評価について確認を行う機会は現在のところ有していない。

このほか、教員採用試験結果（合格者数、合格率等）も学修成果の一端を確認しうる指標であり、毎年度、教育職員養成に関する運営委員会において把握・検証を実施している。

過去５年間の教員免許取得状況は以下のとおりである。

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
一種免許状	取得者数	255	194	243	186	213
	取得件数	581	439	544	409	491
専修免許状	取得者数	30	24	18	11	18
	取得件数	56	48	35	22	34

＜点検・評価結果＞

学修成果の把握については複数の指標を用いて把握を行っているが、教員養成の目標の達成状況についてこれらの指標を総合した形での把握･検証を行うには現在のところ至っていない。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

学生の学修成果については、把握のための複数の指標を有し、それぞれの活動を所管する委員会において把握を行っているが、教員養成目標の達成状況の検証という目的では実施できておらず、検討が必要である。

＜今後の対応方策＞

教職カリキュラム委員会において学修成果の把握が可能な既存の指標の確認・精査を行い、目標の達成状況の検証について検討を行う。

点検・評価項目⑥：教職課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

〇点検・評価結果に基づく改善・向上

教職課程全体に係る点検・評価については、教職課程認定大学等実地視察や教育職員免許法施行規則の改正に伴う再課程認定の際に全学レベルで実施することとなる。いずれについても 10 年程度に一度行われており、本学においては 2014 年度に実地視察を、2018 年度に再課程認

定を受け、この機会にカリキュラムや教員組織を含め、全学的な点検・評価を実施し、課題については教育職員養成に関する運営委員会の指示の下、教職カリキュラム委員会が各学部と連携しつつ対応を行うこととしている。

このほか、恒常的に行う点検・評価については、教職課程のそれぞれの活動を所管する委員会において、次年度に向けた審議を行う際にデータに基づき検証を行っているほか、全学の内部質保証活動の一環として行う自己点検・評価活動を通じても諸活動の点検・評価を実施し、その結果を元に諸活動の改善・向上に努めている。

具体的な事例として、教職カリキュラム委員会においては次年度の授業編成についての審議を行う際､講座ごとの履修者数をもとに開講講座数の適切性について確認を行っている｡また、教育実習については、教育実習委員会において実習生に対する実習校の成績評価の状況や当該年度の実習において発生した事故事案について検証を行い、検証結果をもとに次年度の事前指導の改善方策を検討・実施している。

＜点検・評価結果＞

教職課程が行う教育活動については、それぞれを所管する委員会の下で点検・評価を行い実施しているほか、教職課程認定大学等実地視察の機会等を活用した点検も実施し、諸活動の改善・向上に努めている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇教員・教員組織

点検・評価項目①教職課程認定基準に基づき、適切に教員組織を編成しているか。

評価の視点１：教職課程認定基準において定められた必要専任教員数の充足状況および点検・評価の実施 **評価の視点２：担当授業科目に関する研究実績の状況、担当教員の学校現場等での実務経験の状況をふまえ、適正な教員配置がなされているか。**

＜現状説明＞

〇教職課程認定基準において定められた必要専任教員数の充足状況および点検・評価の実施

〇担当授業科目に関する研究実績の状況､担当教員の学校現場等での実務経験の状況をふまえ、適正な教員配置がなされているか。

必要専任教員数の充足状況については、翌年度の教職課程に係る「変更届」を作成する際に毎年確認を行っている。2023 年４月１日現在、「教育の基礎的理解に関する科目等」については、教職課程認定基準に基づく必要専任教員数４名に対して７名を、「教科に関する専門的事項」についても全ての学部・学科、校種・免許教科について教職課程認定基準に基づく必要専任教員数を充足する教員を配置しており、適切な状況となっている。

教職コアカリキュラムが設定されている科目(教職基幹科目､各教科の指導法に関する科目)については､2018 年度の再課程認定の際に専任･非常勤を問わず教育研究業績の点検を実施し、適正な教員配置を行った。その後、新たに担当することとなった教員については、課程認定の際とほぼ同水準の教育研究業績書の提出を義務付け、それをもとに教職カリキュラム委員会に

おいて審議を行った上で配置を決定している。

教科に関する専門的事項（各教科の指導法に関する科目を除く）については、基本的には当該科目設置している学部において業績の確認を行う。なお、一般的包括的な内容を含むことが求められる必修科目およびコアカリキュラムが設定されている英語科の必修科目については再課程認定の際に文部科学省に届出・認定を受けた教員を配置することとし、担当者の交代が生じた場合には、科目を設置している学部と教職カリキュラム委員会とが連携して業績の確認を行い、適正な配置がなされるよう配慮している。

＜点検・評価結果＞

教員組織については教職課程認定基準に基づき適正に編成を行い、毎年度点検を実施している。授業担当者の配置にあたっては、教職カリキュラム委員会において教育研究業績の確認を行うことで適正に実施している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きが明確化されているか（任期制の教員を含む）。

評価の視点１：教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きが明確化されているか（任期制の教員を含む）。 **評価の視点２：規程等に従った適切な教員人事が行われているか（教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮を含む）。**

＜現状説明＞

〇教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きが明確化されているか（任期制の教員を含む）。

〇規程等に従った適切な教員人事が行われているか（教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮を含む）。

本学は教職課程に特化した教育研究組織を設置しておらず、専任教員はいずれかの学部に所属することとなっているため、教育職員養成に関する運営委員会として教員の任用権は有していない。

ただし、「教職実践演習」を含む教職科目を担当する教職課程特任教員に関しては、教育職員養成に関する運営委員会が任用計画を策定した上で候補者の選定を行い、当該教員が着任後に所属することとなる学部に対して推薦を行うこととしている。教育職員養成に関する運営委員会において候補者の選定を行うのは、「教職実践演習」をはじめとする教職科目を担当することから、選考基準として学校現場における教員としての実務経験または課程認定を受けている大学等における教職課程における教育経験を有していること、もしくは、募集要項に示す教職科目について担当可能な教育研究業績を有することが必須であり、この観点での確認を行う必要があるためである。

教職課程特任教員は、「教職実践演習」の開設が法令上義務付けられることとなった際、学校現場における実務経験を有する担当教員が必要であると判断に基づき、教育職員養成に関す

る運営委員会から要請を行い学部長会議において全学共通の人件費での任用が認められたものであり、2011 年度から任用している。「中央大学特任教員に関する規程」に基づく任用であり、任期は１年更新で５年間を超えないものとされ、必要と認める場合には再任することができる。2023 年度現在、法学部１名、理工学部１名、文学部３名を配置している。法学部の１名については、法学部の茗荷谷キャンパスへの移転に伴い、2023 年度に新たに任用・着任したものである。

具体的な任用の流れは以下のとおりである。

①教育職員養成に関する運営委員会において特任教員の任用計画を策定し、学長・学部長会議に報告を行う。

②任用計画に基づき、新たに任用が必要となった際には教育職員養成に関する運営委員会において募集要項、任用候補者選考に係る実施要項を定める。

③募集要項に基づき募集を行い、書類選考、面接審査を行った上で教育職員養成に関する運営委員会において候補者を決定する。書類選考においては、教職課程認定の際の教員審査に必要な履歴書、教育研究業績書に準じる様式と原本の提出を求め、教育研究能力や実務経験に係る審査を行う。

④教育職員養成に関する運営委員会から着任後に所属する学部に候補者の推薦を行い、当該学部において任用規程に基づき業績審査、教授会での審議を行う。

⑤全学の任用審議会における審議を経て、任用が決定する。

＜点検・評価結果＞

教育職員養成に関する運営委員会として教員の任用権は有していない。教職課程の観点からの審査が必要となる教職課程特任教員については、着任後に所属することとなる学部と連携しつつ、教育職員養成に関する運営委員会において募集要項を策定し、教職科目を担当可能な業績を有していることを審査の過程で確認を行うなど、適切に実施している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目③教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画への理解をはじめ教職課程を担う教員として望ましい資質・能力を身に付けさせるための FD（ファカルティ・ディベロップメント）が実施されているか。

評価の視点１：教職課程に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

＜現状説明＞

〇教職課程に関するファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施

教職課程に関する FD 活動としては、現在、以下のような取組みを恒常的に実施している。

・文学部教育学専攻の授業担当者会議

文学部の各専攻において、毎年度３月末に実施する授業担当者会議である。教育学専攻は教職課程の中核を担っていることから、他学部所属の教員を含め、教職基幹科目や各教科の指導法を担当する教員を対象に教職課程の現状や翌年度の授業方針等を共有する機会を設けている。

・教育実習指導教授会議

共通の認識をもって教育実習指導を行うことを目的に、毎年４月に当該年度の教育実習指導教授を対象に実施している。また、会議とあわせて「教育実習指導の手引き」を配布しており、同資料においては指導にあたり特に留意すべき事項、教育実習指導の事例紹介、指導に際して利用可能な施設・設備の案内等を掲載している。

・教職課程に関する各種協議会等への参加

教職課程に関しては、全国レベルから都道府県レベルまで多数の協議会が存在する。これらの協議会には、文学部教育学専攻の教員や教職課程特任教員、教職事務室所属の職員が参加し、事後に内容を共有することで教職課程の質的向上に努めている。

・授業の充実・改善に取組み

授業運営・実施方法の充実・改善のため、いくつかの授業科目においては授業担当者の連携により取組みを実施している。2022 年度の主たる取組みは以下のとおり。

「教職実践演習」授業担当者による打ち合わせ・協議：「教職実践演習」については教職課程の総まとめとなる科目であり、担当する教員が科目の目的や到達目標について共通した認識のもとで授業運営にあたることが必要である。また、使用する教材についても共通化を行っているため、毎年度、開講前の時点で授業担当者相互の打ち合わせを実施している。2022 年度は２回実施した。

「教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む）」情報交換会：2022 年度より、情報通信技術の活用を含めた授業科目となったことから、授業担当者間での知見や実践について共有する場を２回設けた。

LMS 研修会：学校現場で多く導入されている LMS（ロイロノート）について、教科教育法や「教育の方法と技術（情報通信技術の活用を含む）」を担当する教員が集まり、操作性の確認や授業においてどのように取り扱うかの検討を行う機会を全４回設けた。授業担当教員だけでなく、教員採用試験に合格した４年生や非常勤講師として学校現場で勤務している大学院生も複数参加し、有益な機会となった。

各学部教授会における教職課程 FD：教職課程を開設している６学部全ての教授会において、「教職課程について　～課程認定制度を中心に～」と題した報告を教職カリキュラム委員が実施した。2022 年度に実施した自己点検・評価において、教職課程を開設している学部学科において、課程の運営を行っていくための前提となる知識・情報を広く共有するための機会がないことを課題として認識したことから、教育職員養成に関する運営委員会が各学部に対して要請を行い、実施したものである。教職課程を設置している学部が教育研究組織や教育課程の改革を志向する際には教職課程認定基準への留意が不可欠であり、その観点では学部等の教育組織の将来計画策定・立案に必要な知識を修得するための SD 活動としての面も有する活動である。

＜点検・評価結果＞

教職課程が実施する教育活動の質的向上および組織的な実施を目的とする FD 活動を様々な機会を通じて実施している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇教職支援

点検・評価項目①教職課程履修希望者に対する情報提供・指導の適切性

評価の視点１：教職課程の履修を希望する学生に対して適切に情報提供を行い、学生の受け入れを行っているか。
評価の視点２：科目等履修生の受け入れは適切に行っているか。

＜現状説明＞

〇教職課程の履修を希望する学生に対して適切に情報提供を行い、学生の受け入れを行っているか。

教職課程の履修については課程認定を有する学部・学科の学生であれば成績等の要件は設けずに履修を認めている。１年次の履修は、文系学部においては秋学期から、理工学部は春学期から可能である。ただし、各学部が設置している教科に関する専門的事項の科目および教育職員免許法第 66 条の６に定める科目については教職課程の新規履修手続きを行わなくとも履修可能である。

新規履修希望者に対しては教職課程新規履修ガイダンスを毎年６月と３月の２回開催し、教員免許状の取得要件、本学教職課程の履修方法および学習スケジュール、教職支援等について説明を行い、その後、所定の履修料を期限内に納入した者について履修を認めている。教職課程を履修する学生は、学部卒業（大学院の場合は課程修了）のための単位に加えて教員免許状取得のための科目の単位を修得する必要がある。そのため、学部学生の場合、通常の学生の履修単位数と比較すると 15～20 単位程度履修単位数が多くなること、授業前後の学修や介護等体験への参加など、正課外に行うべき学修が多いこと、民間企業と教職とを並行して行う場合には教育実習実施時期を見据えた対応を行う必要があること等について情報提供を行い、各自が充分検討した上で履修を開始するよう指導している。

文系学部については、入学直後の１年次春学期からの教職課程履修を認めておらず、入学から２カ月が経過してから教職課程新規履修ガイダンスが実施されるスケジュールとなっていることから、例年、新入生からの履修に関する問い合わせや新規履修ガイダンス開催情報の見落としによる相談が多数寄せられていた。そのため、2020 年度より、入学式直後の時期に教職課程の概要を紹介するオンラインガイダンスを実施し、教職課程に具体的なイメージをもったうえで新規履修を行うことができるよう配慮している。

大学院学生については、研究指導教授による研究指導の際、研究計画と教職課程の履修について相談・調整を行うよう指導を行っているほか、新規履修者については大学院事務室が新規履修ガイダンスを実施している。

〇科目等履修生の受け入れは適切に行っているか。

本学卒業後に教員免許取得を希望する卒業生を対象に、教職課程科目等履修生制度を設けている。科目等履修生については、毎年２月に募集・３月に選考試験を実施し、合格した者について履修を認めている。

選考試験は書類選考と論文試験、筆記試験（教職および教育に関する基本的な課題に関する論文試験）、面接試験によって行うこととし、出願者の要件により一部を免除している。詳細は以下のとおりである。

出願者の要件		試験方法		
		書類	筆記	面接
卒業者	免許状取得を目指して新規に出願する場合	○	○	○
	免許状取得に足りない科目の履修を希望する場合	○	○	○
	免許状取得済みで、他の教科の免許取得を目指す場合	○	－	○
出願時の年度末における卒業見込者	免許状取得を目指して新規に出願する場合	○	○	○
	免許状取得に足りない科目の履修を希望する場合	○	－	○
	免許状取得済みで、他の教科の免許取得を目指す場合	○	－	○
前年度からの科目等履修生継続者※		○	－	－

※前年度からの継続者で、新たに他教科の免許取得を目指す場合には面接試験あり

選考試験は教職科目等履修生選考委員会が所管し、選考基準等を共有した上で委員が分担して選考にあたっている。筆記試験の採点、面接試験については複数名の委員で担当し、採点結果を委員長が点検・取りまとめた後に委員会の合議によって合否を決定することで、選考の透明性を確保している。

合格後は科目等履修生ガイダンスを実施し、本学教職課程の履修に必要な事項と諸手続きについて説明を行うとともに、個々の学生の過去の単位修得状況を踏まえた履修相談を行っている。

過去５年間の出願者数、合格者数の推移は以下のとおりである。

2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
17	17	16	16	19	19	21	20	22	21

＜点検・評価結果＞

新規履修希望者に対しては新規履修ガイダンスを実施し、教職課程の履修の進め方等について充分な情報提供・指導を実施している。

科目等履修生の受け入れについては教職科目等履修生選考委員会の責任の下で選考試験を実施し、適切に行っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②学生に対する教職指導の実施状況

評価の視点１：教職指導のための体制の適切な整備
評価の視点２：教職課程履修者に対する履修指導の適切性
評価の視点３：障がいのある学生に対する支援措置の適切性
評価の視点４：ハラスメント防止のための措置の状況
評価の視点５：学生のキャリア形成及び進路に関する適切な支援の実施状況

＜現状説明＞

○教職指導のための体制の適切な整備

○教職課程履修者に対する履修指導の適切性

教職課程履修者に対する履修指導や教員採用試験を含めた指導・支援については、従前は教育職員養成に関する運営委員会の審議事項として規程上位置づけておらず、主に事務局ベース

で対応を行ってきた。そこで、2021 年度に検討を行い、2022 年４月１日付で中央大学教育職員養成に関する運営委員会規程を改正し、教職指導を委員会事項として位置づけ、組織的な推進体制について規程上の整備を行ったところである。実質的な取組みについては、同運営委員会の下に設置する教職カリキュラム委員会が所管することとしている。

日常的な指導・支援については、文系学部については教職事務室、理工学部については理工学部事務室教職担当が行っている。これらの事務室においては、窓口において、教職課程履修者、これから履修することを検討している学生の質問・相談に応じているほか、将来の進路として教職を志望している学生の相談やアドバイスを随時行っている。また、多摩キャンパスにおいては、教職課程特任教員による「教職オフィスアワー」を設定し、毎週決まった曜日・時間帯に教職課程特任教員が教職課程や進路に関する質問・相談に対応する時間を設けている。

〇障がいのある学生に対する支援措置の適切性

障害や発達上の特性を有する学生については､教職課程の履修を進めていく中で把握に努め、学内のダイバーシティセンター、キャンパスソーシャルワーカーとも連携しながら状況を把握し、学生の要望について聞き取りを行いながら教職課程の履修や介護等体験、教育実習等の学外の活動を円滑に進めることができるよう努めている。

特に教育実習については、２～３週間の期間を実習校において教師として教育活動にあたることから、学生にとっても実習校にとっても負担が大きい。そのため、教育実習オリエンテーションを通じ、配慮を必要とする学生については実習先を検討する段階から事務室に相談するように呼び掛けるとともに、事務手続きや教職科目の授業を通じて気になる学生が顕在化した際には所属学部の事務室等とも連携して情報収集を行い、支援につなげることができるよう配慮している。

〇ハラスメント防止のための措置の状況

教育実習オリエンテーションにおいて、ダイバーシティセンター、ハラスメント防止啓発支援室による講話をそれぞれ実施し、ハラスメント防止に向けた啓発を行っている。

ダイバーシティセンターの講話は、障害・ジェンダーセクシュアリティ・グローバルの三領域それぞれについてケーススタディーも取り入れながら、多様性への理解と相手の背景を思いやる行動の大切さを実感させる内容としている。本取組みは 2021 年度から開始したものであるが、近年は多様な背景を有する生徒への対応が学校現場においても重要性を増している。学生のリアクションからも、教育実習参加前の段階で専門的知見を有するスタッフから具体的なケースを題材に実践的に学ぶことができる機会として、有効に機能していると評価している。加えて、2022 年 11 月には教員採用試験合格者を対象とするワークショップを実施し、教育実習オリエンテーションで扱った内容をさらに発展させたワークを行い、参加者にも好評であった。

ハラスメント防止啓発支援室による講話では、ハラスメントの基本構造について学び、ハラスメントを「しない」「させない」両方の視点に立った内容としている。加えて、教育実習指導教授にも、教育実習指導教授会議を通じて学生への指導の徹底と万一事案が発生した場合の迅速な報告について依頼を行っている。

学生や実習校からハラスメント事案についての報告や相談がなされた場合には、教育実習委員長の指示の下、教職事務室（理工学部は理工学部教職担当）が詳細な状況把握を行い、ハラスメント防止啓発支援室の助言も受けながら対応を行っている。近年は教育実習校においてパワーハラスメント等を受けたという相談が増加傾向にあるが、学生がその後の実習指導への影

響を懸念して実習終了後に申し出を行うケースが少なくないほか、実習校と学生との間で認識の隔たりが大きい場合もあり、その都度難しい対応を強いられているのが現状である。

このほか、学生が学校現場で活動を行う学校応援プロジェクトについては登録メンバー全員を対象とする全体ミーティングや出張授業実施前のミーティングの機会を通じて、「学校インターンシップ」の履修希望者に対してはガイダンスを通じてハラスメントの防止について指導を行っている。

〇学生のキャリア形成及び進路に関する適切な支援の実施状況

教職をめざす学生のキャリア形成および教員採用試験支援を含む教職指導については、正課の授業等を通じて実施するものと､正課外で実施するものの大きく２つの取組みを行っている。

正課の授業に関し、教職基幹科目の「教職の基礎」は、教職の意義、教員の役割・資質能力・職務内容等について学ぶ導入的な科目であり、本学では１年次配当としている。また、「教育実習Ｉ」の事前指導として実施する教育実習オリエンテーションにおいては、複数の回で現職教員を招聘し、学校現場や教員としての資質形成についての講話を行っており、学生のキャリア形成にも寄与している。

正課外の取組みについては、教職事務室および理工学部事務室が各種のガイダンスや教員採用試験受験支援を実施しているほか、学校からのボランティア募集に関する情報発信および大学を通じての申し込み、教育委員会主催の教師塾に係る募集案内等を行っている。主な取組みは以下のとおりである。

・教員採用試験対策講座（教職教養対策、論文対策。実施については外部業者に委託）
・二次試験対策講座
・教員採用試験論作文対策
・志望理由書、面接カード等に係る相談・添削
・学生の自主勉強会サークルに対する支援
・学校等からの教員募集情報、ボランティア募集情報の発信
・各地の教育委員会主催のセミナー、教師塾に係る情報発信
・教員採用試験合格者による報告会、試験情報の収集・発信

これらの取組みの結果、2023 年３月卒業生（科目等履修生を含む）においてはのべ 70 名が公立学校・私立学校の教員採用試験に合格（正規合格および私立学校無任期専任、常勤講師のみ）した。合格者数は前年度から 24 名の大幅増加となり、公立学校の教員採用試験合格者数も文系学部で約 50%となるなど、高い成果をあげた。また、30 名が産休・育休代替教員、時間講師、非常勤講師等の期限付き任用教員として着任している。教員採用試験受験者への支援については、以前は一次試験対策を教職事務室、二次試験対策をキャリアセンターが所管していたところ、2020 年度から予算・業務ともに教職事務室に一本化し、理工学部事務室と連携しながら実施することとした。このことにより、教職課程特任教員、大学が把握している本学出身の現職教員を活用した支援が可能となったが、教職支援室のような形で教採支援に特化した人材を配置する大学と比較すると、不十分な点も有しているのが現状である。

このほか、教職を目指す学生のキャリア形成に資する取組みとして、学校応援プロジェクトを 2019 年度より実施している。このプロジェクトは、キャンパス周辺の地域に所在する学校や本学附属の中学校・高等学校、その他の学校からの依頼に基づき、学生が本学教員の指導・支援を受けながら出張授業等のプログラムを企画・実施する取組みである。詳細については社会

貢献の項にて記述する。

＜点検・評価結果＞

学生に対しての教職指導については、事務局を中心に学内の部局や本学卒業教員、学校現場における実務経験を有する特任教員等と連携を図りながらきめ細かく実施している。教員採用試験受験者への支援については教員・本学出身の現職教員・事務局の連携のもとで行い、一定の成果をあげているものの、さらなる充実・工夫を行う余地がある。

＜長所・特色＞

本学ダイバーシティセンターの協力の下、教育実習オリエンテーションにおいて多様性の理解についてケーススタディーも取り入れた指導を行っている。多様化が進む学校現場において様々な背景を有する生徒への理解は不可欠の事項であり、教職課程の様々な授業科目においても学習している事項であるが、教育実習に臨む前段階でこれまでの学習内容を統合し理解を深める機会となっている。

＜問題点＞

教員採用試験受験者を対象とする支援については現在も一定程度行っているものの、これに特化した「教職支援室」等を置いている大学と比較すると人員・費用の面で劣っており、工夫が必要である。

＜今後の対応方策＞

長所：学生からのリアクションや、学校現場における状況も参考としながら、ダイバーシティセンターとの連携により内容の充実を図っていく。

問題点：現時点において教職支援に特化した組織の新設は困難な状況にある。教員採用試験合格者や教育委員会からの情報収集を強化するとともに、教員採用試験受験者・合格者の在学時の状況分析を実施し、限られた資源を有効に活用しながら支援を実施していく。また、教員採用試験については早期からの計画的な準備と結果が判明する４年次秋までの長期間にわたるモチベーション維持が不可欠となるため、３年次以下を対象とするガイダンスの企画・実施、合格をめざして切磋琢磨する学生集団の形成支援等を実施する。

点検・評価項目③教職指導の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価 **評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上**

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

〇点検・評価結果に基づく改善・向上

教員採用試験合格者数、教員免許取得者数等の指標については教育職員養成に関する運営委員会において毎年度報告し、共有を行っている。

本基準の点検・評価項目②にて先述のとおり、2022 年４月より教育職員養成に関する運営委

員会の審議事項のひとつとして教職指導を明記したことを受け、2022 年 11 月開催の教職カリキュラム委員会において 2022 年度実施の教員採用試験合格者について、学業成績や学校ボランティア等の活動状況、大学として実施した教員採用試験対策への参加状況等の観点から分析を行った。今後、さらに情報の蓄積を行い、教職課程が行う支援の充実・向上を図っていく。

＜点検・評価結果＞

教職指導の適切性の検証については、教育職員養成に関する運営委員会の下、教職カリキュラム委員会にて行っている。2022 年度より開始したところであるが、今後も有効な取組みとなるよう検証と検証結果に基づく充実・向上に取り組む。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇社会連携・社会貢献

点検・評価項目①教育委員会や学校等との連携・交流等の状況

評価の視点１：大学の周辺地域の教育委員会、学校等との連携状況 **評価の視点２：教育委員会や地域の学校との連携協力により、教職課程における教育の充実や地域社会への貢献を推進しているか。**

＜現状説明＞

〇大学の周辺地域の教育委員会、学校等との連携状況

大学の周辺地域の教育委員会との連携については、八王子市（多摩キャンパス）、文京区（後楽園キャンパス）と本学との間の包括連携協定に基づき、「教職実践演習」の実施にあたっての八王子市教育委員会からの講師派遣、学生の授業見学受け入れ（文京区）、八王子市教育委員会が実施する教員研修への本学教員の講師派遣（八王子市）、八王子市学校インターンシップへの学生派遣を実施している。連携取組み実施にあたっては、毎年度、教育委員会と懇談の機会を設け、協力の依頼とあわせて教員養成・採用に係る情報交換等を行い、課程運営の参考としている。

また、東京都教職員研修センターとの協定に基づき、東京都公立学校の教員を対象とする研修に講師派遣を行っている。これまでの派遣実績は 2019 年度：英語中核教員養成講座（全４回、会場提供および講師として２名の教員を派遣）、2022 年度：専門性向上研修（教員１名を講師として派遣）となっており、このうち専門性向上研修については 2023 年度も引き続き派遣を予定している。

他大学との連携としては東京学芸大学教職大学院と教員養成高度化のための連携協定を 2018 年度に締結している。この協定は、教員養成の高度化を進めるため、早期から高度専門職業人として準備教育を実施し、連携協定校の学部学生の資質向上と教職大学院への効果的な接続を図ることを目的とするものである。協定に基づき、本学から推薦した学生は東京学芸大学教職大学院の入学前プログラムに本学在学中から参加し、特別選考を経て進学することが可能となっている。毎年度、秋学期に進学希望者を対象とする説明会を実施した後に推薦者決定のための学内選考を実施し、学生の推薦を行っている。直近３年間の推薦者数は、2021・2022 年度：各２名、2023 年度は１名である。本学からの推薦を受けて入学前プログラムに参加した学

生は全員が東京学芸大学に進学し､修了者のほとんどが教員として各地の学校に着任しており、高い資質･能力を有する教員の輩出という観点から一定の成果をあげつつあると評価している。

このほか、本学附属の中学校・高等学校（中央大学高等学校、中央大学杉並高等学校、中央大学附属中学校・高等学校、中央大学附属横浜中学校・高等学校）との連携については、従前より教育実習生の派遣・受け入れを実施している。加えて、「学校応援プロジェクト」（次項にて詳述）において実施した出張授業が契機となり、進路・キャリア学習の実施、授業への大学生派遣、中学・高校における授業の見学受け入れの実施など、連携が強化されつつあり、本学の総合学園構想の推進の一端を担っている。直近３年間の連携状況は以下のとおりである。

2020 年度
中央大学附属中学校「Project in Science」にて出張授業（学校応援プロジェクト・全５回）
中央大学附属高等学校進路学習（学校応援プロジェクト）
中央大学附属高等学校「Project in English」卒業発表会（学生派遣）
中央大学附属中学校進路学習（学校応援プロジェクト）
2021 年度
中央大学附属高等学校キャンパス見学・進路学習（学校応援プロジェクト）
中央大学附属高等学校「教養総合」（学生派遣）
中央大学附属中学校「教養総合基礎」（学生派遣・全３回）
中央大学附属高等学校「Project in English」卒業発表会（学生派遣）
2022 年度
中央大学附属中学校「教養総合基礎」サポーター派遣（授業支援・７名）
中央大学附属横浜中学校進路・キャリア学習（学校応援プロジェクト）　＊
中央大学附属中学校進路・キャリア学習（学校応援プロジェクト）　＊
中央大学附属高等学校進路・キャリア学習（学校応援プロジェクト）
中央大学附属高等学校「Project in English」卒業発表会（学生派遣）
＊中央大学と附属学校の教育連携講座のうち、中学３年生対象の「なぜ大学で学ぶの？」を学校応援プロジェクトが企画・実施

〇教育委員会や地域の学校との連携協力により、教職課程における教育の充実や地域社会への貢献を推進しているか。

小中学校および高等学校等と連携した活動については、社会貢献の側面に加えて、教職を志す学生が学校現場の実態に触れ、教師に求められる資質・能力を身に付ける貴重な機会となるため、教職課程としても積極的に推進・推奨している。

主な取組みは以下の２つである。

１．学校応援プロジェクト

地域の学校や本学付属の学校等からの依頼を受け､教職課程履修者を中心とする学生が企画･立案を行って出張授業を実施する活動である。2019 年度に学内競争的資金である中央大学教育力向上推進事業の採択を受けたことで取組みを開始し、大きな成果を収めたことから、事業期間（３ヵ年）終了後も恒常的な活動として継続している。

実施体制としては、教職カリキュラム委員会の権限の下、文学部教育学専攻所属の専任教員と教職課程特任教員、事務局である教職事務室の連携により、プロジェクトの運営や学生の指

導を行っている。さらに、出張授業プログラムの内容については関連する分野を研究対象としている本学教員に監修･助言を受けることで､学校における実践に耐えうる質を担保している。

これまでの実践例としては、小中学校におけるプログラミング授業、中学校における英語活動、中学校・高等学校におけるキャリア・進路学習などがあげられる。2022 年度の実績は以下に示すとおりである。

実施日	プロジェクト名称	概要	参加学生数
6月18日	中央大学附属横浜中学校 進路･キャリア学習プロジェクト **＊中央大学と附属学校との教育連携プラン**	中学3年生を対象。「なぜ大学で学ぶの？」をテーマに、「大学での学び」に関するガイダンス、キャンパスツアームービーの上映、班に分かれての大学生活や進路に関する懇談等を実施。	32
6月24日	八王子市立由木東小学校 プログラミング教育プロジェクト	小学校1年生4クラスを対象に、1人1台端末の基本操作、Googleアプリを用いた体験活動の授業を実施。	12
7月14日	多摩市立東愛宕中学校 GGWプロジェクト	英語部の学生を対象に英語によるアクティビティを実施。	7
7月28･29日	多摩市立鶴牧中学校 Tsurumaki English Day Campプロジェクト	中学1～3年生の希望者を対象に2日間にわたり英語によるアクティビティを実施。	17
9月6日	立川市立第三中学校 職場体験プロジェクト	本学で職場体験学習を行う生徒3名を対象に大学･大学生を体験する企画を実施。	5
9月10日	中央大学附属中学校 キャンパス見学･進路学習プロジェクト **＊中央大学と附属学校との教育連携プラン**	中学3年生が多摩キャンパスを訪問し、大学に関するガイダンス、キャンパスツアー、大学生による模擬授業、班単位の懇談を実施。	38
9月17日	豊南高校出張授業プロジェクト	高校2年生を対象に、プロジェクトの学生がそれぞれの専門性に関する授業を実施（11講座）。	24
9月28日	八王子市立第七中学校 職場体験プロジェクト	本学で職場体験学習を行う生徒3名を対象に大学･大学生を体験する企画を実施。	6
10月28日	多摩市立落合中学校 職場体験プロジェクト	本学で職場体験学習を行う生徒2名を対象に大学･大学生を体験する企画を実施。	8
10月29日	中央大学附属高校 進路学習プロジェクト	高校1年生の進路学習として、大学についてのガイダンス、クラス単位で進学や学びについての紹介を実施。	27
11月9日	豊南高校 進路学習プロジェクト	高校2年生進学コースの生徒を対象に進路･大学進学について大学生と対話しながら考える企画を実施。	30
12月13日	横浜商業高校 キャンパス見学プロジェクト	YBCコース1年生を多摩キャンパスに迎え、大学での学びについてのガイダンス、班単位の懇談を実施。	7
12月17日	八王子学園八王子中学校 進路学習プロジェクト	中学3年生が多摩キャンパスを訪問し、大学に関するガイダンス、キャンパスツアー、班単位の懇談を実施。	23
2月22日･24日	八王子市立由木小学校 英語活動プロジェクト ＊八王子市放課後支援事業	小学1～3年生の児童を対象に、英語を使って楽しむアクティビティを実施。	21
2月27日	中央大学附属中学校 SNSリテラシー出張授業プロジェクト	プロジェクトの学生発案によるワークを用いてSNSリテラシーを学ぶ授業を実施（中学2年生1クラス）	7
合　計			213

プロジェクトに参加する学生は教職課程の授業や各種ガイダンス、manaba 等を通じて募集を行っている。教職課程を履修していない学生も参加可能であり、教職課程を開設していない国際経営学部、国際情報学部を含めた全学部から、毎年 150 名を超える学生が参加登録を行い、活動している。

プロジェクト実施後は、児童・生徒へのアンケートや実施校の教員からのフィードバックをもとに満足度等の把握を行うほか、参加した学生全体での振り返りを後日行い、次回以降に向けた反省点等の共有を行っている。また、年間の実施報告については報告書を作成し、教育職員養成に関する運営委員会にて報告を行っている。

実施校における満足度は毎年 90%以上と極めて高く、一度実践した学校からのリピート依頼も多い。他方で、参加した学生においても、活動を通じて教職への熱意が高まる、コミュニケーション力やチームワーク力の向上、教員採用試験合格率向上など、大きな成果を得ている。

２．学習支援員・学校ボランティアの推奨

将来、教職を志望する学生にとって、学校現場において児童・生徒や教員とともに活動する経験は教職志望の再確認、教師として必要な資質・能力の向上を図るにあたり極めて貴重である。

本学においては、教職課程履修者を対象とする各種ガイダンスや教育実習オリエンテーションにおいて、学習支援員や学校ボランティアへの参加を推奨し、教職事務室および理工学部事務室で募集情報の公開等を行っている。2020 年度は 36 名、2021 年度は 55 名、2022 年度は 73 名（いずれものべ数）が活動を行っている。

＜点検・評価結果＞

大学周辺地域の教育委員会との連携については、教職課程の授業への講師派遣や教育委員会主催の研修会への教員派遣等、適切に実施している。また、学校応援プロジェクトについては、地域の学校や本学付属の学校の教育活動に貢献するとともに、学生の資質向上にも極めて有用な活動となっている。

＜長所・特色＞

学校応援プロジェクトを組織的に展開し、外国語（英語）体験、プログラミング、キャリア学習等の出張授業プログラムを毎年 15 回以上実施し、学校現場における教育の多様化に貢献している。同プロジェクトは本学教員の指導・支援のもと、教職課程履修者を中心とする学生が企画・実施を主体的に実施しており、学生の資質・能力の向上にも大きく寄与する本学教職課程の特色ある取組みとなっている。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

学校応援プロジェクトについては本学教職課程の特色ある取組みとして、今後も積極的に実施していく。本学公式 Web サイトや教育委員会等を通じた取組み実績の発信、大学内における情報発信を積極的に実施するとともに、運営・指導に当たる教員相互の情報共有を密に行い、組織的・持続的な運営を行っていく。

◇管理運営

点検・評価項目①全学的に教職課程を実施・運営する組織体制

評価の視点１：全学的に教職課程を実施・運営する組織の権限および体制、運営状況

＜現状説明＞

〇全学的に教職課程を実施・運営する組織の権限および体制、運営状況

本学では教職課程の運営を全学的な観点から実施し、内部質保証を担う組織として教育職員養成に関する運営委員会を設置するとともに、同委員会の下に置く教職カリキュラム委員会が中核組織として授業編成をはじめとする教職課程の重要かつ実質的な事項についての運営を担っている。

教育職員養成に関する運営委員会の構成は、学部長、教職課程を置く大学院研究科の研究科委員長で互選した者（１名）、教職課程を置く学部の教授会で互選した者（各２名）、文学部人文社会学科教育学専攻及び心理学専攻の専任教員で互選した者（５名）、その他委員長の指名する者（若干名）である。さらに、中央大学教育職員養成に関する運営委員会規程第二条第２項に基づき、教職課程特任教員に出席を要請し、実務経験を有する者の観点から意見を徴することとしている。

委員のうち、教職課程を置く学部からの互選委員各２名については、うち１名は当該学部を基礎とする大学院研究科の教員を兼ねることとし、当該委員は運営委員会の下に設置する他の教職課程に係る委員会の委員も兼務することを原則としている。このことにより、学部の課程のみならず大学院の課程の運営についても一元的に扱うとともに、教職課程全体の運営と実務事項について教職課程を設置する教育組織が主体的に関わることができる体制としている。

文学部人文社会学科教育学専攻及び心理学専攻については、専攻の専門分野の特性上、教職課程の中核を担っていることから、常時５名が参画することとしている。また、「委員長の指名する者」については、教職課程の事務所管である教職事務室、理工学部事務室より課長クラスの職員が参画している。

教育職員養成に関する運営委員会の所管事項は以下のとおりである。

一　授業の編成に関すること。
二　教育実習の指導に関すること。
三　介護等体験の指導に関すること。
四　教育職員免許状の授与申請に関すること。
五　教職課程認定申請に関すること。
六　教育に関する研究機関及び関係機関との連絡に関すること。
七　科目等履修生の受講許可及び単位の認定に関すること。
八　教職指導に関すること。
九　教職課程の質保証に関すること。
十　その他教育職員養成に関する重要なこと。

教育職員養成に関する運営委員会の下には、教職カリキュラム委員会、教育実習委員会、教職課程科目等履修生選考委員会を置いている。

前述のとおり、教職カリキュラム委員会は教職課程の実務を担う中核組織に位置づけており、①授業の編成に関すること、②教職課程の事業計画に関すること、③教職課程認定申請に関すること、④教育に関する研究機関及び関係機関との連絡に関すること、⑤教職指導に関すること、⑥教職課程の質保証に関すること、⑦その他教育職員養成に関する重要なこと、⑧教育職員養成に関する運営委員会から諮問されたこと、を所管している。また、同委員会は中央大学大学評価委員会の下に設置される教職課程組織評価委員会を兼ねており、自己点検・評価を行った結果を教職課程が行う諸活動に直接的に反映することが可能な体制を整えている。

＜点検・評価結果＞

全学運営組織として教育職員養成に関する運営委員会を置き、同委員会の下に中核組織としての教職カリキュラム委員会をはじめとする各委員会を設置し、教職課程の運営を適切に行っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②教職課程の運営に必要な事務組織を設け、適切に機能しているか。

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性（教職課程を設置している各学部の事務室との連携状況を含む）
評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み、業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性（教職課程を設置している各学部の事務室との連携状況を含む）

教育職員養成に関する運営委員会の事務所管として教職事務室を設置し、委員会の所管する事項全般についての業務を行っている。後楽園キャンパスに所在する理工学部の教職課程運営に係る実務事項については理工学部事務室内に教職担当を置き、教職事務室と連携しながら業務を行っている。2023年５月１日現在、教職事務室には専任職員４名（教職事務室長１名、副課長１名を含む)、パートタイム職員２名を配置し、理工学部事務室においては教務グループ担当課長の指示のものと、専任職員２名（副課長１名を含む)、派遣スタッフ１名が他の業務と兼務する形で教職事務を担当している。

なお、2023年度に開校した茗荷谷キャンパスについては、教職業務のみを担当する事務組織・人員は常時配置せず、授業期間中は教職事務室スタッフがMyogadani Student Hubに週１回常駐し高度な相談にあたる体制としている。教職事務室スタッフが在室しない曜日についてはMyogadani Student Hubにて提出物受け渡しや各種事務手続き等の一次的な対応を行うほか、学生からの質問・相談についてはオンラインも活用し対応している。

また、本学の教職課程は教員養成を主たる目的とする教育組織によらない開放性の課程であることから、教職課程履修者は教職課程を設置している学部に学籍を有することとなる。そのため、学生の教職課程履修手続き、授業科目の履修登録、成績管理はそれぞれの所属学部の事務室で所管しているほか、授業編成についても各学部が設置する「教科に関する専門的事項」の科目は当該学部の事務室が行うこととしている。教職事務室においては、教育実習や介護等体験、教職支援など、教職課程を設置する学部に共通する事項および教職基幹科目、各教科の指導法に関する科目の授業編成を所管しているが、業務の過程において、教職課程を設置する各学部、大学院と連携しながら業務を推進している。

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み、業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

近年、学校現場を取り巻く環境は変化が激しく、教員養成段階である教職課程において取り扱うべき事項も多様化している。このような状況に対応するため、教職事務室では、文部科学省の審議会の傍聴、学外の研修会への参加を通じて教職課程や学校現場に係る最新の情報を収集・分析し、教育職員養成に関する運営委員長、教職カリキュラム委員長、教職課程の中核を担う文学部人文社会学科教育学専攻とも共有を図りながら課程運営に係る計画立案、実施を担っている。教育職員養成に関する運営委員会をはじめ、教職課程に係る各種の委員会を開催す

るにあたっては、事前に教職事務室が課題の精査・必要な情報の収集を行った上で委員長と調整を行いながら議案を練り上げている。そのほか、教育実習の実施、学校応援プロジェクトの運営、教職を志望する学生への支援等、様々な取組みにおいて教員と職員がそれぞれの知見を活用しながら緊密に連携しており、教職協働が実質的に機能している。

事務機能の高度化の事例としては、2019 年度にキャリアセンターと協議を行い、従来はキャリアセンターと教職事務室との分担で行っていた教員採用試験受験者を対象とする業務について予算を含めて教職事務室に一本化する対応を行った。このことにより、４年間を通じての体系的な支援・指導が可能となったほか、講座実施にあたって協力を要請している本学出身 OB 教員等への依頼窓口の統一、教職課程特任をはじめとする授業担当教員と連携した支援が実現し、きめ細かな対応が可能となり、特に 2022 年度は合格者数が大幅に増加し、公立学校の教員採用試験合格率についても極めて高い結果をおさめることができた。

このほか、前述した茗荷谷キャンパスの開校に伴い、キャンパスが離れていても学生の各種手続きが滞りなく行えるよう、手続きのオンライン化や業務フローの見直し・改善を実施し、改善を図っている。

＜点検・評価結果＞

教職課程の運営を担う事務組織として教職事務室を設置し、教職課程の運営に携わる教員、学部事務室をはじめとする学内の各部局と緊密に連携しながら教職課程の運営を行っている。2023 年度の茗荷谷キャンパス開校に伴う事務体制については週１回のスタッフ在室・オンラインの活用等で対応を行っているが、適切性についての検証が必要である。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

茗荷谷キャンパスにおける教職事務については常設の事務室を置かず、オンラインや教職事務室の職員が定期的に出張し対応を行っているが、その適切性について検証を行う必要がある。

＜今後の対応方策＞

教職事務室が主体となり、Myogadani Student Hub を所管する法学部事務室と連携し、学生の意見も踏まえながら事務体制および対応内容について検証を行う。まずは 2023 年度春学期授業終了時点で一次的な検証を行い、課題については可能なものから改善対応を行うこととする。

点検・評価項目③教職課程運営を適切かつ効果的に行うために事務職員の意欲及び向上を図るための方策を講じているか。

評価の視点１：教職課程の運営に必要な SD（スタッフディベロップメント）の実施状況

＜現状説明＞

〇教職課程の運営に必要な SD（スタッフディベロップメント）の実施状況

教職課程の運営にあたっては、教育職員免許法をはじめとする法令や教職課程認定基準についての正しい理解や、学校現場および教育行政に係る最新の動向についての情報収集・分析が不可欠である。

そのため、本学教職課程においては、一般社団法人全国私立大学教職課程協会をはじめとする教職課程に関する大学間の連携組織に教員・職員が積極的に参加し、それぞれの団体が主催する研究会、研修会を通じて知見の向上に努めている。

教職事務室においては、法令改正や教職課程に係る動向について最新の情報を得るため、文部科学省の教職課程に係る会議についても傍聴や議事概要の確認を随時行い、時宜に沿った適切な対応が可能となるよう努めている。

＜点検・評価結果＞

教職課程の運営や業務に必要な知識・知見を得るため、事務職員が様々な研修会や文部科学省の審議会に積極的に参加し、部局内で共有することで業務の向上を図っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

以上

体育施設運営センター

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

体育施設運営センターは、本学の教育における体育施設及び体育設備の使用に伴う体育施設等の運営を適正かつ円滑に行うため、設置されている。

体育施設運営センターの主な役割は、次のとおりである。

１．体育施設等の運営に関する基本方針の策定
２．体育施設の使用計画および使用時間帯の調整
３．体育施設等の保守に関する予算申請原案の作成
４．体育器具・体育器材の購入または借入れに必要な費用、保健体育科目の授業実施に必要な補助者の人件費及び事故防止策に要する費用等に関する予算申請原案の作成

これらの役割を踏まえ、体育施設運営センターにおいて最も中長期の視点が求められる施策としては、築 40 年以上が経過した体育施設及び体育設備の計画的な改修・整備が挙げられる。これについては、本学の中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に基づく単年度毎のアクションプランを設定し、優先順位を付け推進しているが、施設の老朽化等による修理・修繕等の対応が主になっている。

＜点検・評価結果＞

以上のように、体育施設等の保守に関する修理・修繕は、単年度の事業計画として計画的に推進しているものの、施設の老朽化などを踏まえた建替えや新設といった中・長期の計画の設定には至っていない。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

体育施設が築 40 年以上経過していることを踏まえると、単年度の計画による修理･修繕だけではなく、中・長期的な観点から再開発の構想も含めた検討を行う必要がある。

＜今後の対応方策＞

今後、中･長期的な視野に立ち、体育施設運営センターとして、築 40 年以上経過している体育施設の現状の分析や問題点の抽出を行うとともに、その結果を関係部門および大学当局と情報共有を密にし、計画の促進を図る。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

体育施設運営センター組織評価委員会の点検・評価の定期的な実施については、体育施設運営委員会がその実質的な中心となり、年度毎に定期的な自己点検・評価を実施している。体育施設運営委員会にて意見を求め、体育施設の運営・使用計画および保守に関する予算原案作成など、解決すべき問題が提起された場合、運営委員会にて審議され、その議を承認後、実施されている。

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

点検・評価結果に基づき改善を図った体育施設・設備の最近の事例としては、第１体育館の冷暖房設置及び正課男子更衣室内のシャワー室やトイレの改修工事を実施し、利用者の安全・衛生面での改善がなされたことが挙げられる。

＜点検・評価結果＞

体育施設運営センターでは、体育施設等における問題点について、改善に向けた施策を立案し、実現に向けて継続的に取り組んでおり、内部質保証システムは機能しているといえる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇教育研究等環境

＜点検・評価項目①は割愛＞

点検・評価項目②：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか 。

＜評価の視点１は割愛＞

評価の視点２：校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生を確保するための仕組みの整備状況

＜現状説明＞

〇校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生を確保するための仕組みの整備状況

体育施設のほとんどが多摩キャンパスに集中している本学では、中央大学体育施設運営センター規程を定め、体育施設等の運営を適正にかつ円滑に行うため体育施設運営センターを設置

している。センターには所長をおき、その諮問機関として体育施設運営委員会を設置しており、同委員会では体育施設等の運営に関する基本方針や保守・事故防止対策に要する費用等に関する予算申請原案の作成等を審議している。多摩キャンパス体育施設の使用にあたって必要な基準を定めるため中央大学多摩校舎体育施設使用規程を設けているほか、後楽園キャンパスにも体育施設を設置しているため、中央大学後楽園校舎体育施設使用規程も設けている。なお、茗荷谷キャンパスおよび小石川キャンパスの体育施設については、体育実技の利用を開始し、規程等の新設を含め、検討している状況である。

体育施設においては、正課体育、学友会、学生部、教職員の福利厚生等の活動が実施されている。正課体育では、曜日毎に施設を主に使用する学部が定まっている。また、正課体育、学友会、学生部それぞれの使用施設が縦割り帰属であるため、運用上の相互乗り入れが容易ではない。加えて、多目的化の推進と専門性の二律背反、さらに管理体制等のため、広大かつ多数の施設が充分に活用されているとは言えない。また、これらの諸活動に加え、いわゆる一般学生や教職員のより多くより広いニーズに対応するためには、施設・設備・用具の整備に加えて、貸与手続きや安全管理を含む管理体制をより充実させる必要がある。

施設の運用については、体育施設運営委員会がその役割を担っている。現行の正課体育と学友会の施設使用が運用の柱となる。具体的には１～３時限は正課体育が使用し、早朝と４時限以降は学友会加盟団体、一般学生、教職員の福利厚生及びクレセント・アカデミーで年度（学期）毎に調整している。現在、これらの学生及び教職員等の利用に関係する各組織による調整会議を毎年開催し、次年度の利用施設・時間帯について調整を行っている。

今後の運用については、「明らかな棲み分け」を行いつつ、他方では、柔軟な利用を保証する方策が必要となる。そのためには、各関係組織合同の検討が不可欠である。体育施設運営委員会は定期的に開かれているが、連絡機関または調整機関的性格が強い。また、体育施設運営委員会の委員長が学部長の持ち回りであるため、同委員会の議事は、継続性に乏しい。しかしながら、体育施設運営委員会は、本学全体のスポーツ施設に関しての最終決定を下すことができる委員会として活性化し機能しなくてはならない。さらに、空間的に使用可能でも、授業とサークル活動が同時進行しないよう、できるだけ同質な活動を斡旋するような「気配り」作業を担うこともこの組織に求められることになる。

体育施設運営委員会は、施設・設備の衛生・安全を確保するために体育施設の保守と事故防止対策に要する費用等に関する予算申請原案作成の役割を担っている。また、正課体育の安全確保については、保健センターと連携した一連の手続きが定められている。授業中に学生が足を挫く等の事象が生じた時には、まず授業担当教員が対処する。受診が必要と思われる場合、その後保健センターに連絡の上、同センターで処置を受け、必要に応じて救急車を手配する。救急救命処置を要すると思われる場合には、AED を活用しつつ体育センター事務室または保健センター事務室を通じて救急車を手配する。さらに、安全確保ないしは事故対応については、年度開始期に開催される「専任教員と兼任教員の打ち合わせ会」において周知している。

［正課体育授業における事故（怪我）件数］

単位：件

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
怪我（件数）	83	81	88	83	66	64	68	6	50	61

2006 年からは全学的に AED が配備され、2022 年度においては、多摩キャンパス体育施設関連では、第１体育館とラグビー場及び第２体育館内とサークル棟、後楽園キャンパスではアリーナ入口と保健センター（後楽園分室）前に設置している。新設された茗荷谷キャンパスは地下１階保健センター（茗荷谷分室）前、１階エレベーター付近、小石川キャンパスは１階エレベーター付近と教官室に設置している。なお、AED 使用については、定期的に保健センターによる講習会が実施されている。

AED 設置に先立ち、2003 年度から学期中に心電図測定が実施され、2008 年度から多摩キャンパス・後楽園キャンパスでは保健センターによる健康診断に盛り込まれるようになり、学期開始時期に集中的に実施している。2016 年以降、検査後のデータは、５月連休明けに提供されている。心電図検査は、運動制限を加える客観的な判断材料として、よりリスクの少ない正課体育実施のために､貴重なデータとなり､正課体育における安全面での一定の成果を挙げている。

また、数年来の天候不順に伴い、夏季（６月～９月末）における高温多湿による熱中症のリスクが大きくなっている。熱中症予防として、2013 年度から多摩キャンパスでは第１体育館アリーナと屋外バスケットコート（第１体育館エリア）と 2014 年度から第２体育館入口とサッカー場（第２体育館エリア）で WBGT（湿球黒球温度）値を定時的に測定し、日本体育協会で取りまとめた「熱中症予防のための運動方針」と併せて利用者に情報を提供し注意喚起するとともにデータを蓄積し、2020 年度第１体育館アリーナと 2021 年度第１体育館内各道場への空調機設置の環境改善に役立てた。

一方、上に示した表を見ると、正課体育における事故（怪我）件数について、2013 年度から 80 件台が続き、2017 年度から 60 件台へ減少傾向にある。事故（怪我）は一概に施設に起因するものばかりではないため、減少に向けた手立てを見出すのは難しい側面もあるが、より快適で安全な体育施設の整備に向けて、体育施設運営センターとしてより良い方策を引き続き検討していく。また、毎年３月に行われる体育実技の専任・兼任教員打合せ会で、授業における事故（怪我）の種類や受傷部位および男女比などの情報を提供し、事故予防を啓発している。

衛生確保には更衣室やトイレまわりが深い関係にある。多摩キャンパスの第１体育館及び第２体育館（附属棟を含む）内の更衣室やトイレは、建設から 40 年以上経過しており、定期的に清掃されているが不十分な面もある。衛生の面では、トイレは明るく衛生的であるが、更衣室は細長く、その広さに対しては脆弱と言わざるをえない換気扇が備えられているだけである。更衣室の換気状態は悪く、湿度が高くて不快であるため、2019 年度からサーキュレーターを配置し、換気改善を実施している。更衣室には着替え用のロッカーが置いてあるが、破損や錆等によりかなり傷んでいる。利用者の利便性を考慮し、2018 年度・2021 年度に逐次取り換えを実施している。

また、各学部の５時限と６時限の授業は減少したものの、現在もいくつかの授業が継続しているが、体育センター及び保健センターの業務時間外となるため、安全確保については、担当教員任せという状況でやや手薄である。この時間帯、授業目的での施設利用は今後さらに減少していくことが見込まれるが、代わって監督者が立ち会わない学友会や学生部関連の団体による利用の増加が予想される。

これらのリスクに対応すべく、2007 年度からは、業務委託により時間外管理者が配置され、夜間の時間帯における関係機関への連絡などの管理体制を整備した。現在、利用状況に変化が生じ、事故対応を中心とした安全確保への更なる配慮の必要性を認識し、緊急連絡網の整備等で対応している。

［５時限および６時限に実施される正課体育授業数］

年度	2019	2020	2021	2022
法学部	３	３	３	３
経済学部	－	－	－	－
商学部	－	－	－	－
文学部	－	－	－	－
総合政策学部	１	１	１	１

※通年で行われる授業を１とする

＜点検・評価結果＞

以上のように、教育研究活動に必要な施設及び設備を整備し、その利用者の安全・衛生面及び利便性を高めるために改修等を継続的に行っていることから、概ね適切な状況にあるといえるが、施設の老朽化については単年度の改修では対処しきれない面が出てきている。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

第１体育館および第２体育館は、築 40 年以上となり、もはや各年度の修理・修繕では対応できないまで劣化が進展している。建替えなど中・長期的計画を推進していく必要性がある。

＜今後の対応方策＞

今後の対応については、体育施設毎の利用実績および修理・修繕の内容をデータ化し、施設の建替えなど、実効性のある中・長期的計画の策定を推進する。

＜点検・評価項目③は割愛＞

点検・評価項目④：教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

評価の視点１：大学および学部・研究科の教育研究目的、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備状況（情報処理機器の整備状況を含む）
評価の視点２：各施設の利用時間に対する配慮の状況（図書館を除く）

＜現状説明＞

〇大学および学部・研究科の教育研究目的、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備状況（情報処理機器の整備状況を含む）

本学の教育研究目的等を実現するための施設・設備等諸条件について、その整備状況の適切性について述べる。

１）多摩キャンパス

多摩移転（1978 年）後、体育施設のほとんどは多摩キャンパスに集中した。そこで、それらの施設を管理・運営することを目的として、体育施設運営センターを設置した。体育施設運営センターでは、いわゆる正課体育（近年学部毎に名称や制度が異なってきている

が、ここでは学部授業として実施されている実技活動を総称する。)、学友会、学生部、教職員の福利厚生及びクレセント・アカデミーの活動等について、毎年度末（２月）施設毎の利用優先順位を調整するため、体育施設運営センターの下に置かれる体育施設運営委員会に諮り、施設利用を決定している。施設は大きく第１体育館エリアと第２体育館エリアに分けられるため、それに即して施設設備の整備状況について述べる。

①第１体育館エリアおよび第２体育館エリアの施設・設備・用具

第１体育館エリアと第２体育館エリアの施設は、個々の施設面積が広く充実している。第１体育館・第２体育館の耐震補強工事を 2009 年度・2007 年度に実施した。また、2019 年度・2020 年度第１体育館３階アリーナと各道場内に空調機の設置を実施し、利用者の安全面（熱中症や怪我対策）や利便性を高めた。しかしながら、建築後約 40 年による老朽化及び、スポーツの専門性の追求と健康、楽しさ志向などの多目的型の進展または展開といった今日のスポーツ事情から、緊急性の高い問題が浮かび上がっている。

まず、第１体育館エリアは、以下のとおり第１体育館の室内施設とその周辺の屋外施設から構成している。

ａ．第１体育館２階には、体育施設運営センター事務室並びに保健体育研究所の各施設、１階には体育教員控室（シャワー室なし＝学生更衣室兼用にて使用）、教室、学友会所属団体部室等が配置している。

室内運動施設としては、１・２階に学友会所属団体用の板張り球技場、練習施設(剣道場・フェンシング道場、空手道場、ボクシング道場、相撲道場、レスリング道場、柔道場、合気道場・拳法道場、重量挙道場)、３階アリーナには、バドミントンコート(４面)、卓球場(学友会用施設、正課体育用施設)、バスケットコート(２面)、バレーボールコート(３面)、各用具庫、観客席(121 席×６ブロック)を配置している。また、男女更衣室・シャワー室、トイレは１階、２階に配置している。

ｂ．屋外施設は、屋外プール(50ｍプール及び飛び込みプール)、屋外バスケットボールコート(３面)、屋外バレーコートＡ・Ｂ(各３面)、ラグビー場、馬房・馬場、弓道場、アーチェリー場からなる。

※　各運動施設には、正課体育に必要な用具備品を配置している。

次に、第２体育館エリアは、以下のとおり第２体育館及び第２体育館附属棟の室内施設とその周辺の屋外施設から構成されている。

ａ．第２体育館は、屋内プールと事務室並びに射撃場及び２階アリーナからなる。２階アリーナは、一般学生貸し出し用フロアである。男女更衣室・シャワー室、トイレは１階に設置している。

ｂ．第２体育館附属棟には、教員室（シャワー付き)、教室、学生用更衣室・シャワー・トイレがある。

ｃ．屋外施設は、陸上競技場、軟式野球場、硬式野球場、ゴルフ練習場、ハンドボールコート、テニスコート、学生貸し出し用フィールドＡ/Ｂ、教職員用テニスコート、サッカー場、射撃場からなる。

※　各運動施設には、正課体育に必要な用具備品を配置している。

以上のとおり、強みとしては、第１体育館エリア及び第２体育館エリアは規模の大き

な施設となっており、授業実施やスポーツ大会実施においては、多くの種目を同時進行で行うことができる利点がある。なお、ここ数年、正課体育においては、施設の専門性を維持しながらも、多目的化を進めている。従来限定的であった屋外バスケットコートや屋外バレーコートＢを可能な限り多目的に使用できるように改善し、テニス、ミニサッカー、ニュースポーツ系の授業にも対応している。また、施設の多くは各運動種目専用の形態となっており、使用に際しては、種目毎のネットやゴールの設置等の手間がかからない。用具に関しては、ボール、ラケット等の授業実施に必要なものは十分な数量を揃えている。加えて、学友会所属の各部の練習場の一部は授業施設とは区別されており、十分な練習時間を確保することが可能となっている（ただし、軟式野球場、第１体育館板張り球技場では、学友会所属団体の３～５部会が共用利用しているため必ずしも十分な練習時間が確保できているとはいえない)。このように屋外運動施設は、都心の大学と比べて良好な環境であると言える。サッカー場及びラグビー場は人工芝化され、主にこれらはサッカー・ラグビー・アメリカンフットボール・ラクロス等の学友会活動の場であるが、正課体育も実施している。人工芝は、全天候には至らないが、荒天の影響が少なく、人工芝化以前に大きな問題であった風による埃の周辺施設への悪影響も解消した。しかしながら、近年人工芝の傷みが著しく、張替えが喫緊の課題であるとの認識から、2015 年夏には、サッカー場人工芝の張り替えを行い、引き続き 2016 年 12 月～2017 年３月の期間には、ラグビー場人工芝を張り替えた。また、これらの施設は授業棟・研究棟と距離があるため、運動によって発生する音による講義・研究への影響が無い。

②体育施設の維持・修繕

体育施設の改修について、2022 年度は陸上競技場公認に伴う改修、2018 年度は第１体育館３階アリーナの床面への高弾性衝撃吸収シート床材の敷設を実施した。また、2020 年には、硬式野球場の内野土質改修と第１体育館屋外バレーコートＡのサーフェス貼替を実施し、利用者へより快適で安全面に配慮した施設とした。

その一方で、屋内施設の主な問題点として長年要望しながらいまだ解決されていない以下の点をあげておく。

その１：第２体育館内の空調が不十分である。主に学生部で使用している２階アリーナについては、(空調ではない) 夏場の気温上昇による運動時の危険度が高まっていて、温度管理には不十分である。2021 年度から特例の措置として、アリーナの一部を雨天時の教場で利用するケースもあり、夏場の体育授業並びに課外のスポーツ活動中の熱中症予防といった、学生及び教職員の安全への配慮を考えると大至急改善が必要である。

その２：正課体育では、ここ数年、施設の専門性を維持しながら多目的化を進めているものの、昨今の「健康・フィットネス志向」や「楽しさ志向のダンスやニュースポーツ」の動向を考えると、多目的かつ専門的な空間が不足している。

その３：長水路プールのインドア化の問題がある。50ｍプールで開催されている大会に対応可能な環境が通年で確保できていない。

第１及び第２体育館内教室の OA 機器を 2013 年度に整備し、2018 年度モニター等のバージョンアップを行った。しかし、Wi-Fi 環境やモニターの解像度の低さなど、授業をするうえで十分とは言えないため、引き続き、第１体育館教室および第２体育館付属棟

教室 OA 機器のバージョンアップを要望している。

最後に、屋外施設に関係する主な問題点を列挙する。

・施設に付属する日陰用の屋根が少ない。
（2017 年度にサッカー場とラグビー場に移動式ルーフを設置するも絶対数が足りない。）
・体育施設を取り巻く樹木群の落葉・樹液が教場のサーフェスに悪影響を与える。
サーフェスの劣化を早めたり、床面が滑りやすく怪我など、危険度が高まる。

なお、長所としてあげた授業棟・研究棟との距離は、同時に短所でもある。それは、移動時間が 10 分程度かかり、更衣の時間も含めると、授業間の休み時間（10 分）を超えてしまうからである。このため、授業時間を短縮せざるを得ないという問題がある。

２）後楽園キャンパス

後楽園キャンパスの体育施設は、５号館４階アリーナと屋外多目的コートである。ただし屋外多目的コートは、新校舎建設に伴う工事により現在利用できない状況にある。

後楽園キャンパスの体育施設の長所は、敷地が狭いながらキャンパス内に整備され、教場への移動に時間がかからない等の利便性が高く、多種目・多目的に使用されている点が挙げられる。

しかしながら、問題点としては、①学生のサークル・同好会活動にも影響があること、②更衣室は、５号館４階アリーナ付近に設置されているが、授業の入れ替わり時間帯には利用者数に対してスペースが狭くかなり混雑していることから、スムーズに利用することが難しいことなどが挙げられる。

また、運動中の熱中症予防対策として 2022 年アリーナは空調機を設置し、利用者の安全・安心に配慮した改修が実施できたといえる。

３）茗荷谷キャンパスおよび小石川キャンパス

茗荷谷キャンパスの体育施設は、地下１階多目的トレーニングルームと地下２階にトレーニングルームがあり、小石川キャンパスには、アリーナ（バスケットコート２面分）がある。2023 年４月以降、法学部における体育実技の使用を開始し、今後、学生および教職員への利用について、運用等の詳細を検討中である。

〇各施設の利用時間に対する配慮の状況

体育施設運営センターでは、中央大学多摩校舎体育施設使用規程に則り、いわゆる正課体育、学友会、学生部、教職員の福利厚生及びクレセント・アカデミーの活動等について、基本は、各年度初めに体育施設運営委員会に諮り、利用施設および利用時間を決定している。その中で、利用されていない施設の希望者があれば、事前に申請の手続きを取り、許可後に利用できる状況である。

＜点検・評価結果＞

以上のように、教育研究活動を支援するため体育施設における環境や条件の整備を行っており、建物の老朽化による影響は避けられないながらも、既存施設の緊急度および安全性に応じ

た順位付けのうえで、それに沿った計画的な改修・整備にも努めており、教育研究活動の促進が図られているといえる。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

体育施設関連の施設・設備について、中・長期的な観点から再開発の構想も含め、大学当局と緊密に連携し改善を図る必要がある。

＜今後の対応方策＞

体育施設関連の施設・整備については、今後、中・長期的な視野に立ち、現状の分析や問題点の抽出を行い、定例の運営委員会で審議することとする。その結果を関係部門および大学当局と情報共有を密にし、計画の促進を図る。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜点検・評価項目①～③は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか

体育施設運営センターの運営を担う事務組織として、体育施設運営センター事務室が設置されている。事務室の人数構成は、事務室長１名（保健体育研究所事務室長を兼務）及び専任職員１名（保健体育研究所事務室を兼務)、その他パートタイム職員３名で組織されている。所管する業務は、主に体育施設管理および正課体育授業に関するサポート業務となるが、施設が広範囲にわたることから、十分かつ適切な人員配置がなされているとは言えない。

教職協働の一例としては、体育実技の授業が円滑に実施できるよう雨天時における屋内教場や教室の確保において、担当教員および関連部門と早急かつ密に連携を取り、授業実施に支障がないように対応することができている。また、体育施設運営委員会を始めとする各種の会議運営を行う際には、会議資料や申請等の開示を授業支援システム「manaba コース」を利用するなどして業務効率の向上にも取り組んでいる。

その他にも、体育施設が正課体育に加えて学生部や学友会活動等の多様な目的で利用されることから、多岐にわたる関係組織で利用状況をタイムリーに共有することが課題となっていたことに対して、全学メールに基づいた Google ドライブを利用することにより関係組織間で最

新の利用状況をリアルタイムで共有し、施設のさらなる有効活用につなげるといった工夫も行っている。

＜点検・評価結果＞

上記のように、体育施設運営センターの事務を担うため事務組織が適切に設置されている。人員については、業務内容から充分ではないものの、業務の効率化を図りつつ、配置された要員のなか業務分担を行うことで、適切に機能しているといえる。

＜長所・特色＞

体育施設運営センター事務室が主体となり、科目の担当教員および関連部門と密接な連携を取ることで、授業やその他の目的における体育施設の利用が円滑に行われる体制が構築できている。とりわけ、雨天時における屋内教場や教室の確保は、至急の対応が求められる場面であるが、臨機応変に対応することができている。

＜問題点＞

体育施設が広範囲に所在しているため、人員が充分に足りている状況とは言えない。

＜今後の対応方策＞

特に業務が集中するのは、授業実施期間となるため、体育実技で使用する教場や備品の管理をデータ化させ、雨天時の教場変更や備品の在庫管理がさらに効率的にできるよう推進する。これにより、人員が充分でないことへの対応方策ともなりうると考えている。

以上

国際センター

◇理念・目的

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点１：人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容。
評価の視点２：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

＜現状説明＞

〇国際連携推進機構の目的の設定とその内容

〇大学の理念・目的と目的の連関性

本学ではこれまで、「グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成」をミッションに掲げ、この理念を実現するために全ての国を対象として国際交流を推進し、研究・教育の充実・発展を図ることを目的として、中央大学国際交流に関する規程において、本学と外国の大学・研究教育機関及び学識者との交流（以下「国際交流」という。）に関し、本学における組織及び運営について必要な事項を定め、国際交流を円滑かつ効果的に推進すべく、国際交流センターを設置していた。そして、同センターの下に国際交流委員会と運営委員会を置き、本学における国際交流に関し全学的な総合調整及びその他必要な事項を適時推進してきた。

そして、本学の国際化をさらに推進し、新たな課題に対応するため、国際化に関する全学的な基本方針の策定及びその方針に基づく諸施策の実施を目的に、学長を機構長とする「中央大学国際連携推進機構」を 2012 年に設置した。同機構のもとには、「国際連携推進会議」を設置し、「国際センター」と連携して国際化を推進する体制を整備した。国際連携推進機構は、その目的を中央大学国際連携推進機構規程第１条において、「本学における教育・研究の国際化を総合的かつ計画的に推進する」ことと定めており、中長期事業計画と連動した国際化の基本方針策定を毎年行っている。また、2017 年度より創設されたグローバル化推進特別予算の管理監督機関として、予算配分策定から全学的な取り組み募集・選定機能を有しており、各組織から申請された優れたグローバル化の取り組みに対する支援を行うことで中長期事業計画の実現並びに本学のグローバル化を牽引している。

このように、国際連携推進会議においては年度毎に国際化に関する全学的な基本方針を定め、目指すべき姿を共有しながら、各組織で国際化を進めているほか、グローバル化推進特別予算に関する募集方針の策定、取り組みの選定等を行っている。支援対象には留学プログラムの実施等、グローバル人材育成に資する取り組みのほか、国際的な研究コンソーシアムの形成、組織の国際化等、幅広い分野を包括している。また、同会議の下、グローバル化推進のためのワーキング・グループを設置し、国際連携担当の副学長を中心としてグローバル化推進戦略における具体的方策について検討を進めている。他方、国際センターにおいては国際交流全般に係る運営・管理を行っており、国際連携推進会議で定められた方針に従い業務を執行している。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、大学全体の理念に基づき本組織の目的が適切に設定されている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

＜点検・評価項目②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

前回の認証評価において特に指摘された項目はない。

国際センターにおける中長期計画については、本学の中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に定められたグローバル戦略に沿って事業を推進している。また、2017 年度に創設されたグローバル化推進特別予算を活用し、（１）海外派遣留学プログラムや外国語強化プログラムなどを含むグローバル人材の育成、（２）英語による授業研修や海外拠点の形成などの国際化整備、（３）ダブルディグリープログラム協定や国際認証取得に向けた取り組みなどの国際通用性向上、（４）国際連携 URA の配置や海外校との研究提携などの国際共同研究の推進等、各分野における取り組みを推進してきた。これらの成果を踏まえ、国際連携推進会議において 2022 年度からは新グローバル化推進特別予算として学内の各組織から取り組みを募集することとし、全学波及効果の高い取り組みや将来的な外部資金獲得に資する取り組みに対する支援を開始しており、一層のグローバル化推進を目指して活動を継続している。具体的には、国際連携推進会議の下、グローバル化推進のためのワーキング・グループを設置し、国際連携担当の副学長を中心としてグローバル化推進戦略における具体的方策について検討を進めている。その際、新型コロナウイルス感染症の拡大による海外派遣留学、外国人留学生の受け入れ、研究者交流等など国際交流全般に係る活動への深刻な影響にも留意し、感染状況を踏まえながら対応を検討していく必要がある。

他方で、国際連携推進会議は行政職を中心とした委員構成からも年間の開催数は限られており、審議時間に制約があることが多い。実質的な議論はワーキング・グループにて行っているが、グローバル戦略の将来構想やロードマップの策定等、大局的な見地に立った立案機能の強化が求められる。本機構の事務組織である「国際センター事務室」においても、戦略プランナーとしての十分な組織体制・機能を有していないため、強化が望まれる。その一方で、グローバルという観点から幅広い分野を包括しているため、研究分野等、他の専門部署で扱っている課題も議題に挙がるなど、対象範囲が明確に切り分けられていないという課題も生じている。

＜点検・評価結果＞

上記のとおり、中長期事業計画に基づき、諸施策と新グローバル化特別予算と関連づけながら活動を展開している。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

グローバル化について全学での忌憚のない議論の場が求められているが、国際連携推進会議は行政職を中心とした委員構成からも年間の開催数は限られており、審議時間に制約があることが多い。実質的な議論はワーキング・グループにて行っているが、グローバル戦略の将来構想やロードマップの策定等、大局的な見地に立った立案機能の強化が求められる。一方、グローバルという観点から幅広い分野を包括しているため、研究分野等、他の専門部署で扱っている課題もオンテーブルされるなど対象範囲が明確に切り分けられていないという課題も生じている。また、本機構の事務組織として国際センター事務室が設置されているが、戦略プランナーとしての十分な組織体制・機能を有していないため、強化が望まれる。

中期的な計画の立案・推進にあたっては、2020 年からの新型コロナウイルス感染症の拡大による、海外派遣留学、外国人留学生の受け入れ、研究者交流等など国際交流全般に係る活動への深刻な影響への対応が特に望まれる。徐々に活動制限は緩和されているが、短期留学等については引き続き制限されており、状況を踏まえながら対応していく必要がある。

＜今後の対応方策＞

本機構並びに事務組織のあり方については、ワーキング・グループにおける検討課題としても掲げられており、中長期事業計画の実現並びに 2023 年以降に予定されているスーパーグローバル大学創成事業の後継となる補助金の獲得を目指す体制づくりが求められている。ワーキング・グループの議論をベースとして 2023 年度中を目途にグローバル化推進を加速するための体制構築及び計画の策定についても議論を進めていく。

また、海外渡航に関する制限や安全確保については、国の方針に沿った形で大学としての判断を行っている。中長期留学に関しては各国の安全レベルや協定校の受け入れ状況が可能となったものから順次再開しており、短期留学等に関しても 2023 年度より再開している。中期的な計画の立案・推進にあたっては、これらの状況を踏まえながら、交流活動の質的・量的増加を目指していく。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、６、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

国際連携推進機構及び国際センターの諸活動に係る日常的な活動の把握・点検、それに基づく改善については、国際連携推進会議や同会議の下のワーキング・グループ、国際委員会にて行われている。

また、国際連携推進機構、国際連携推進会議及び国際センターの諸活動に係る自己点検・評

価活動については、国際センター所長を委員長とする国際センター組織評価委員会が担っている。これらの自己点検・評価活動は、全学の活動と連動して行っている。国際センター組織評価委員会では 2017 年度までは毎年の自己点検･評価活動において､国際センターが推進する諸活動に係る包括的な現状の分析と評価を実施していたが､2018 年度からはより具体的な課題として語学講座の運営改善等をテーマとして設定し継続した点検･評価活動を行っており､通常業務等における課題や問題点等については､国際委員会において審議を行い､適宜修正や改善を図っている。

とりわけ､2018 年より自主設定課題として設定している外国語講座については、受講者数の減少を受けて中期に渡るリニューアルプランを策定した。講座コンテンツの見直しと拡充、ホームページを含むウェブ広報の刷新、業務委託選定の見直しを含む収支バランスの改善等、全面的な刷新を行った。また、2019 年度後半に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を回避するため授業のオンライン化だけでなく、一般ユーザー向けの学習アプリの団体割引契約を結ぶなど、学習者の利便性向上を図った。これらの取り組みの結果、2021 年度においては、自主設定課題の設定前と比較してコース数は約 1.3 倍、受講生数は過去最高となる約 1,500 名（リニューアル前の約 1.7 倍）となり、収支面でも大幅な改善を実現した。また、2022 年度にはオンライン英会話の団体割引価格を開始したことから、受講生数は更に増加し、約 2,000 名となった。同時に効果測定のため、スピーキング・テストを実施するなど、引き続き講座の拡充を継続している。

＜点検・評価結果＞

上記のとおり、点検・評価を定期的に実施し、改善に取り組んでいる。

＜長所・特色＞

現状分析に留まらず、具体的な計画策定の下、特定の課題について成果を挙げている。具体的には、前述の語学講座における受講生数や収支バランスの改善であり、その数値の向上から改善は明らかであり、内部質保証体制が有効に機能しているといえる。

＜問題点＞

日常的な点検･改善については国際連携推進会議や国際委員会にて行うとともに､自己点検･評価活動については全学的な仕組みの中で実施している｡特に自己点検･評価活動については、中長期的な改善を図る意味から、特定の課題に限定して継続した点検・評価を行っており、国際交流や戦略策定全般にまで、対象範囲を拡大することが必要と考えられる。

＜今後の対応方策＞

外国語講座については受講生数の増加とともに、課外講座として収支バランスの改善に引き続き取り組んでいく。また、TOEIC やスピーキング・テストを活用した教育効果の可視化及び分析を行い、次年度の講座運営に反映する PDCA サイクルを回していく。

国際交流や戦略全般を網羅した自己点検・評価のあり方については、国際センター組織評価委員会において上記課題について共有したうえで､2023 年度中に自主設定課題の設定範囲の選定を進める。

◇教育研究組織

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点１：教育研究組織の構成と大学の理念・目的との適合性 **評価の視点２：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮**

＜現状説明＞

〇組織の構成と大学の理念・目的との適合性

中長期事業計画に掲げられた「世界に存在感ある大学」及び「グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成」の実現を目指し、グローバル人材育成や海外大学との交流促進といったグローバル化に係る諸政策を推進するため、国際連携推進機構を組織しており、国際連携推進会議、国際センターの組織により構成されている。

国際連携推進会議は、中央大学国際連携推進機構規程第２条第２項に基づき、中央大学国際連携推進会議規程を定め、本学の国際化に関する全学的な基本方針及び重要事項を審議決定することを任務としている。また、国際化に関する全学的な基本方針の策定および、その方針に基づく諸施策の実施という目的を達成するため、国際連携推進機構の下に学長をトップとして各教学組織の長並びに常任理事をメンバーとした会議を構成し全学的なグローバル戦略推進を行っている。これにより、全学一体となったトップダウンによる意思決定が可能となっている。

他方、国際センターは、学則第 14 条及び国際連携推進機構規程第２条第２項に基づき、中央大学国際センターに関する規程を定め、国際連携推進会議の策定する基本方針に基づき、本学の国際化のための諸施策を策定し実施することを任務としている。さらに、国際センターに、国際センター所長をはじめ、学長が委嘱した者で構成される国際委員会を置き、国際連携推進会議の策定した基本方針に基づく協定締結案の策定及びその実施に関すること、学生の外国への留学及び留学生の受け入れに関すること、教員、研究員、その他学識者の交流に関すること等の事項について審議決定している。なお、国際センターの業務は国際センター事務室がこれを担っている。

国際連携推進会議は委員構成からも年間の開催数は限られており、審議時間に制約があることから詳細な議論はワーキング・グループを設置し議論を行っているが、時限的な設置に留まっていることは課題として認識している。また、国際連携担当副学長は、国際センター所長、グローバル化推進運営委員会委員長、ワーキング・グループ座長も兼ねるため、その負担が大きなものとなっており、国際戦略のプランニングを専門的に担う人材及びこれを補佐する組織体制の拡充は急務である。

〇組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

国際連携推進会議において、中長期事業計画の趣旨に則り、本学の国際化に係る目標設定をしている。その１つに、「国際レベルで高い評価を受ける研究、および国際的な社会貢献を行うために、それらの実施体制を整備する。」「国際的な教育・研究・プロジェクトを実施するために、太いつながりを持つネットワークを海外および国内に構築する。」として学術の進展に注力することとしている。

また、社会の要請においては、「社会のグローバル化に対応するため、カリキュラム等、教育

基盤の改革を進める。」と目標設定をしていることから、学術の進展や社会の要請に的確に応えるための組織構成となっている。

なお、2012 年度に採択された文部科学省のグローバル人材育成推進事業（採択期間５年間）の事業終了を受け、2017 年度よりグローバル化推進特別予算が創設されたことから、本予算の適切な管理を遂行するための組織として、グローバル化推進運営委員会を設置し、国際センター所長を委員長とした。当該委員会が国際連携推進機構と連携を図りながら、学内の各組織からの申請に基づくグローバル化推進の取組の申請受付及び適切な執行管理を行っている。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、国際連携推進機構は、本学の理念・目的を実現するため教育・研究の国際化を総合的かつ計画的に推進するために適した体制となっており、各教育研究組織と連携しながら、大学を取り巻く国際的環境等や社会的要請に応えるため諸施策を推進している。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

国際連携推進会議は委員構成からも年間の開催数は限られており、審議時間に制約があることから詳細な議論はワーキング・グループを設置し議論を行っているが、時限的な設置に留まるため、常務を担う組織編成があることが望ましい。また、国際連携担当副学長は、国際センター所長、グローバル化推進運営委員会委員長、ワーキング・グループ座長も兼ねるため、その負担が大きなものとなっており、国際戦略のプランニングを専門的に担う人材及びこれを補佐する組織体制の拡充が望まれる。

＜今後の対応方策＞

本機構並びに事務組織のあり方については、ワーキング・グループにおける検討課題としても掲げられており、中長期事業計画の実現並びに 2023 年以降を予定しているスーパーグローバル大学創成事業の後継となる補助金の獲得を目指す体制づくりが求められている。ワーキング・グループの議論をベースとして、2023 年度中を目途にグローバル化推進を加速するための体制構築についても議論を進めていく。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の構成の定期的な点検・評価
評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく組織の構成の定期的な点検・評価と、それに基づく改善・向上

国際連携推進機構の組織としての適切性については、グローバル推進に係る高等教育政策など、学外の状況を十分踏まえながら適切なタイミングで点検を行っている。たとえば、前述のように、2022 年度に国際連携推進会議の下に設置した国際化推進ワーキング・グループにおい

ては、文部科学省の次期の政策を見据えて、現状の組織体制の確認や他大学の国際化推進体制を参考として、組織体制のあり方についても議論を行っており、2023 年度以降も継続して議論を行う予定となっている。

＜点検・評価結果＞

上記のとおり、グローバル推進に係る高等教育政策など学外の状況を踏まえながら、グローバル化を推進するための望ましい組織体制のあり方等についての点検を行っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇教育課程・学習成果

＜点検・評価項目①～⑤は割愛＞

点検・評価項目⑥：教育課程・教育方法の国際的通用性を高めるための取り組みを行っているか。

評価の視点１：国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針
評価の視点２：教育課程の国際的通用性を高めるための取り組み状況
評価の視点３：外国人留学生に対する教育上の配慮
評価の視点４：国外の高等教育機関との交流の状況

＜現状説明＞

〇国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針

本学における教育・研究の国際化を総合的かつ計画的に推進するため、学長を機構長とした国際連携推進機構を設置し、その機構に国際連携推進会議、国際委員会を設置するなど、本学における教育・研究の国際化を総合的かつ計画的に推進する体制を整え、本学の国際化のための諸施策を推進している。

本学における国際交流の推進に関する基本方針については、国際連携推進会議が、国際連携推進会議規程第５条第１号に基づき、本学の国際化に係る目標の設定についての基本方針「中央大学国際連携推進に関する基本方針について」を定め、2023 年度は中長期事業計画に合わせた以下の６項目を設定している。

（１）教育研究の国際化

〇外部資金（補助金等）獲得を視野に入れ、『異なる文化や環境において多様な価値観を受け入れ、協働して困難な課題に挑戦できるグローバル人材の育成』を目指し、ダイバーシティ教育並びにアントレプレナーシップ教育の全学的展開を図ります。

（２）学生の海外派遣

〇新型コロナウイルスの感染状況に配慮しつつ、昨年度見直しを行った国外留学生学費減免・奨学金の制度の活用等により、留学を志す学生をできる限り多く支援する体制を整え、学生の海外派遣を促進します。

（３）留学生の受入れ

〇海外から優秀な学生を積極的に受け入れるため、国際連携校制度等による留学生の

受入れを開始します。

（４）教職員の国際化

〇FD・SD 活動を通じて外国語による授業実施スキル等の向上に継続して取り組みます。

（５）国際ブランディング

〇現在ある海外拠点（ハワイ、バンコク、上海、ハノイ）のそれぞれの特性を生かし、海外オフィスの利用方法を確立するとともに、交換留学生支援、短期留学プログラムの実施、広報活動等を通じて、本学の国際的ブランド力の向上を目指します。

（６）総合学園としてのグローバル教育の接続・外部との連携

〇附属中学・高等学校の生徒に対して、大学入学後のグローバル化に必要なキャリアパスの理解を図る機会を創出するため、国際センターが実施する各種外国語強化講座等への参加を通じて、総合学園としてのグローバル力の向上に取り組みます。

なお、中長期事業計画に掲げられたグローバル化を実現するため、グローバル化推進特別予算を 2017 年度に創設し、国際連携推進会議の下におかれたグローバル化推進運営委員会において、この予算の運営を担っている。2022 年度からは引き続き新グローバル化推進特別予算の運営を担っている。

〇教育課程の国際的通用性を高めるための取り組み状況

国際センター主催として行っている短期留学プログラムは、語学要件等のハードルが低い長期短期留学をし、そこから長期留学を目指す学生も一定数いる。そのため、国際的通用性を高めるために、短期留学プログラムを充実させ、異文化体験を通して、自己を発見し、視野を広げることができる機会を確保している。異文化体験の中で、これまでの体験や知識では対応できないような状況に遭遇した際に、自己のこれまでの経験をもとに外国語で臨機応変に問題解決する能力を醸成することを目的としている。この能力は、国際的通用性を高めるために必須である。

〇外国人留学生に対する教育上の配慮

「◇学生支援　点検・評価項目２」参照。

〇国外の高等教育機関との交流の状況

１）国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

従来、本学の国際交流においては大学間の全学協定を原則としつつも学部間・大学院研究科間の個別の目的に特化した機関間協定についても柔軟に対応している。2013 年度以降は、国際連携推進における基本方針の策定を行うとともに、本学におけるグローバル人材育成を強力に推進していくために、ASEAN 諸国及びハワイを含む環太平洋地域を重点対象と定め、海外拠点をより活用して、組織体制、教育基盤及び国内外のネットワークの充実に注力するものとしてきた。

その結果、協定締結数（５月１日時点）は 2017 年度：179 校であったが、2023 年度は機関間協定もあわせて 212 校と確実に増やしており、国際的な教育研究交流に資する基盤を着実に確立してきている。

このほか、現在の学生交流としては、①外国人留学生（在留資格「留学」取得者）の受入れ、②交換留学生の受入れ及び派遣、③認定留学生派遣、④短期の海外学生の受入れ及び派遣（短期留学プログラム）等を実施している。

学生の派遣について、交換留学においては派遣に伴う応募の傾向として、留学先として人気がある地域にばらつきがあること、人気のある地域においては要求される外国語能力が比較的低い協定校に集中する傾向があったが、近年は留学希望者の語学力の向上がみられ、協定校数増加に伴い各協定校への募集枠が増加していることから、派遣留学生は増加傾向にある。2017年度は131人を派遣し、その後新型コロナウイルス感染症拡大下により派遣数が落ち込んだが、2022年度は142人を派遣した。認定留学のサポートとして、英語圏並びにヨーロッパ言語圏における協定締結大学以外への留学を希望している学生への支援の一つとして、教育機関として運営されているSAF（スタディ・アブロード・ファウンデーション）と協力提携し、本学が主催する各種プログラムとは別に、英語圏並びにヨーロッパ言語圏への留学を検討する場合の選択肢の一つとして、従来の認定留学同様、留学相談から留学手続きまで行えるような環境を整備している。なお、2020年には56カ国343大学以上の高等教育機関のネットワークを有する1979年に米国で設立された世界最大級のコンソーシアムである ISEP（International Student Exchange Programs）に加盟し、より多くの選択肢を留学希望者に与えることができるようになった。

また、短期の留学機会としては、短期留学プログラムⅠ・Ⅱ（４単位科目）と短期留学プログラムⅢ・Ⅳ（２単位）を実施し、夏季にはアメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国の協定校（８校）へ、また、春季にはアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの協定校（４校）へ学生を派遣している。様々な理由で長期留学に挑戦できないが、短期留学なら挑戦してみたいという学生層へ留学の機会を提供している。

短期留学生の受入れについては、アメリカ協定校との学生交換のバランス調整のため、“日本”“中央大学”体験プログラムとして実施していた「中央サマープログラム」は2014年を最後に中止している。しかしながら、協定校等からの個別の事情に合わせたプログラムの受入れ依頼に基づき、近年ではテネシー州立大学コンソーシアム校（アメリカ）からの依頼を受け、ニーズにあわせた短期受入れプログラムを実施している。受入れ時には本学学生との交流プログラムを必ず組み込み、本学の学生のグローバル感覚の醸成に資することを意識している。

危機管理の点においては、学生の海外旅行保険企業包括契約及びそれに付随する各種委託契約を保険会社等と締結し、本学が渡航承認する各種プログラム（長・短期に関わらず）に参加する学生には共通の海外旅行保険、留学生トータルサポートサービスへの加入を一元化している。近年は新型コロナウイルス感染症の影響で、学生の海外渡航の機会が減っているが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の2019年度実績では、1,565名が加入した。また、あわせて毎年、夏期派遣学生向けは７月、春期派遣学生向けは１月に危機管理ガイダンスを実施している。その他、本海外旅行保険制度を把握し、トラブル発生時の初動を確認するための教職員向けガイダンスを年に１回実施している。なお、国際センター管轄の海外渡航に関する危機管理マニュアルを作成し、毎年、見直しを行っている。さらに、2018年８月に危機事象発生時の広報対応のシミュレーション訓練（初期対応）も実施した。訓練を通して学内の危機管理意識を高めることができたので、今後もこのような取り組みを行い、危機事象発生時に備えていきたい。

２）交流の状況

・長期留学

2023 年５月１日現在、受入れ外国人留学生（私費留学生、国費留学生、公費留学生及び交換留学生）の合計数は 945 名である。そのうちの交換留学生の受入れ人数は、115 名であった。受入れ交換留学生の数は 2017 年度 141 名、2018 年度 190 名、2019 年度 173 名と堅調に増加傾向にあったが、2020 年度 43 名（オンライン含む）、2021 年度 66 名（オンライン含む）と、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限のため一時的に減少に転じた。

一方、本学からの海外派遣学生数（交換・ISEP［2020 年加盟］・認定留学）は、2018 年度 105 名、2019 年度 94 名、2020 年度 11 名、2021 年度 71 名、2022 年度では 142 名となり、2022 年度は新型コロナウイルス感染症拡大前の実績を超える派遣実績となった。本学学生の交換留学生派遣及び認定留学生派遣（ISEP 含む）においては、派遣先大学の要求する外国語運用能力の水準が高く、結果として留学意欲のある学生が応募できないという問題が生じていたが、近年は外国語講座との連携により留学希望者の語学力向上がみられる。引き続き本学学生の外国語水準に見合った新規協定校との開拓・締結を強化し、学生の留学機会を促進する。

・短期留学

文部科学省グローバル人材育成推進事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」（GGJ）採択を契機とした全学的なグローバル人材育成の取組みの進展に伴い、学部におけるゼミナール等での海外調査、フィールドワークへの参加者が増加するとともに、協定大学が提供するサマープログラムやウィンタープログラムを通じ着実に学生を海外へ送り出している。

2013 年度に春季短期留学プログラムを初めて実施したところ、４プログラムに 90 名が参加したこともあり、学生のニーズが高いことがうかがえた。この結果を踏まえ、2014 年から春季短期留学プログラムを２単位化した上で４プログラムを実施、さらに 2015 年は５プログラムとして 86 名が参加した。2016 年はアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの各大学へ学生を派遣する５プログラムを実施し 125 名が参加、2017 年度は 119 名が参加した。

従来型の全学部対象の短期留学プログラム（４単位）においては、新規プログラムの開講等で学生の留学機会が増加し、参加者も増加傾向である。2016 年度はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの大学へ学生を派遣する 14 プログラムを実施し、168 名の参加を得ている。

2017 年度以降の短期留学プログラム参加者数は、2017 年度は 267 名、2018 年度は 252 名、2019 年度は 282 名となっている。2020 年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、短期留学プログラムが行われていないが、協定校等の短期のオンラインや渡航型プログラム（個人申し込み・単位なし）を学生に広報しており、国際センターにて個人申し込みの学生のサポートを行っている。

３）交流を促進するための取組

外国人留学生受入れ及び本学学生の海外派遣を推進するための具体的政策として交換留学の半期（セメスター）留学制度を導入している。派遣大学で専門教育科目を履修できる語学水準を持つ学生や、サークルやインターンシップ、ゼミ活動に力を入れている学生にとって、より留学機会が広がるかたちとなり、2017 年度以降に長期留学した学生の約 22%が半期留学であった。

中長期留学を実現するための語学力向上を支援するため、外国語講座を運営し、TOEFL/IELTS 試験対策講座を年４回実施している。年間約 200 名弱の学生が本講座を活用して語学力向上に努めており、実際に交換留学に応募する学生のうち 30～40%が本講座の受講生となっている。

なお、留学に関する各種奨学金を設け学生の費用負担軽減を図っているが、詳細については「学生支援」を参照されたい。

＜点検・評価結果＞

上記のとおり、国際交流の推進に関する方針に基づき、各取り組みを実施している。なお、国外の高等教育機関との交流については学生交換の覚書の締結数160校のうち、135校(約85%)の協定校と交流実績があり、教育課程・教育方法の国際的通用性を高めるための取組みは適切に実施されている。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

本学学生の交換留学生派遣及び認定留学生派遣（ISEP 含む）においては、派遣先大学の要求する外国語運用能力の水準が高いがゆえに、結果として留学意欲のある学生であっても応募できないという問題が生じている。

＜今後の対応方策＞

本学学生の外国語水準に見合った新規協定校との開拓・締結を強化することで、学生の派遣機会を促進している。

◇学生支援

＜点検・評価項目①は割愛＞

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

＜評価の視点１～７は割愛＞

評価の視点８：外国人留学生に対する支援体制とその実施状況

＜現状説明＞

〇留学に関する奨学金

派遣留学に伴う経済的負担軽減を目的とする「国外留学生学費減免」及び「国外留学生奨学金」の予算を統合し、2022 年度より新たな給付型奨学金制度「長期留学支援奨学金」に一本化し、運用することとなった。当該奨学金は、①GPA の高い学生が学費減免・奨学金の両方を受給している支援の偏り、②高額な留学先学費を想定して設計された学費減免の不公平（※旧学費減免制度では、本学より学費が安い場合でも学費減免対象となる）を是正し、限られた原資を有効活用し、できるだけ多くの派遣留学生を支援することを企図している。対象は、当該年度に長期留学の派遣留学生として推薦され、留学期間１学期以上１年未満の留学をする者のうち、派遣年度の所属学部・大学院の本学授業料（大学院学生：在学料）及び実験実習料を超え

る学外奨学金を受給しない者としている。支援内容は、留学形態・留学先学費・留学期間に応じて決定する。

〇外国人留学生に対する支援体制とその実施状況

経済的事由により修学が困難で、かつ学力・人物ともに優秀と認められる外国人留学生等に対し学費減額および給付奨学金により支援を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大下においては、申請期間を追加する、申請方法を一部オンライン化する等、外国人留学生への配慮を行っている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で日本への入国ができないことにより、学費減額等の適用要件を満たすことができない学生に対しては、「経済援助給付助成金（COVID-19 未入国外国人留学生対象)」により支援を行っている。

他方、新型コロナウイルス感染症拡大下における日本政府の水際対策措置は、特に外国人留学生の入国に大きな影響を与えた。本学では外国人留学生に対し必要な情報を届けるべく、随時、学内ポータルサイトにて分かりやすく情報提供することを心掛けた。また、入国後の待機（隔離）期間において適切な健康観察が行えるように旅行会社と連携して受入れスキームをつくり留学生に提供した。

このほか、後述のとおり、国際教育寮等の宿泊施設を提供しており、協定大学からの交換留学生のほか、私費外国人留学生の住居が可能となっている。また、外国人留学生と日本人学生との交流を通して学内の国際交流意識の向上を図るために、春と秋の交換留学生歓迎会のほか、Ｇスクエア等で各種イベントを実施している。

一方で、近年、国際センターだけでは対応できない複雑なケースも多くなってきており、関係組織と連携を取りながら、大学全体で整備している学生支援・相談体制を活用する必要がある。

＜点検・評価結果＞

外国人留学生の奨学金および生活面における支援体制は国際センターを中心に整備されており、その支援は以上のとおり適切に行われている。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

近年、外国人留学生の支援体制の求められる姿が変化してきている。国際センターだけでは対応できないケースも多いため、大学全体で整備している支援・相談体制を外国人留学生も享受できることを広く周知する必要がある。

＜今後の対応方策＞

留学生が利用可能なサービスを包括的かつ十分に周知することができたとは言い難い。入学時に配付する外国人留学生ガイドブックや、新入生オリエンテーションなどでの周知について、関連課室とも連携しつつ改善を図っていく。

◇教育研究等環境

＜点検・評価項目①～③については全学項目のため割愛＞

点検・評価項目④：教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

評価の視点１：大学および学部・研究科の教育研究目的、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備状況（情報処理機器の整備状況を含む）
評価の視点２：各施設の利用時間に対する配慮の状況（図書館を除く）

＜現状説明＞

〇大学および学部・研究科の教育研究目的、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備状況（情報処理機器の整備状況を含む）

１）Ｇスクエアの活用状況等について

海外留学経験を通じたグローバル人材育成及び輩出を企図し、学内に居ながら異文化や多様性に触れることのできる機会創出の場所として、多摩キャンパスの学生食堂棟２階に異文化交流拠点「G²（Ｇスクエア）」を開設している。最大の特徴は、様々な国の学生スタッフが一体となって、共に日々の活動やイベント企画・運営していることである。

外国人留学生や外国語を学ぶ日本人学生を中心に、毎週決まった時間に、それぞれの言語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語、日本語など）を楽しみながら学ぶ活動「ランゲージ・ラボ」をはじめ、留学生との交流イベントや異文化への理解を深めるイベントなどを学生目線で企画・実施している。学生スタッフが学生視点、且つ学生のニーズに合わせて企画・運営することにより、これまで異文化に触れる機会がない学生も気軽に参加することができ、国際的な人材育成に繋がる身近な「きっかけ作り」の機会を提供している。また、学生が集まりやすい学生食堂棟の立地を生かし、国際センター事務室が主催する留学説明会・留学相談会・留学経験者との交流会、各学部事務室が主催する留学説明会やイベント等の実施、さらには、国際青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプログラム」で世界各国から本学に来校する学生への日本文化紹介や本学学生との交流をする場としても活用し、国際的な教育活動の推進を図っている。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入構制限により、オンラインでの活動を余儀なくされた時期もあったが、現在は対面での活動を再開している。入構制限や飲食を伴う活動の制限により学生食堂棟の強みを生かせない時期があったことから、G スクエアの認知度低下に伴うイベント参加者数の減少が課題であったが、SNS 等を通じて積極的に G スクエアの活動や魅力を広報することにより、段階的に新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準にイベント参加者数が戻ってきている。

一方、都心キャンパスにおける国際交流スペースとして、後楽園キャンパスでは「国際交流サロン」として開設していたスペースをアクセスが良い場所に移設し、2019 年より「グローバルラウンジ」として開設している。後楽園キャンパスの異文化交流活動拠点として、留学説明会をはじめ、留学生と日本人学生の交流懇談会、英語で話すランチ会「English Lunch」などを開催している。新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催を余儀なくされた時期もあったが、感染状況も考慮に入れながら一部の活動は継続的に実施している。

２）国際寮の運営

外国人留学生に対する住居支援については国際センターが中心となって実施している。2020 年４月に開寮したオンキャンパスの国際教育寮は 300 名定員で、１ユニット６名で構成されるユニットタイプの寮となっている。協定大学からの交換留学生のほか、私費外国人留学生、日本人学生が入居している。また、多様性に富む国際教育寮での生活や交流を通して、様々な文化背景を持つ学生達の多様な学びを促進することをコンセプトとし、日常生活を通じて異なる言語や文化、生活習慣に接することにより、学生の異文化理解や国際感覚の涵養も図っている。残念ながら、新型コロナウイルス感染症拡大下での開寮となったため、開寮以降、５～６割程度の入居者数となっている他、対面での大々的な交流イベントを実施できていないが、寮生が主体的にオンラインを中心としたイベントや、小規模のイベントを企画して、寮生同士の交流を深める等の工夫を凝らしている。

本寮の特徴として、レジデンス・アシスタント（以下「RA」）およびユニットリーダー（以下「UL」）が中心となり、寮運営を行うことがあげられる。RA は、イベント等を通して寮生の帰属意識を醸成するとともに、寮生が快適かつ充実した生活を送れるような寮全体のサポートを行い、UL は、ユニット内の取りまとめを行い、環境美化や快適なユニット生活の環境整備を行っている。近年では、RA と UL による寮運営も定着し、RA や UL が中心となって、寮運営の中で SDGs に関する取り組みを企画・実践する動きもあった。具体的には、寮内で出された油を再利用して石鹸作りを行い、それを寮内で使用していくというような試みである。

なお、寮内で新型コロナウイルス感染症の感染者が発生することもあるが、新型コロナウイルス感染症予防対策として、管理スタッフの丁寧な指導、清掃スタッフの徹底した清掃および消毒作業、RA と UL による各種対策の呼びかけ等を徹底し、未だ寮内における感染クラスターは起きていない。他方、運営が軌道に乗り始めた半面、共同生活への意識の低い寮生がおり、一部ではルール違反やキッチンの清掃状況の乱れが見受けられる。寮の研修、会議、ユニットミーティングなどを活用し、このような寮生の指導を徹底する必要があると認識している。

また、都心キャンパスに通う交換留学生の宿舎は、聖蹟国際交流寮を活用している。国際教育寮、聖蹟国際交流寮ともに、管理人夫妻が在住している寮で、交換留学生がまとまって生活をしているので、十全な支援対応が可能となっている。

さらに、交換留学生向けの支援として留学中の費用を抑えることができるよう、寮費の一部を大学で補助している。加えて、安全に留学生活を送る一助として、来日時に立川防災館にて防災体験研修を実施し万一の為に身を守る知識を得る機会を提供している。

〇各施設の利用時間に対する配慮の状況（図書館を除く）

Ｇスクエアにおいては管理上、国際センター事務室の開設時間にあわせ平日 10:00～17:00 としているが、学生からのイベントや講演会等の依頼があった場合、時間外での利用にも応じており、学生のニーズに即した配慮を行っている。

国際寮は多様な寮生の生活の場のため、特に門限や時間制限等は設けていない（浴室のみ、清掃等の運営上の都合で、一部利用できない時間帯がある）。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、Ｇスクエアにおいては、学内の異文化交流活動を支援する環境を整備し、留学促進イベントや国際交流を促進する活動を行っている。また、国際教育寮を中心とした住居

施設により、日本人学生と外国人留学生との直接的な交流活動の場を創出している。

＜長所・特色＞

Ｇスクエアの運営は学生スタッフが主体となって実施している。国際センターと学生スタッフがＧスクエアの理念と目的を共有し、協働する運営体制は特色があり、キャンパス内における異文化交流の拠点として、本学の学生へ留学情報や国際交流、異文化を知る機会を提供する取組みが有効に機能しており、一定の効果が上がっている。

国際寮については、新型コロナウイルス感染症の影響で、寮生活において様々なルール（制約）を設けた生活を強いることとなったが、そんな中でも寮生同士で工夫を凝らし、オンラインのイベントや少人数のイベント、ユニット内の交流などで、寮生同士の交流を深めている。

＜問題点＞

Ｇスクエア運営においては、新型コロナウイルス感染症拡大下における学生スタッフの入れ替わりにおいて、運営方針や理念・目的を共有することが困難であった。また、オンラインによる活動を余儀なくされ、活動目標の達成ができない状況が継続し、スタッフのモチベーション維持に支障をきたす状況にあった。

国際教育寮については、運営が軌道に乗り始めた半面、一部、意識の低い寮生がおり、ルール違反やキッチンの清掃状況の乱れなどの課題も発生している。寮の研修、会議、ユニットミーティングなどを活用し、このような寮生の指導を徹底していきたい。

＜今後の対応方策＞

Ｇスクエアは対面授業が再開された後は、国際センターと学生スタッフが理念と目的を共有して運営しており、スタッフのモチベーションの向上がみられる。本学の特色である協働運営体制を活かしてキャンパスにおける異文化交流拠点として活動を促進する。

国際教育寮は、2023 年５月８日に、新型コロナウイルス感染症の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」における位置づけが５類感染症相当に変更されたことから、更に寮生の交流を活性化させていく。ただし、交換留学生の中には、寮のコンセプトを理解せず、一部においてミスマッチが起きている。単なる生活の場だけではなく、交流や教育の場であることを理解してもらい、寮運営にも協力をしてもらえるように努めたい。そのためには、国際教育寮の魅力の発信等の広報活動、入寮以降の研修・会議・イベント等を通して、全ての寮生が帰属意識を高められるような指導を徹底していきたい。

◇研究活動

点検・評価項目①：教員の研究活動を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

＜評価の視点２は割愛＞

評価の視点１：教員の研究費（個人研究費、共同研究費、研究旅費等）・研究室および研究専念時間（研修機会等）の確保がなされているか。

＜現状説明＞

〇教員の研究費（個人研究費、共同研究費、研究旅費等）・研究室および研究専念時間（研修機会等）の確保がなされているか。

本学では、多くの教員が世界各地の大学の研究者と交流を持ち、相互に訪問して国際的な研究交流を行い、その成果を研究や教育に還元しているが、国際センター所管の制度としては、１）外国人研究者受け入れ、２）外国人訪問研究者受け入れ、３）教員の国外派遣、４）教員の学術国際会議派遣、５）学術国際会議開催、６）国際共同研究実施という、６つの制度により研究者交流を継続して支援している。これらは、学内各機関からの事前申請方式を採っており、現場や個々の教員のニーズに応じた支援が可能となっている。また、日本学術振興会等の学外からの助成を受けている共同研究も毎年実績がある。

１）外国人研究者受入れ

外国人研究者の受入れについては、研究・教育、またはこれらのいずれか一方に従事するため、１週間以上１年以内の一定期間受け入れる際に適用される制度である。

２）外国人訪問研究者受入れ

外国人訪問研究者の受入れに関しては、学内で講演等の学術的な行事のために研究者を受入れる場合に適用される制度である。

３）教員の国外派遣

教員の国外派遣については、本学の教員が、本学と外国の大学及び研究教育機関との協定またはこれに準ずる交流関係に基づき、講義その他研究・教育に従事するために一定期間外国に派遣される際に適用される制度である。

４）教員の学術国際会議派遣

教員の国際会議派遣は、主に多数の国から研究者が参加し、国際的に認められている国際学術団体が主催する会議で研究発表または会議の運営について重要な役割を担当した教員に適用される制度である。

５）学術国際会議開催

国際会議の開催については、会議の日本での開催が従来から要望されており、かつ会議を主催する国際学術団体または関係国内学術機関が本学での開催を要請していること、当該学術分野における国内外の研究者の参加が予定されていること、会議の計画内容が本学において実施可能であり、中央大学が後援と明示可能なプログラムである場合に適用される制度である。

６）国際共同研究実施

国際共同研究については、本学との共同研究チームのメンバーと資金計画が確立しており、各３名以上をもって構成されており、研究期間として、原則１年間（さらに１年間延長も可）実施に伴う場合に適用される制度である。

海外からの研究者受入れや、教員の学術国際会議への派遣等に関しては、各教員レベルの交流が主になっており、大学として戦略的に海外の大学等との連携を強化したり、共同研究・コンソーシアム型の交流を実施するなどの取組みがまだ十分ではない。

国際センターにおける研究者交流制度のここ 10 年の実績は以下のとおりである。

国際交流制度名/年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
外国人研究者受入れ	33	2	10	39	38	46	40	42	41	34	33

外国人訪問研究者受入れ	5	0	1	17	17	14	20	20	29	33	39
教員の国外派遣	0	0	0	2	1	2	1	1	2	4	0
学術国際会議派遣	17	2	0	37	36	38	38	42	42	41	42
学術国際会議開催	1	0	0	0	1	2	1	1	0	1	2
国際共同研究	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0

10ヵ年の実績でも把握できるとおり、人数の大きな増減はなく、安定的に交流が遂行されている（なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020 年度及び 2021 年度は研究者の受入れ・派遣の両方の件数が激減している)。各研究者交流制度はともに国際センターの限られた予算の下で適切な予算執行をするため、１）外国人研究者受入れ、４）教員の学術国際会議派遣については過去の実績を基に、各機関へ割り当て数を定めて運用を行っている。当該支援制度を発展させる上では､国際センター所管の制度と研究助成課所管の制度等を整理･統合して、より効果的・効率的な制度の構築を検討することも一案である。今後の国際交流に関しては、長・中・短期的目標に基づき、重点を定めた海外拠点校との密度の高い共同研究を行うこと等の支援を行っていくことも必要であろう。

なお､研究者交流においては､経年的に大きな変化はないが､外国人研究者受入れにおいて、2022 年度から国際教育寮内に外国人研究者用宿舎を開設し、運用を開始している。今後の利用者数を増やすよう制度の充実を図っているところである。

＜点検・評価結果＞

国際センターが所管する上記研究者交流制度は、それぞれ目的に応じた経費補助として旅費や滞在費を補助することで、海外教育・研究機関との交流や本学教員の研究の一助となっており、適切に整備されている。

＜長所・特色＞

学内各機関からの事前申請方式を採っており、現場や個々の教員のニーズに応じた支援が可能である。

＜問題点＞

新型コロナウイルス感染症の影響による停滞からは脱しているが、航空運賃の高騰により、受入れ・派遣ともに、費用面での深刻な影響を受けている。

＜今後の対応方策＞

個々の教員のニーズに応じた支援が肝要であるため、引き続き事前申請方式にて制度利用を促す。なお、予算額の大幅な増額は困難であるため、限られた予算の効果的な再配分を進め、できる限りの改善を図っていく。

◇社会連携・社会貢献

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点１：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

＜現状説明＞

〇大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

地域社会・国際社会への協力方針に関しては、これまで、前述の「国際連携推進に関する基本方針」の１つとして、「国際的な社会貢献を行うために、それらの実施体制を整備する」ことを掲げており、係る基本方針は学部長会議、教授会等を通じて大学構成員への周知を図ってきた。その後、基本方針を本学が目指すべき方向性とリンクさせ、大学が一体となって国際連携を強力に推進するため、2013 年度からは「中央大学中長期教学基本構想 2012」の趣旨に則り「国際連携推進に関する基本方針」を当該年度の事業計画に沿って策定することとし、さらに 2018 年度からは中長期事業計画に掲げられているグローバル戦略との整合性を重視し、中長期事業計画における『事業計画策定骨子の重点事業計画』と連携することとしている。

＜点検・評価結果＞

上記のとおり、社会貢献に関する方針について明示している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

＜評価の視点①②は割愛＞

評価の視点③：地域交流・国際交流事業へ参加状況

＜現状説明＞

〇地域交流・国際交流事業へ参加状況

2020 年４月に開寮した国際教育寮では、近隣の小学校などとの連携が検討されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施には至らなかった（需要の調査段階で止まってしまった）。

また、2015 年度から、国際理解教育の一環として、日野市の小・中学校へ本学の外国人留学生を派遣している。2018 年度及び 2019 年度は、多摩キャンパス近隣の３市（八王子市・多摩市・日野市）の小・中学校へ外国人留学生が訪問し、自国の文化や暮らし、地理歴史、遊びを紹介するなどしながら、国際理解を深める学習に貢献している。2022 年度からは、同年開校した都立立川国際中等教育学校附属小学校との協力関係が構築され、今後ますますの地域交流の機会を見込んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響により一時中断しているものの、2015 年度以降の派遣回数は 16 回にのぼる。

ただ、現在は依頼に基づき留学生を派遣する形をとっており、現状のままでは規模の拡大は難しい。今後は教職を志す学生との協働により、より多くの学生が社会貢献活動に携わる機会を提供することを目指す。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施できなかったものはあるものの、本学の外国人留学生と多摩キャンパス近隣の地域交流を検討・実施しており、小・中学校の生徒の国際理解を深める学習に貢献するとともに、派遣する学生の成長にも寄与する効果がある。

＜長所・特色＞

本学の過去の小中学校への留学生派遣活動がきっかけになり都立立川国際中等教育学校附属小学校からの依頼があったことを鑑みると、小さな取り組みが有効に機能したといえる。

＜問題点＞

現在は依頼に基づき留学生を派遣する形をとっているが、現在の体制では規模の拡大は難しい。

＜今後の対応方策＞

個々の部署で行っていることを大学全体として把握し、世間にアウトプットすることで本学の地域社会における評価の向上が期待でき、受験生獲得の一助となりえる。本学の「2023 年度以降に取り組むべき最重要課題」にも掲げられているとおり、社会連携・社会貢献推進会議が中心となって、各組織の取組みの状況を調査・集約し、大学全体で理念と目的を共有する必要がある。その際、本センターにおいても、これまでの経験により得られたノウハウを積極的に提供していく。

◇大学運営・財務

＜点検・評価項目①は全学項目のため割愛＞

点検・評価項目②：方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

＜評価の視点１、６、７は全学項目のため割愛＞

評価の視点２：意思決定プロセスが明確化されているか。

評価の視点３：役職者の権限および教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任が明確化されているか。

評価の視点４：教授会の権限と責任が明確化されているか。

評価の視点５：学部長の選考方法の適切性、妥当性

＜現状説明＞

〇意思決定プロセスが明確化されているか。

国際連携推進機構は、本学における教育・研究の国際化を総合的かつ計画的に推進するために設置された組織であり、国際連携推進会議と国際センターの組織により構成されている。また、国際連携推進会議は、本学国際連携推進機構設置の目的を達成するため、本学の国際化に関する全学的な基本方針及び重要事項を審議決定することを任務として設置されたものであり、次の各号に定める事項について、審議決定することとなっている。

一　本学の国際化に係る目標の設定に関する基本方針
二　本学の国際化に係る国内外の組織・機関との協定締結その他の連携に関する基本方針
三　本学の国際化に係るキャンパス環境の整備に関する基本方針
四　本学の国際化に係る教育と研究の支援体制に関する全学的な基本方針
五　本学の国際化に係る財政基盤の整備に関する基本方針
六　本学の国際化に係る外部資金導入に関する基本方針

七　全学規模で実施する国際プログラム（外部資金を伴うものを含む。）の申請に関する事項
八　本学の全学的国際評価対応に関する事項
九　その他本学の国際化に係る全学的な重要事項

〇国際連携推進機構長の権限と責任が明確化されているか。

国際連携推進機構の機構長は、国際連携推進機構規程第３条において学長をもって充てることと規定しており、同時に機構長たる学長は、国際連携推進会議の構成員として、同会議を招集し、その議長となる。このように、機構長は国際連携推進会議の議長として、国際連携推進会議規程第３条第２項に則って、本学の教育・研究の国際化に係わる事項等について審議を行う国際連携推進会議の運営を行っており、機構長としての権限内容とその行使は概ね適切なものとなっている。

〇国際連携推進機構長の選考方法の適切性、妥当性

国際連携推進機構の機構長は、国際連携推進機構規程第３条において学長をもって充てることと規定しているため、選任手続は極めて明確かつ適切なものとなっている。

〇国際連携推進機構の権限と責任が明確化されているか。

国際連携推進会議は、以下に掲げる者で構成し、総長がこれを委嘱する。そして、同会議は学長が招集し、その議長となる。国際連携推進会議には副議長一人を置き、学長が学部長及び大学院研究科長から指名することとなっている。なお、国際連携推進会議の事務は、国際センターに設置される国際センター事務室がこれを所管することとなっている。

一　学長
二　常任理事の互選による者　一人
三　学部長及び大学院研究科長
四　大学院研究科委員長から互選した者　一人
五　国際センター所長
六　図書館長
七　研究所長から互選した者　一人
八　事務局長
九　中学校長及び高等学校長から互選した者　一人
十　中央大学国際センターに関する規程第六条第一項第五号に定める委員から互選した者　二人

なお、本学の国際化に関する基本方針及び重要事項を学部・研究科の目標設定、事業推進に迅速に反映できるよう、2015 年度から国際連携推進会議規程の一部改正を行った。具体的には、中央大学国際連携推進会議の構成員を「学部長及び大学院研究科長から互選した者２名」から「学部長及び大学院研究科長」としており、今後、本学の中長期事業計画に基づいた国際連携推進に関する基本方針の策定を行う上で、学部・研究科の目標設定、事業推進に迅速に反映可能な体制が整ったといえる。

また、これまでの体制に加え、中長期事業計画において策定されたグローバル戦略に関わる諸施策の推進を目的とし、グローバル化推進特別予算を運用するため、2017 年４月、国際連携

推進会議の下にグローバル化推進運営委員会を置いた。

委員は、以下に掲げるもので構成され、国際センター所長が委員長となり、運営委員会を招集し議長となる。

一　国際センター所長

二　本学専任教員の中から、国際連携推進会議が選出する委員　若干名

なお、グローバル化推進運営委員会は、グローバル化推進特別予算を運用し、必要に応じて国際連携推進会議に報告することとしており、その予算運用に際し客観性が担保される仕組みとなっている。また、運営委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができることとしている。

＜点検・評価結果＞

上記のとおり、本学における教育・研究の国際化の推進にあたっては、規程においてその意思決定プロセスや権限と責任が明示されている。その上で、国際連携推進機構の下に設置する国際連携推進会議において適切な運営を行っており、また、グローバル化推進運営委員会における予算管理を通して、各教育研究組織と連携しながら、着実な具現に向けて推進する仕組みとなっている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

＜点検・評価項目③⑤⑥は全学項目のため割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

国際連携推進機構には国際連携推進会議、国際センターを設置しているが、これらの運営を支える事務組織としては、国際センターの下に設置される国際センター事務室がこれを所管している。

国際センターの具体的な人員構成としては、国際センター業務を統括する所長１人と所長を補佐する副所長１人が置かれている。また、国際センターの事務を所管する国際センター事務室のスタッフは専任職員 11 人（事務長１人、担当課長２人、副課長３人、担当副課長２人、一般課員３人）、嘱託職員１人、派遣職員７人、パートタイム職員４人の計 23 人で構成されている。また、国際センター事務室においては、２つの業務グループ（学生支援グループ、庶務グループ）を構成し、国際連携推進会議の策定した基本方針に基づく協定締結案の策定及びその実施に関する業務、学生の外国への留学及び私費・国費・交換留学生の受け入れに関する業務、学内外統計調査業務、外国語講座運営業務、国際寮の運営業務、研究者交流制度等の事務等を適切

に担っている。

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

国際センター事務室では、本学の国際化推進に伴い、事務職員の専門性向上を図っている。新規協定機関の締結や海外との情報収集や交渉機会の必要性が増す中、対応策として、事務職員を外部研修に派遣し、国際教育交流の基礎や派遣留学プログラムの開発と運営、留学生サポートとカウンセリング、海外渡航における危機管理体制について等を学んでいる。

グローバルネットワーキングとしては、アメリカを拠点とする国際教育交流団体(NAFSA)を始めとして、ヨーロッパを拠点とする団体(EAIE)、アジア太平洋地域を拠点とする団体(APAIE)等に積極的に派遣し、国外大学との交渉にあたるほか、各種のワークショップに参加させている。また、本学学生の海外派遣の機会推進に伴う危機管理対応策としては、業務委託契約した外部会社と連携した危機管理シミュレーション･ガイダンスを実施し､初期対応の訓練を行い、強化を行っているが、さらにその取り組みは学部事務室を中心に学内他部署への拡大を図っている。加えて、学内研修における英語によるビジネス英語研修（E-mail や電話対応等）やオンライン英会話研修にも、事務職員が積極的に参加している。

＜点検・評価結果＞

上述のとおり、国際センター事務室が国際連携会議及び国際センターの事務を担っており、適切に運営されている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

＜点検・評価項目④は割愛＞

点検・評価項目⑤：大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか。

評価の視点１：大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント（ＳＤ）の組織的な実施

＜現状説明＞

〇スタッフ・ディベロップメント（ＳＤ）に関する取り組み

2018 年度にニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）附属語学学校大学職員専門能力開発プログラム、およびデラサール大学（フィリピン）での海外研修を実施し、職員２名が参加した。ニューサウスウェールズ大学附属語学学校のプログラム内容は、英語によるプレゼンテーションスキルの習得などを基礎としつつも、ニューサウスウェールズ大学の国際部門に関わるスタッフが講師となり､留学生誘致･サポートの状況や取り組みについて講義をするなど、大学職員の能力開発プログラムがメインとなっていた。他大学の参加者もおり、２週間を共同で過ごすことにより、他大学との比較などを踏まえて本学の常識を見直し、様々な価値観に触れて見つめ直す機会となっている。

また､国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する専門的な職員を養成するため、独立行政法人日本学術振興会国際学術交流研修（国際協力員）へ職員１名を派遣（2018 年度から２年間）した。

＜点検・評価結果＞

上記のとおり、国際化に係るスタッフ・ディベロップメントの取り組みを実施している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

以上

学生部

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

学生部は、大学設置基準第四十二条に定められた「厚生補導の組織」として位置づけられ、中央大学学生部規程第一条に定められている「学生への助育の任」を果たすことを目的とした、学生の正課外活動を具体的に支援するための組織である。「助育」とは、学生が自ら成長していく過程において、その成長を助ける（支援する）ことである。

この目的を達成するため、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に定められた重点事業計画並びに基本計画のロードマップに基づき、学生部は、中長期事業計画と単年度毎に事業計画（アクションプラン）を策定している。

なお、学生部の中長期事業計画は、次のとおりである。

・学生生活課：ボランティアセンター新体制の確立
　　学生食堂の在り方に関する検討
・奨学課：奨学金制度の充実
・学生相談課：情報発信の強化・充実
・都心学生生活課：奨学金の充実
　　学生の食事環境の改善
　　学生支援体制の充実

また、中長期事業計画に基づいて策定している 2023 年度の単年度アクションプランは、次のとおりである。

・学生生活課：ボランティア活動の振り返りと理念・取り組みの課題検討
　　複数キャンパスの食環境の在り方・アフターコロナ等の対応を含めた学生食堂の充実と課題への対応方策の検討
・奨学課：在学生とその家計支持者の現状把握と本学の奨学金制度の役割と問題点の整理
・学生相談課：学生本位の情報提供をポイントとした本学公式 Web サイト改訂
・都心学生生活課：応募者枠の確保と奨学財団の学生への周知方法の検討
　　食事施設と提供方法の検討、メニューの多様化への取り組み
　　相談体制と施設環境の検討

さらに、キャンパス再編に伴う、学生生活支援体制・サービスに係る全学的な点検・改善の推進について、関連部課室とともに取り組むこととなった。

このほか、学生部では、毎年度、学生部組織評価委員会を中心として自己点検・評価活動を行い、必要な諸施策を設定している。具体的には後述を参照されたい。

また、2023 年４月より茗荷谷キャンパス、小石川キャンパスが開設され、茗荷谷キャンパスにおける学生生活課と奨学課の業務は、１階に開設した茗荷谷スチューデントハブに委託し、学生相談室の業務は、４階に「学生相談室・ダイバーシティセンター」を開設し行っている。小石川キャンパスの体育施設は学生有志団体への貸し出しに向けて、関係部課室と調整をしているところである。

このように、学生部は、大学の理念・目的の達成に向け、学生が安心・安全に学生生活を送れるように様々な面から学生を支援している。

＜点検・評価結果＞

以上のように、学生部は、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の下、中長期事業計画・アクションプランを設定し、また、年次の自己点検・評価活動を通じて明らかとなった改善点を次年度の計画に生かしつつ活動計画を設定するなど、学生の助育を行うために、適切に計画や諸施策を設定している。

学生部は、学生が安心・安全に学生生活を送れるよう助育を行うことで、大学の理念・目的の達成に貢献し、組織としての理念・目的は果たせていると思われる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

学生部が、助育の任に当たる上の前提として、以下の国内の関連法規がある。

・大学設置基準（第四十二条、厚生補導の組織）

・文部科学省、東京都等からの各種通知等

併せて、学生部にかかる学内の関連規程・基準として「中央大学学生部規程」「中央大学副学長に関する規程」「中央大学奨学委員会規程」「中央大学野尻湖セミナーハウス及び富浦臨海寮の使用に関する規程」「中央大学学生応急貸付金に関する規程」「中央大学食堂委員会内規」などがある。

これらの関連法規及び、学内規程等の下、学生部の目的を達成するため、学生部のもとに「学生生活課」「奨学課」「学生相談課」「都心学生生活課」を有し、その専門性を生かしたサービスを提供するとともに、学生の助育のための各種業務を行っている。

日々の活動の点検評価・改善については、４課長と事務長で構成された管理職ミーティング（月２回開催）、各課ミーティング（各自の判断で適時開催）において協議し、対応している。また、学生部の全体的な運営については、「学生部委員会（ほぼ月１回開催）」において審議・決定をしているが、そのもとに、「奨学委員会（年９回開催）」「学生相談室運営委員会（年６回開催）」「学生食堂委員会（年３回開催）」「交通安全対策懇談会（年１回）」「文化・スポーツ活動等援助委員会（年２回開催）」という学生支援の大きなカテゴリー毎に各種委員会を設置して審議・決定をしている。

また、学生部の自己点検・評価の定期的な実施については、本学の大学評価委員会の指示の下、毎年度学生部組織評価委員会として点検・評価を行い、次年度以降の改善事項を審議し、学生部の事業計画として実行されている。

なお、点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施については、以下の事業計画に関して改善を行った。

本学の中長期事業計画「学内事務手続きの DX 推進」について

・体育施設貸し出しのオンライン手続への移行

・学生相談室週報の押印廃止

その他、他大学との連携として、学生部全体では、同規模他大学である早稲田大学、慶應義塾大学、明治大学、立教大学、法政大学、同志社大学、関西大学、関西学院大学、立命館大学の学生部関係者による『関東・関西学生問題懇談会』に参加している。学生生活課は、多摩キャンパス近郊の大学である明星大学、帝京大学、東京薬科大学、法政大学の学生部関係者による『五大学学生部連絡会』やボランティア業務として早稲田大学、明治大学、立教大学、法政大学からなる『東京六大学ボランティアセンター連絡協議会』に参加、奨学課は、私立大学連盟学生委員会の奨学金等分科会に参加しており、その分科会長は本学学生部長が担っている（2020 年４月１日～2024 年３月 31 日）。さらに、学生相談課は、関東の同規模大学である早稲田大学、慶應義塾大学、明治大学、立教大学、法政大学の学生相談関係者による『六大学「学生相談」連絡会議』に参加し、各大学の学生部業務に関する状況等、学生部の点検・評価活動に資する情報の収集や研修を行っている。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、学生部の理念・目的に基づき、学生の助育の任に当たっており、管理職ミーティングや各課ミーティング、学生部委員会、奨学委員会、学生相談室運営委員会、学生食堂委員会、ボランティアセンター運営委員会などを開催し、日々の業務に関する業務の点検・評価や、それに基づく改善を行っている。

学生部の自己点検・評価の定期的な実施については、毎年度本学の大学評価委員会の下、学生部組織評価委員会として点検・評価を行い、次年度以降の改善事項を審議し、学生部の事業計画として実行されている。このように、学生部における内部質保証は適切に機能していると言える。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇本学における学生支援

点検・評価項目①：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点１：学生に対する修学支援、生活支援に関する大学としての方針の適切な明示

＜現状説明＞

〇学生に対する修学支援、生活支援に関する大学としての方針の適切な明示

本学は、全学的な事業計画策定における中長期的なコンセプトとして「学生起点の大学づくり」を継続的に掲げ、このコンセプトの下で学生が卒業後においても自らの資質を向上させ社会的自立を図るために必要な能力の涵養に資するよう、学生生活の支援を目的とする学内の各組織が有機的に連携しながら、学生の学修意欲の向上と人間力の醸成に向けた組織的な学修支援・学生生活支援に取り組んできた。2014 年度にこれまで事業計画策定の際に掲げてきたコンセプトの内容を踏まえた形で全学的な学生支援に係る方針の明文化を行い、本学公式 Web サイトを通じて周知している。具体的な内容は次のとおりである。

●学生に対する修学支援に関する方針

本学は、単に学問的知識を修得するのみならず、豊かな人格と自立した社会人として活躍する素養を兼ね備え、自ら考えて主体的に行動することができる学生を育成するため、物的・経済的条件を整備するに留まらず、各教育研究組織及び学生支援セクションが有機的に連携し、学生の学修意欲の向上と豊かな人間力の醸成に向けた組織的な学修支援施策を実施するものとする。

●学生に対する生活支援に関する方針

本学は、正課内外の活動一つひとつが学生における成長・発展の糧であり、その総体が豊かな人格形成に資するものであるとの認識の下、これを支える教育研究環境及びキャンパスアメニティの質的向上、奨学金をはじめとする経済的支援制度の整備、心身ともに健康に学び生活するための支援の充実等による、総合的かつ体系的な学生支援を可能とする諸施策の推進に全学を挙げて取り組むこととする。

●学生の進路支援に関する方針

本学は、学生が卒業・修了後においても自らの資質を向上させ、社会的自立を図るために必要な能力の涵養に資するよう、また、本学における修学を通じて、学生自らが自身のキャリアデザインを描き、これに基づく主体的な学びを展開できるよう、正課内外におけるキャリア形成支援を充実するとともに、学生の具体的なキャリアビジョンを具現する上で不可欠な進路・就職支援を推進することとする。

これとは別に、学生に対する生活支援環境を整備する一環として、2017 年にダイバーシティ宣言を発表して本学の考え方を示した。さらに、この「中央大学ダイバーシティ宣言」の内容を推進するための環境や具体的諸事項の整備を図り、構成員一人ひとりが我がこととして宣言の趣旨を理解できるように支援を行うために、2020 年４月よりダイバーシティセンターを設置した。ダイバーシティセンターは、グローバル部会、ジェンダー・セクシュアリティ部会、障害学生等支援部会の３つの部会から組織されており、本格的に対応を開始している。

また、ボランティアセンターにおいては、2021 年度に学生スタッフ制度を採り入れ、「学生スタッフ５か条」を定めて学生スタッフの方向性を示した。さらに、2022 年度には、ボランティアセンターのビジョンを策定して、今後のボランティア活動の進むべき道を示した。

＜点検・評価結果＞

以上のように、本学における学生への適切な方針の明示は、年々充実したものとなっている。新しい試みに対しては、しっかりとした考え方を示し、活動や企画の目的を明確にしている。よって、生活支援に関する大学としての方針の明示は適切に行われていると言える。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

＜評価の視点２～３、７～９は割愛＞
評価の視点１：学生支援体制の適切な整備
評価の視点４：障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性
評価の視点５：奨学金等の経済的支援措置の適切性、学生への情報提供の適切性
評価の視点６：心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮（生活相談担当部署の活動の有効性を含む）
評価の視点 10:学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援

＜現状説明＞

〇学生支援体制の適切な整備

学生部は、「中央大学学生部規程」第５条で定められているとおり、学生部委員会のもと、各種委員会を通して学生支援を行っている。学生部委員会では、学生部の理念・目的である学生への助育の任を遂行するにあたり、学生の助育について議論・対応を行っている。その構成は、副学長である学生部長と学部から選出された学生部委員、学生部事務室の課長以上の役職者であり、各々の立場からあるべき助育について意見を持ち寄り、議論を行っている。また、奨学課や学生相談課は、先述のとおり、それぞれに特化した内容の委員会を設置し、課題に取り組んでいる。

学生部委員会、奨学委員会、学生相談室運営委員会の構成員・事項は次のとおりとなっている。教員や職員が委員になっており、教職協働で学生部の運営について審議決定している。

①－１学生部委員会（中央大学学生部規程、第五条第３項一部抜粋）
一　部長
二　部長代行
三　学生部委員
四　学生部事務長、学生生活課長、奨学課長、学生相談課長及び都心学生生活課長

①－２奨学委員会（中央大学奨学委員会規程、第二条一部抜粋）
一　学生部長
二　学部教授会において互選した者　各二人
三　研究科委員長会議において選出した者　一人
四　学生部事務長、大学院事務長、国際センター事務長
五　学生部事務室学生生活課長、奨学課長、学生相談課長及び都心学生生活課長

①－３学生相談室運営委員会（中央大学学生部規程、第十条第３項一部抜粋）
一　室長

二　保健センター所長
三　各学部教授会から推薦された相談員の互選による者　各一人
四　精神衛生関係を担当する相談員の互選による者　若干人
五　学生部事務長、学生生活課長、奨学課長、学生相談課長及び都心学生生活課長
六　保健センター事務長

①－４学生食堂委員会（中央大学学生食堂委員会内規、第三条一部抜粋）
一　学生部長
二　学生部委員会において互選された者　六人
三　保健センター所長
四　事務局長

五　学生部事務長・学生生活課長・奨学課長・学生相談課長・都心学生生活課長・保健センター事務長
六　総務部長・経理部長・管財部長・総務部総務課長・都心キャンパス庶務課長・管財部管財課長・調達課長・理工学部管財課長

②－１学生部委員会の役割（中央大学学生部規程、第五条第２項抜粋）
・教授会の定める基本方針に従い、具体的な助育方法を審議決定する。

②－２奨学委員会の審議事項（中央大学奨学委員会規程、第六条一部抜粋）
一　奨学金制度の基本方針に関すること。
二　奨学金に関する政策の決定及び企画・立案に関すること。
三　中央大学奨学金貸与規程第三条に定める貸費生に関すること。
四　中央大学給付奨学金の給付の基準、その他の中央大学給付奨学生に関すること。
五　中央大学大学院給付奨学生に関すること。
六　中央大学指定試験奨学生に関すること。
七　寄付金に基づく奨学の方法に関すること。
八　日本学生支援機構奨学生の推薦に関すること。
九　地方公共団体及び民間奨学団体の奨学生の推薦に関すること。
十　その他学長から諮問された事項

②－３学生相談室運営委員会の役割（中央大学学生部規程、第十条第２項抜粋）
・相談室の運営及び業務の重要事項について審議決定する。

②－４学生食堂委員会の審議事項（中央大学学生食堂委員会内規、第二条抜粋）
一　業者の選考に関する事項
二　営業の方法及び内容に関する事項
三　施設の整備保全に関する事項

四　保健衛生に関する事項
五　その他理事長からの諮問された事項

その現場を支えている部課室は、同規程第六条第２項で定められているとおり、学生生活課、奨学課、学生相談課、都心学生生活課の４課で構成されている。学生生活課、奨学課、学生相談課は多摩キャンパスに、都心学生生活課は後楽園キャンパスに設置されている。また、学生部は、必要に応じて大学院学生も支援の対象としている。

多摩キャンパスにおける学生生活課は、課外活動の支援として、教室の貸与・体育施設の貸与・管理運営、セミナーハウスの管理運営、各種イベントの企画・運営をはじめ、学生食堂及びテナント対応・アパート・アルバイトも含め、さまざまな課外活動の支援のための全般的な対応を行っている。奨学課・学生相談課は文字通り、奨学金と学生の相談をそれぞれ担当し、そこに含まれないものは学生生活課が対応する。一方、都心学生生活課は後楽園キャンパスに設置されており、規模は異なるが、多摩キャンパスの学生生活課・奨学課・学生相談課業務を合わせた業務を担当し、後楽園キャンパス及び市ヶ谷田町キャンパスの学生を支援対象としている。職員スタッフは、複数の校地の弱点を補うため、オンライン会議を定期的に開催して、情報の共有や議論を行うように心がけている。

2023 年度開設の茗荷谷キャパスにおける各種学生サービスは、１階にある茗荷谷スチューデントハブで行われ、学生生活課と奨学課の一次対応業務は法学部事務室に託している。学生相談室は、ダイバーシティセンター事務室との共同オフィスを４階に設け、双方で各々の分野の相談業務にあたっている。なお、茗荷谷スチューデントハブにおける学生生活課・奨学課の業務は、軽微なものはオンライン会議や電話で対応するが、必要に応じて多摩キャンパスから職員が出向いて対応をしている。なお、学生相談室には専門スタッフが常駐している。学生食堂・テナントについては、一次的には法学部事務室と食堂業者・テナントが対応するが、最終的には、多摩キャンパスの学生生活課が電話やメール、場合によっては現場に出向き対応することとしている。

事務室並びに窓口は、授業期間中について、多摩キャンパスは 10 時から 17 時まで開室し、昼休みは当番制を敷いている。後楽園キャンパスは、10 時から 17 時まで開室し、11 時 30 分から１時間は閉室している。どちらも土曜日は 10 時から 12 時まで開室している。市ヶ谷田町キャンパスについては、授業期間中には、週２日程度開室している。それ以外については電話転送や必要に応じて都心学生生活課員が出向くなどの対応をしている。茗荷谷キャンパスの茗荷谷スチューデントハブは、８時 45 分から 17 時 15 分まで、土曜日は８時 45 分から 13 時 15 分まで開室している。

事務室への問い合わせは、基本的に来室しての対面対応を中心に、電話やメールでの対応も可能としている。いずれの課も学生生活支援部署であるため、相談内容によってはより丁寧な対応が求められる。その場合は、専任職員が対応し、場所を変えてしっかりと話を聞き状況を確認した上で適切な対応へと移行している。なお、学生生活課の業務におけるスポー

ツ施設やセミナーハウスの利用手続きについては、来室せずとも申し込み可能とするなど複数キャンパスの学生に対応するため、DX 化を推進し、学生の利便性向上に向けた取り組みを行っている。奨学課は対面と電話・メール対応を、学生相談課での相談は対面を原則としてオンライン（電話・オンライン面談）での対応も行っている。

重篤な内容の相談について、奨学課は関係部課室と連携して、学生相談課は専門相談員や関係部課室と連携して支援・対応を行う。各課とも他部署との連携体制を整えて臨んでいる。他部課室とは、年に複数回の懇談の場や事例の検討の場を設け、相互理解とより的確な対処の手順確認などを行っている。チームとして学生を支えるより良い体制の構築を進めている。都心学生生活課（含む学生相談室）も同様である。

学内にある食事エリアは、大学がテナントに場所を貸与してテナントが食の提供を行っている。そのテナントの選考や営業継続の可否について、理事会から諮問を受けて全学の学生食堂委員会にて検討を行った結果を答申することで、公平性を担保している。

学生の課外活動の場としては、多摩キャンパス、後楽園キャンパス及び小石川キャンパスにあるスポーツ施設、各キャンパスの教室を貸与している（小石川キャンパスは調整中)。また、大学が保有する大学セミナーハウスは２か所（野尻湖セミナーハウス、富浦臨海寮）あり、ゼミ合宿やサークルの合宿に対応している。さらに、学生宿泊補助制度を設け、正課・課外を問わず、合宿等を行う場合に中央大学生活協同組合を通して宿泊施設を予約することで、一定額の補助を行っている。なお、2023 年度は、この制度についてこれまでの利用実績等を振り返り、制度の必要性や妥当性の検証を進めている。

〇障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

障害のある学生が入学した際には、学生が所属する学部及び研究科の事務室において本人の状況や大学に対する要望等を聴取し、その上で関連する学内組織及び学生が履修している科目の担当教員等と連携をとりながら、個別の事情に応じた支援・対応を行っている。

加えて、本学では「中央大学における障害学生支援に関するガイドライン」を 2015 年度に策定し、2016 年４月より施行している。当該ガイドラインにおいては、全ての教職員が障害を理由とする差別の解消に取り組むとともに、障害のある学生が障害のない学生と平等に教育・研究に参加できるよう機会の確保に努めることを基本方針に、障害のある学生から社会的障壁の除去を必要としている旨の意志の表明があった場合には大学として合理的配慮を提供するよう努めることを明示している。

合理的配慮に係る具体的な対応としては、学生からの申し出がなされた場合には所属学部・研究科の事務室、保健センター、学生相談課、都心学生生活課（学生相談室)、ダイバーシティセンターにおいて初期相談を行った上で必要な対応等について関係部課室にて調整を行っている。

とりわけ、2020 年４月に発足したダイバーシティセンターでは、障害学生等支援部会として、特に身体障害や難病を持つ学生の修学や学生生活支援のために、障害等の評価やニー

ズの聴き取りをし、関係する部課室への働きかけ、学生への最適な支援を考える障害領域担当のコーディネーター（３名）を配置している。

以前から聴覚障害学生等に対する情報保障として行ってきたノートテイクは、2020 年４月のダイバーシティセンター発足に伴い、学事部・社会連携課からダイバーシティセンターへの移管を行った。ダイバーシティセンターでは、引き続き、コーディネーターが中心となって基本的な講習会を開催し、日常的なアドバイスを行い勤務管理と併せて、SA（Student Assistant）学生：ノートテイカーの育成とノートテイク技量の向上を図っている。現在、約 162 名が登録し、14 名が支援活動をしている。2023 年５月現在の被支援学生は、１名である。

その他、障害のある学生からの就職活動における相談、あるいは進学希望者、入学予定者からの相談に対応し、担当部課室への情報提供、連絡調整などを行っている。

「中央大学における障害学生支援に関するガイドライン」及び合理的配慮の手続きフローについては、本学公式 Web サイトや教職員専用 Web サイトに掲載して学内外に周知している。教職員に対しては FD 活動及び SD 活動を通じて周知・啓発を行っており、2023 年度は新任教員を対象とした研修会（オンデマンド）や新入職員を対象とした研修会（対面）においても周知を図っている。

このほか、障害を有する学生への全学的な支援としては次の様な体制を構築している。

① キャンパスソーシャルワーカー（CSW）の配置

学修に困難を抱える学生の対応をはじめ、対応に苦慮する学生に関する教職員からの相談、親からの相談・対応、支援案の提案・支援の見守り・支援の調整の実施、学内外関係機関・部署との連携、啓発活動等にあたることを目的に、CSW を多摩キャンパスに５名（経済１名、商１名、文・国経２名、総政１名）、後楽園キャンパスに１名、市ヶ谷田町キャンパスに１名、茗荷谷キャンパスに２名を配置したことで、2023 年度からすべての学部に対応する CSW がそろった体制となっている。CSW は、全員が臨床心理士、精神保健福祉士または公認心理師の有資格者である。対応にあたった事案や支援手段等については定期的に開催している CSW 連絡会、勉強会を通じて CSW 同士及び関係事務職員間で情報共有を行い、円滑な支援が実施できるよう努めている。

2020 年度からは CSW 連絡会にダイバーシティセンター事務室が新たに参画し、入学から卒業に至るまでの一貫した総合支援に資するものとして、今後の活動が期待されている。

なお、2023 年３月には、CSW 連絡会を学部長会議のもとに置き、担当学部長を会の委員長として、CSW 連絡会で検討された内容・政策を教学に反映できる体制を整えた。

②精神障害や発達障害を有する学生への支援

精神障害や発達障害を有する学生の支援については、学生相談室と各学部事務室等の学内組織、CSW が担当教員等と連携して行っている。

学生相談室においては、インテークを通じて支援の方向性を整理した後、精神科医、心理

カウンセラーが中心となって学生の特性に応じた支援を行っている。具体的には、インテークやカウンセリングにおいて学修支援が必要と判断された場合に、本人や家族の意向を尊重しつつ、学部及び大学院事務室やCSWと連携し、効果的な支援が得られるよう環境を整備することとし、さらに障害に起因した二次症状等が見られる場合などは精神科医が面談し、診断書の作成や投薬、外部医療機関への紹介等を行っている。

③その他の配慮

上記のほか、ダイバーシティセンターでは、教職員向けに「多様な背景や特性を持つ学生への配慮についてのお願い」を作成し、学内及びWebサイトにて周知している。

また、ジェンダー・セクシュアリティに関する基礎知識や学内での取り組み、相談窓口などの情報をまとめた以下の冊子を配布（日本語版）及びWebサイト（日本語版・英語版）にて周知している。

・「教職員のためのジェンダー・セクシュアリティに関するガイドブック（配慮と対応）」
・「学生のためのジェンダー・セクシュアリティに関するハンドブック」

〇奨学金等の経済的支援措置の適切性、学生への情報提供の適切性

１）学内の奨学金制度

本学の奨学金制度は、全学的な管理・運営を行う奨学金制度に加え、学部・大学院・専門職大学院が掲げる人材養成目的の具現に資することを目的に、各教育研究組織がそれぞれの特色を生かした柔軟な制度設計が可能な独自の奨学金制度を備えている点が特色である。具体的には、前者については経済支援型奨学金と育英型奨学金、後者については「中央大学学部生給付奨学金」等、主に育英型奨学金として展開している。

現在の奨学金制度は2014年度より、貸与型奨学金制度から給付型奨学金制度へ重点を移行し、本学が他大学に比べて手薄であった経済支援型の給付型奨学金の充実を図り、現在に至っている。

また、国による「高等教育修学支援新制度」（以下、国の新制度）が2020年度より開始されたことに伴い、2020年度より３か年計画で、大学を取り巻く社会的環境や経済情勢に即し、現行の奨学金制度の検証・見直しを実施した。さらに、2024年度から実施が予定されている「安心してこどもを産み育てられるための奨学金制度の改正」の中では、国の新制度の運用も変更が予定されており、その点も考慮して本学独自の奨学金制度が支援対象とする学生の範囲や申請要件、申請スケジュールについて継続的に見直しを行っていく予定である。

その他に、2021年度、2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響により家計が悪化した学生を支援する目的で、白門奨学会や学員会等からの寄付金を原資とした給付型の奨学金として、「経済援助給付奨学金（COVID-19 家計急変）（国の新制度を受給していない者対象）や「経済援助給付奨学金（COVID-19 特別支援）（国の新制度の受給者対象）を臨時的に

立ち上げるなど、時勢に合わせて臨機応変に迅速な対応をしてきた。

2023 年度現在、本学が展開している奨学金制度の概要は以下のとおりである。これらの奨学金に係る前年度の給付・貸与の実績については、大学基礎データ（表７　奨学金給付・貸与状況）を参照されたい。

［学部学生を対象とする奨学金］

名称	種別	金額	給付・貸与期間	募集人数	対象
中央大学予約奨学金	給付	授業料相当額半額	４年間（継続審査あり）	100 名程度	本学への入学を希望する首都圏（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）以外の学業成績が優秀な受験生
中央大学学長賞・学部長賞給付奨学金	給付	学部毎に決定	１年間（再出願可）	学部毎に決定	各学部に在学する２～４年次（理工学部は４年次のみ）で、学力・人物共に優秀な学生
中央大学学部生給付奨学金	給付	各学部の記述を参照			
中央大学経済援助給付奨学金（所得条件型）	給付	法・経・商・文学部学生：13.55 万円 国際経営学部学生:15.5 万円 国際情報学部学生:16.75 万円 総合政策学部学生：16.95 万円 理工学部学生：19.35 万円（2022 年度実績）	前期・後期（再出願可）	前期・後期合計 700 名程度	修学意志があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生
中央大学経済援助給付奨学金（緊急・応急）	給付	授業料の 1/2 相当額以内	半年（１学期間）	－	家計急変事由により修学の継続が著しく困難となった学生(要相談)
中央大学文化・スポーツ活動等奨励給付奨学金	給付	学費相当額を限度とし、奨励内容により異なる	１年間（再出願可）	25 名程度	学内または学外における課外活動等において優れた実績を収めた学生、または今後の成果が期待できる学生
中央大学指定試験奨学金	給付	学費減免後の授業料・実験実習料の５分の４相当額	１年間（再出願可）	50 名程度	大学が指定する国家試験（公認会計士試験・国家公務員総合職試験)を受験する修学延長学生(５年次以上)
中央大学長期留学支援奨学金	給付	年額 30 万円限度 (留学先地域及び留学期間に応じて決定)	１年間 または半年（１学期間）	－	長期留学（交換留学・ISEP・認定留学）の制度を利用して留学する学生
中央大学外国人留学生奨学金（学部入学時給付奨学金）	給付	授業料・実験実習料の 30%相当額	１年間	－	受け入れ留学生（学部１年次）のうち、特に学力が優れている学生（外国人留学生入試で入学した者。国費留学生を除く）
中央大学外国人留学生奨学金（学部給付奨学金）	給付	授業料・実験実習料の 50%相当額	１年間（再出願可）	－	受け入れ留学生(学部２年次以上)のうち、特に学力が優れている学生(外国人留学生入試で入学した者。国費留学生を除く）

［大学院学生を対象とする奨学金］

名称	種別	金額	給付・貸与期間	募集人数	対象
中央大学大学院給付奨学金	給付	法学・経済学・商学・文学研究科：40 万円（ただし、研究科委員会が適当と認めた場合は、その額を２分の１（20 万円）に変更することがある 理工学・総合政策・国際情報研究科：50 万円とする。ただし、研究科委員会が適当と認めた場合は、その額を２分の１（25 万円） に変更することがある	１年間	－	博士前期課程１～２年次のうち、大学における学業成績または研究能力が特に優れている者
				－	博士後期課程１～３年次のうち、大学院における学業成績または研究能力が特に優れている者
飯塚毅奨学金	給付	25 万円	１年間	１名	法学研究科博士後期課程１年次のうち、学業成績・人物ともに優秀と認められる者

中央大学大学院 指定試験奨学金	給付	在学料相当額または２分の１相当額	１年間	－	本学大学院が指定する国家試験（国家公務員総合職試験、公認会計士試験及び弁理士試験）の受験を志し、学力、研究能力及び人物ともに優れている修士・博士前期課程に在学する者
中央大学長期留学 支援奨学金	給付	年額 30 万円限度 （留学先地域及び留学期間に応じて決定）	１年間 または半年 （1学期間）	－	長期留学（交換留学・ISEP・認定留学）の制度を利用して留学する学生
中央大学外国人留学生 奨学金(大学院給付奨学金)	給付	在学料・実験実習料の 50%相当額	１年間 （再出願可）	－	外国人留学生のうち特に学力が優れている学生（国費留学生を除く）

全学的な奨学金制度の運営にあたっては、「中央大学奨学委員会」を設置し、奨学金制度の基本方針に関する事項、奨学金に関する政策の決定及び企画・立案に関する事項、各種奨学金制度に関する事項を審議している。

２）学外の奨学金制度

学外の奨学金制度については、日本学生支援機構をはじめ、その他の学外の諸団体の募集する奨学金制度の案内や奨学生の推薦等を行っている。このうち、国による高等教育修学支援新制度の給付奨学金部分を担う「日本学生支援機構給付奨学金」については、2022 年度は 1,539 名が受給している。「日本学生支援機構貸与奨学金」は、学部学生 5,044 名、大学院学生 208 名、専門職大学院学生 56 名（いずれも第１種・第２種合計）の利用実績があった。

３）学生に対する情報提供等

奨学金制度に関する情報については､本学公式 Web サイトに集約して発信しているほか、学生ポータルサイト C plus をはじめ、学部事務室及び大学院事務室窓口や掲示板でも周知を行っている。加えて、在学生の父母向けに、大学の近況や学生生活などの情報を伝えることを目的とした機関紙『草のみどり』を活用した情報の周知に努めているほか、受験生を対象とする大学案内、各種入学試験の出願書類にも掲載し、広く周知を行っている。

また、既存の奨学金制度の周知広報の手段・方法の見直しを実施し、2022 年度後期には、新たな情報発信ツールとして「LINE 公式アカウントの開設」、学生・父母への連絡方法の充実を目的として「SMS（携帯電話のショートメッセージサービス）の導入」を実施し、必要な学生に情報がきちんと届くよう環境整備を図り、2023 年度より本格運用を開始している。

○心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮（生活相談担当部署の活動の有効性を含む）

１）学生相談室

本学では、学生生活上の相談窓口として多摩キャンパス、後楽園キャンパスおよび市ヶ谷田町キャンパス、茗荷谷キャンパスに学生相談室を設置し、学生本人や父母・友人等の関係者からの相談を受け付けている。専門職大学院については、2023 年の駿河台キャンパス移

転に伴い、施設狭隘となるため学生相談室の設置が難しく、後楽園や茗荷谷キャンパスでの対応を調整している。本学の相談室の形態は最も間口の広い「よろず相談型」を採用しており、「間口は広く奥行きは深く」を基本方針に、学業のみならず学生生活で生起する多種多様な問題について相談を受け付けている。

学生相談室では、精神科医・心理カウンセラー・弁護士に加え、各学部から選出された教員相談員及び各学部事務室や大学院事務室などの各事務長をはじめとする職務上職員相談員が相談業務に就いており、相談の内容によって学部事務室等の学内組織、外部医療機関や父母等との連携の下で、解決に向けたサポートを行っている。

学生等への周知については、本学公式 Web サイトへの掲載や入学時の学園生活オリエンテーション等における説明、リーフレット配布を通じて行っているほか、学生の父母等に向けては父母対象広報誌『草のみどり』等を通じて紹介を行っている。具体的な相談の体制として、多摩キャンパスの学生相談室においては、月～金曜日は精神科医を各１名、心理カウンセラーを各１名配置し、メンタル面で問題を抱えた学生に対応しているほか、法律問題の専門家として弁護士を水曜日に１名配置し、学生をターゲットとした悪質商法や法的トラブルなどが発生した場合に助言を受けながら解決していくことが可能な体制を整備している。加えて、各学部の専任教員による学生相談員が、学業を中心とした相談に随時対応できる体制としている。

［学生相談室相談員一覧（多摩キャンパス、2023 年度)］

<table>
<tr><th>曜日</th><th>時間</th><th>相談員名</th><th>相談内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">月曜日</td><td>13:00～17:00</td><td>嘱託精神科医</td><td>精神衛生</td></tr>
<tr><td>10:00～16:00</td><td>嘱託心理カウンセラー</td><td>対人関係・性格、心理</td></tr>
<tr><td rowspan="2">火曜日</td><td>10:00～14:00</td><td>嘱託精神科医</td><td>精神衛生</td></tr>
<tr><td>11:00～17:00</td><td>嘱託心理カウンセラー</td><td>対人関係・性格、心理</td></tr>
<tr><td rowspan="3">水曜日</td><td>11:00～15:00</td><td>嘱託精神科医</td><td>精神衛生</td></tr>
<tr><td>11:00～17:00</td><td>嘱託心理カウンセラー</td><td>対人関係・性格、心理</td></tr>
<tr><td>15:30～17:00</td><td>嘱託弁護士</td><td>法律問題</td></tr>
<tr><td rowspan="2">木曜日</td><td>13:00～17:00</td><td>嘱託精神科医</td><td>精神衛生</td></tr>
<tr><td>10:00～16:00</td><td>嘱託心理カウンセラー</td><td>対人関係・性格、心理</td></tr>
<tr><td rowspan="2">金曜日</td><td>11:00～15:00</td><td>嘱託精神科医</td><td>精神衛生</td></tr>
<tr><td>11:00～17:00</td><td>嘱託心理カウンセラー</td><td>対人関係・性格、心理</td></tr>
<tr><td colspan="2">学生相談員（教員）</td><td>専任教員
経済学部　４名
商学部　３名
文学部　５名
総合政策学部　２名
国際経営学部　１名</td><td>学業、留学、課外活動、学生生活、資格試験、キャリア開発、健康、身体、対人関係、生活、人生　etc.</td></tr>
<tr><td colspan="2">職務上相談員［随時］</td><td>専任職員　１３名</td><td></td></tr>
</table>

後楽園キャンパスの学生相談室においては、月～金曜日に精神科医か心理カウンセラーのいずれか１名を配置する体制を原則としている。加えて、理工学部の専任教員

による学生相談員が担当時間に学生相談対応できる体制としている。

［学生相談室相談員一覧（後楽園キャンパス、2023 年度)］

曜日	時間	相談員名	相談内容
月曜日	10：00～16：00	嘱託心理カウンセラー	対人関係、性格、心理
火曜日	10：00～14：00	嘱託精神科医	精神衛生
水曜日	10：00～16：00	嘱託心理カウンセラー	対人関係、性格、心理
木曜日	11：00～17：00	嘱託心理カウンセラー	対人関係、性格、心理
金曜日	10：00～14：00	嘱託精神科医	精神衛生
学生相談員（教員）		専任教員 理工学部　３名	学業、課外活動、進路、 学生生活全般　etc.
職務上相談員［随時］		専任職員　３名	

市ヶ谷田町キャンパスの学生相談室においては、金曜日に心理カウンセラー１名を配置する体制を原則としている。加えて、国際情報学部の専任教員による学生相談員が担当時間に学生相談対応できる体制としている。

［学生相談室相談員一覧（市ヶ谷田町キャンパス　2023 年度)］

曜日	時間	相談員名	相談内容
金曜日	10：00～16：00	嘱託心理カウンセラー	対人関係、性格、心理
学生相談員（教員）		専任教員 国際情報学部　１名	学業、課外活動、進路、 学生生活全般　etc.

専門職大学院については、2022 年度まで市ヶ谷キャンパスに専門職大学院学生相談室を設置し、専門職大学院に在籍する学生を支援対象とし、運営に関する審議機関として、専門職大学院学生相談室運営委員会を置いていた。メンタルに関わる相談には、精神科医１名（相談日時　毎週水曜日 13 時～17 時）と心理カウンセラー１名（相談日時　毎週金曜日 13 時～17 時）が対応し、その他の事項については専門職大学院各研究科から選出された８名の教員相談員が対応する体制をとっていた。

一方で、2023 年４月より、専門職大学院は、法務研究科は市ヶ谷キャンパスから、戦略経営研究科は後楽園キャンパスから、それぞれ駿河台記念館跡地に設立された駿河台キャンパスに移転し、市ヶ谷キャンパスの専門職大学院学生相談室は閉室となった。なお、駿河台キャンパスにおいては、敷地面積の都合上から、学生相談室の設置は見送られたため、2023 年２月３日開催の専門職大学院学生相談室運営委員会では、「法務研究科の学生は茗荷谷キャンパスにて、戦略経営研究科の学生は後楽園キャンパスにて、学生部の学生相談室を利用させていただくことが学生のために妥当である。」との結論を出し学生部へ要請した。その結果、2023 年２月 14 日の学生相談室運営委員会において、この提案を審議し承認した。現在、特に問題なく運営されている。2023 年４月より開設した茗荷谷キャンパスの学生相談室においては、月～金曜日に精神科医か心理カウンセラーのいずれか１名を配置し、メンタル面で問題を抱えた学生

に対応しているほか、法律問題への相談については多摩キャンパスと連携し、水曜日に弁護士相談が実施できる体制を整えている。加えて、法学部の専任教員による学生相談員が、学業を中心とした相談に随時対応できる体制としている。

［学生相談室相談員一覧（茗荷谷キャンパス、2023 年度)］

曜日	時間	相談員名	相談内容
月曜日	11:00～17:00	嘱託心理カウンセラー	対人関係・性格、心理
火曜日	11:00～17:00	嘱託心理カウンセラー	対人関係・性格、心理
水曜日	13:00～17:00	嘱託精神科医	精神衛生
	15:30～17:00	※嘱託弁護士（多摩と連携）	法律問題
木曜日	11:00～15:00	嘱託精神科医	精神衛生
金曜日	11:00～17:00	嘱託心理カウンセラー	対人関係・性格、心理
教員相談員		専任教員 法学部　　３名	学業、留学、課外活動、学生生活、資格試験、キャリア開発、健康、身体、対人関係、生活、人生　etc.
職務上相談員［随時］		専任職員　１名	

各キャンパスの学生相談室における過去５年間の相談受付件数（のべ数）は下表のとおりである。

［学生相談室　年間相談件数（のべ数）］

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
＜多摩キャンパス＞ 学生相談室	3,645 件	3,445 件	2,177 件	3,266 件	3,445 件
＜後楽園キャンパス＞ 理工学部学生相談室	635 件	808 件	663 件	836 件	1,126 件
＜市ヶ谷田町キャンパス＞ 理工学部学生相談室	―	49 件	31 件	57 件	138 件
＜市ヶ谷キャンパス＞ 専門職大学院学生相談室	74 件	63 件	0 件	18 件	42 件

学生の相談内容については、その内容に応じて、①Ａ領域：学業・課外活動・資格試験・留学等、②Ｂ領域：進路・就職等、③Ｃ領域：精神保健・性格・宗教・対人関係・健康・恋愛等、④Ｄ領域：法律・学費・家計・生活等、の４領域に分類しているが、多摩キャンパス・後楽園キャンパス・市ヶ谷田町キャンパスの学生相談室においては、このうちＣ領域の相談が占める割合が相談件数全体の５割を占めている。加えて、Ｃ領域の相談については、他の領域と比較して１人の来談者に対して継続した対応が必要となり、複数回の来談が生じるケースが多いことから、これに対応する専門スタッフの安定的な確保や相談スペースの拡充がいずれの相談室においても課題となっている。

他方で、大学生活において支援を必要とする学生を継続的に支援していくにあたっては、学生相談室での対応のみならず、日常的に学生と接する教職員が大きな役割を担う必要があるため、学生相談室では教職員に対する情報発信・意識啓発にも注力している。

具体的な取組みとしては、各学部教授会において毎年１回、学生相談室の専門スタッフ（精神科医、心理カウンセラー）による精神保健に関する懇談会を開催し、困難を抱える学生への気づきのきっかけとなるように事例の紹介を行っているほか、日常の学生対応の際に教職員が留意すべきポイントを共有することを目的とした『気になる学生に出会ったら（web 版)』を作成し、教職員専用 Web サイトで公開している。加えて、職員に対しては「職員のための学生対応スキルアップ・セミナー」を毎年開催し、学生対応に関連するテーマで講演を行っている。このセミナーは、日常的に学生と接する機会が多い職員に向けて、精神科医や心理カウンセラーが直接講演を行ったり、他部課室の専門家や職員を講師に呼んで実施している。また、学生向けには「ランチ de おしゃべり（ランチミーティング)」「セミナー」「講演会」など、その時期や世相を反映されたテーマで学生生活の支援につながるような講座を実施している。

また、理工学部においては、理工学部長、学生相談員である教員、理工学部事務室スタッフ、学生相談室担当職員等の間で、メンタル面で困難を抱える学生や発達障害等の症状を理解した上での対応が必要となるケースに係る対応事例の情報共有等を月例の会議の際にも行うこととし、組織的な対応に努めている。

さらに、これらの取組みに加えて、学生の変化に早い段階で気づき、学生相談室への来談を促すなど、日常的に学生と接している教職員全体で学生を見守りながら支援を行っていく仕組みとして、「心に困難を抱える学生のための支援体制」を構築している。この取組みは、各学部・大学院事務室から職員１名（学部により複数名)、キャリアセンター事務室から１名、国際センター事務室から１名の支援担当者を選出し、心に困難を抱える学生に早い段階で気づき、学生相談室を中核に関連する学内組織が連携しながら必要な支援を継続して行うものである。

当該取組みによる支援を継続的かつ組織的に推進していくためには、学生相談室と関連部課室との間で情報共有や協力体制の強化が不可欠である。そこで、学生相談室においては支援担当者間の情報共有を目的とした懇談会を年１回実施し、各担当者の情報交換に努めている。さらに学生相談室の活動についての理解を促進するため、専任教員と各部課室や支援担当者に対して「学生相談室報告書」を配布するなど、円滑な活動のための環境整備に努めている。

2020 年３月には、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、「新型コロナウイルス対策緊急相談ホットライン」を学生相談課に設置し、学生をはじめ父母の様々な不安や意見について電話での対応を行った。学生相談は、４月・５月の大学のロックアウト期間中も電話を使ってのカウンセリングを途切れることなく継続した。６月以降は、カウンセリング対象者で本人が希望する場合は、特別に入構を許可して、対面カウンセリングを行い、オンラインカウンセリングとともに対応を行った。2021 年９月には、Web カウンセリングの体制を整え、2022 年度より本格稼働している。

また、多摩キャンパスの学生相談室では、学生相談室の役割・活動や運用の指針となるガ

イドラインを策定した。関係部課室とは関係性・役割分担等の整理がなされ、2022 年４月より運用を行っている。

〇学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援

学生部では、学生が快適な大学生活を送り、人間的に成長していくための支援を行うことを目的として、以下のような課外活動を実施している。

１）各種行事の開催

学生の知識、教養、安全・危機管理意識の向上や、学生自身の日頃の努力成果の発表を目的に、各種鑑賞会、講習会、講演会等を開催している。これら各種行事は、参加した学生における知識や意識の向上のみならず、クラス、ゼミ、サークル等の日常の活動における仲間を越えた交流や、共通の関心を持つ学生同士のネットワーク作りにも役立っている。これらの行事実施にあたっての費用については、学生にとって有用な機会・体験の場の提供という目的のもと、参加者に一部の費用負担を求める体験型プログラムや実習を除いて大学が負担している。

【2022 年度　学生部各種行事の開催実績】

・学園生活オリエンテーション　交通事故防止キャンペーン
・防犯講習会
・スキルアップ講座（文章力向上）
・災害救援ボランティア講座
・学生手帳 表紙デザインコンテスト
・電子ピアノ設置（自由演奏）
・食育企画（栄養チェック）

※新型コロナウイルス感染症対策のため、対面での課外活動の制限に伴い、AED 講習会実施を中止・見送った。

２）ボランティア活動への支援

ボランティア活動を通じ、学生の主体的な学びとそれによる成長を支援することを目的に、学生部内に「中央大学ボランティアセンター」を設置（2014 年）し、東日本大震災及び豪雨災害の被災地におけるボランティア活動、学内での募金活動及びキャンパス周辺地域でのボランティア活動への組織的な支援を行っている。

ボランティアセンターは、各学部教授会選出の委員等から構成されるボランティアセンター運営委員会において活動方針を決定することとしている。

日々の活動においては、ボランティアセンター長の指示のもと、ボランティアコーディネーターを中核に、ボランティア活動に関する情報収集、活動を希望する学生と地域をつなぐコーディネート、被災地へのボランティアツアープログラムの企画実施等を行っている。

具体的な活動内容については「本学における社会連携・社会貢献」にて詳述する。

３）課外活動のための施設の貸し出し等

学生の課外活動に対する支援として、セミナーハウス（大学直営寮）、一般の学生に対しての教室、クレセントホール及びスポーツ施設の貸し出し、並びに宿泊を伴う活動費の一部補助等を行っている。

セミナーハウスは、野尻湖セミナーハウス（長野県）、富浦臨海寮（千葉県）の２ヵ所に設置しており、年間を通じて授業、研究または課外活動に利用可能となっている。2019 年度は年間のべ2,057 人（前年度比 994 人減、但し台風被害・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による下半期の一部利用中止を含む）の利用があった。その後、2020 年度・2021 年度前半は新型コロナウイルス感染症対策のため貸し出しを中止したが、後半から徐々に再開し、2022 年度には宿泊人数の制限はかけたが、年間を通して利用受付を行った。

宿泊を伴う活動費の一部補助については、利用者負担額を１泊 4,000 円とした契約宿舎制度（セミナーハウスの学生利用が多い春・夏の長期休暇期間中に限り、大学が利用契約を結んだ一般の宿泊施設を割安な価格で利用できる制度）は、利用上の制約・不満から取りやめ、宿泊費の一定額補助する新制度に変更して、2020 年度から運用を開始し、学生の利便性向上（宿泊先の対象を 14 施設から 50 施設以上に拡大、利用除外日なく中央大学生活協同組合の取り扱い宿であれば宿泊先を選択できるようにし、オンライン申請手続も整えた）を図ることで、学生の自主的活動、課外活動の場とそれら活動を通じた学生交流等の機会を増やす一助としている。2022 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響はぬぐえなかったが、初めて春・夏の長期休暇期間での利用がなされた。2023 年度は、利用者アンケートを基に検討 WG を発足し、サービスの向上を目的とした制度の改善を図る予定である。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、学生部の目的である助育に基づき、学生生活の充実と学生の人間性の成長を促すための学生支援は適切に機能していると言える。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

野尻湖セミナーハウス（長野県）、富浦臨海寮（千葉県）の２ヵ所に設置しているセミナーハウスについて、交通が不便なこともあり年間の稼働率が一概に高い状況でないこと、施設の老朽化があげられる。

＜今後の対応対策＞

セミナーハウスの利用について、さらなる効果的な広報を検討し、現行行える SNS や教員

への周知を通して、利用者を獲得していく。更に、検討ワーキングを立ち上げて、セミナーハウスの問題点を洗い出し、今後の在り方等を検証していく予定である。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料・情報）に基づく定期的な点検・評価と、それに基づく改善・向上

学生部では、４年に１度の私立大学連盟による実態調査のタイミングで、学生生活に関する本学学生による回答を抽出し、分析している。また、各課においても、行事や対応を行うごとに、各課の運営する委員会に資料を作成して報告している。また、既出の「学部学生を対象とする奨学金」「大学院学生を対象とする奨学金」「学生相談室年間相談件数」やその根拠となる詳細な資料について、学生部組織評価委員会や学生部委員会に報告する資料として毎年作成している。

また、学生生活に関する満足度や大学への意見を把握することを目的として、大学評価委員会が毎年在学生アンケートを実施しており、ここからも様々な学生の声を取り出し、改善への参考としている。具体的には、当該アンケートによる学生ニーズ（食堂混雑・メニューの多様化）と新学部開設に伴う学生のグローバル化・多様化へ対応するため、2020 年６月から多摩キャンパスにキッチンカーを導入した。提供メニューの内容に支持を得て学生利用が定着している。

これらの統計を継続的に作成し、経年比較することで、学生生活を送る上での現状と課題を点検・評価、分析して、積極的に、翌年度以降の学生部の業務計画作成に活用している。

また、「内部質保証」の章に記載のとおり、学生部が組織として取り組む事業計画に関して点検・改善を図っているが、結果として、学生支援体制の定期的な点検・評価、そして、その結果に基づく改善・向上につながっている。

なお、点検・評価の結果、明らかになった喫緊の課題は以下のとおりである。

新型コロナウイルス感染拡大下の行動制限期間において、学生が様々な経験をする機会を喪失しており、それを何とか挽回したいと欲していることがわかってきているため、特に人とのつながりを希望している学生には、意識的に対面でのグループワークを準備して提供している。また、SNS を介しての付き合いから発生する人間関係のトラブルも増加傾向は続いている。学生部では、教員への呼びかけや協力要請の頻度を上げて、学生の見守りとトラブル回避、迅速な対応を心掛けている。

＜点検・評価結果＞

以上のように、学生部の理念・目的に基づき、学生に安心と安全な学生生活を提供し、課外活動を支援しているが、定期的に、管理職ミーティング、各課ミーティング、学生部委員会、奨学委員会、学生相談室運営委員会などを開催し、支援体制の点検・評価を行い、その結果に基づく改善を行っている。

また、学生部の自己点検・評価の定期的な実施については、本学の大学評価委員会の下、学生部組織評価委員会として点検・評価を行い、次年度以降の検討課題について審議し、学生部事業計画として実行し、学生の正課外活動の支援体制を整備している。

このように、学生支援体制については定期的に点検を行い、改善・向上に向けた取り組みを恒常的に行っており、適切に機能していると言える。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇本学の教育研究等環境

＜点検・評価項目①については全学項目のため割愛＞

点検・評価項目②：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか 。

評価の視点１：校地・校舎等の整備状況とキャンパスアメニティの整備状況
評価の視点２：校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生を確保するための仕組みの整備状況

〇校地・校舎等の整備状況とキャンパスアメニティの整備状況

①喫煙問題への対策

本学では、原則として建物内は禁煙、屋外に喫煙所を設置する措置を講じており、喫煙区画の明示のほか、喫煙者に対するマナー啓発の取り組みを行ってきた。2017・2018 年度の２カ年計画により学内の喫煙所をすべて閉鎖し、学内を全面禁煙化することを決定し、学内外に周知を行った。

しかしながら、毎年入れ替わる喫煙者をなくすことはできず、火災などの防災面や近隣への影響なども勘案し、喫煙所を限定的ではあるが残していた。2018 年度から定期巡回員を２名雇用し（2020 年度から１名）、たばこの吸い殻を主としたごみの回収と喫煙者へのマナーの啓発を行っている。2019 年の法令等（健康増進法、都条例）改正に伴い、キャンパスごとに特定屋外喫煙場所を定めることとし、2023 年度には多摩キャンパスに２つ目の特定屋外喫煙所を設けた一方で、市ヶ谷田町キャンパス・茗荷谷キャンパス・小石川キャンパスは全面禁煙としている。結果として喫煙しない学生にとって、受動喫煙防止及び憩いの場の両方の点から周辺のベンチやテーブルを利用しやすく、より快適なキャンパス作りに寄与している。全面禁煙化を決定していながら、実態に即して屋外喫煙所を設けてはいること、ま

た、それにも関わらず喫煙マナーが悪いこと、が課題となる。今後は喫煙マナーの啓発も行いつつ、茗荷谷キャンパス・市ヶ谷田町キャンパスの状況を確認しながら、実質的な全面禁煙もしくは根本的な分煙の検討にも注力していきたい。

②オープンスペースの設置

各キャンパスには、授業以外の時間に学生が利用できるオープンスペースを整備している。多摩キャンパスについては、多摩キャンパスの５号館（商学部棟）、６号館（法学部棟）、７号館（経済学部棟）の１階部分及び連結部、11 号館（総合政策学部棟）の２階及び３階にオープンスペースを設置している。

これらに加え、２号館（研究棟）３階屋外エントランスホールにテーブル・ベンチを設置し、教員と学生との打ち合わせや学生の自習スペースとして活用できるよう整備されている。また、学生相談室内にはサロンスペースが設置されており、学生相談室利用者以外にも、休憩や勉強を行う場所として提供している。

さらに、2019 年度に開設した国際経営学部用の自習・交流スペースとして、４号館にラウンジ等を設け、学修支援と学生同士の交流を促進している。2020 年に竣工したグローバル館４階には椅子や机、ソファを配置したロビーを整備し、2021 年に竣工した FOREST GATEWAY CHUO には学生向けスペースとして、ダイバーシティスクエアを開設している。ダイバーシティスクエアは主に①安心・安全な居場所、②個人相談、③ダイバーシティに関する情報提供、啓発・研修の機能を有し、グローバル（多文化共生）、ジェンダー・セクシュアリティ、障害領域に関する書籍・資料も用意され自由に閲覧できる学生スペースとなっている。

また、C スクエア（学生関連棟）には、大人数での利用が可能な小・中ホール、スポーツやダンス等に利用できる板張り練習室、音楽練習室、録音室、会議室等を設置しており、学生の日常的な課外活動だけでなく、講演会、演劇、演奏会等の様々な催し物の開催等にも活用されている。

後楽園キャンパスについては、１号館１階、３号館１階、６号館１階、５号館の階段踊り場スペースに椅子等を配置し、学生が自由に利用可能なスペースとしている。さらに、理工学部が中心となり教育力向上特別予算を活用し、2018 年９月に６号館内の図書館理工学部分館内に正課外の学修に活用可能なアクティブ・ラーニングスペースを整備、６号館１階理工学部事務室前のスペースは、2019 年度の教育力向上推進事業に採択されて整備が行われた。学生部においても椅子、屋外ベンチの増設等を行っている。

市ヶ谷田町キャンパスについては、１階にエントランスロビー、３階にラウンジを整備しているほか、11 階にはコモンズを整備し、学生同士のディスカッションやミーティング等に活用されている。

茗荷谷キャンパスでは、各フロアに様々な形の什器を配置し、学生個々のスタイルに合った学習やミーティング・歓談の場を提供し、多くの学生に活用されている。また、５階には

空中庭園が設置されており、休憩時の気分転換にも効果を発揮している。

③食堂等施設

多摩キャンパス・後楽園キャンパス・茗荷谷キャンパスには食堂施設として学生食堂等を整備しており、2023 年５月現在の座席数は多摩キャンパス 3,047 席、後楽園キャンパス 633 席、茗荷谷キャンパス 305 席となっている。このほか、多摩キャンパスについては前述の学生食堂に加えて教職員食堂を１ヵ所設置している。学生部の関係する学生食堂及び購買の店舗としては、多摩キャンパスに 13 店舗、後楽園キャンパスに３店舗、市ヶ谷田町キャンパスに１店舗、茗荷谷キャンパスには２店舗設置している。

学生食堂については、各キャンパスにおける教育研究活動を支え、適正かつ合理的な食堂運営を図るように学生食堂委員会（学生部、法人、保健センターから選出された委員により構成）が設けられており、理事長の諮問組織として、食堂の営業方法、施設の整備保全、保健衛生に関する事項について答申を行い、また必要に応じて意見の具申をすることが可能となっている（直接利用者に関する事項は、参考意見を聴取する機能も担保されている）。学生数や利用状況に応じた整備並びに利用期間・利用時間の設定に努めているものの、在学生アンケートやオピニオン・カード等において昼休みの混雑緩和をはじめとする意見が例年多数寄せられている。

混雑の緩和については、テナント店舗を通じた注意喚起を行っているほか、授業支援システム「manaba」や SNS（学生部 Twitter）により、分散利用に向けた情報発信を行い、特に混雑の激しい入学直後のガイダンス期間にサークル等による座席取りを防止するための校内放送（8:50、10:50、12:30）や巡回の実施などの措置を行っている。なお、2023 年４月の法学部移転により、多摩キャンパス学生食堂における混雑は、大きく緩和している。

多摩キャンパスにおける学生福利・食事環境の確保という面で、複数の食堂テナントが個性を活かして良い意味で競い合う環境になっている。学生の利便性、多様性に対応するため、ヒルトップ（食堂棟）２階において、昼食時間帯にビュッフェスタイルを導入して好評を得ており、同３階芭巣亭では地産地消に配慮（地元八王子の野菜等を利用）したメニューを提供している。また朝食時の営業（ヒルトップ２階ベーカリーカフェ、学生棟 C スクエアの軽食堂）、ハラール認証食の提供（多摩・後楽園及び市ヶ谷田町の生協売店）にも取り組んでいる。

他方、食堂設備そのものの改善については、多摩キャンパスについては 2014 年度以降順次ヒルトップ内食堂の内装改修を行っており、その際に混雑軽減のための動線整備や座席数の変更を含めたレイアウト整備により、アメニティの向上を図り 2017 年度までに３階フロアの改修を実施した。４階の改修については、2018 年度に計画していたが、中長期事業計画に基づいた計画完成の後に改めて検討を行うこととしている。

混在緩和の策としては、2020 年４月より昼食時間中に移動販売（キッチンカー）の試験的導入を行っている。一方、後楽園キャンパスについては、すでに、2016 年４月から昼食

時間中の移動販売（キッチンカー）の試行導入を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大やキャンパスの大規模工事の影響により中断している。再導入に関しては、今後の状況を見据えつつ、検討している状況である。学生利用の混雑、メニュー多様化、学生の居場所づくりといった学生福利・厚生面の問題は、キャンパス内環境整備に関する事項として学生部内で共有し、オピニオン・カード及び在学生アンケート等をふまえて随時検討を行い、その内容等は食堂委員会の審議に反映するよう働きかけている。特に多摩キャンパスにおける学生食堂施設のあり方は、法学部都心展開後の動向（学生数減少等）をもとに検討を行うことを学生食堂委員会で確認しており、ヒルトップ４階改修計画を含む対応案は、2024 年～2025 年度に検討し、実現を図っていきたい。

2020 年度には、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により、２か月間は大学が閉鎖されたため、食の提供は中止した。その後、多摩キャンパスは、後期授業開始から 12 時から 14 時に限って弁当による食の提供を行った。食事席は、着席間隔を確保しつつ、200 席を用意した。後楽園キャンパスにおいては、11 時 30 分から 14 時に限って弁当による食の提供を行った。食事席は、着席間隔を確保し、一部パーティションの併設をする等の対策を行った上で、110 席を用意するとともに 40 人規模の教室を２教室開放した。その後、教室については、飲食を黙認する形となっていった。

2021 年度からは、多摩キャンパスは、11 時から 14 時の間にテイクアウトでの食事提供を行った。食事席は 629 席を用意し、席にパーティションを設置した。後楽園キャンパスは 11 時から 14 時の間にテイクアウトでの食事提供を行った。食事席は 90 席を用意し、席にはパーティションを設置した。2022 年度は、多摩キャンパスでは、９時から 14 時、17 時から 19 時の間に食事の提供を行っている。食事席は 2,865 席を用意し、席にパーティションを設置した。後楽園キャンパスでは 11 時から 14 時の間にテイクアウトでの食事提供を行った。食事席は 267 席を用意し、席にはパーティションを設置した。なお、2020 年度以降、５号館地下にある学生食堂は閉室していたが、食事をする環境を整え、2022 年度より営業を再開した。一方、キッチンカーについては、現在は中止をしている

なお、食堂の混雑緩和策として、昼食時間帯に限り、教室での飲食を許可している（PC ルーム等の一部教室をのぞく）。2023 年５月には、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下、「感染症法」）における新型コロナウイルス感染症の２類感染症から５類感染症相当への移行に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大以前の体制に概ね戻った状態である。

＜点検・評価結果＞

喫煙問題への対策については、校内全面禁煙の目標を定めて、現実に合わせた対応を行っている一方で、受動喫煙防止対策を的確に実施しており、適正に対応している。

また、オープンスペースの設置についても、各キャンパスそれぞれに、様々な場所に学生が正課外の活動を行えるように、什器をそろえ、工夫をしながら設置をするなど、適正に対

応している。

食堂等施設については、食堂委員会を適宜開催し、学生食堂における維持・管理、安全、衛生等の運営面だけでなく、メニュー多様化への対応（キッチンカー導入）、食堂施設の充実（ヒルトップ等の改修・美装計画）について検討を行っており、適切に整備を行っている。また、2023 年５月には、感染症法における新型コロナウイルス感染症の２類感染症から５類感染症相当への移行に伴い、従前ほどの厳しい対応は解除したが、引き続き、感染防止を心掛けて、食環境を学生とともに整えて、適正に食事を提供している。

＜長所・特色＞

多摩キャンパスにおいて、混雑緩和のためキッチンカー導入を試験的に行っているが、混雑緩和のみならず、メニューの多様な展開にも一助となっていると考える。

＜問題点＞

喫煙問題については、指定喫煙所以外での喫煙者が減らず、風向きによっては喫煙所近くの教室利用者からたばこの煙に対する苦情が寄せられており、キャンパス周辺の公道においてポイ捨て行為・喫煙が見られ、学内外からの苦情も寄せられるなど、喫煙者に対してマナーを守らせるという啓発に関する問題が継続している。

食堂等施設については、いずれのキャンパスも、昼食時の利用集中による混雑がある。これには、施設の問題と利用の問題が混在している。施設面では、様々なニーズに対応できるよう、テーブル・イス等の什器やホール毎に滞在時間帯の用途を変えるなどの工夫をしている。学生の課外活動の居場所としての食堂利用については、ルールやマナーの啓発を行っている。他大学に比べて多数の学生を収容できる規模の学生食堂ではあるが、それでも昼食時間帯の席数の絶対的不足は食堂を増設することでしか解決できないところである。

また、メニューに関しても多様化のニーズがあり、キッチンカーの試験的導入など種々対応しているが、まだまだ課題として残っている。また、最近の物価上昇や人件費の増加もあり、販売価格の値上がりについてもやむを得ないところではあるが、学生への支援としては、課題として認識しているところである。

＜今後の対応方策＞

喫煙問題については、定期巡回による実態調査を継続し、学生及び教職員に対して引き続きマナー向上を働きかける。

食堂の混雑緩和、メニュー多様化及びテナント間の切磋琢磨については、引き続き、テナントとのコミュニケーションを密に取りつつ、サービスの向上に繋げていく。食堂利用マナーの向上については、実態調査とともにテナントへの個別ヒアリングやテナント会議等の場を活用し、一層の協力を要請する。

◇本学における社会連携・社会貢献

＜点検・評価項目①は全学項目のため割愛＞

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

＜評価の視点１～２は割愛＞

評価の視点３：地域交流・国際交流事業への参加状況

＜現状説明＞

〇地域交流・国際交流事業への参加状況

１）学生によるボランティア活動

本学では、ボランティア活動を通じ、学生の主体的な学びとそれによる成長を支援することを目的に、学生部に「中央大学ボランティアセンター」を設置し、東日本大震災被災地でのボランティア、地域ボランティア、学内ボランティア、ボランティアマナー講座等の取組みを行っている。また、ボランティアに携わる学生の育ちを支援するためのチームビルディング講座・スタディーツアーや相談対応にも力を入れている。

本学の学生のボランティア活動に対する支援体制は、平成 25～平成 27 年度教育力向上推進事業『学生ボランティア支援体制の深化』、平成 28～平成 29 年度教育力向上推進事業『ボランティアによる地域連携と人材育成』が採択されたことにより確立された。最初の事業『学生ボランティア支援体制の深化』の中で、学生部は５つの学生団体を公認化し、2013 年には「ボランティアステーション」を設置し、被災地支援活動に加え地域ボランティア活動を開始した。その後の事業『ボランティアによる地域連携と人材育成』の中で、2014 年に「ボランティアセンター」へ改称し、2015 年には、ボランティアセンター運営委員会を設置し、盤石な体制を確立した。以後、被災地支援活動と地域ボランティア活動を推進していくこととなる。さらに、2017 年度から文学部で「ボランティア論」の講義が開講した。

ボランティア活動への支援を通じて、主体的に活動する学生が定着してきている。2015 年以降、利用相談は年間 2,000 件を超え、公認学生団体は 2021 年度までの７団体を最多として、200～300 名の学生がメンバーとして参加してきた。その後、被災地支援の活動が一部収束して公認団体は４団体となり、併せて新型コロナウイルス感染症の影響により、現地活動が難しく、新メンバー確保が進まない等の状況にあるが、約 170 名の学生メンバーの参加があり、自主的な活動が継承されている。また、ボランティアセンター主催による活動の理解や継承に向けたイベント（地域活動、講座及び交流）の定期的な開催、報告及び交流を実施しており、その結果を学内外へ本学公式 Web サイト等を通じて情報発信している。

加えて、学生たちが活動し易い環境の整備及びセンター体制の強化に取り組んでおり、体制強化の一環として、ボランティア活動の企画・運営サポート及び広報活動において学生の視点を反映できるよう、2020 年度に学生スタッフ制度を整えた。併せて、スタッフの活動及び企画・運営面での継続性が担保できるよう、スタッフ活動のビジョン及び心得をまとめ

た。今後、本学の都心キャンパスにおける支援の範囲・体制等の検討を行い、多摩キャンパスにおける学生動向の変化と活動ニーズ等をふまえて組織体制の構築を進める予定である。

そのため、これまでの活動の振り返りを行い、予算の整備にも取り組んでいく予定である。具体的には、「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」に基づき、センター発足 10 年と法学部が都心へ移転した 2023 年を起点として、2023～2025 年の３カ年で、運営委員会及び学生部委員会が中心となって、今後の 10 年間を見据え、組織の方針と運営体制の方向性を定めた「中央大学ボランティアセンター ビジョン」を策定し、ボランティアセンターにおける活動支援の位置づけを明確にした。今後はこのビジョンの下、支援の対象、範囲、体制の強化（人員・予算の確保）について検討し、学内外への理解、方策の実施等に取り組む計画としている。

中央大学ボランティアセンタービジョン

１．学生一人ひとりが持つ可能性を信じ、寄り添いながら、学生主体の活動を支援する

２．学生が社会課題を知り自らの経験を言語化する過程を支援し、学生の新たな学びへとつなげる機会を提供する

３．学生がボランティア活動を通じて社会の多様性の意義を学び、グローバルな視野をもって活躍できるように支援する

４．ボランティアの意義や魅力を学生とともに発信し、社会の変革と発展に寄与する

これまでの支援してきた主な取組みは以下のとおりである。

①被災地支援ボランティア（東日本大震災・豪雨災害）

被災地支援ボランティアについては、東日本大震災発生後の 2011 年度に学員個人からの経済的支援による気仙沼大島での瓦礫撤去ボランティアが複数回実施されるとともに、学生部主催で冬休み及び春休みにボランティア活動が行われた。この取組みを受けて、2012 年度からは学生部・学員個人が主催し教職員が引率する活動を引き続き実施するとともに、意識が高く継続的に参加する学生をリーダーとする「被災地支援学生団体ネットワーク」を立ち上げ後方支援する体制を併用していた。また、学生主体活動に関して、中央大学学員会が設置した「学員会白門支援金」（2015 年度限りで支給打ち切り）及び「白門飛躍募金」（2016 年度から支給）から、学生１人あたり上限２万円で交通費・宿泊費の半額を補助する制度を設けており、この補助制度に関しては「ボランティア活動に関する補助基準」を作成し、学生団体の活動支援を行っている。

2019 年度（新型コロナウイルス感染症拡大以前）までの主な活動として、東日本大震災被災地支援以外に、熊本地震に伴う学生団体による地域支援（チームくまもと）、台風・集中豪雨による被災地（岡山県、長野県、宮城県）での支援を実施し、「新入生被災地スタデ

ィーツアー」（６月）、東北学院大学を中心とする大学間連携企画としての復興支援ボランティア・夏ボラに参加していた。また、ボランティアウィークを設け、以下の学生継続団体等による報告会、写真展を行い、活動発表を実施していた。

団体名	活動場所	活動内容
はまぎくのつぼみ	宮古市	学童クラブでの遊び・学修支援、仮設住宅での交流会、復興支援ストラップ販売
はまらいんや	気仙沼市面瀬	仮設コミュニティ支援
面瀬学修支援	気仙沼市面瀬	小中学校への学習支援
チーム女川	気仙沼市大島 宮城県女川町	漁業支援、教育支援地域復興、情報発信、コミュニティ支援、物産の PR
ふらっと真備	倉敷市真備町	仮設コミュニティ支援
チームくまもと	阿蘇郡西原村	仮設コミュニティ支援

これら被災地での組織的なボランティア活動については、日本財団ボランティアセンターの関係者より協定 70 大学のうちで高い評価を受けるなど、社会から高い評価を得た。その後、団体発足当時の目的を達成した、または、活動の方向性が変化してきたことなどから、2018 年度に「はまらいんや」、2021 年度に「はまぎくのつぼみ」「チーム女川」「チームくまもと」、2023 年度には「ふらっと真備」が、活動を収束した。現在は、「面瀬学修支援」が、小学生を中心とする学修支援の活動を継続している。

②地域ボランティア

多摩地域の自治会との関係づくりは、本学の課題の一つである。キャンパス周辺の清掃を行う「クリーン作戦」を年２回実施し、地元の東中野自治会と協働し、学生・教職員あわせて毎回 20 名以上が参加し、地元自治会との関係が定着しつつある。

さらに、地元の日野市社会福祉協議会、八王子市社会福祉協議会等を経由しながら日々大量のボランティア要請(主として福祉に関わるもの)を受け、コーディネーターがその内容を吟味しながら掲示板やメールマガジンにて広報し、マッチングを行うのがセンターの通常業務の一つの柱である。また、地域住民からの要望を受け、学生たちの学びの場となる夏ボラ・春ボラを企画し、地域住民と本学学生との交流が定着している。具体的には、日野市住民から積極的な応援を得てきており、地域でのボランティア先の開拓も進展し、日野市内の複数の団体と良好な関係を構築している。

後楽園キャンパスにおいては、ボランティアセンターの公認学生団体「りこボラ！」を中心とした地域ボランティア活動が行われており、「クリーン大作戦@後楽園」の開催、文京区内でのイベントにて理科実験教室などの企画などを行い、文京区内の団体との連携を深めている。

2023 年４月、茗荷谷キャンパスにボランティアセンタールームが設置され、都心３キャンパスでのボランティア活動の拠点となる。ここには、2023 年５月より採用されたボランティアコーディネーターが赴任しており、都心３キャンパスの対応を行うこととしている。

まずは、茗荷谷近辺での活動基盤を作ることと、「りこボラ！」の活動の支援のため動き出している。

③ボランティア及び防災に関する講座

学生により広くボランティアに触れる機会を提供するために、「ボランティア講座」（「公務員になりたい人のための連続講座」を含む）や、ボランティアに関することを、カフェスタイルで気軽に話せる空間作りの一環として、「ボラカフェ」を実施し、ボランティアへの参加層を増やすとともに、ボランティアセンターからの発信を活発化させ、認知度を高める取組みを行っている。

防災に関連する講座としては、災害救援ボランティア推進委員会による実践的な防災の基礎知識と応急手当を学ぶ「災害救援ボランティア講座」を開催しており、講座修了者には「セーフティーリーダー認定証」と「上級救命技能認定証」が交付される（本講座は、学生生活課が一般の学生を対象として募集・実施をしているものである）。

また、日常的に防災活動を定着させるため、「チーム防災」による「避難所運営ゲーム HUG 体験会」を教職員、地域住民とともに学内で実施し、地元で開催される防災に関する企画にも学生達が参加してきた。最近では、小・中・高校から要請があり出張して実施するなど、防災を切り口にした地域貢献の輪が広がっている。新型コロナウイルス感染症拡大によって、2019 年度末から 2021 年度前半までは対面活動が制限され、以前と同様な取り組みはできなかったが、積極的にオンラインを中心としたイベント・交流企画（スタートアップ、スキルアップや集会をはじめ、社会課題や変革をテーマとする講座）を継続し、地域の福祉活動、現地関係者、外部講師を通じて学生自身の活動目的や理解につながる機会を提供することができた。2021 年度後半からは、活動制限の緩和が随時行われ、2022 年度からは、新型コロナウイルス感染症拡大前の体制に戻り、防止対策を講じながら慎重に対面活動を再開した。

＜点検・評価結果＞

教育力向上事業の予算による計画実施の終了後も、ボランティアセンターとして被災地支援、地域交流・連携における学生の自主的な活動に対する支援を継続してきており、公認学生団体への顧問の配置、活動財源の獲得（外部助成金）とその促進、正課教育や関係課室との連携のために必要な施策などを検討し、実施することにより、社会連携・社会貢献に関する取組みを実施し、教育研究成果を適切に社会に還元している。

＜長所・特色＞

被災地スタディーツアーなど、現地の人的ネットワークを活用した活動を展開することができている。また、活動の目的、背景の理解などを通じて、学生に対する今後の動機づけにも配慮した企画を継続している。

また、日野市社会福祉協議会、八王子市社会福祉協議会、明星大学等とのネットワーク・連携が強まり、多摩地域の方々との様々な交流などが定着し、地域における本学のプレゼンスにも寄与している。具体的には、地元の社協・自治会・NPO 等についての情報入手とともに人間関係構築が進み、『公務員になりたい人のためのボランティア講座』や夏ボラ・春ボラなど本学企画に積極的な協力が得られるようになるなどの成果があがっている。

＜問題点＞

教育力向上推進事業の終了後、本学におけるボランティアセンターを学生部内の組織として位置づけ、人件費（ボランティアコーディネーター他）を学生部予算から割り当て、学生活動補助及び企画運営費用についても既存予算または外部団体の助成金の獲得を通じて充当しており、財源を安定して確保することが恒常的な課題となっている。

ボランティアセンター発足の経緯から、被災地支援、地域清掃及び地域防災を中心とした公認学生団体の活動支援や主催行事に取り組んできたが、被災現地のニーズを踏まえて活動の収束を学生自らが判断する段階を迎え、今後の公認学生団体の在り方とともに、ボランティアセンターの支援の方向性と範囲についてあらためて確認する必要が生じている。

後楽園キャンパスと多摩キャンパス、さらに 2023 年度には茗荷谷キャンパスが開校し、ボランティア活動を展開しているが、地域性や学生の求めるものなど相違点が明確化してきている。

＜今後の対応方策＞

本学が得ている高い評価、学生の多様な活動実績及びボランティアセンタービジョンの策定により社会課題に広く取り組む方針などを基に広報活動を行い、白門飛躍募金の積み増し、民間助成金等におけるより多くの財源確保を目指す。一方、学内での更なる理解を深めるため、学内広報の強化を行う。

また、本学の都心キャンパス展開に向けて、支援の範囲・体制等の検討を行い、多摩キャンパスにおける学生動向の変化と活動ニーズ等をふまえて組織体制を構築する。2023～2025 年の３カ年で、運営委員会及び学生部委員会が中心となって、今後の 10 年間を見据えたボランティア活動支援の位置づけを明確にしたうえで、支援の対象、範囲、体制の強化(人員・予算の確保)について検討し、学内外への理解、方策の実施等に取り組んでいく。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

学生部事務室は、先述の通り、学生生活課、奨学課、学生相談課、都心学生生活課であるが、その人員構成及び配置は、学生生活課５名（学生生活課長は学生部事務長が兼務、１名枠は異動後補充なしの人員）、奨学課５名、学生相談課３名、都心学生生活課５名（内１名は学生相談室対応）体制で、各課、嘱託職員や派遣職員、パート職員を業務に合わせて配置している。学生生活課、奨学課、学生相談課は多摩キャンパスと茗荷谷キャンパス（一部業務委託）を、都心学生生活課は後楽園キャンパスと市ヶ谷田町キャンパスを対象としている。

市ヶ谷田町キャンパスには職員は常駐していないが、都心学生生活課からの職員派遣と国際情報学部事務室の緊密な連携の下で学生支援を行っている。

2023 年度から開設した茗荷谷キャンパスにおいては、学生生活課・奨学課の業務は委託、学生相談課の業務は人員を確保している。委託の対応が難しいケースについては学生生活課・奨学課がオンラインや対面で対応することとしている。

なお、中央大学事務組織規則に定める、各課における職務分掌は以下のとおりである。

学生生活課

- 学生福利施設の管理
- 教育施設・体育施設の貸与窓口業務及び九号館施設の管理
- 学生の課外活動の指導・助成に関する業務
- 学生ボランティア支援に関する業務
- 学生部企画行事の立案及び実施に関する業務
- 学生事故の処理に関する業務
- 学生の掲示・立て看板及び印刷物配布等に関する業務
- 学生食堂・学内売店の販売管理及びアンケート調査の実施
- 食環境の整備・改善に関する業務
- 学生生活実態調査の実施及び報告書の作成
- その他、学生生活に必要な支援に関する業務

奨学課

- 学部奨学金に関する業務

・大学院奨学金に関する業務
・その他（災害等）の奨学金に関する業務
・民間団体等奨学金に関する業務
・その他学外機関による奨学金に関する業務
・奨学金制度の企画・立案
・学生応急貸付金に関する業務

学生相談課
・学生の個人的相談に関する業務
・学生の相談活動に関する調査及び資料の収集
・学生相談室の広報に関する業務
・学生相談室報告書の作成
・グループワーク・セミナー・講座等の実施に関する業務
・相談事例を円滑に処理するため学内外諸機関との連絡・調整

都心学生生活課
・学生福利施設の管理
・教育施設・体育施設の貸与窓口業務
・都心キャンパスにおける学生の課外活動の指導・助成に関する常務
・都心キャンパスにおける学生の学生部企画行事の立案及び実施に関する業務
・都心キャンパスにおける学生の課外教育に関する調査及び資料の収集
・学生事故処理に関する業務
・都心キャンパスにおける学生の掲示・立て看板及び印刷物配布等に関する常務
・奨学金に関する業務
・学生食堂・学内売店の販売管理及びアンケート調査の実施
・学生応急貸付金に関する業務
・都心キャンパス学生相談室に関する業務
・食環境の整備・改善に関する業務
・その他、学生生活に必要な支援に関する業務

また、各種委員会においては教員や職員が委員になっており、教職協働で学生部の運営について審議決定を行っている。その他、４課長と事務長で構成された管理職ミーティング（月２回開催）、各課ミーティング（各課の判断で適時開催）において協議し、対応している。また、学生部の全体的な運営については、「学生部委員会（ほぼ月１回開催）」において審議・決定をしているが、学生支援の取り扱い内容により、それぞれ「奨学委員会（年９回開催）」「学生相談室運営委員会（年６回開催）」「学生食堂委員会（年３回開催）」などの会議が開催され、教職協働で、学生部の改善・向上に向けた議論を行っている。

学生部の事務組織の構成と役割は、記載したとおりであるが、さらに、他大学との連携として、「内部質保証」の項で先述したとおり、学生部全体では、同規模他大学の学生部関係者による『関東・関西学生問題懇談会』に参加している。また、学生生活課は、多摩キャンパス近郊の大学の学生部関係者による『五大学学生部連絡会』やボランティア業務として『東京六大学ボランティアセンター連絡協議会』への参加している。奨学課は、私立大学連盟学生委員会の奨学金等分科会（なお、奨学金等分科会長は本学学生部長が担っている）に参加している。学生相談課は、関東の同規模大学の学生相談関係者による『六大学「学生相談」連絡会議』に参加している。都心学生生活課は、各担当が必要に応じて前述の会議に参加する形を取っている。各課とも各大学の学生部業務に関する状況等、学生部の点検・評価活動に資する情報の収集や研修を行っている。ここで得た他大学の考え方や課題とその対処については、本学のサービス向上に役立てるとともに、外部との比較による本学のメリット、デメリットを客観的に理解して行く材料として有効に活用している。

＜点検・評価結果＞

学生部の事務組織は、学生部の理念・目的を達成するために、キャンパス毎の学生比率に見合う形での事務室配置と最低限の人員の確保は行われている。複数キャンパスではあるが、緊密な業務間の連絡や会議を行うことで、サービスを維持している。

また、学生部の運営に関して、学生部委員会の構成員は、すべての学部から選出された学生部委員と学生部事務室の管理職から構成されて、学部教授会の意向と学生対応の現場からの声を会議の場に生かすことのできる体制となっている。

このように、学生部の事務組織は、学生部の理念・目的を達成するための事務組織として適正に機能している。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

学生部の事務手続きの DX・オンライン化を行うことで、学生および教職員の支援体制の基盤を整備する必要がある。ただし、学生部は学生支援部署であるため、単純に業務を DX に落とし込める業務には限りがある。

更に、事務組織において、学生部事務長が学生生活課長を兼務していること、学生相談課には、2023 年７月から課長、担当課長、副課長の３名が在籍することとなるが、役職者のみと比較的年齢の高いスタッフで構成されることが課題である。危機管理的には欠員が生じた場合は、課室の運営が厳しくなり、今後想定される業務の多様化・複雑化に伴う学生サービスの質の低下や、管理職の不在による迅速な対応への不安に対して、対応策を検討する

必要がある。

＜今後の対応方策＞

学生部業務の DX の促進については、学生部内の事務処理の負担軽減を目的とし効率化を図る。同時に、他の学生支援部署と連携を図り、事務処理の効率化・負担軽減に資する改善を行う。更に、事務組織の人員配置の適切性を確保するため、本学の財政・予算状況等を考慮しつつ、大学全体の業務の合理化に協力しながら、継続的な専任職員配置の要求を行う。また、本学の特色である家族的情味のある学生サービスが出来るだけ損なわれないようにしながらも、今後さらなる多様化したサービスが求められると予想される中、合理化できる業務とできない業務を見極め、時代にあった学生支援を模索・確立していく。

以上

キャリアセンター

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

本学キャリアセンターでは、中長期事業計画に基づいたアクションプランを設定し、様々な社会環境の変化に対応できる人材の育成、キャリアセンターの取組みを通じて学生が自分自身の人生計画を描き自己成長する支援を行っている。具体的には、単年度アクションプランへの落とし込み、キャリア教育委員会での取組の策定、重点事業計画の策定、自己点検・評価活動を通して計画の設定を進めている。

【中長期事業計画に基づいたアクションプラン】

１．就職活動支援
２．学員（卒業生）向け就職相談窓口の開設
３．就職決定率の更なる向上
４．公務員就職支援
５．ＵＩターン就職支援
６．ユーザビリティ向上
７．グローバル社会で活躍できる人材を育成するキャリア支援

【具体的な取組】

１．単年度アクションプランの策定

中長期事業計画に基づいたアクションプランを定量目標に落とし込み、具体的に数値化することで、目的や意義を明確にし、目標の実現可能性を高める。

＜単年度アクションプラン（単年度目標）＞

（１） 就職活動における学生満足度 80％以上
（２） 学員（卒業生）利用者数 80 名以上
（３） 就職決定率 98.0％以上
（４） 国家公務員総合職合格者数順位私大２位、地方公務員上級職就職者数 350 名以上
※中長期事業計画「Chuo Vision 2025」では 2025 年度までに、国家公務員総合職合格者数順位私大１位を掲げている。
（５） ＵＩターン就職支援における学生満足度 80％以上
（６） 外国人留学生の面談実施数 100 名以上

２．キャリア教育委員会における取組の策定

学生のキャリアデザイン（学生が自立した社会人・職業人としての自己実現を目指し、自らの将来設計を探ることをいう。）を支援するために必要な事項について、全学的に、総合的かつ継続的に検討するため、キャリア教育委員会を 2004 年度より設置している。

本委員会では、2023 年度キャリア教育委員会の取組みとして、以下のとおり進めている。

＜2023 年度キャリア教育委員会の取組み＞

（１）キャリア教育、卒業後の進路・就職環境を広く教職員に理解してもらうための啓発講演会の検討・実施（FD 推進委員会との共催）
（２）「学部キャリア講演会」全学開放の検討
（３）キャリア教育に関する全学横断的な科目の検討・実施
（４）C-compass の運用について（利活用の促進と実態把握）
（５）キャリア支援講座の検討・実施

３．重点事業の策定

学生の進路支援に関する方針（2014 年度策定）の下、「学生一人ひとりの夢を実現する」（サポートポリシー）をプラットフォームとして、毎年「重点事業」を策定している。重点事業をとおして、学生の社会的な自立に向けた支援を重点的に行い、学生生活を通じて自らのキャリアデザインを描ける機会の創出を目指し取り組んでいる。

2023 年度の重点事業は以下のとおりである。

＜2023 年度中央大学キャリアセンター学生支援方針重点事業＞

（１）中央大学ならではの４年間を通したキャリア支援プログラム
（２）エビデンスに基づいた連続性のある公務員就職支援
（３）多様性を尊重したキャリア支援（ダイバーシティーの推進）

４．自己点検・評価活動の実施

重点事業を具現化するため、毎年度の自己点検・評価活動に落とし込み、改善・向上を計画的に行っている。

＜点検・評価結果＞

様々な社会環境の変化に対応できる人材の育成、また学生がキャリアセンターの取組みを通じて自分自身の人生計画を描き、自己成長する支援を行うことを目的とし、計画の適正性・具体性を確保した上で、将来を見据えた中・長期の計画等を適切に設定している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、６～７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

自己点検・評価活動に関しては、大学評価委員会の下、キャリアセンター組織評価委員会を設置している。キャリアセンターの活動として、キャリア支援課２グループ・理工キャリア支援課各々にて課題を設定し、毎年、自己点検・評価を行っている。

自己点検・評価にあたっては、イベント・講座ごとに参加者（学生・企業）にアンケートを実施した上で、エビデンスに基づいた調査分析を行い、適切に実施している。なお、その結果については､毎月実施しているキャリアセンターミーティングにおいて､組織内で共有を図り、改善・向上の計画的な実施に努めており、最終的には「自己点検・評価レポート」として取りまとめている。

＜点検・評価結果＞

組織における点検・評価の定期的な実施については、キャリアセンター組織評価委員会において、毎年適切に実施している。また、改善・向上の計画的な実施については、イベント・講座ごとに参加者（学生・企業）にアンケートを実施し、すべての意見に注視し、また、エビデンスに基づいた調査分析をおこない、的確に実施している。毎月実施しているキャリアセンターミーティングにおいて､組織における共有を図り､改善･向上の計画的な実施に努めており、その結果は、「自己点検・評価レポート」として取りまとめていることから、キャリアセンターの内部質保証は適切に機能していると言える。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇教育課程・学習成果

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

＜評価の視点 1～5 は割愛＞

評価の視点６：学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

＜現状説明＞

〇学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

学生のキャリアデザイン（学生が自立した社会人・職業人としての自己実現を目指し、自らの将来設計を探ることをいう。）を支援するために必要な事項について、全学的に、総合的かつ継続的に検討するため、キャリア教育委員会を 2004 年度より設置している。キャリア教育委員会は、学部長の互選による者１人、研究科委員長の互選による者１人、各学部教授会で互選した者各１人、全学連携教育機構におけるキャリアデザイン教育プログラム部門授業担当者委員会委員長、キャリアセンター部長、各学部事務室・大学院事務室・教務総合事務室及び全学連携教育機構事務室の職員各１人、キャリアセンター職員若干人によって構成され、教員・職員の両面からキャリア支援について検討を行っている。

本委員会は、キャリアデザインの支援の方針に関する事項、キャリア教育に関する事項について検討しており、2022 年度に実施した教育は以下のとおりである。

１．キャリア教育、卒業後の進路・就職環境を広く教職員に理解してもらうための啓発講演会の検討・実施（FD 推進委員会との共催）

キャリア教育、卒業後の進路・就職環境を広く教職員が理解したうえで学生に社会的・職業的自立を図るための教育を行うために、FD・SD 研修の一環として、FD 推進委員会と共催で 2021 年度より「進路・就職分析講演会」を開催している。2021 年度は「コロナ禍による就活の変化と中大生の特徴から考える今後のキャリア・就職支援について」、2022 年度は「就職後にはじまる適職探しとその支援の在り方　－誤解の多い就職活動に関する認識」「昨今の就職動向と中央大学学生の進路・就職状況について（2021 年度卒）」をテーマとして講演を行った。2023 年度は、「昨今の学生変化とキャリア教育の新たな方向性について～変容する 24 年卒、25 年卒以降の就職活動～」「中大生の進路・就職状況について（2022 年度卒）」と題して講演会を実施する予定である。

２.「低学年演習授業等でキャリア教育を取り上げる際の参考情報」の全教員への配布、及び『キャリアデザイン・ノート※1』（WEB 版）の使い方指導

「低学年演習授業等でキャリア教育を取り上げる際の参考情報」は、低学年次の演習授業等において、キャリア教育について取り上げる場合、教員が必要に応じて参考にできるよう作成した資料であり、毎年学部の教授会や新任教員研修にて全教員に配布している。

また、第１回就職ガイダンスで新３年生に紹介し、ガイダンス以降希望者にキャリアデザイン・ノートを配布していた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、2022 年度版以降の制作については、紙媒体（14,000 部印刷・製作費総額 231 万円）を廃止する事を 2021 年度第２回キャリア教育委員会（2021 年 11 月 24 日開催）にて承認し、現在も紙媒体の配布は行っておらず、本学公式 Web サイトでの公開のみとしている。2023 年度においては、学生部からの要望により、学生に広く周知することを目的として『キャリアデザイン・ノート』の一部（キャリアデザイン・就職活動ロードマップ）を学生手帳に掲載した。

３．演習授業等に取り入れたいとリクエストのあるゼミに対して講師を派遣

上述の「低学年演習授業等でキャリア教育を取り上げる際の参考情報」には、キャリアセンター職員による授業支援（低学年対象の講演会実施）の記載があり、2023 年４月 19 日（水）４・５限に、全学連携教育機構事務室が統括するキャリアデザイン教育プログラム内で講演を実施した。講演内容は、大学生活の過ごし方・キャリアセンターの使い方・C-compass（※

２）の入力方法等であった。また、対面授業が再開し、キャリア支援講座（キャリアセンタースタッフによるキャリア・就職のガイダンス）の需要が増え、2022 年度は計７回の実施があった。詳細は以下のとおり。

＜2022 年度キャリア支援講座実施実績＞

① キャリアセンターツアー（商学部）6/16　４限（３年生対象）
② キャリアガイダンス（国際情報学部）6/23　５限（１年生対象）
③ キャリアセンターツアー（商学部）7/ 7　３限（１年生対象）
④ キャリアセンターツアー（法学部）7/19　４・５限（２年生対象）
⑤ キャリアセンターツアー（法学部）10/4　１限（１年生対象）
⑥ キャリアセンターツアー（法学部）10/31　１限（２年生対象）
⑦ キャリアガイダンス（法学部）12/1　４限（１年生スポーツ推薦クラス対象）

４．「C-Search」プログラム科目の更新

「C-Search」とは、伸ばしたいコンピテンシーと関連した学内のプロジェクトを検索できるシステムである。コンピテンシーや求めるレベル、所属学部、年次などから、取組むべきプロジェクトを検出することが可能であり、C-compass の一翼となる機能である。キャリア教育関連科目に指定されたテーマ別プロジェクトについて、シラバス等の変更を反映しながら、学部事務室と調整し、都度更新をしている（下記概念図参照）。

５．「C-compass」、または、「C-compass」に代わり得る学生の自己評価システムの開発

本取組みにおいては、学生生活における PDCA サイクルを支援するためのシステムとして現在、「学生自己点検・評価システム（C-compass）」を活用している。C-compass は、各学部の導入教育を目的とする科目の授業において紹介・データ入力の機会が設けられているものの、現在のところ、これを活用した学生支援やリフレクションを組織的に行う仕組みとはなっておらず、広く活用されているとは言えない状況にある。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で C-compass の授業における利用が滞った 2020 年度以降においては、C-compass を複数回利用したことのある学生は全体の１割未満であり、利用率が低いことが難点である。2023 年度以降の取組みにおいては、改めて C-Compass 利用の促進を行うとともに、実態把握に努めつつ課題の洗い出し等をおこない、今後の運用についてキャリア教育委員会のなかで継続して検討する。C-compass の運用については、教育力研究開発機構で開発している「学修成果の可視化に資する学生・学習ポートフォリオ」とは隔して検討する必要があるが、学内における評価システムとして機能や位置づけなどの棲み分けを意識しながら、教育力研究開発機構と連携して進める。なお、2022 年度 C-compass 利用実績については、以下のとおりである。

［2022 年度 C-compass 入力状況（前期）］

	1年次			2年次			3年次			4年次以上			合計		
	目標	活動実績	自己評価	目標	活動実績	自己評価	目標	活動実績	自己評価	目標	活動実績	自己評価	目標	活動実績	自己評価
法学部				1				1					1	1	0
				0.07%				0.07%					0.02%	0.02%	0.00%
経済学部	5	2			2	1	1	1	1				6	5	2
	0.42%	0.17%			0.20%	0.10%	0.09%	0.09%	0.09%				0.13%	0.11%	0.04%
商学部	4	10	11	2		1	2		2	1		1	9	10	15
	0.34%	0.86%	0.94%	0.21%		0.10%	0.20%		0.20%	0.08%		0.08%	0.21%	0.23%	0.35%
理工学部	3			9	23	41	22	26	34	32	33	31	66	82	106
	0.25%			0.98%	2.49%	4.44%	2.62%	3.10%	4.05%	2.69%	2.77%	2.60%	1.59%	1.97%	2.55%
文学部	3	1	2	2			1	1					6	2	2
	0.25%	0.08%	0.17%	0.20%			0.10%	0.10%					0.14%	0.05%	0.05%
総合政策学部	19	3	2										19	3	2
	5.62%	0.89%	0.59%										1.53%	0.24%	0.16%
国際経営学部	13	5	8							1		1	14	5	9
	3.72%	1.43%	2.29%							0.35%		0.35%	1.17%	0.42%	0.75%
国際情報学部	1												1	0	0
	0.65%												0.17%	0.00%	0.00%
合計	48	21	23	14	25	43	26	29	37	34	33	33	122	108	136
	0.69%	0.30%	0.33%	0.23%	0.41%	0.70%	0.43%	0.48%	0.62%	0.49%	0.47%	0.47%	0.47%	0.41%	0.52%

［2022 年度 C-compass 入力状況（後期）］

	1年次			2年次			3年次			4年次以上			合計		
	目標	活動実績	自己評価	目標	活動実績	自己評価	目標	活動実績	自己評価	目標	活動実績	自己評価	目標	活動実績	自己評価
法学部													0	0	0
													0.00%	0.00%	0.00%
経済学部		1			1		1						1	2	0
		0.08%			0.10%		0.09%						0.02%	0.04%	0.00%
商学部	4	13	12										4	13	12
	0.34%	1.12%	1.03%										0.09%	0.30%	0.28%
理工学部				48	28	50	32	34	56	49	52	80	129	114	186
				5.20%	3.03%	5.42%	3.81%	4.05%	6.67%	4.11%	4.37%	6.72%	3.11%	2.75%	4.48%
文学部	1	1	1					1					1	2	1
	0.08%	0.08%	0.08%					0.10%					0.02%	0.05%	0.02%
総合政策学部	2	1	1										2	1	1
	0.59%	0.30%	0.30%										0.16%	0.08%	0.08%
国際経営学部	2	1	1										2	1	1
	0.57%	0.29%	0.29%										0.17%	0.08%	0.08%
国際情報学部													0	0	0
													0.00%	0.00%	0.00%
合計	9	17	15	48	29	50	33	35	56	49	52	80	139	133	201
	0.13%	0.24%	0.22%	0.79%	0.47%	0.82%	0.55%	0.58%	0.94%	0.70%	0.74%	1.15%	0.53%	0.51%	0.77%

６．ファクトベース（事実の積み重ね）で自らの基礎力を知る事ができるアセスメントテストの導入

全学的には現在､マイナビが実施する適性検査対策 Web テストと性格診断テストにおいて、本学への情報開示に同意している学生の動向をキャリアセンターで検証し、必要に応じて解説・フォロー講座を開催している。しかしながら、その他には一部学部で実施しているアセスメントテストはあるものの、学部毎に実施目的が異なっており、学生が自らのコンピテンシーについて客観的に測定できる内容にはなっていない。

７.「自己評価」と「事実の積み重ね」を積極的に着手することに学生がインセンティブを感じられる仕組みづくり（第三者によるフィードバック等の導入）

「５.『C-compass』または『C-compass』に代わり得る学生の自己評価システムの開発」とも関連し現段階で未着手であるが、これまでの実践から、学生の自己評価のみでは利用そのものが継続されない事がわかっており、その点も踏まえた上で、学生が自ら自己評価を習慣づけられるような仕組みについて検討を行っている。

８．キャリア教育に関する全学横断的な科目の検討

2021 年以降、毎年 12 月中旬に各学部において「キャリア教育委員会推奨科目」設置についてのアンケートを実施し、「キャリア教育委員会推奨科目」設置を検討している。2022 年度においては、下記の科目を「キャリア教育委員会推奨科目」として設置することとし、履修要項および時間割に掲載し、学生に周知広報した。

学部	科目名	開講期間	単位	配当年次
経済学部	キャリアデザイン	前期・後期	２単位	講座により異なる
商学部	総合講座「働くこと入門９」	後期（秋学期）	２単位	１年～４年
文学部	キャリアデザイン（１） ～あなたの人生設計図、描けますか？～	前期	２単位	１年・２年
	キャリアデザイン（２）	後期	２単位	１年・２年

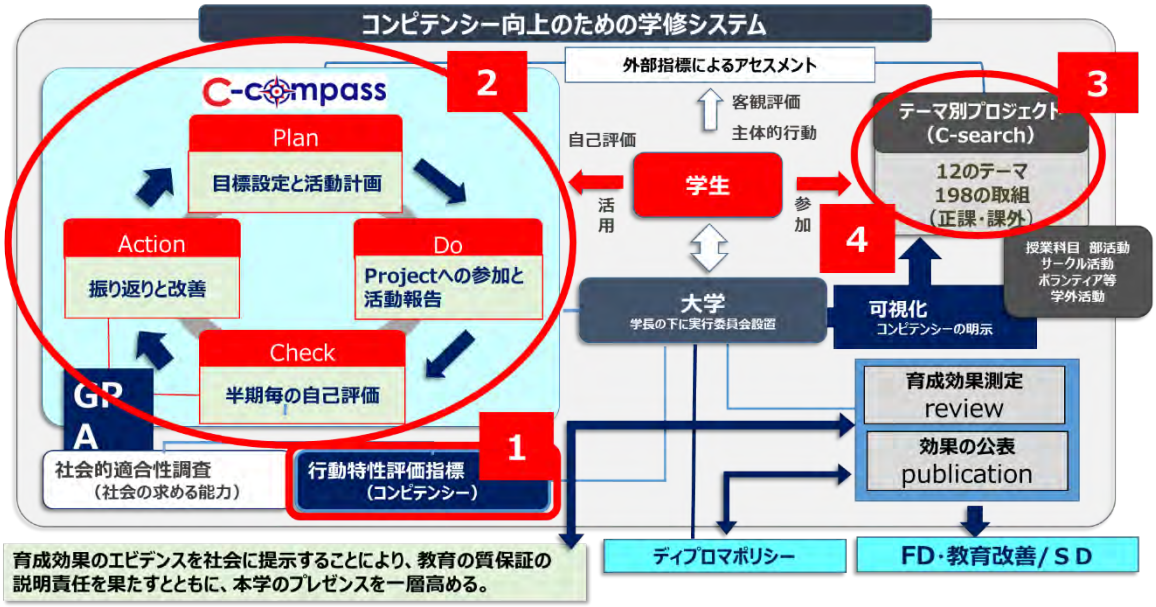
９．各学部における「キャリア講演会」全学開放の検討

「キャリア教育委員会推奨科目」と同様に、各学部で実施している「キャリア講演会」についても、一学部だけに限らず全学的に開放し、全学生のキャリアデザインに寄与する取組みとして全学的に推進するため、実施状況について各学部にヒアリング調査を行い、全学開放に向けて検討した。2023 年度においても継続検討とする。

10. 行動特性（コンピテンシー）に関する取組み

行動特性（コンピテンシー）に関する取組みは、社会で求められている「人間力」を評価する一つの指標として、行動特性（コンピテンシー）に着目し、従来の GPA に代表される「学力」の伸長のみならず、個々の学生が有する「行動特性」を自己確認させつつ主体的な行動に繋げることにより、自身の「行動特性」の伸長・涵養を図ることを目的とするものである。具体的には、正課内外の授業や講座、活動を通じて学生の「行動特性」の伸長を促す取組みと、授業など学びの場を通じて得た「知性」とを有機的に連動させることにより、体系的なコンピテンシー育成を図るものである（以下、概念図参照）。

［「知性×行動特性」学修プログラムの概念図］



①本学が定めた７カテゴリー、31 キーワードから成る行動特性評価指標（コンピテンシー）に対して、レベル０～５までの自己評価を行う。

②コンピテンシー指標・目標設定

同じコンピテンシーに対して、半年ごとの目標設定を行う。また、指標設定では、指標化された「目標値」から目指す指標を選択する。

③活動計画設定

目標としたコンピテンシーレベルに向上させるための半年間の活動を計画する。テーマ別プロジェクト等の学内活動だけでなく、学外活動や資格、語学力等も含まれる（C-search の各プロジェクトで獲得できるコンピテンシーレベルが検索可能）。

④活動報告

半年間のレビューを行い、取り組んできたことについて実績を記入する。また、外部指標によるアセスメント等で客観的に自分を振り返り、次の PDCA に向けてさらにコンピテンシーを向上させる。

※１　**キャリアデザイン・ノート**：学生生活を常に振り返りながら自己発見をしていくことを支援することを目的に作成・配布しているツールであり、低学年次のキャリアデザインから就職活動に至るまで活用できる設計になっている。2022 年度版からは従来の紙媒体の手帳形式をとらず、PDF にまとめて全ページを Web サイトにアップし、学生に案内している。また、キャリアデザイン・ノート内のカレンダー機能については、昨今の学生がスマホやタブレットでカレンダーを利用していることから、キャリアセンターの年間イベントが網羅されている専用の Google カレンダーを用意することとした。学生はこれを自身のカレンダーに同期・追加することで、タイムリーなイベント情報の取得や、

検索によってイベントを探すことが可能になり、さらに、事前登録不要のオンラインイベントについては、カレンダーに記載されているオンライン URL よりそのまま参加が可能になった。

※２　C-compass：学生生活での PDCA サイクルを支援するための本学オリジナルの「学生自己点検・評価システム」である。本学が独自に設定しているコンピテンシーをベースとしており、半年ごとにコンピテンシーレベルの目標設定や、その目標を達成するための活動計画の設定、取組みの記録、コンピテンシーの自己評価を行い、それを繰り返すことができるセルフマネジメント・サポートシステムになっている。C-compass を活用して、PDCA サイクルを入学時から卒業まで継続的に繰り返すことで、正課、課外及び学外活動も含めた幅広い取組みを通じて、コンピテンシーの計画的な成長を図ることが可能になる。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、キャリア教育委員会を各学部から選出された教員及び専任職員により構成し、各学部教授会と連携を図りながら全学的なキャリア支援の取組みを適切に継続して行っている。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

キャリア教育委員会における取組みの中には、恒常的に実施すべき政策として、メンテナンスをしながらも安定的かつ長期的に実施しているものもあれば、システム開発等の方向性の検討や仕掛けづくり、予算準備、他部課室との調整等が必須であり、短期間で進められない案件もあり、全学的な検討が必要である。

＜今後の対応方策＞

『C-compass』については、長く利用率の低さが続いており、学生の自己評価システムの再構築について喫緊の課題となっている。しかしながら、方向性の検討や構築には時間を要すため、中長期的な計画が必要となる。まずは、実態把握・調査をおこない、継続的かつ現実的な取り組みとなるよう、関係部課室と定期的に検討・調整をおこなっていく。

◇本学における学生支援

点検・評価項目①：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する方針を明示しているか。

評価の視点①学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する大学としての方針の適切な明示

＜現状説明＞

〇学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する大学としての方針の適切な明示

学生支援に関する全学的な方針については、2014 年度に策定を行い、本学公式 Web サイトを

通じて周知している。具体的な内容は次のとおりである。

●学生に対する修学支援に関する方針

本学は、単に学問的知識を修得するのみならず、豊かな人格と自立した社会人として活躍する素養を兼ね備え、自ら考えて主体的に行動することができる学生を育成するため、物的・経済的条件を整備するに留まらず、各教育研究組織及び学生支援セクションが有機的に連携し、学生の学修意欲の向上と豊かな人間力の醸成に向けた組織的な学修支援施策を実施するものとする。

●学生に対する生活支援に関する方針

本学は、正課内外の活動一つひとつが学生における成長・発展の糧であり、その総体が豊かな人格形成に資するものであるとの認識の下、これを支える教育研究環境及びキャンパスアメニティの質的向上、奨学金をはじめとする経済的支援制度の整備、心身ともに健康に学び生活するための支援の充実等による、総合的かつ体系的な学生支援を可能とする諸施策の推進に全学を挙げて取り組むこととする。

●学生の進路支援に関する方針

本学は、学生が卒業・修了後においても自らの資質を向上させ、社会的自立を図るために必要な能力の涵養に資するよう、また、本学における修学を通じて、学生自らが自身のキャリアデザインを描き、これに基づく主体的な学びを展開できるよう、正課内外におけるキャリア形成支援を充実するとともに、学生の具体的なキャリアビジョンを具現する上で不可欠な進路・就職支援を推進することとする。

上記方針の下、キャリアセンターにおいては、『学生一人ひとりの「夢」を実現すること』をサポートポリシーとし、それを具現化するための「重点事業」を掲げ、進路支援を行っている。2023 年度については、「重点事業３」として、１．中央大学ならではの４年間を通したキャリア支援プログラム、２．エビデンスに基づいた連続性のある公務員就職支援、３．多様性を尊重したキャリア支援（ダイバーシティーの推進）の３つを重点事業として標榜した。また、理工キャリア支援課においては、専門性や理工系技術力が問われることから、在学中に企業や業界の現状、働き方を知ることで、将来「なりたい自分」になるためのキャリアデザイン作りに資する企画を多数実施している。

＜点検・評価結果＞

学生支援に関する方針を定めており、本学公式 Web サイトに公開している。

上記重点事業については、本学公式 Web サイト上では公開していないが、全国の父母に郵送される広報誌『草のみどり』５月号で毎年公表している。併せて、６月から実施の父母懇談会でも、キャリアセンターの重点事業の説明をしている。また、結果報告（総括）については、『草のみどり』３月号にて行い、構成員に適切に明示している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

＜評価の視点２～８、10～11 は割愛＞

評価の視点１：学生支援体制の適切な整備
評価の視点９：学生の進路に関する適切な支援の実施状況

＜現状説明＞

〇学生支援体制の整備について

学生のキャリア形成及び就職支援を目的とする組織としてはキャリアセンターを設置している。

（１） 文系学部・研究科の支援体制について（キャリア支援課）

文系学部及び文系大学院研究科（修士課程）の学生に対する支援については、多摩キャンパスに設置されているキャリア支援課が担っている（支援内容の詳細については以下の表を参照)。所管学部は、多摩キャンパスの経済学部・商学部・文学部・総合政策学部・国際経営学部、市ヶ谷田町キャンパスの国際情報学部、茗荷谷キャンパスの法学部である。

[学生別キャリアセンター使用可否一覧（キャリア支援課）]

	キャリアセンターネット（CCN）	面談	OBOG名簿閲覧	manabaキャリアセンター（文系）コース	イベント（民間）	イベント（公務員）※3	キャリアセンター室内利用（資料閲覧・コピー等）※4	テレルーム
学部生（在学・休学）	○	○	文系：○多摩・市ヶ谷 ×後楽園 理工：○後楽園 ×多摩・市ヶ谷	○	○	○	○	○
大学院生（修士）	○	○	文系：○多摩・市ヶ谷 ×後楽園 理工：○後楽園 ×多摩・市ヶ谷	○	○	○	○	○
大学院生（博士）※1	×	×	×	×	×	無料講座：○ 有料講座：△	○	×
法科大学院生※2	×	×	×	×	×	無料講座：○ 有料講座：△	○	×
ビジネススクール生	×	×	×	×	×	無料講座：○ 有料講座：△	○	×
通信教育課程生	キャリアセンター（多摩キャンパス）設置PCのみ利用可	当日空枠に限り可	×	×	×	無料講座：○ 有料講座：×	○	×
科目等履修生	×	×	×	×	×	無料講座：○ 有料講座：×	○	×
聴講生	×	×	×	×	×	無料講座：○ 有料講座：×	○	×
研究生	×	×	×	×	×	無料講座：○ 有料講座：×	○	×
卒業生	キャリアセンター（多摩キャンパス）設置PCのみ利用可	当日空枠に限り可	×	×	×	無料講座：○ 有料講座：△	○	×

※1：大学院事務室が対応。「中央大学事務組織規則」準拠。
※2：法科大学院事務課リーガルキャリアが対応。法務に特化したキャリア支援になるため、それ以外の支援を希望する場合は、「卒業生」（中大生に限る）としての対応。
※3：中大卒の合格実績を増やすため受講可。有料講座は補助金対象であるため、補助金対象とならない学生は受講不可だが、直前対策講座や国家総合職向けの講座は、空きがあれば可（△）。
※4：「就職活動体験記」は個人情報が記載されており、OBOG名簿閲覧対象外の学生も閲覧できる。一データのみでの開示を検討中。
※5：専門性、授業料・施設設備費等を考慮して、利用の可否を判断。

キャリア支援課においては、専任職員７名、キャリアコンサルタント有資格派遣職員６名（繁忙期 10 名。通年の障がい学生担当１名、英語対応担当１名含む）で学生に対する個人面談（添削、模擬面接、相談）に対応している。また、キャリアコンサルタント有資格派遣職員６名のうち２名は、茗荷谷キャンパスに常駐し、法学部生への直接的な支援をおこなっている。加えて、定期的に専任職員が茗荷谷キャンパスに出向き、来室学生の対応や派遣職員の管理をおこない、支援体制を強化している。市ヶ谷田町キャンパスにおいても、繁忙期である２～７月にキャリアコンサルタント有資格委託職員が常駐し直接的な支援にあたるとともに、当該職員が不在の期間は、専任職員が定期的に市ヶ谷田町キャンパスに出向き対応している。茗荷谷キャンパス・市ヶ谷田町キャンパスにおいては、キャリアセンタースタッフ不在時の対応窓口として、遠隔窓口 PC を導入し、常に多摩キャンパスからオンラインで対応できるよう体制を整えている。この他、事務派遣職員３名、パートタイム職員７名体制で主にイベント、受付窓口、求人等企業情報の配信・掲示等業務を行っている。個人面談については、オンラインと対面の両方の形式で実施しており、面談件数は毎年 10,000 件を超え、2022 年度は 10,343 件となった。

開室時間は平日９～17 時、土曜日は９～12 時、学生面談は主に進路・就職支援 Web サービス「キャリアセンターネット（CCn）」から事前予約し、オンラインと対面の両方に対応している。2022 年度の面談実績は以下のとおりである。

［2022 年度個人面談実績（キャリア支援課）］

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	１０月	１１月	１２月	1月	2月	3月	計
【面談予約件数】 多摩		227	280	423	304	101	188	308	281	211	167	191	287	**2,968**
分室		11	8	20	5	0	0	0	0	0	0	10	3	**57**
WEB		658	525	574	553	218	255	260	313	295	362	721	774	**5,508**
当日対応（多摩・分室・WEB・電話）		331	233	321	144	58	112	143	121	119	49	82	96	**1,809**
（内訳：学生アドバイザー対応件数）		0	0	82	81	17	20	43	32	84	81	115	51	**606**
（内：ショート面談枠件数）													19	**19**
不明		0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	**1**
合計		1227	1046	1338	1005	377	555	711	715	625	578	1004	1162	**10,343**
学年	１年生	49	20	25	14	2	7	13	10	20	4	7	9	**180**
	２年生	41	27	42	27	11	31	51	27	51	27	43	33	**411**
	３年生	215	307	495	366	113	248	457	480	423	453	824	975	**5,356**
	４年生以上	909	689	757	576	241	249	174	188	119	87	122	111	**4,222**
	院生	7	1	12	17	8	16	11	7	8	5	8	19	**119**
	卒業生	6	2	4	3	2	4	4	3	4	2	0	15	**49**
	通教生	0	0	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	**6**
相談区分	民間企業	905	636	634	415	207	360	465	516	430	463	840	956	**6,827**
	公務員	114	198	378	338	107	52	66	51	48	27	43	82	**1,504**
	インターンシップ	19	61	127	162	28	47	66	48	42	24	18	4	**646**
	その他	189	152	199	90	35	96	114	100	105	64	103	120	**1,367**
相談内容	書類対策	253	213	399	262	89	160	231	239	180	203	395	540	**3,164**
	面接対策	448	428	447	413	126	101	147	186	157	181	273	354	**3,261**
	その他	526	405	492	330	162	294	333	290	288	194	336	268	**3,918**

（２）理工学部・研究科の支援体制について（理工キャリア支援課）

理工学部及び理工学研究科の学生へのキャリア支援については、後楽園キャンパスに設置されている理工キャリア支援課にて対応を行っている。理工キャリア支援課においては専任職員３名、派遣社員（キャリアコンサルタント資格保有）２名（繁忙期においては３名）で学生に対する個人面談（添削、模擬面接、相談）に対応している。それに加えて、パートタイム職員が２名という体制である。

対象学生は理工学部学生、理工学研究科学生であり、理工系学生特有の就職活動（学校推薦）にも対応している。理工キャリア支援課でも個人面談（添削、模擬面接、相談）を実施しており、年間 2,000 件を超える面談実績（2022 年度は 2,122 件）がある。

窓口時間は平日 10～18 時、土曜日９～12 時までである。

新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、従来の対面による面談に加え、オンラインによる面談にも対応している。

［2022 年度個人面談実績（理工キャリア支援課）］

		４月	5月	6月	7月	8月	9月	１０月	１１月	１２月	1月	2月	3月	計
事前予約					126	55	67	98	119	115	195	328	310	**1,413**
当日							10	3	9	19	13	9	6	**69**
CREW対応		-	-	-	-	-	-	2	1	0	0	2	0	**5**
不明					9	4	0	0	0	0	0	0	0	**13**
合計		221	183	218	135	59	77	103	129	134	208	339	316	**2,122**
昨年度		266	229	316	235	171	112	159	214	181	176	306	350	**2,715**
学年	１年生				0	0	0	0	1	0	0	1	1	**3**
	２年生				1	1	2	1	1	1	3	2	4	**16**
	３年生				45	14	20	27	43	54	69	116	110	**498**
	４年生以上				40	34	31	23	24	16	12	24	35	**239**
	M1				46	5	19	46	56	59	114	183	155	**683**
	M2以上				3	5	5	6	4	4	9	13	11	**60**
	卒業生				0	0	0	0	0	0	1	0	0	**1**
相談区分	民間企業				86	19	34	54	90	95	179	305	283	**1,145**
	公務員				10	2	1	3	1	4	2	3	12	**38**
	インターンシップ				25	28	20	34	25	22	17	13	9	**193**
	その他				14	10	22	12	13	13	10	18	12	**124**
相談内容	書類対策				40	28	28	52	68	53	92	116	107	**584**
	面接対策				65	8	8	22	32	51	83	171	156	**596**
	その他				30	23	41	29	29	30	33	52	53	**320**
臨時セミナー	ESセミナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**
	面接セミナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**
	その他、就活全般等についてのセミナー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**

※６月までは相談内容の分類別に集計していなかったため、合計値を除き空欄となっている。

○学生の進路に関する適切な支援の実施状況

以下、キャリアセンターが行うキャリア・就職支援の取組み状況について概要を示す。

（１）文系学部・研究科実施イベント（キャリア支援課）

【キャリア支援関連（民間・公務員）】

イベント名	概　要	2022年度			
		開講数	受講者数	実施時期	対象
PBL講座	企業から講師を招く課題解決型連続ワークショップ	11	46	8月～9月 10月～12月	1～2年生
インターンシップ・実参加（民間）	－	－	217	通年	全
インターンシップ・ガイダンス（公務員）	インターンシップ理解促進と募集情報周知	1	699	5月～3月	1～3年生
インターンシップ・実参加（公務員）	－	－	242	通年	1～3年生
世の中理解セミナー	社会のトレンドや文脈を考えるセミナー	1	17	11月	全
キャリア支援セミナー		1	47	10月	全
自己表現術セミナー	アナウンサー山本哲也氏による、社会に出て活躍するためのセミナー	10	96	5月～11月	1～2年生
低学年のためのキャリア支援セミナー		7	478	通年	1～2年生
次世代リーダーズプログラム	民間企業と連携し、キャリア形成に資するインターンシップ	11	166	長期休暇	1～2年生
計		42	2008	－	－

【就職支援関連（民間）】

イベント名	概　　要	2022年度			
		開講数	受講者数	実施時期	対象
就職ガイダンス	第1回就職ガイダンス	1	759	4月	3年生
	第2回就職ガイダンス	1	700	9月	3年生
	第3回就職ガイダンス	1	118	1月	3年生
	第1回就職ガイダンス(2年生対象)	1	2299	3月	2年生
面接力UPセミナー	外部講師を招き、面接対策を実施	6	192	2月	3年生
マスコミセミナー（新聞・出版セミナー）	OB・OGを講師に迎え、出版・新聞業界突破に向けES・面接対策を実施	6	129	5.6.7.9.10.11月	全
OBOG交流会 ※2020年度までは「キャリア・ライブ」	OB・OGと学生が一堂に会し、先輩との交流の場	1	136	7月・1月	全
学内企業セミナー ※2020年度までは「ジョブ・フェスティバル」	全学年を対象に企業研究をテーマに自社の説明会を行う場	221	2802	10・11月・1月・	3年生
障がい学生のためのキャリアガイダンス	障がい学生が「働くということ、就職するということ」を自ら考え、行動するための「気づき」の場を提供	4	49	10・12・1	全
ジョブ・チャレンジ（選考一体型会社説明会）	企業の人事を招き、説明会と一次面接を大学にて実施。合説1回、単独11回実施。	12	111	7～12月	4年生
オータム採用マッチングイベント	企業とのマッチング	1	38	11月	4年生
外国人留学生対象の就職ガイダンス	日本で就職を希望する外国人留学生を対象の就職ガイダンス	5	73	5・6・10月	全
UIターンイベント	UIターンを希望している学生を対象にガイダンスを実施。UIターン就職協定締結自治体を中心に自治体別相談会等、実	5	187	7・10・11月	全
女子学生支援イベント	卒業生との連携企画、OGによる講演・4年生内定者（女子）によるパネルディスカッションを実施、・	1	41	11月	全
内定者との座談会	内定者（4年生）による就活アドバイス	1	40	5月	3年生
臨時セミナー	職員による、不定期開催セミナー。テーマごとに実施				
インターンシップ準備セミナー（前期）		15	2803	4～6月	3年生
就活準備セミナー（後期）		15	848	9～10月	3年生
他大学合同模擬面接会		1	16	12月	3年生
計		298	11212	－	－

【就職支援関連（公務員）】

イベント名	概　　要	2022年度			
		開講数	受講者数	実施時期	対象
公務員入門ガイダンス	公務員の仕事内容や試験準備等を分かりやすく説明	4	530	4月	1～3年
「公務員をめざそう」講演会	現職の国家公務員（総合職）による公務員の役割や働き方、将来のキャリアについての考え方などについての講演	1	114	9月	1～3年
公務員面接試験対策セミナー（講義編）	公務員受験予備校専任講師による面接対策対策（講義）	1	100	10月	1～3年
公務員面接試験対策セミナー（演習編）	公務員受験予備校専任講師による面接対策対策（面接カード作成）	1	124	1月	1～3年
炎の塔入室選考	炎の塔内、個人専用の机・椅子・ロッカーを使用するための選考（エントリーシート・面接）	2	68	9月・3月	1～3年
【中大版】公務研究セミナー＜公務員＞	本府省庁や地方自治体の採用担当者による説明会	144	1489	10月～12月	全
公務員内定者交流会（内定者による公務員セミナー）	公務員内定者によるパネルディスカッション・相談会	5	297	2月	1～3年
国家公務員OB・OG相談会	本学OB・OGによる個別相談会（全2回）	4	380	6月・11月・2月	全
公務員基礎講座（2015年度までは公務員講座）	公務員受験予備校専任講師による公務員試験対策の基礎固め講座（120分/回　各全12回）前期4科目、後期5科目開講	108	289	5月～3月	1・2年
公務員記述式対策講座	記述式試験に対応する講義、演習	9	63	5月～7月	2・3年
人事院面接突破セミナー	人事院による国家公務員の試験制度に関する説明会（OB・OGによる業務紹介含む）	1	7	5月	4年
直前面接対策セミナー	公務員受験予備校専任講師による模擬面接	16	51	6月	4年
直前論文対策講座	公務員受験予備校専任講師による論文指導	1	29	1月	4年
官庁訪問対策セミナー	公務員受験予備校専任講師による官庁訪問対策講座	1	7	6月	4年
計		298	3548		

学生の進路選択に関わる指導・ガイダンス等についてはキャリアセンターが中心となって実施しているほか、学生生活全体における自己成長支援として、前述のキャリア教育委員会を介して、全学で「知性×行動特性」学修プログラムの取組みを推進している。加えて、企業から講師を招く課題解決型連続ワークショップとしてPBL講座を実施している。

１）キャリア支援関連科目（民間・行政）

学生自らが行動を起こし、「職業観を身に付ける」、「社会で必要な能力を高める」ためのプログラムである。学生自身がやりたいこと、なりたい自分をイメージできるように、講演会や少人数グループワーク等で将来を考えるための情報収集や体験の機会を設け、入学直後から卒業後の進路を決めるまで、社会や仕事について体系的に学ぶことができる点が特徴である。学生生活の早期段階から多彩なプログラムへ参加することで、自分を見つめ直し、修学その他の目的意識をもって大学生活を送ることが可能となるよう配慮している。

個々のプログラムの概要は次のとおりである。

① PBL講座

企業から講師を迎え、実際の企業の課題に対してグループで取り組み、発表までを行う講座として実施している。活動を通じて、学生が企業視点でビジネスを学び、課題解決力、役割認識、コミュニケーション力等、幅広い能力を高めることを目的としており、2023年度は「原宿・表参道で北九州市を地方創生プロモーション！～雑誌編集・レストラン販売を学生目線で考え、実践するワークショップ～」のテーマで全３回実施し、中央大学、日本大学、明治大学、北九州市立大学の学生がワークショップで交流しながら、北九州市の魅力を発信する案を作成した。なお、最優秀賞は実際に雑誌メディアに掲載されることとなっている。

②キャリアデザイン・インターンシップ

キャリアデザイン・インターンシップは、在学中に自分の専攻や将来に関連した企業や自治体において、実際に「働くこと」を体験できる制度である。当該インターンシップを通じて単位認定はされないが、企業と学生が互いに理解を深めることができ、学生にとっては、社会のしくみや働くことを理解するだけではなく、大学で何を学ぶべきか、「自分とはなにか」を考えるためのきっかけとなっている。

本学では、学生にとってインターンシップがより有効な機会となるよう以下の各種プログラムを実施し、募集段階のガイダンスから終了後の体験報告会まで一貫した支援を行っている。

・次世代リーダーズプログラム～Business Collegeコース～

学内での座学と学外での実習体験により、インプットとアウトプットのギャップを学生が肌で感じてもらうことを目的とし、毎年学部１・２年生を対象に実施している。

・行政インターンシップ

省庁、各地方の行政機関等で実施されるインターンシップであり、申込手続き等に関する窓口がキャリアセンターとなるケースが多い。

③インターンシップ準備ガイダンス・インターンシップ準備セミナー

インターンシップ準備ガイダンスでは、インターンシップの目的や実施概要を伝え、参加を促進することを狙いとしたガイダンスである。インターンシップ準備セミナーでは、自己分析対策、業界・企業研究、ES 対策、面接対策を実施しており、どちらも４月中旬以降に実施している。

④自己表現術セミナー

社会に出て必要とされるコミュニケーション力をスピーチトレーニングで実践的に身につけていく 10 回の連続講座である。講師に現役アナウンサーを迎え、話すプロから直接指導を受けられる。１・２年生限定の人気講座となっている。

［キャリアデザイン・インターンシップ参加者数（2022 年度）］

2022年度		※単位有は内数 法学部	単位有	※単位有は内数 経済学部	単位有	※単位有は内数 商学部	単位有	※単位有は内数 文学部	単位有	※単位有は内数 総合政策学部	単位有	※単位有は内数 国際経営学部	単位有	※単位有は内数 国際情報学部	単位有	※単位有は内数 理工学部	単位有	理工学研究科	商学研究科	経済研究科	文学研究科	公共政策研究科	総合政策研究科	法学研究科	※単位有は内数 文系（学部・院）計	単位有	※単位有は内数 理系（学部・院）計	単位有	※単位有は内数 文理計	単位有	※単位有無問わず 受入先企業数 多摩扱い	後楽園扱い
架け橋	通年	1		2		4		2				1													10				10				
次世代	通年	84		49		38		35		15		6		11											238				238				
行政	夏	117	11	42	1	14		24	1	9		2		5		8		1							213	13	9		222	13			
	秋冬																															
	春	15		1		2		1		1				1		1									21		1		22				
海外	夏																															
	春																															
公募	夏	6		3		4				1		3		1											18				18				
	秋冬	12		4		4		2		3		1		4											30				30				
	春	4				1		1						1											7				7				
合計		239	11	101	1	67	0	65	1	29	0	13	0	23	0	9	0								537	13	10	0	547	13			
キャリアデザイン		228		100		67		64		29		13		23		9									524		10		534				

1ページ

①　就職ガイダンス

多摩キャンパスにおいては、主として３年生対象の就職ガイダンスを年３回（第１回：インターンシップに向けた準備、第２回：秋以降の就職活動のすすめ方、第３回：企業の視点による採用したい人物像）実施している。

②個人面談

キャリアセンターにおいて、自己分析から、エントリーシート添削まで、就職に関する各種の相談を１対１で行っている。多摩のキャリア支援課においては、新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年２月より、CCn の就活面談予約サイトからオンラインで事前予約ができるようになり、従来受付窓口に早朝からできていた長蛇の列が解消された。また、予約がとれなかった学生や飛び込みで訪れる学生に対しても、対応できるスタッフ（主にパートタイム職員）を増やし、きめ細やかな対応を心掛けている。あわせて新型コロナウイルス感染症拡大以降は、Webex を介したオンライン就活面談と対面での面談の両形式で対応しており、学生に希望に合わせて対応している。また繁忙期を迎える２月以降は面談員を増員して対応している。

個人面談は人的・時間的にも多くの労力を要することから、キャリアセンターの負担は大きいが、大規模なガイダンスでは対応しきれない学生個別の事情に応じた就職支援が可

能であり、また、学生の就職に対する不安の軽減なども期待されることから、非常に高い効果を発揮している。

学生のニーズに応えるために、繁忙期（２月～７月）にキャリアコンサルティング資格を有するキャリアカウンセラー（面談員）を増員し、2022 年度は文系で 10,000 件以上の個人面談を実施した。

③「Career Center net (CCn)」進路・就職支援 Web サービス

就職情報システムについては CCn を通じて進路選択や就職支援に係る情報提供を行っている。本システムは学年にかかわらず利用することが可能であり、早い段階からキャリア形成の準備を進めるためのツールの一つとして、１・２年生にも利用を呼び掛けている（２年生の３月実施の第１回就職ガイダンスで案内)。

学生情報の蓄積、企業の基本情報を蓄積するデータベースとしての基本機能に加え、個人面談の予約・履歴情報管理、履歴書データの作成、学内イベントや学外説明会・セミナーの周知等も行っている。また、企業研究のための OBOG 訪問に資することを目的に、各企業から提供された卒業生名簿の閲覧機能も有している。加えて、本システムを通して、求人・インターンシップ情報配信会社と連携しており、中央大学生を積極採用したい企業の求人情報を適時に閲覧できる。なお、2023 年４月入社の求人数は、33,772 件（13,550 社）であった。

そして、卒業時点の進路情報や就職活動報告も Web から簡単に登録できるようになっており、システムを通じた速やかなデータ収集をもとに次年度に就職活動を行う学生に対して質の高いサービスを提供することが可能となっている。

なお、CCn は毎年少しずつカスタマイズし、学生のユーザビリティを向上させると同時に、スタッフの作業量を大幅に激減させた。

④面接力 UP セミナー

就職活動対策セミナーとして、各業界の採用担当者及び採用担当経験者を講師として招き、本番さながらの臨場感ある模擬面接を実施している。学生の面接スキルを向上させるとともに、自己に関する掘り下げを行う必要性を気づかせるきっかけとして有効に機能している。

⑤マスコミセミナー（新聞・出版セミナー）

全学年のマスコミ志望者を対象に、全６回実施している。30 年以上続いている、本学で最も古い就職セミナーである。セミナーには、マスコミ業界で働く OBOG も参加し、内定に向けて学生に指導を行う。主に ES や論作文、面接対策を行い、参加者には常時 LINE 等のツールを用いて情報提供や指導を実施している。これまで大手新聞社や出版社だけでなく、テレビ局にも多くの卒業生を輩出した実績がある。

⑥障がい（配慮の必要な）学生支援

障がいや疾病のある学生のためのキャリアガイダンスを年２回、全学年の障がいや疾病ある学生、またその傾向がある学生とその父母を対象に６月と 11 月に実施している。また、「業界・企業研究編」として同様のガイダンスを１回実施している。その他、自己理解のためのワークショップを対面とオンラインそれぞれで、八王子新卒応援ハローワークや

学内 CSW と連携しながら実施している。

⑦外国人留学生対象の就職ガイダンス

日本で就職を希望する外国人留学生を対象に年４回実施している。オンラインで録画実施し、後日オンデマンドでも配信を行っている。内容は、外国人留学生ガイダンス、スタートアップセミナー、自己 PR/ES 対策講座、外国人留学生対象 ES 対策講座、その他、就活 Startup 講座や他大学留学生との意見交流会等となっている。また海外留学希望の日本人学生を対象に、留学・就活スケジュールガイダンスも実施している。さらに、外国人留学生の支援に力を入れている他大学（桜美林大学、芝浦工業大学、上智大学、武蔵野大学、明治大学、立命館アジア太平洋大学）と連携し、外国人留学生を積極的に採用する企業を招いて合同企業説明会を実施している。

⑧業界研究セミナー

11～２月にかけて、全学年を対象に企業研究をテーマに自社説明会を行う大規模な学内説明会である。企業の採用担当者が各教室に分かれ、それぞれの採用情報を提供するものであり、学生の企業選択のミスマッチを防ぐ目的・効果がある。2022 年度は新型コロナウイルス感染症拡大下のため、すべてオンラインで実施し、多摩キャンパスで約 230 社が参加した。

⑨UI ターン就職支援（民間・行政）

本学の在籍者の約３割が首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）以外の出身者のため、全国各地域へ就職を希望する学生が充分な情報を元に就職活動が行えるよう、採用環境に関する情報提供や企業を招いての企業セミナーを行っている。

なお、本学では各都道府県との就職支援に関する協定を 2023 年５月現在で 18 の自治体（群馬、新潟、香川、秋田、栃木、石川、広島、北海道、兵庫、福岡、鳥取、岡山、富山、京都、青森、熊本、滋賀、山口）と締結し、各地域の次代を担う人材の育成・就職支援に向けた連携・協力を実施している。

⑩OBOG 交流会・相談会（民間・行政）

社会人と接する機会が少ない学生に、社会人と直接交流できる場を提供している。OBOG との交流を通し「働くこと」をより具体的にイメージできる機会の創出を目的とする。

後楽園キャンパスにおいては、企業人との交流会として「若手 OB・OG との交流会」、「実践型キャリアセミナー」（社会人５年目以上の OB・OG との交流会）を実施している。

⑪公務員講座

公務員志望者支援については、全学委員会である「公務員講座運営委員会」の下、低年次における基礎講座から受験直前の「対策講座」や、行政機関を招いての「公務研究セミナー（文系学部・研究科生）」「官公庁・地方公務員セミナー（理工学部・研究科生）」等のプログラムを一部外部委託も導入しながら幅広く展開しており、以下の表に示すように合格者実績を伸ばしている。

［2022 年度 国家公務員学部・大学院別就職者一覧］

試験名称	法	経済	商	文	総政	国経	国情	小計	理工	学部計	文系院	理工院	総計
国家総合職	5			1				6	1	7		5	12
国家一般職	38	13	6	4	2	2	1	66	4	70		1	71
国税専門官	14	11	8	3	2		1	39	1	40			40
労働基準監	2							2	1	3			3
裁判所総合	2							2		2			2
裁判所一般	15		2					17		17			17
刑務官	1							1		1			1
航空管制官				1				1		1			1
外務専門職				1				1		1	1		2
自衛隊幹候	5	1		1				7		7			7
皇宮護衛官	1							1		1			1
衆事務総合	1							1		1			1
衆事務一般	1			1				2		2			2
参法制局	1							1		1			1
財務専門官			1	1				2		2			2
その他	1		1					2		2			2
総　計	87	25	18	13	4	2	2	151	7	158	1	6	165

［国家公務員学部・大学院別就職者経年比較］

年度／学部	法	経済	商	文	総政	国経	国情	小計	理工	学部計	文系院	理工院	総計
2022	87	25	18	13	4	2	2	151	7	158	1	6	165
2021	109	29	11	9	8			166	7	173	1	5	179
2020	112	24	14	18	4			172	8	180	1	2	183
2019	94	23	24	10	2			153	5	158		7	165
2018	91	19	17	12	5			144	4	148	1	1	150
2017	100	18	17	9	4			148	2	150	2	4	156

⑫教員採用試験支援

公立学校の教員になるためには、各都道府県市で実施される採用試験を、私立学校の教員になるためには学校毎に実施される採用試験を受験する方法が一般的であり、民間企業とは違ったサポートが必要となる（多摩キャリア支援課については、教職採用試験のサポートを 2018 年度より教職事務室に移管した）。

以上のように、本学では、学生の入学後からそれぞれのステージに応じた将来の進路を考えるためのプログラムを多数用意しており、年々強化している。また、学生に対してのサポートのみならず、本学では全都道府県 50 会場で父母向けの「キャリア講演会」を開催し、就職活動における「親のサポート方法」やUI ターン情報を提供するなどして、あらゆる側面から進路支援を行っている。

３）重点事業への取組み状況

キャリアセンターが 2022 年度取り組んだ「重点事業３」の内容は以下のとおりである。

１．学生一人ひとりの就職活動における満足度を高めるためのきめ細やかな支援《新規》

① 様々な業界や企業での働き方を知り、学生の視野が広がるイベントを行った。学生にとって知らなかった業界・企業と出会える場となるセミナーを企画・実施した。

・就職活動準備セミナー　・OBOG 交流会　・業界研究セミナーなど

② WEB 面接・対面面接をそれぞれの場面に応じて就活指導を行った。１次・２次面接はオンライン面接、最終面接は対面での面接を想定した対策を実施した。

・面接力アップセミナー　・個人面談にて個別指導（随時実施）など

③ 民間就職、公務員就職、LGBTQ、外国人留学生、配慮が必要な学生など、多種多様な

学生のニーズに応えるべく、キャリアカウンセラーを適切に配置・増員して対応した。

２．公務員就職支援　《継続》

本学は同規模の私立大学に比べ公務員志望者が多いことが特徴である。公務員志望者が公務の職に就けるよう、体系別プログラムを展開した。具体的には、「『国家公務員総合職』を目指す学生に向けたサポート・プログラム」と「『国家公務員一般職』・『専門職試験』、『地方公務員上級職』等を目指す学生に向けたサポート・プログラム」の２つの体系で支援した。

①　国家総合職を目指すプログラム

・国家総合職ガイダンス　　・官庁訪問対策　　・人事院面接対策セミナー
・政策研究ゼミ・政策課題論文対策講座　　・国家公務員 OBOG 相談会
・国家総合職１次試験合格者対象ガイダンス

②　国家一般職・地方上級職を目指すプログラム

・地方公務員ガイダンス　　・公務員基礎講座　　・公務員記述式対策講座
・地方公務員 OBOG 相談会　　・直前面接対策講座　・直前論文対策講座

③　将来のキャリアを考える上で、公務員として必要な資質を知り、視座を高められるようなプログラム

・今から始める公務員への道　　・公務員をめざそう講演会
・内定者による座談会　　・公務員業務説明会

３．キャリアセンターのユーザビリティ向上《継続》

キャリアセンターネット（CCn）の以下の部分について、カスタマイズを行った。

①　本学を卒業した外国人留学生を採用している企業を検索できる仕組みの構築
②　外国人留学生の就活記録や卒業後の進路情報を抽出し閲覧できるサービスの提供
③　本学指定のデジタル履歴書に登録した内容を、自身の就活記録に移設し、同時に複数企業の内容を登録できるよう仕組みを改良
④　上記①～③の利用にあたって、夜間連携される学籍データ以外のセンシティブな個人情報について、改めて本人の同意をオプトインで取る仕組みの構築

なお、2023 年５月１日現在では、2022 年度の「重点事業３」をさらにブラッシュアップした 2023 年度「重点事業」を次のとおり活動方針として掲げ、遂行中である。

１．中央大学ならではの４年間を通したキャリア支援プログラム《継続》

＜コンセプト＞

新型コロナウイルス感染症拡大により、留学やサークル活動、ボランティアなど思い描いた学生生活が送れず社会とのつながりが希薄化している学生も多い中、受講するだけの受け身なプログラムではなく、自身で考え行動するプログラムを充実させる。これまで以上にオンライン支援と対面支援のハイブリッド体制で、効果が最大となるようなプログラムを実施する。キャリアセンターと企業が連携を図り、新たにプログラムを構築し、多くの学生が参加しやすい内容とする。

＜内　容＞

社会情勢を勘案しながらオンライン支援と対面支援のいずれか（あるいは併用し）最も効果が高い方法で開催する。

① 低年次がまとまった時間が取れる夏期に「次世代リーダーズプログラム（低年次向けインターンシップ)」を集中的に実施し、低年次学生に働くことの責任について考える機会とする。協力企業およびプログラム数を増やすことでより多くの学生を受け入れる。
② 低年次を対象とした「業界理解ガイダンス」を実施し、早い段階から多くの企業との接点を設け、将来像を描けるプログラムを実施する。
③ 「PBL 講座（課題解決型授業)」のプログラム内容を再構築し、低年次から主体的に課題を解決する姿勢を身につけ、チームで働き成果を出すことの意義を理解する。
④ 早期化・長期化している就職活動を見据え、３年次の夏インターンシップに参加する学生を増やすべく、３年次初めから具体的なエントリーシート対策および面接対策（オンライン・対面）を実施する。また、秋以降、各企業の魅力を知るために、大手企業や BtoB 優良企業など約 300 社を招待し、学内セミナーを展開する。キャンパス間において支援に差異が生じないようこれまで以上にオンラインを活用する。
⑤ 公務員・資格試験から民間企業への就職に変更した学生や留学から帰国した学生など、４年次の７月以降に就職活動をする学生に対して、本学学生を積極的に採用する企業とのマッチングイベントを実施する。卒業するまでねばり強く支援することで、卒業時の就職決定率 98%以上を目指す。

２．エビデンスに基づいた連続性のある公務員就職支援　《新規》

＜コンセプト＞

本学は同規模の私立大学に比べ公務員志望者が多いことが特徴であり、公務員志望者が志望する職に就けるようこれまで多くの体系別プログラムを展開してきた。上記目標を達成すべく、「母集団の裾野拡大」、「試験対策講座の強化」をコンセプトとし、積極的な潜在層へのアプローチとともに、エビデンスに基づく質の高い支援を行う。具体的には、「『国家公務員総合職』を目指す学生に向けたサポート・プログラム」と「『国家公務員一般職』・『専門職試験』、『地方公務員上級職』等を目指す学生に向けたサポート・プログラム」の２つの体系で支援する。

＜内　容＞

① 国家総合職を目指すプログラム
・国家総合職ガイダンス　・官庁訪問対策　・人事院面接対策セミナー
・秋区分試験直前期講座（夏期特訓）
・政策研究ゼミ・政策課題論文対策講座　・国家公務員 OBOG 相談会
・国家総合職１次試験合格者対象ガイダンス
② 国家一般職・地方上級職を目指すプログラム
・地方公務員ガイダンス　・公務員基礎講座（国家総合職秋区分試験対策強化）
・公務員記述式対策講座
・地方公務員 OBOG 相談会　・面接対策講座（実践強化）　・直前論文対策講座
③ キャリア形成の上で、公務員として必要な資質を知り、早期から視座を高められるプログラム
・今から始める公務員への道　・公務員をめざそう講演会
・内定者による座談会　・公務員業務説明会　・「公務員をめざそう」（改訂）
・新入生向け国家総合職説明会（掘り起こしと意識づけ）

・附属生向け講演会（「公務員をめざそう」配布）

３．多様性を尊重したキャリア支援（ダイバーシティーの推進）　《新規》

＜コンセプト＞

コミュニケーションが苦手な学生や障がいを持つ学生など、一定の配慮が必要な学生に対して、強みや専門性を生かした就職支援をおこなう。また、学生の個性を尊重した採用をおこなう企業とのマッチングを積極的に行う。また、日本企業への就職を希望する外国人留学生に対して、日本の独特の就職活動の文化を低年次から伝えることによって、母国と異なる就職活動を理解し、日本での就職に向けて早い段階で準備できるよう支援する。

＜内　容＞

① 各学部に配置されているキャンパスソーシャルワーカー（学修支援職員）や学生相談室などと連携し、学生の様子を継続的に共有しながら、学修面・就職活動面の双方についての支援を推進する。

② 配慮が必要な学生の支援に特化したキャリアカウンセラーを配置し、継続的かつ長期的に面談し、学生一人ひとりが満足する就職活動を支援する。

③ 外国人留学生の支援に特化したキャリアカウンセラーを配置し、日本語が不得意な外国人留学生において英語で相談ができるよう体制を整備しており、定期的に面談やセミナーを開催し、日本企業への就職活動を支援する。

④ 配慮が必要な学生や外国人留学生を採用する企業と積極的に連携し、ミスマッチになることなく長期的に働くことができるよう、業界理解・会社理解を促すガイダンスを実施する。

以上の取組みの結果、下表のとおり高い就職決定率を維持している。また、2022 年度においては、卒業生に占める進路報告者の割合を示す進路報告（把握）率は、総合政策学部、理工学部、国際情報学部で 100％となり、３学部では全学生の進路を把握することができた。全学部においても、進路報告（把握）率は前年度から 0.3 ポイント増え、99.4％となり、これは確認できる調査以降、最高値となり、精度の高い進路データを得ることができた。さらに、第一期生が卒業した国際情報学部においては、就職決定率についても 100％を達成した。

［就職決定率（過去５年間)］

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
中央大学就職決定率	98.3	98.0	96.8	96.4	96.9
文系学部	98.2	97.9	96.5	96.3	97.2
理工学部	99.3	98.7	98.3	97.2	97.5
大学就職率	97.6	98.0	96.0	95.8	97.3
大卒求人倍率	1.88	1.83	1.53	1.50	1.58
進路報告（把握）率	99.2	98.4	99.2	99.1	99.4

※就職者数／就職希望者数

※大学就職率は、文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査（４月１日現在)」より

［就職活動終了者の内定先満足度］

内定先満足度	文系学部	理工学部
たいへん満足	36.8	21.1
満足	27.8	19.0
やや満足	13.3	10.3
やや不満	2.7	1.8
不満	0.9	0.7
無回答	18.5	47.1

※中央大学キャリアセンター「2022 年度卒業生対象キャリアセンターに関するアンケート」結果による。
※回答者数は、文系学部 3,429 名、理工学部 706 名。

（２）理工学部・研究科実施イベント（理工キャリア支援課）

［2022 年度イベント一覧（理工キャリア支援課）］

領域	名称	時期	概要	参加学生数	実施方法	対象
キャリアデザイン	新入生オリエンテーション	4月	新入生ガイダンス「これから社会へ出ていくあなたへ ～世の中分析・社会を知る・仕事を知る～」「一生役立つ情報収集術」「卒業後のキャリアを考える　～なりたい自分になるために～」	78	manaba	1年
民間企業	進路・就職ガイダンス	4月	第1回：就活とインターンシップ解説・内定者体験談・各種手続	1149	対面	3年・M1
		6月	第2回：夏休みにすべき準備・前期および後期のイベント紹介	426	Webex	3年・M1
		10月	第3回：就活スケジュール解説・後期イベント紹介、学校推薦制度の概要	396	Webex	3年・M1
		12月	第4回：学校推薦	551	Webex	3年・M1
	インターンシップ講座	5月	通るES・面接対策講座	235	対面	3年・M1
		5月	インターンシップガイダンス＆通るES・面接対策講座	62	Webex	1・2年
	昼活講座・夕活講座	4月	筆記試験対策講座1	129	manaba	3年・M1
		4月	理工学生が知っておくべきビジネスキーワード解説	129	manaba	3年・M1
		5月	MONO NOTEのつかいかた（業界・企業・職種研究）	27	対面	3年・M1
		5月	IR情報を活用した会社の見方・調べ方	86	manaba	3年・M1
		6月	グループディスカッション・グループワーク対策講座	45	対面	3年・M1
		6月	グループディスカッション対策実践編	15	対面	3年・M1
		9月	筆記試験対策講座2	82	manaba	3年・M1
		10月	ブラック／ホワイト企業の見分け方	10	webex	3年・M1
		10月	秋冬インターンシップ徹底攻略講座	15	webex	3年・M1
		10月	動画選考対策基礎講座	6	webex	3年・M1
		10月	業種天気図からわかる製造業の現状と今後	1	webex	3年・M1
		11月	デジタル田園都市国家構想と情報通信・IT業界　～製造業に広がるDXの波～	4	webex	3年・M1
		12月	技術面接解説講座	27	webex	3年・M1
		1月	本番直前！面接対策講座	42	webex	3年・M1
		1月	就職活動総まとめ講座	25	webex	3年・M1
	企業別OBOGセミナー	10～3月	理工学部OBOGによる会社紹介と働き方について	341	対面・Webex	3年・M1
	学内企業セミナー	11～1月	企業に自社に対する説明をしていただく	587	Webex	全学年
	技術面接セミナー	1月	技術面接対策のため、技術系採用担当者レベルのOBに講師となっていただき、模擬面接を実施	46	対面	3年・M1
	体感プログラム	8月	メーカーのモノづくり・経営を体感できる「総合マネージメントアクティブラーニング」プログラム	34	対面	院進学を決めている 4年・M1
	就活何でも相談会	5月	予約不要で就活に関する悩みを受け付ける	2	対面	4年・M2
	OBOG交流会	10・11月	各社社会人若手OBOGにお越しいただき、交流会を実施	719	Webex	3年・M1
公務員	都庁面接セミナー	6月	都庁勤務OBOGによる模擬面接	1	Webex	4年・M2
	官公庁・地方公務員セミナー	11～3月	官公庁・地方公共団体による業務説明会	83	Webex	全学年
	公務員試験対策講座ガイダンス	10月	公務員試験の解説・体験談と講座の説明	56	対面	全学年
	公務員試験対策講座	10～4月	国家総合職向け講座	49	対面	全学年
			延べ参加学生数	5,409		

※緑セルは有料講座

１．CREW 活動（就職内定学生による後輩の進路選択支援）

CREW とは、「Chuo（中央大学理工学部で）relationship（人間関係を築き）encourage（互いに影響を与え合いながら）win out（よりよい人生を送ろう！）」の頭文字を取ったものである。この活動は、内定を持つ進路支援学生集団によるボランティアの活動であり、下級生によりよい就職や生き方ができるように支援することを目的に、イベント企画運営、直接個人面談等、身近な先輩による支援を行っている。

２．技術面接セミナー

10 年以上続く理系学生を対象とした人気イベントである。理系の研究職などを志望する場合、通常の「人事面接」とは異なり、学生の専門性や技術力を確認するための「技術面接」が課される場合がある。これに対応できるよう、理工学部出身の先輩から本番の「技術面接」を想定した

指導を受けられる場を提供している。
　多くの卒業生を輩出している中央大学理工学部ならではの人脈を生かし、OBOG が親身に学生のサポートを行っている。技術職を目指す学部学生・大学院学生を対象に、現在企業で人事部門や技術者として活躍している理工学部卒業生による面接指導を行っている。

３．OBOG 交流会
　理工学部・研究科の OBOG と直接交流できるイベントである。学生が「先輩方の生の声」「リアルな情報収集」をするために普段なかなか聞けないことをざっくばらんに聞くことができる機会を持つことを目的としている。参加企業の深い内容はもちろん、「働くこと」「社会に出ること」を具体的にイメージできる。各業界のリーディングカンパニーの OBOG を中心に招き、各業界の違いも感じることができるように企画している。

４．企業別 OBOG セミナー
　リクルーター制を敷く企業がリクルーター（主に本学理系 OBOG）と学生との接触の機会を持つことを目的として主に企業の要望に基づいて実施するセミナーである。なお、理工キャリア支援課では、同セミナーへの参加を促すため日ごろからリクルーターとの連絡を密にすることでリクルーターと学生の接点を確保するよう努めている。

５．官公庁セミナー、地方公務員セミナー、都庁面接セミナー
　国家・地方公務員志望者を対象に、公務員試験制度・業務説明会を実施する機会を年に１度設けている。技術系総合職をメインに、一般職の話も交えながら講演いただいているが、採用側の事情（募集枠・人数の都合）で国家・地方公務員ともに土木系技術職の説明が大半を占める。また、都庁面接セミナーは、一次試験に合格した学部・院生のみを対象とした二次試験対策セミナーとなっている。

６．公務員試験対策講座（有料）・公務員試験対策講座ガイダンス
　国家公務員技術系総合職の合格を目指し、過年度に合格した学生が講師となり実施している格安講座である。受講生は教養対策、工学基礎対策、土木工学対策すべてを受講しても最大１万５千円を超えない金額設定となっている。一回 200 分×30 回以上の講座数で、試験日直前まで先輩講師となる学生が受講生をフォローする。この講座の効果で、毎年受講生の中から数多くの合格者が出ており、公務員試験対策講座ガイダンスとスピンオフ企画の卒業生講演会については、講座受講生以外も聴講できる公開講座となっている。

＜点検・評価結果＞
　学生支援体制の整備については、学生の要望にきめ細やかに対応するとともに、繁忙期の状況を見極めながら、ハード・ソフト両面で適切に整備している。また、学生の進路に関する適切な支援の実施については、社会情勢や学生の要望に的確に対応した適切な支援を実施することで、高い就職決定率を維持するとともに、多くの学生が希望する企業・業界への就職を果たしていることから、キャリア支援・就職支援に係る活動は有効に機能していると評価できる。

＜長所・特色＞

①卒業生を活用した支援体制

OBOG をはじめとする社会人と直接触れ合う企画は、民間企業、行政、理工系企業いずれの志望者にとっても、インターネットでは手に入らない生の情報に触れることができ、学生自身の気づきが多いためか、非常に満足度の高いイベントとなっている。学生からは、「社員の方が感じる労働環境や仕事の魅力などを知ることができた」、「キャリアパスや福利厚生に対し真摯に回答していただけた」等の評価を得ている。

併せて、OBOG 情報（合格体験記、卒業生名簿）の閲覧数も年々増えており、自分の就職活動で OBOG 情報が役立ったことから、自身も後輩のために就職活動記録登録や進路決定報告、連絡先登録をして恩返しをしたいとする学生が増加し、好循環が生まれている。

②全国の父母に対する支援体制

全国 47 都道府県 54 支部 26 コースで臨んでいる父母懇談会にて、進路・就職講演会を実施し、ご父母の皆様に現在の新卒就職活動の状況や本学卒業生の進路実績、各学年で準備すること等、個人面談も含め手厚く説明する機会を積極的に作っている。

③オンラインによる支援体制

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、これまで対面でのみ実施していた個人面談やイベント・セミナー等を、基本的にオンラインで実施できるように変更し、オンライン実施においても、単方向・双方向、ライブ・録画配信等の Web ツールの特性を生かしながら実施している。オンラインでの実施は、感染拡大を防ぐだけでなく、複数回視聴することによる理解の促進や、参加者のハードルが下がることへの母集団の形成に寄与している。

④学校推薦を意識した学生支援（理工のみ）

技術系の採用においては、従来ほどではないが、未だ多くの企業で「学校推薦」制度が活用されている。企業によって異なるが、エントリーシートの通過扱いや１次面接の免除等、採用選考の一部が簡略化されるなどのメリットがある。

そのため、学部３年生および修士１年生の冬に開催する進路・就職ガイダンスにおいて学校推薦制度の説明を行い、自身の第１志望企業が学校推薦枠を設けている場合は、推薦応募を検討するよう学生に促している。

また、企業によっては主に本学理系 OBOG で構成されるリクルーターと繋がらないと学校推薦での選考を受けることができない場合があるため、理工キャリア支援課ではリクルーター制を敷いている企業との連絡を密にし、OBOG 交流会や企業別 OBOG セミナー等への参加を働きかけることによって学生との接点を確保している。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応策＞

① 卒業生を活用した支援体制については、卒業生の活躍に接することで、キャリア観の醸成や前向きな将来形成、また、学生生活を豊かにする、帰属意識を高める等のメリットがあることから、より一層強化していく。現在も社会人と直接触れ合う企画として、低年次から参加できる「OBOG 交流会」を実施しているが、社会で活躍している身近な卒業

生から仕事に対する責任を体感することで、キャリア形成の一助となっている。こうした低年次からの卒業生を活用した支援体制を強化し、キャリアセンターサポートポリシーである「学生一人ひとりの夢を実現」させるための第一歩と位置付け、低年次から自らの将来を意識する契機を創出する。

② 全国の父母に対する支援体制については、新型コロナウイルス感染症拡大下における就職活動の変化や学修環境の変化により父母が抱く様々な不安や心配から、父母に対する対応が求められている。また、一般的に親子の関係性が就職活動に影響を及ぼすともいわれているため、父母のガイダンスへの参加機会の創出、情報発信機会の増加等に注力し、就職活動の現状を正しく理解してもらい、ご子女とのコミュニケーションを円滑なものとするよう支援を継続していく。

③ オンラインを活用したキャリア支援は今後も継続していく。個人面談においてはオンラインを活用することにより、個人面談では学生が移動する負担や新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えつつ、学生に対面面談と同様のきめ細やかな支援を行うことができる。また、イベント・セミナー等を対面会場に加えてオンライン配信を合わせて活用することで、校地間におけるキャリア支援サービスに差異が生じず、効果的な支援を行うことができる。また企業の採用担当者等が登壇するイベントにおいても、オンラインを活用したイベントでは、キャンパスまで移動する時間を省くことができ、対面開催では多くの優良企業が参加いただける効果も期待できる。これらのことから、今後もオンラインの特性を最大限に生かしたイベントを実施していく。

④ 学校推薦を意識した学生支援策については、学校推薦制度を利用した場合、利用しなかった場合（自由応募）と比較すると内々定獲得に至る確率が格段に向上するという実態をこれまで以上に学生に広く周知していく。具体的には 2023 年３月卒学生の統計では、申請したのべ 129 名のうち最終的に 82 名が合格、実に 63.6%という高確率となった（学校推薦学内選考 A・B）。一方で、学校推薦制度を利用した場合、合格を獲得した際にはその企業に必ず入社しなければならないという義務が生じる。中には学校推薦制度を利用して企業に応募した後に他の企業の志望順位が高くなったり、志望業界を変更したい等の事例が発生し、企業とトラブルになることがある。このような事態が起こらないよう、学生には事前に入念な業界研究、企業研究を行うように指導する。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価 **評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上**

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価とそれに基づく改善・向上

キャリアセンターでは、原則としてイベントごとに参加学生に対して満足度アンケートを実施している。これらのアンケート結果は次回のイベント企画に反映されており、例えば新型コロナウイルス感染症拡大下で実施された OBOG 交流会（オンライン開催）において、OBOG と参加学生がより少人数で交流したいという学生の声を反映し、翌年度からブレイクアウトセッション機能を使って少人数の班に分割する等の改善を行った。

2022 年度に実施した主なイベントのアンケート結果は以下のとおりである。

＜キャリア支援課実施のイベント＞

講座名		合計数	とても満足		満足		普通		やや不満		とても不満	
次世代リーダースプログラム		回答数	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
（内訳）	前期	73	48	65.8%	20	27.4%	4	5.5%	1	1.4%	0	0
	後期	58	37	63.8%	18	31.0%	1	1.7%	1	1.7%	1	1.7%
PBL講座		19	6	31.6%	11	57.9%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%
面接力UPセミナー		98	64	65.3%	31	31.6%	2	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
OBOG交流会		32	14	43.8%	18	56.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
（内訳）	前期	16	8	50.0%	8	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	後期	16	6	37.5%	10	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

なお、多摩の文系学部における就職に関するイベントについては、94%以上の学生が「大変満足」または「満足」と回答している。

＜理工キャリア支援課実施のイベント＞

	イベント名		大変満足		満足		不満足		大変不満足	
		合計	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
インターンシップ	通るES・面接対策講座（就活年次向け）	203	79	38.9%	122	60.1%	2	1.0%	0	0.0%
	通るES・面接対策講座（低学年向け）	45	21	46.7%	23	51.1%	1	2.2%	0	0.0%

	イベント名		大変満足		満足		不満足		大変不満足	
		合計	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
就職支援	進路・就職ガイダンス	1503	355	23.6%	1101	73.3%	39	2.6%	8	0.5%
	昼活講座／夕活講座（ES、面接対策等）	158	64	40.5%	89	56.3%	4	2.5%	1	0.6%
	OBOG交流会	365	204	55.9%	146	40.0%	12	3.3%	3	0.8%
	企業別OBOGセミナー	69	44	63.8%	25	36.2%	0	0.0%	0	0.0%
	学内企業セミナー	77	50	64.9%	27	35.1%	0	0.0%	0	0.0%
	官公庁セミナー	24	16	66.7%	8	33.3%	0	0.0%	0	0.0%
	地方公務員セミナー	33	25	75.8%	8	24.2%	0	0.0%	0	0.0%

なお、理工キャリア支援課では、イベントの満足度アンケートに加え、卒業後の進路が決定したタイミングで就職活動の内容や満足度等について問う「就職活動アンケート」を聴取し、その結果を活動に反映している。

また、2022 年度卒業時アンケートの結果を部内会議にて共有し、不満・改善を求める声に対する対応について検討し、実行した。主な改善事例は以下のとおりである。

・個人面談枠の不足

面談員を増員し、個人面談枠を増やすとともに、少人数でのグループ面談・グループワークを実施し、個人の対応ができない場面における支援体制も整えた。

・個人面談員の対応の質的向上

面談員の研修・勉強会を実施し、情報の共有と質の向上に努めた。

・各種イベントの案内不足

既存の周知方法（メール、公式 Web サイト・CCn のお知らせ、Twitter、学内各所（学部事務室）掲示板への掲示）に加えて、父母宛にハガキで案内を送る等、新たな周知ツールの検討をおこなった。

キャリアセンターが毎年掲げている重点事業も、これら学生からの意見や提案より生まれているケースが多い（テレルームの設置、受付窓口コンシェルジュ機能等）。

進路・就職支援 Web サービス「キャリアセンターネット」において個人面談の予約システム機能があり、面談予約時に同日時申込登録により面談の予約が取れなかった件数や、面談稼働率を定期的に確認し、面談枠設定数の妥当性を検証している。

また、学生と個人面談（エントリーシート添削や模擬面接等）を実施する際は、当該目的の内容だけでなく、現状の就職活動に対する戸惑いや気づき、要望を丁寧にヒアリングしている。それによりキャリアセンターでガイダンスや講座を実施する際に、より適切な時期・内容で実施できるように活かしている。加えて、就活面談履歴を面談担当者の間で共有し、短時間で効率的な面談を施せるよう努めている。特に配慮が必要な学生に対しては、これらの履歴（担当者間申送事項）がかなり有効に機能しているといえる。

さらに、2018 年９月に経団連が発表した就活ルールの廃止発表の影響もあり、早いタイミングで採用活動を行う企業が年々増加している。このことについて企業人事担当者や就活ナビサイト担当者との情報交換により状況を再認識し、以降多くのイベントを前倒して実施している。例えば、「学内企業セミナー」については、従来は２月～３月実施していたところ、2019 年度からは多摩キャリア支援課では 10～２月に、理工キャリア支援課では 12～２月に実施することとした。

なお、理工キャリア支援課においては、近年の採用環境が学生の売り手市場になっていること、また新型コロナウイルス感染症拡大下を契機として企業がオンラインを活用して会社説明会動画を公表するなど大学外で企業の情報を取ることができる機会が増加していることから、学内で実施する単純な会社説明会という形態であった学内企業セミナーの開催を 2023 年度から取りやめ、代わりに 2023 年度前期には「サマーインターンシップ×業界・企業理解セミナー」を実施した。これは各業界を代表する企業９社を招き、第１部では参加学生に各業界の実情を広く知ってもらう目的から９社すべての業界説明を行い、第２部では企業の個別説明会を３ターム実施して学生が最大で３社参加できる形態で実施した。結果、学部３年生および修士１年生の約３割に当たる 370 名の参加があった（そのアンケート結果は下表のとおり）。また、2023 年度後期には「業界別企業トークセッション（仮称）」と称して、理系学生と親和性の高い業界ごとに３～４社で実施するトークセッションイベントを、15 業界前後を想定して実施する予定である。業界・企業研究に役立つだけでなく、企業の事業内容における強みや働き方等、同業他社との比較にも役立つ内容とする予定である。

＜「サマーインターンシップ×業界・企業理解セミナー」アンケート結果＞

イベント名		大変満足		満足		不満足		大変不満足	
	合計	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
サマーインターンシップ×業界・企業理解セミナー	73	24	32.9%	44	60.3%	3	4.1%	2	2.7%

※当日は運営業者による進行上のトラブルがあった。個別コメント欄を鑑みると不満足以下の回答、および満足と回答した一定数の割合はこの進行トラブルが影響しているものと考えられる。

なお、毎年度の点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施については、「◇内部質保証」の章を参照されたい。

＜点検・評価結果＞

イベント・講座ごとに受講者（主に学生）アンケートを実施し、すべての意見に注視するとともに、エビデンスに基づいた調査・統計分析をおこない、的確に点検・評価を実施している。また、点検結果を毎月行うキャリアセンターミーティングにおいて共有し、改善・向上に向けた取り組みを迅速に行っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

キャリアセンターは、キャリア支援課、理工キャリア支援課によって構成される。管理職として、キャリアセンター部長１名、キャリアセンター副部長１名のほか、各課に課長職を配置している。キャリア支援課（７人）は、多摩キャンパスにおいて文系学部学生・文系大学院学生（前期課程のみ）の就職支援、キャリア形成支援を行っている。民間就職および公務員就職に関するイベントの企画・実施にかかる業務を担当する民間・公務員就職支援グループと、進路情報の管理・各種データの統計作成にかかる業務を担当する情報グループによって業務を分担している。個人面談等、学生個々の対応については、グループ共通事項として行っている。

理工キャリア支援課（３人）は、後楽園キャンパスにおいて理工学部学生・理工学研究科大学院学生の就職支援、キャリア形成支援を担っている。

市ヶ谷田町キャンパスにある国際情報学部学生の支援や、茗荷谷キャンパス移転に伴う法学部学生の支援については、遠隔システムによる窓口を設置して初期対応を行っている。また、茗荷谷キャンパスについては、キャリアカウンセラー２名を常駐し、多摩と遜色ない支援を行えるよう体制を整え、2023 年４月より始動した。

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

社会の様々な変化に対応し、就職活動の相談内容も多種多様化しており、担当者のより一層の専門性が求められている。キャリアコンサルタント有資格派遣職員(配慮が必要な学生対応、グローバル対応職員含む)、ハローワーク面談員（厚生労働省）、地方就職支援面談員（厚生労働省）を設置し、専門的な対応が維持継続できるよう努めている。専門スタッフに依存するこ

とのないよう、キャリアコンサルタント資格を有する専任職員の維持も必要となる(現有資格者１名)。また、内定学生による学生アドバイザーを雇用し、面談対応することで、就職活動の実情や本音を伝える機会の提供により、新型コロナウイルス感染症拡大により希薄化した学生のつながりに寄与している。

さらに、専任職員においては、情報を収集し知見を深めるため、積極的な研究会等への参加を促し、企業や行政と連携を図りながら、業務の改善・多様化への対応策を整備している。

また、キャリア形成支援は、学生生活や授業科目との関係性が強いことから、キャリア教育委員会の下、教職協働での取り組みを図っている。

＜点検・評価結果＞

事務組織規程の役割と構成に従い、適切に運用されているが、多摩、後楽園、市ヶ谷田町、茗荷谷と複数キャンパスを従来どおりの人員で対応することを踏まえると、キャリアセンターの人員は適切に配置されているとは言い難い。特に、多摩キャンパス以外の文系学部学生支援の維持継続対応が急務となっている。

事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策については、社会情勢の変化を敏感に捉え、学生・ご父母の要望を的確に把握し、企業、行政連携を強化しながら、適切かつ迅速に対応している。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

現在、市ヶ谷田町キャンパスにある国際情報学部学生への就職・キャリア支援は、キャリアコンサルタント有資格委託職員１名常駐（２月から７月のみ）による支援と、OBOG 名簿検索システム１台を設置しているのみとなっている。また、茗荷谷キャンパスに法学部が移転したことに伴い、茗荷谷スチューデントハブにてキャリアコンサルタント有資格派遣職員２名が常駐、OBOG 名簿検索システムを２台設置し、さらに遠隔システムによる窓口を設置するなどの工夫を行った。しかし、両室ともローテーションにて専任職員が週１回勤務しているが、複数キャンパスを従来の人員で分担する体制となると、専任職員の人数が足りているとは言い難く、業務の見直しが課題である。

＜今後の対応方策＞

多摩キャンパス以外の文系学部学生支援については、組織の役割と構成を改めて検討し、適切な人員配置と具体的な支援方法の検討を行う。

以上

学友会

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

本学では、学生の部会活動（広くはサークル活動）を促進・支援するための組織として「中央大学学友会」（以下、「学友会」）を設置している。学友会は、学生の自主的運営という大原則を堅持しながら、部会活動の支援に特化した本学独自の組織である。学友会は独自の規約「中央大学学友会規約」（以下「学友会規約」）を持ち、その前文には「本会は、中央大学学生が自主的な活動によって学術、文化、体育の向上発展を図り、会員の人間性を深めより高い文化を築き社会の発展に資することを目的としてこの規約を定める。」と記されており、1911 年（明治 44 年）の創設以来、学生の自主的運営を本旨とするその理念は今日まで継承されている。

本学の学友会における活動は、学生が所属する部会の活動及びその運営に主体的に関わり、それを教職員が支援する体制となっている。そのため、部会活動に関する重要事項に関しては、学生で構成される機関による企画・立案を受け、学生と教職員が一体となった機関で合意形成する仕組みが構築されている。ただ昨今の学生の気質により、学友会の基本理念としての学生の自主性や主体性が失われつつあるのも事実であり、こうした学生気質の変化は、自主性や主体性を伸長するために今後学友会において学生の活動に対しどのような支援を行っていくかが課題となっている。部会活動については、学友会が抱える課題の解決ならびに学友会活動の活性化に資する新たな取り組みの実施に向け、学生の主体性を尊重しながら、学生と教職員が一体となり運営していくことが必要である。

学友会においては、本学の中長期事業計画の下にアクションプランを策定し、組織として取り組んでいく課題（アクションプラン）について、項目ごとに目的、概要、達成目標（単年度目標）、実施計画を定め、半期ごと（毎年 10 月と３月）、実施結果について報告を行っている。また通常の学生の活動に伴う支援や寮・合宿所、体育施設やサークル施設等の活動環境の整備については、学生と話し合い意見を汲み上げたり、現場の状況を確認しながら、学生が安全、安心かつ活発な活動できるよう改善を進めている。

＜点検・評価結果＞

学生の自主的運営を本旨とする理念を大原則としつつ、本学の中長期事業計画に基づきアクションプランを設定し、実施計画を定め、計画に基づいた諸施策を行っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

自己点検・評価については、学友会組織評価委員会を置き、毎年自主設定課題を設定し、項目ごとに実施計画を立案し、年度中旬と年度末に実施計画がどの程度まで実施されているか検証を行っている。課題の設定と実施計画の立案、実施後の検証結果については、その内容を学友会事務室と学友会組織評価委員会で共有することにより認識の統一を図っており、組織として対応すべき課題を認識することで実施に向けた明確な目標を定めることができている。

しかしながら、自主設定課題については、組織の現状や問題点を考慮しながら学友会組織評価委員会の事務局担当者が決めているが、組織のメンバーから広く意見を聴取しているわけではなく、担当者の視点での項目の設定になっているため、自主設定課題の設定方法については、それぞれの業務担当者が日常的に抱えている課題や目標を広く聴取し項目を設定する方法を検討していく必要がある。

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

自主設定課題を設定することにより、目標が明確になり、実施すべき内容が推進されているといえる。一例として、2021 年度に自主設定課題として「新しい生活様式に対応した学友会活動の展開」を設定した。各連盟・部会が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で対面活動が制約を受けている窮状を克服し、新しい形での部会活動の展開を促進するための支援体制を構築し、学生の活動がより活性化することを目的としたもので、オンラインと対面を組み合わせた活動を推奨することにより、各部会でより多様な活動を展開することができるようになり、活動の推進に繋がった。また、組織運営においても、オンラインをより一層活用することにより、場所を選ばす会議に出席ができることから、会議体の出席者の増加や出席率が向上し、より多くの委員から活発な意見を取り入れることができ、組織運営の向上と発展に繋がった。日常的な学生の申請手続きにおいても、オンラインによる手続きの幅を広げることにより、学生が事務室に来室することなく手続きを行うことができ、手続きが簡略化され、利便性がますます高まっている。

＜点検・評価結果＞

学友会組織評価委員会を中心に自己点検・評価の自主設定課題を設定し、組織における点検・評価の定期的な実施を行うことにより、課題の認識と点検・評価結果を共有することができ、課題と結果の見える化を行っている。ただし、主に学友会組織評価委員会の事務局担当者が課題の抽出と点検・評価結果の検証を行っているので、組織内で広く意見を聴取できていないところがある。

＜長所・特色＞

課題設定を行うことにより、課題を達成するための目標が明確化し、学生の活動環境の向上と支援体制の充実、活性化に繋がっている。

＜問題点＞

組織内の自己点検・評価は、主に学友会組織評価委員会の事務局担当者が課題の抽出と点検・評価結果の検証を行っているので、組織内で広く意見を聴取できていないところがある。

＜今後の対応方策＞

点検・評価項目の設定を、自己点検・評価の開始時期に広く組織のメンバーから聴取し、問題点や課題を全体にオーソライズをしたうえで項目設定を行う仕組みを構築する。

◇本学における学生支援

＜点検・評価項目①は全学項目のため割愛＞

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

＜評価の視点２～９、11 は割愛＞

評価の視点１：学生支援体制の適切な整備

評価の視点 10：学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援

＜現状説明＞

〇学生支援体制の適切な整備

〇学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援

本学では、学生の課外活動に対する支援として、各種課外教育プログラム（各種スポーツイベント、セミナー、講演会等の文化行事）の企画・実施及び白門祭（大学祭）のサポートを行っている。これに加え、クラブ・サークル活動の支援については学生の自主的組織である「学友会」における活動を円滑に行うための施設・設備の維持・管理や、活動についての相談・指導等の支援活動を行うなど、学生が充実した学生生活を送るための取組みを組織的に行っている。学友会は、学生の自主的運営という大原則を堅持しながら、部会活動の支援に特化した本学独自の組織である。学友会は、学友会会長（学長）のもと、学友会総務部長が学友会の実質的な運営の長となり、学友会組織運営の中心的な役割を担っている。

学友会の会員は、学友会規約第２条から第４条により、正会員（本学学部学生）と特別会員（本学の役員、教授、准教授、助教Ａ、専任講師及び主事以上の職員並びに各部会の監督）により構成されると定められている。そして、学友会における意思決定は、学友会規約第 16 条により、中央委員会（学生 50 名、教職員 50 名の組織：年４回開催）を最高議決機関として、次の会議が置かれている。

正会員による自主的運営の基本的な流れは、各連盟委員長、副委員長の学生により組織されている連盟会議を起点としており、連盟会議で提起、協議、承認された事項が連絡協議会（学生 16 名、教職員 11 名の組織：年 10 回開催（新型コロナウイルス感染症拡大以降は開催回数を縮小））を経て中央委員会で審議・決定される。

学友会の組織運営に関する重要事項については、学生代表で組織される連盟会議での企画・立案を受け、学生と教職員が一体となった機関である連絡協議会と中央委員会で合意形成する仕組みが構築されており、重要な意思決定に関する様々な事項が本機関で随時審議されている。

課外活動の主体となるのは大学が活動を公認している部会である。2023 年５月１日現在の部会数は 177 であり、それぞれ８連盟（学術連盟：８部会、文化連盟：30 部会、学芸連盟：29 部会、体育連盟：49 部会、体育同好会連盟：34 部会、学友連盟：７部会、理工連盟：20 部会、国際情報連盟：現時点では公認部会無し）のいずれかに所属している。また、これら公認部会とは別に、部会の設立申請が承認され、その４年後に８連盟のいずれかに加盟できる準公認部会（18 部会）がある。部会の設立は、学友会規約第 28 条に定めるとおり、10 人以上の発起人により部会設立申請書を作成し、学友会総務部を経由して公認申請等に関する審議会に提出する。そして、学友会に加盟が認められれば準公認部会として活動ができる。加入後４年を経過した後にも継続的に活動し、かつ一定の条件を満たしている準公認部会は、公認部会としていずれかの連盟に加盟を申請することができる。

各部会の活動にあたっては、学友会規約に基づき、学生が所属する部会の活動及びその運営に主体的に関わる体制をとっており、これにより学友会は、学生の規律遵守、自立心や連帯感、自主的かつ責任ある行動といった行動規範や能力の涵養を促しつつ、伝統的に学生の自主的運営を尊重することで、学生の活動が形骸化しないよう、指導、支援する役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症拡大における制限された状況下から、新型コロナウイルス感染症拡大前の生活の戻りつつあるところであるが、学友会活動の益々の活性化と新たな取組みの実施に向け、学生の主体性を尊重し、必要な支援を行いながら、学生と教職員が一体となり継続して運営を行っている。また、オンラインと対面の活動を組み合わせることにより、ニーズに応じた多様な活動が行えるよう後方支援を行うとともに、部の活動のみならず、学友会組織の運営においてもオンラインを活用することにより新たな学友会活動を展開しているところである。

部会活動への支援業務については、多摩キャンパスでは学友会事務室、後楽園キャンパスでは都心学生生活課内に設置した学友会理工学部分室が行うこととし、学生の主体的な運営が形骸化しないよう配慮しつつ、適宜指導・支援を行っている。学生の活動については、連盟会議（学生の代表機関）が中心となり、学生の自主的運営のもと、予算配分や各連盟の活動内容を主体的に決めているが、学生達が直接関与できない寮・合宿所や練習場等の施設、サークル室や学生関連施設などの整備は学友会事務室を中心とした教職員が行っており、活動についての相談・助言も含め、物心両面に渡り部会活動の支援を行っている。概要は次のとおりである。

①学友会費の管理・執行に対する支援

各部会の活動にあたっては、学生が納めた学友会費（年額 10,000 円）を公認部会が活動を行うための補助となるよう学友会配分費として配分する仕組みをとっており、その配分額の企画・立案については、公認部会が所属する各連盟（８連盟）の常任委員会（各連盟に所属する公認部会選出の学生から構成される）に委ねている。配分後の使用については、学友会会計施行規則のもと用途に制限を設ける・帳簿による管理を義務づけるほか、各公認部会に対しては、会計マニュアルの配付、会計説明会の開催、会計帳簿の記入方法等予算管理に関する各種レクチャーを行い、配分された学友会費の管理、使用使途を徹底するよう指導するなど、その

必要性に応じた指導・支援を適宜行っている。

学友会費については、連盟会議（学生の代表機関）が取りまとめを行い、各連盟、各部会の活動内容や運営状況を調査、ヒアリングし、各連盟、各部会の合意のもと配分が行われており、学生の自主的運営という学友会の基本的な理念が継承されている。また、配分金額のみならず、配分の経緯、配分方法、増額、減額した部会についてはその理由等が各連盟委員から連絡協議会や中央委員会で説明され、透明性を持った組織運営が行われている。各部会においては、帳簿による管理を義務づけており、例年、各連盟、各部会から提出された会計帳簿の監査を４月中旬から約１週間、各連盟から選出された監査部員の学生が集まって監査を行っているが、2020 年度から 2022 年度までの３年間は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、学生が集まる形での監査は行っておらず、会計帳簿のチェックは学友会事務室職員と非専任職員が行った。2022 年度（2021 年度定例監査）と 2023 年度（2022 年度定例監査）は監査部員の学生が会議室等に集まったり、また１週間という監査期間に限定したりすることなく、少しずつ会計帳簿のチェックを進めており、監査部員の学生が監査を行うという従来の監査の形態に戻りつつある。会計帳簿のチェックを行うことにより、配分された学友会費が適正に執行されているかを確認し、必要に応じて使用使途を指導することにより、学友会会計施行規則に定められた用途で執行することを遵守させている。

また、学友会会計に関する決算書については、例年５月に開催される第１回中央委員会（学生 50 名、教職員 50 名の会議体：年４回開催）において決算報告を行い、承認を得ることとしている。

学友会費の管理・執行に対する支援として、各部会の会計担当者に対し、会計マニュアルの配布、会計説明会の開催、会計帳簿の記入方法等予算管理に関するレクチャーを行っているが、会計担当者が毎年代替わりにより交代してしまうため、部会によっては引継ぎが十分に行われず、会計帳簿の記入や予算管理が不十分な場合があるため、学友会事務室にてサポートを行う必要がある。

会計説明会の開催については、従来は各部会の会計担当者に集合してもらい、学友会事務室が説明するという方法により行っていたが、今年度はオンラインでの説明会を開催した。これにより、会計担当者が大学に来校することなく説明会を聴くことができるようになり、利便性が高まった。また説明会に参加できなかった担当者のために、説明会で使用した Power Point の資料を manaba に掲載した。これにより、会計担当者がいつでも資料を確認することができ、理解が深まるとともにより一層利便性が高まる効果が期待できる。併せて、これまでは各部会が紙媒体の会計帳簿への記入を行っており、一部理工連盟所属部会のみ数年前より電子帳簿を活用しているが、全連盟の所属部会の会計帳簿を電子化し、いつでもダウンロードできる運用を 2022 年度の会計帳簿から導入した。電子化した帳簿の雛形は 2022 年７月に manaba に掲載し、運用を開始している。

②体育連盟に所属する学生が生活する寮及び合宿所等の管理運営

近年、スポーツ振興を大学活性化の柱とする大学が増えており、また、設備の充実や課外活動の実績も大学を評価する指標の１つになり得ることから、練習場や寮を整備し、競技力向上や優秀な選手獲得に役立てているケースが見られる。

本学においてもスポーツ強化が大学の施策の１つと位置づけられ、優秀な選手の獲得・競技成績の向上に向け、快適な競技生活を送るための環境を提供することが不可欠となっており、

また、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、新型コロナウイルス感染症拡大下に適用した新しい生活様式や学生の安全面を考慮し、寮の密集環境を改善するとともに、感染者が発生した際の退避場所を担保する必要があることから、日野市南平にある既存の「南平寮」（ 11 部・約　200 名）に加え、2021 年度に新たな寮施設「南平第二寮」（16 部・約 260 名）を確保し、１室２名を定員として学生達の住居環境を整えた。また、日野市東豊田に「東豊田寮」（陸上競技部・約 75 名）、八王子市堀之内に「硬式野球部合宿所」（約 60 名）、埼玉県戸田市戸田公園に「ボート部合宿所」（約 20 名）、神奈川県三浦郡葉山町堀内に「ヨット部合宿所」（約 10 名）を設置し、これらの管理運営を行っている。

他方で、一部の部会については、学外の民間施設を利用した合宿所を独自に有しており、こうした合宿所の運営については金銭面や施設・設備の修繕も含めて大学が関与していないことから、公平性の観点からも支援のあり方について検討する必要がある。

本学が運営する体育連盟の学生が居住している寮･合宿所のうち､南平寮は寮監(嘱託職員)、南平第二寮と東豊田寮は管理人（委託会社社員）が管理しているが、硬式野球部合宿所、ボート部合宿所、ヨット部合宿所は管理人はおらず、学生のみで生活している。南平寮を２つの施設（南平寮と南平第二寮）に分けた寮運営はある程度軌道に乗っているため、今後もより安全・安心な生活ができるよう、老朽化している施設・設備のメンテナンスを計画的に法人側へ要望していく。

③課外活動の活性化に向けた広報活動

学友会では、大学への帰属意識や教職員と学生の一体感の醸成に資するべく、文化系・体育系の活動を問わず、積極的な情報発信を行う取組みを行っている。各部会の活動実績等について本学公式 Web サイトを通じて学内外に広く発信を行っているほか、中大スポーツ新聞部の協力を得て、試合結果等の情報をスピーディーかつ詳細に公開している。特に、学術、文化、体育会系の全国レベルの大会において優秀な成績を収めた学生、並びに同等の成績を収めた学生や団体については、中央委員会で発表を行うとともに、学内掲示用のポスター掲出や本学公式 Web サイト等を通じ、学内外に広く周知を行っている。また、体育連盟の執行部が主体となって競技の観戦ツアーを企画し、学生を試合観戦に誘導する取組みを実施しているほか、SNS を活用して積極的な情報発信を行っている。一時的には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により不特定多数が集まって観戦することが制限されていたものの、現在はこうした取組みが徐々に再開されてきており、体育連盟の執行部が一般学生に対し、観戦ツアーを実施することができるよう、学友会事務室からも学生に対し積極的な活動を展開するよう助言している。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中止になっている大会や試合もある中で、特にスポーツ活動においては､全国レベルの大会で優勝した団体及び個人が複数輩出されている｡2022 年度の第２回中央委員会（2022 年 10 月 26 日開催）では個人４名、団体１名、第３回中央委員会（2023 年１月 13 日開催）では個人 10 名、団体４名、第４回中央委員会（2023 年３月 10 日開催）では個人２名、団体１名の全国レベルの大会で優勝した優秀学生の発表が行われた。優秀な成績を収めた団体や学生を中央委員会で発表することや、本学公式 Web サイトで情報を発信することにより、学生の活躍を学内外に広く知ってもらうとともに、他の学生や部会の士気のさらなる向上を促し、帰属意識の向上に繋がる効果が期待できる。

④部会活動に際しての危機管理体制の確立

学友会に所属する各部会の活動に際しては、活動内容や活動の仕方によっては事故等の危険

を伴う場合もある。学友会では、事件・事故の未然防止には従来からの各部会の自主性に委ねるだけではなく、各部会の特性にあった対策方法を指導し、啓発を行っていくことが有効であるとの認識に立ち、公認部会に対しては課外活動中に発生した怪我等の事故及び事故に対する対応内容について文書で学友会事務室に報告することを求めており、報告内容については事故の未然防止や発生時の適切な対応に資するよう､他の部会に対しても共有を行っている｡昨今、学生アスリートの不祥事等が社会的に注目されており、対応如何によっては、学生の将来や大学ブランド等へ与えるダメージも多大なものになってしまうため、体育連盟各部会の危機管理体制を強化する観点から、学友会と指導者間の綿密な連絡体制や信頼関係をより強固なものにする必要がある。危機管理対応においては、学友会と指導者が密接な関係を保つことが大事であり、連絡や報告を相互に迅速に行うことにより、学生の安全な活動と寮・合宿所での安心な生活環境を担保することができる。特に指導者は学生と日常的に接する時間が多いため、学生の特性や個々の事情などを的確に把握することができ、危機管理上の初動的な対応を担うなどの大きな役割を果たしている。更に、監督は部員の行動を把握・統括し、活動の管理や指揮ができる立場にあることから、部員のトラブル対応や父母対応などの際にも大学と当事者の間に入って対応している。

また、本学スポーツ活動の抱える諸問題への対応として、学生アスリートの安全安心、学業充実を志向するのみならず、これまで培ってきた本学固有の組織及びその取り組みを更に有機的に連携させ、学生の人格統治、大学ブランドの向上及び多様性ある人材輩出による社会貢献を図ることを任務として 2022 年４月より「CHUO スポーツセンター」が開設された。

近年、大学スポーツにおける課外活動での事故・不祥事について、大学の責任が大きく問われる事例も発生しており、スポーツの課外活動は練習中の怪我だけではなく、寮生活やチーム活動中のトラブルやハラスメント問題など、日常から危機管理が必要な要素が多く、自主的活動支援の範囲では解決できない問題も多い。よって、これまで学友会の自主的活動の範囲で対応してきた危機管理対応については、今後は「CHUO スポーツセンター」の任務に委ね、大学としての責任体制を構築していく。

⑤新しい生活様式に対応した学友会活動の展開

各連盟、部会が新型コロナウイルス感染症拡大下で対面活動が制約を受けている中、オンラインツールを積極的に活用し、音楽の配信や演舞の披露、試合の動画、部の紹介など各部会が様々なアイデアを出し、対面での活動と並行し積極的な情報発信を行っている。

日常的な活動においては、現時点では部会室や練習室、学内施設や体育館等が使用できていることもあり、対面を基本とした新型コロナウイルス感染症拡大前の活動に戻りつつある部会が増えているが、一方でオンラインを中心とした活動に留まっている部会もあり、部の活動内容に応じて様々な活動形態を選択することができるようになっている。

また、オンラインツールを積極的に活用することにより、学生達の活動が物理的、時間的に制約されることなく、これまで以上に幅を持った活動を行うことが可能となっていることに加え、学生と教職員が参画する会議体についても、オンライン会議の利便性の高さから出席者の増加や出席率が向上しており、より多くの委員から活発な意見を取り入れることができ、組織運営の向上と発展に繋がっている。

ただ、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、部やサークルという団体での活動を避ける学生も増えているようである。また学生の気質の変化により、学友会の基本理念としての学生の自主性や主体性が失われつつあるのも事実であり、こうした自主性や主体性を伸長する

ため今後学友会において学生の活動に対しどのような支援を行っていくかが課題となっている。昨今は各部がオンライン、対面を問わず工夫を凝らして活動を展開し、新入生の獲得に努力しているが、長く新型コロナウイルス感染症の影響を受けて活動が制限されたため、新入生が思うように入部せず、各部やサークルがここ数年新入部員を集めることに苦慮している傾向が見受けられる。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、学友会における活動は、学生が所属する部会の活動及びその運営に主体的に関わり、それを教職員が支援する体制となっている。そのため、部会活動に関わる重要事項に関しては、学生で構成される機関による企画・立案を受け、学生と教職員が一体となった機関で合意形成する仕組みが確立されており、学生支援を適切に行っている。

＜長所・特色＞

学生の自主的な活動について学友会事務室を中心とした教職員が支援することにより、学生と教職員が協働し学友会組織を運営していることが学友会の最大の長所･特色であると言える。

また、学生の活動については、オンラインと対面の活動と組み合わせることにより、ニーズに応じたより広がりのある多様な活動を展開できており、対面での活動が制限されている窮状を克服し、新型コロナウイルス感染症拡大下におけるやむを得ない状況で始まったオンラインでの部会活動ではあるが、学生達が思い思いに工夫をこらし、自ら考え、企画・立案することにより、結果的に自主的、主体的な活動の促進と学生自身の人間的成長に繋がっていると言える。

更に、学生と教職員が参画する会議体についても、オンライン会議の利便性の高さから出席者の増加や出席率が向上しており、より多くの委員から活発な意見を取り入れることができ、組織運営の向上と発展に繋がっている。

＜問題点＞

新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、部やサークルという団体での活動を避ける学生も増えているようである。また学生の気質の変化により、学友会の基本理念としての学生の自主性や主体性が失われつつあるのも事実であり、こうした自主性や主体性を伸長するため今後学友会において学生の活動に対しどのような支援を行っていくかが課題となっている。

昨今は各部がオンライン、対面を問わず工夫を凝らして活動を展開し、新入生の獲得に努力しているが、長く新型コロナウイルス感染症の影響を受けて活動が制限されたため、新入生が思うように入部せず、各部やサークルがここ数年新入部員を集めることに苦慮している傾向が見受けられる。

また、学友会費の管理・執行については、会計担当者が毎年代替わりにより交代してしまうため、部会によっては引継ぎが十分に行われず、会計帳簿の記入や予算管理が不十分な場合があるため、学友会事務室にてサポートを行う必要がある。

＜今後の対応方策＞

連盟・部会の活動及びその運営に主体的に関わる学生の自主的活動を教職員が支援し、引き続き学生と教職員が一体となった機関で合意形成をしていくことにより、学友会活動の充実、活性化を図っていく。刻々と変化する社会状況において、学生個人が自ら考え、課題を発見し、

組織で協議・検討して解決策を立案・実行・検証することの重要性について学生の理解を深め、実現する力を涵養できる指導を目指していく。

また、学友会費については部内で誰が担当してもきちんとした学友会費の管理・執行ができるよう、会計マニュアルの理解や体制の整備を確立するよう各部に繰り返し促していく。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価と、それに基づく改善・向上

学生支援の適切性については、学生の代表組織（連盟会議）からの意見、要望を受け、それを実現化すべく、学友会事務室を中心に教職員が対応・支援しながら、連絡協議会、中央委員会等において審議を進めている。

一例として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2020 年度は新歓祭が開催できなかったが、この窮状を打開するため、サークル統一会議の学生が中心となり、「C サークル」というサークル紹介の Web サイトを立ち上げ、従来の集合型、対面方式で行っている新歓祭に代わる新たな方法での新歓活動を学生達が自らの発案で実行した。ただ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、新入生が思うように入部せず、部の運営に影響が及んでいるという部が多く発生しているという厳しい状況のため、サークル統一会議は対面での新歓祭を実施することを強く希望していた。これを受け、人数、場所、時間、企画内容を限定し、感染防止対策を十分に施したうえで、2021 年度以降は大きな問題なく安全に新歓祭を実施することができた。2023 年度は４月５日～８日の日程で開催され､多摩キャンパスは４月６日～８日の日程で実施した。実施については､新型コロナウイルス感染症拡大前の新歓祭の 2019 年度以前と同様に、ペデストリアンデッキの下にブースの数を制限すること無く、これまでの新歓祭の中では最大の約 260 部会が参加した。また、茗荷谷キャンパスでも４月５日の１日限定であったが、初めて新歓祭が実施され、約 140 部会が参加した。学生で構成される機関による企画・立案を受け、それを教職員が一体となった機関で合意形成する仕組みが構築されており、学生の自主性、主体性の伸長に寄与している。

今年度（2023 年度）に入り、部やサークルの活動環境がほぼ新型コロナウイルス感染症拡大前に戻りつつあり、活動が活性化していることから、学友会事務室として物心両面における支援の範囲も拡大している。

また、各部会の会計担当者に対し会計説明会を開催し、会計帳簿の記入方法や予算管理についてレクチャーを行っているが、今年度は対面ではなくオンラインで説明会を開催した。学生に指導する内容は昨年度以前と同様の質を担保しているが、学生が対面で説明会に参加する必要が無くなった。また、今年度中に説明会の動画を撮影し、manaba に掲載する予定であり、段階を踏んだ支援を行っており、学生の利便性が向上している。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、学友会では学生の活動に対し恒常的な指導、助成と支援を行っており、部の活動内容について、学生から意見を受けたり相談に乗ったりすることにより、定期的な点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

＜長所・特色＞

連盟や各部会の活動については学生の自主性や主体性を尊重し、学生主導で進めているが、学生から部内の活動や問題について相談を受けた場合、部の部会長や学友会事務室が積極的に相談に乗り、解決に向けての提案や助言を行うことにより、部が健全な運営を維持できるよう、教職員が後方支援をする形で部の運営に寄与している。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和により対面での活動が活性化しつつあるが、活動が縮小していた期間に部会運営の継続性が十分ではなくなってしまった部会もある。今後は、学友会の特色である学生の自主性や主体性を尊重ながら、学生達が自ら問題点や課題を認識し、解決に向けた施策を立案、実行する力を育めるよう、部の部会長や学友会事務室の教職員が引き続き手厚い支援を行っていく。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

学友会総務部に関する業務を分掌する事務組織として、学友会事務室を置いている。学友会事務室は専任職員７名、派遣職員２名、パート３名（多摩キャンパス勤務者）が勤務し、課外活動における公認部会への様々な支援を行っている。また、寮（南平寮）に嘱託職員３名が寮監として交代で勤務し、寮の管理と寮生の生活指導を行っており、第１体育館内のマッサージ室に嘱託職員２名（弱視での障碍者雇用）が体育連盟の学生のマッサージを行い、学生アスリートの体調とコンディションの管理に寄与している。

また、学友会事務室の業務の一つとして、C スクエア共用施設の貸出業務があり、主にパー

トタイム職員が担当していたが、C スクエアの安定的運用と事務室の業務効率化を目的として、2018 年７月より C スクエアの貸出業務を外部委託業者に委託した。これにより、効率化を図ることができ、人件費の抑制にも繋がっている。なお、業務委託の請負業者は 2003 年の C スクエア竣工以来、C スクエアの夜間・休日窓口に携わっていることから、今までの業務実績があるため経験とノウハウを持ち合わせており、学生に対し安定的なサービスの提供を図ることができる。さらに、学友会事務室の業務の圧縮と効率化に伴い、より幅広い業務の遂行が可能となった。

特に新型コロナウイルス感染症拡大下における専任職員の対応業務が 2021 年度から非常に増加していたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の日常にほぼ戻りつつある最近は、新型コロナウイルス感染症対応の業務は減少し、日常業務に注力できるようになっている。

さらに、教職協働の取組みについては、学友会の組織運営に関する重要事項について、学生代表で組織される連盟会議での企画・立案を受け、学生と教職員が一体となった機関である連絡協議会及び中央委員会で合意形成がなされるため、学友会の構造上、必然的に学生・教員・職員が協働する仕組みとなっている。

＜点検・評価結果＞

以上のように、学友会事務室は、その役割に対して概ね適切な人数構成となっている。また、業務内容に応じて業務委託を活用するなど、業務効率化を図るための方策も講じている。

さらに、教職協働の取組みについても、学友会の組織運営上で重要な事項の意思決定を行う場合には、学生・教員・職員から構成される機関において合意形成を図っており、必然的に協働する仕組みとなっている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

以上

エクステンションセンター

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

エクステンションセンターは、学校法人中央大学の収益事業に加え、知的財産の維持・活用等に関する業務を所管している。出版、学生サービス及び各種保険契約締結の媒介に関する業務の３部門が事業の柱となっており、出版事業を中心に収益力向上による大学財政への寄与を目的としている。

とりわけ､出版事業については､研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を研究叢書、紀要・論集という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」を刊行している。

このようなエクステンションセンターの目的を踏まえつつ、それをさらに効果的に推進することを目的として、中長期事業計画の実施に係る財政計画のひとつとして、2022（令和４）年４月から本学 100%出資の事業会社「株式会社中央大学ビズサポート」の営業を開始し、エクステンションセンターは、その一部業務を移管している。これは、既存の収益事業による収入の拡大・充実及び新たな収益源を確立して、本学の収益構造を抜本的に改善し、盤石な財政基盤を構築することを狙いとしたものであり、同事業会社については､「事業計画書」と「スタートアップ時事業仕訳&行程表」に基づく重要施策を明確にするとともに、業務の平準化とサービスの質向上等を目的として専任職員を出向させることで、教育・研修・指導を従業員に実施している。また、同事業会社は統合事務処理センターとしての役割も有しており、本学における業務改革及びそれに伴う財政の健全化にも寄与している。

このほか、知的財産の維持・活用等に関する業務としては、本学の校章、記章、マーク・デザイン及び字体等の知的財産の事業化策の策定を行っており、中央大学生活協同組合からロゴマーク等商標登録商品の使用許諾ライセンス使用料を得ているほか、2022（令和４）年度にアパレル企業の株式会社ＺＯＺＯと連携してカレッジロゴスウェットをＺＯＺＯＴＯＷＮで受注販売することで収益事業の成果を上げている。

なお、収益の確保を目的としない書籍（非売品）の編集・刊行も行っている。とりわけ､「中央大学大学院研究年報」については、大学院の研究・教育を助長し、学術リポジトリで公開するなど､学生の研究成果を発表するという役割を担っており､学習成果の測定に役立てている。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、本学の理念・目的に基づき、教育研究の成果を書籍等により社会に還元する出版事業をはじめとする諸事業を行っており、大学の将来を見据えた中長期事業計画について

も適切に設定している。

＜長所・特色＞

中長期事業計画の実施に係る財政計画に基づき、事業会社として株式会社中央大学ビズサポートを設置し、同事業会社の定める「事業計画書」と「スタートアップ時事業仕訳＆行程表」に基づき既存の収益事業による収入の拡大・充実及び新たな収益源の確立を図っている。たとえば、既存の収益事業による収入の拡大・充実策として、エクステンションセンターから事業移管を受け、協力企業各社と連携してキャンパス内に軽食・飲料の自動販売機の設置・管理を行い、商品を提供することで、企業からその売上の一部を手数料収入として得ている。くわえて、富士フイルムイメージングシステムズ株式会社との契約に基づき、学生の就職活動支援の一助とすることを目的として多摩キャンパス及び後楽園キャンパスに１台ずつ証明写真機を設置しており、こちらも手数料による収入の拡大・充実に取り組んでいる。さらに、ＥＣサイトを開設して本学オリジナルグッズの通信販売を行うことを計画しており、物販事業への注力を行うことで新たな収益源の確立に向けて取り組んでいる。

このほか、同事業会社は統合事務処理センターとしての役割を担っており、「事業計画書」に基づく重要施策のひとつに大学の雇用する専任職員数を削減することで財政を健全化するという計画を定め、その実現に向けて取り組んでいる。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

前述のように、同事業会社の定める「事業計画書」と「スタートアップ時事業仕訳＆行程表」に基づき、既存の収益事業の拡充等による収入の拡大・充実及び新たな収益源の確立に取り組むとともに、統合事務処理センターとしての役割を担うこととなっている。今後の取組みとしては、大学からの事務受託を通じた業務フローを構築するとともに、同事業会社の従業員採用を段階的に行い、事務受託業務を推進できる組織づくりを推進することとしている。

これらの計画を実現するために、直近の具体的な取組みとして、既存の収益事業の円滑な引継ぎと事業会社の円滑な営業を実現することが大学財政の健全化に直結するため、従業員の教育・研修・指導に必要な業務マニュアルの整備にくわえ、0JT を軸とした業務引継ぎを実施している。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、６～７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

全学的な自己点検・評価システムに基づいてエクステンションセンター組織評価委員会が設置されており、年次の自己点検・評価を行っている。また、「中央大学収益事業経理規程」に基づき、会計年度に応じた予算の策定、決算処理を実施するにあたっては、定期的な点検を行ないながら遂行しており、予算・決算ともに所要の諸手続きを経て、学校法人中央大学評議員会での審議事項となる。くわえて、決算については、監査法人及び監事の監査を受けている。

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

近年の自己点検・評価の例としては、研究成果公表の推進を課題として定め、一定以上の売上数のある書籍の増加を指標として、その改善・向上に向けて取り組んでいる。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、自己点検・評価システムに基づく自己点検・評価に加えて、中央大学収益事業経理規程に基づく予決算手続や監査を通じて、内部質保証システムは有効に機能している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇本学における社会連携・社会貢献

＜点検・評価項目①は全学項目のため割愛＞

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

＜評価の視点２～３は割愛＞

評価の視点１：教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の状況（公開講座の開設状況等、教育研究成果の還元等）

＜現状説明＞

〇教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の状況

本学は 2014（平成 26）年度に、「地域等の多様なコミュニティとの連携・貢献」、「教育機関としての社会連携・貢献」、「研究機関としての社会連携・貢献」という３点を柱とした「中央大学の社会連携と社会貢献に関する理念」を定め、本学公式 Web サイトを通じて公表している。この理念を踏まえつつ、エクステンションセンターでは、所管する出版、学生サービス及び各種保険契約締結の媒介に関する業務を通じて、本学の教育研究成果の社会への還元や社会との連携を行っている。具体的には次のとおりとなっている。

出版事業については、本学創設の当初より、英米の法律書の翻刻出版や議事録を発行し、後には大審院や行政裁判所の判決録をはじめ、多くの有益な出版を続けてきた歴史を有している。また、第２次大戦後の 1948（昭和 23）年には現在の出版部を創設し、大学における研究成果発表の各種機関誌発行業務を併せ、学内教員の積極的な協力を得るとともに、学外にも広く援助を得て、優れた出版物を刊行することで大学エクステンションの充実を目指している。具体的

な取組みとして、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を研究叢書、紀要・論集という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」を刊行している。

受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、出版助成制度を活用した企画を支援する等を通じて、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っている。受託出版本のうち、学部紀要については、『法学新報』『経済学論纂』『商学論纂』『文学部紀要』（「言語・文学・文化」「史学」「哲学」「社会学・社会情報学」「教育学論集」の各５タイトル）『総合政策研究』『国際情報学紀要』『国際経営学論纂』『中央ロー・ジャーナル』を年間１～７冊刊行するとともに、『ドイツ文化』『英語英米研究』等、言語系紀要及び『大学院研究年報』を刊行している。一方、研究所が刊行している研究叢書等については、これまで多数のシリーズを刊行することで教育研究成果を社会に公表してきたが、2020（令和２）年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大を取り巻く社会情勢の影響により、刊行数が減少傾向にある。

自主企画本のうち、『高校生からの法学入門』『高校生からの経済入門』『高校生からの商学入門』については、附属高等学校での課題図書、特別選抜入試合格者の入学前教育、学部新入生の導入教育、他大学での教科書採用、一般読者への販売等を意図して企画・制作したものであり、広く社会の評価を得たことで現在も増刷を重ねている。

出版した書籍の販売については、直販のほか、書店販売にくわえて、Amazon や楽天ブックスなどを通じた通信販売を行っている。出版した書籍については、新刊図書目録を発行することで学内外に周知するほか、中央大学出版部公式 Web サイトにて広く社会に公表している。

このほか、学生サービスとして、各種保険契約締結の媒介に関する業務として、東京海上日動火災保険株式会社の取扱代理店である日本防災保障株式会社と連携して、団体総合生活保険として「中央大学　学生総合補償制度」を学生に案内しており、入学手続完了者に資料を送付している。さらに、全キャンパスの飲食物自動販売機の管理・維持を株式会社中央大学ビズサポートに移管し、安価な価格で商品を学生に提供している。

以上のように、３部門を柱とした事業のほか、中央大学オリジナルミネラルウォーターなど、グッズ販売等の収益事業については、株式会社中央大学ビズサポートへの移管を行っており、事業見直しの取組みによる大学財政の健全化に貢献していることに加えて、教育研究の成果により築かれてきた中央大学ブランドを広く社会に知らしめている。

＜点検・評価結果＞

出版、学生サービス及び各種保険契約締結の媒介に関する業務の３部門を柱とした収益事業を管理・運営し、社会連携・社会貢献への取組みを実施している。とりわけ、出版事業については、教育研究成果の社会還元を最も体現する活動となっている。

＜長所・特色＞

附属高等学校での課題図書、特別選抜入試合格者の入学前教育、学部新入生の導入教育、他大学での教科書採用、一般読者への販売等を意図した自主企画本である『高校生からの法学入門』『高校生からの経済入門』『高校生からの商学入門』は、広く社会の評価を得ることに成功しており、１刷の刊行ロットを 3,000 部と定めて現在も増刷を重ねている。とりわけ、『高校生からの法学入門』については、2023（令和５）年４月に 10 刷を刊行しており、ロングセラーの商品として社会からの一定の評価を得るとともに、本学が学術の中心として広く知識を授

けることに成功している一例といえる。

このほか、各種保険契約締結の媒介に関する業務として、東京海上日動火災保険株式会社の取扱代理店である日本防災保障株式会社と連携して、団体総合生活保険として「中央大学　学生総合補償制度」を学生に提供することで、企業と共に連携して学生の日常生活を支援する体制の整備を行うと同時に、エクステンションセンターの主目的である安定した収益の確保にも寄与している。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

「高校生からの法学入門」「高校生からの経済入門」「高校生からの商学入門」については、高校生の大学進学意識向上、受験者数の増加という入試・広報戦略にも深く関わっている書籍と位置付けており、従来の販売施策に加えて、入学センター・法学部・経済学部・商学部との相互協力を図ることで社会貢献の成果を上げるとともに、盤石な財政基盤の構築に取り組むこととしている。また、各種保険契約締結の媒介に関する業務については、「中央大学　学生総合補償制度」の目的である学生の日常生活を支援し様々な危険から守るという学生サービスの質を維持しながらも、引き続き企業と連携を図り活動を深化させることで、収益力の向上に取り組んでいく。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

エクステンションセンターは、本学 100％出資の事業会社である株式会社中央大学ビズサポートにその一部業務を移管している。2022（令和４）年４月から専任職員３名が同事業会社へ兼務出向しており、パートタイム職員（11 名）は全員が同事業会社に移籍、個人業務委託者（２名）については、2023（令和５）年現在、同事業会社との業務委託契約に基づき、業務を遂行している。さらに、2023（令和５）年４月に正社員１名を採用することにより、業務内容の多様化に対応している。なお、兼務出向者は、数年後、出向終了とともに学校法人中央大学の部課室での勤務となることが確定しているため、現行業務の仕訳を行い、同事業会社の従業員に

業務引継ぎを実施している。現在、兼務出向者が作成した業務マニュアルは参考資料を含めて50点を超えており、0JTを軸とした教育・研修・指導を経て、業務平準化を図っている。

業務内容の多様化への対応策として、より質の高い良書刊行に向け、編集グループにおける教育・研修・指導体制を構築している。たとえば、書籍刊行までの業務マニュアルを作成・共有しているほか、勤務年数の長い編集スタッフから新規採用者への0JTを軸とする業務研修を実施していることに加え、進捗管理の過程で新規採用者に対してフォローアップする体制を整備している。また、出版事業に係る人員配置については、編集グループと経理・営業グループに分けることで業務効率を向上させており、管理責任者として専任職員１名を事務長として配置することで各グループの業務の進捗を管理している。これらの取組みによって超過勤務時間を削減するなど、適切な就業環境の実現に成功している。

＜点検・評価結果＞

事業会社の設立と営業開始に伴う業務内容の増加に対応するため、事務組織の役割分担を明確にし、人員配置を適切に行うことで、諸課題に対応できていることから、事務組織は適切に機能しているといえる。

＜長所・特色＞

事業会社の設立と営業開始に伴う業務内容の増加に対応するため、事務組織を編集グループと経理・営業グループに分けることで業務分担を明確にしているほか、人員配置を適切に見直すことで、超過勤務の削減に成功している。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

業務内容の増加については、今後も現在と同様に、その都度、人員配置の見直しを実施するほか、株式会社中央大学ビズサポートへの業務移管を推進することにより、超過勤務が発生しないように取り組むこととしている。また、同事業会社への業務移管にあたって、兼務出向者が主体となり、業務マニュアルの整備と業務改善を図り、業務に要する時間を削減することで、大学からの事務受託体制の構築を引き続き推進することとしている。

（財務）

＜点検・評価項目①は割愛＞

点検・評価項目②：収益事業のための体制は適切に整備されており、事業は安定的であるか。

評価の視点１：安定した収益のための制度・仕組みは適切に整備されているか、収益の状況

＜現状説明＞

〇安定した収益のための制度・仕組みは適切に整備されているか、収益の状況

収益事業会計は、学校法人会計基準ではなく、企業会計の基準に基づき処理を行っている。その主な売上高は、書籍販売、商品販売、受託出版、各種保険契約締結の媒介に関する手数料、自動販売機等手数料であり、売上原価、販売費及び一般管理費を除した後の営業利益、経常利益を計上している。経常利益計上額は、2017（平成29）年度27,439,319円、2018（平成30）

年度 27,029,429 円、2019（令和元）年度 18,236,544 円、2020（令和２）年度 2,398,097 円、2021（令和３）年度 3,517,010 円となっており、これまで５年以上連続で経常利益は黒字だったが、2022（令和４）年度は売上高 112,709,802 円、売上原価 67,816,179 円、販売費及び一般管理費 50,456,541 円となり、5,562,918 円の営業損失、4,925,911 円の経常損失となった。これは、出版部門における出版総ページ数が前年度比 3,424 ページ減の 16,432 ページとなったことが主要因となっている。具体的には、研究所等大学機関からの受託出版について、研究所等の叢書類の刊行点数及びページ数が予定より大幅に減少したことから、受託出版収入が予定額比 7,902,246 円減の 86,438,754 万円となったためである。

一方、良書を刊行するための費用や販売政策を維持するための費用など、費用対効果を考慮して効率的な支出と節減を心がけることで販売費及び一般管理費を削減したほか、受託出版費についても、原価を 71,640,030 円(予定額比 836,970 円減)に低減するなど、一定の成果もあった。しかしながら、2022（令和４）年度に各種自動販売機の設置によるサービス提供業務を株式会社中央大学ビズサポートに移管したことにより、その分の手数料収入が大幅に減少したことも相俟って、売上高が減少している。

前述のとおり、出版事業を始めとするエクステンションセンターの事業を、より効果的に、安定的に実施していくために、2022（令和４）年４月より、本学 100%出資の株式会社中央大学ビズサポートへ一部業務を移管している。なお、出版事業については、従前の業務を継続しつつ、同事業会社へ編集業務及びその他の業務を委託している。

＜点検・評価結果＞

2022（令和４）年度の決算においては、良書を刊行するための費用や販売政策を維持するための費用など、費用対効果を考慮して効率的な支出と節減を心がけることで販売費及び一般管理費を削減したものの、商品売上高・製品売上高・受託出版収入が予定額を下回ったことで営業損失、経常損失となった。一方で、2023（令和５）年度については、販売費及び一般管理費の削減に努めるとともに、受託出版及び自主企画単行本の刊行点数が増加する予定であり、収益の増加に向けて取り組んでいる。

以上のとおり、収益事業のための体制は適切に整備され、その体制の見直しも図られており、今後も事業を安定的に実施していく体制が採られている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

以上

クレセント・アカデミー

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

１）クレセント・アカデミー

本学では、創立 100 周年を迎えた 1985 年を機にいわゆるオープンカレッジ構想のもとに、地域に根差し、世界に開かれた大学として、在学生と市民の共学の場とすることを目的に 1986 年 12 月にクレセント・アカデミーを設置した。設置にあたっては、「アカデミーは、主として本学が保有する諸施設等を活用し、在学生はもとより広く地域社会の構成員をも対象とする教育文化活動を行うことによって、その知的関心に応え、もって社会教育の発展に寄与することを目的とする。」（学校法人中央大学クレセント・アカデミーに関する規程第２条）と定め、各種講座の実施を主たる目的に位置づけている。クレセント・アカデミーは生涯学習の拡張・進展という社会的気運の中で、高等教育機関としての大学に求められる学習機会の提供という使命は大きく、本学としても、広く市民に開かれた学習・教育事業を担う機関としてその提供のあり方を検討しつつ、社会教育（生涯学習）に貢献することを基本理念としている。

また、本学の社会連携と社会貢献に関する理念も踏まえながら、大学の中長期的事業計画「Chuo Vision 2025」の進行に併せて、2015 年度にはクレセント・アカデミー運営委員会（以下、「運営委員会」という。）の下にクレセント・アカデミーに関するワーキング・グループを設置し、本学が唱える社会貢献におけるクレセント・アカデミーの在り方、役割、取り組むべき事業・活動などについて総合的に検討を行い、2017 年 10 月に具体的な事業モデルなどの提案を含めた「中央大学クレセント・アカデミーのあり方に関するワーキング・グループ最終報告書」を取りまとめた。

なお、当該最終報告書の具体化については、基本的には運営委員会の下で実施となるが、その一部は学内外機関・組織との横断的な連携により、講座運営を充実・強化することが望ましいため、2018 年１月の執行役員会に提出し、その方向性を共有している。運営委員会には、執行役員会の構成員でもある常任理事をはじめ、学校法人の役職員、さらには大学の教職員も参加していることから、この方向性の共有により、議論の活性化と円滑化が進んでいる。

近年の動向としては、With コロナはもとより、新型コロナウイルス感染症拡大下で加速した生涯学習のモデルを構築していくため、より広い対象に学習機会の普及、受講者数の増加を目的に各施策に取り組んでいる。

より多くの市民や従来と異なる受講者層への働きかけを行うための施策として、2021 年度は Web サイトのリニューアル、オンライン講座の受講料設定、オンライン講座を含めた

各種講座の広報を行動計画とした。特に広報の手段については、従来の多摩地域を中心にした新聞折り込み広告の配布エリアを見直すとともに、全国を対象とした若年層への訴求効果を見込んだリスティング広告をはじめとする各種 Web 広告の実施、主要な大学の生涯学習講座情報を集約しているポータルサイトサービスへの掲出などを行った。

＜点検・評価結果＞

以上のように、クレセント・アカデミーは、本学の「社会連携」と「社会貢献」に関する理念を実現し、より多くの市民が本アカデミーの講座受講の恩恵を安定的に享受できるよう、中・長期的な計画や諸施策を設定している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

「クレセント・アカデミー組織評価委員会」においては、「大学評価推進委員会」が策定した自己点検・評価活動の基本方針に基づき、多角的な視野から毎年自己点検・評価を行っている。

近年の例としては、クレセント・アカデミーが長年にわたり主にシニア世代を対象に学びの場とコミュニティの提供をキャンパスに集合することを大前提とした事業展開のみを行ってきたこと、新型コロナウイルス感染症の拡大といった社会情勢のみならず、様々な属性、多様なライフスタイルの展開など、多様化する社会環境に柔軟に対応できる事業展開ができていないことに対する改善点として、既存の講座コンテンツについてオンライン配信を実行することを到達目標に設定し、経済学、経営学系などの講座のオンライン開講を、計画どおりに実施した。

＜点検・評価結果＞

自己点検・評価については、「クレセント・アカデミー組織評価委員会」の検証結果として、毎年、課題や改善状況等について「大学評価推進委員会」に報告している。毎年度の自己点検・評価に対し、課題の策定、および改善について計画的な実施が行われている。

＜長所・特色＞

クレセント・アカデミーの運営方針については、「運営委員会」において決定している。「クレセント・アカデミー組織評価委員会」の委員長を「運営委員会」の委員長が担うことで、運

営課題に対する審議が恒常的・継続的に行われ、かつ即時性のあるものについては迅速に検討することができる。特にクレセント・アカデミーは、大学学部及び大学院が提供する正規課程とは異なる社会連携・社会貢献を目的とする生涯学習講座であり、その活動に対する法令上の制限が小さく、教育内容や教育手法の機動的改善が可能であることから、これを積極的に進めるとともに、正規課程の改善にも資する情報を提供している。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

引き続き、運営委員長が組織別評価委員会の委員長を兼ねる体制を維持するとともに、正規課程に比して法令上の制限が少ない講座・科目運営ができることを活かして、教育内容・教育手法の改善を積極的に進め、その成果を恒常的に学内の教育組織や教育支援組織と共有する。

◇本学における社会連携・社会貢献

＜点検・評価項目①は全学項目のため割愛＞

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

＜評価の視点２～３は割愛＞

評価の視点１：教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の状況（公開講座の開設状況等、教育研究成果の還元等）

＜現状説明＞

〇教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の状況（公開講座の開設状況等、教育研究成果の還元等）

1986 年の開設以来、クレセント・アカデミーは、多摩キャンパス及び駿河台記念館において、各種講座を実施してきたが、駿河台記念館の駿河台キャンパスへの建替工事を含むキャンパス整備が行われた 2019 年度～2022 年度においては、多摩キャンパス、後楽園キャンパス及び市ヶ谷キャンパスにおいて、①外国語実用会話講座、②スポーツ教室、③総合講座、④社会人教育を目的とした公開上級法務講座の各種講座を展開し、在学生はもとより学員（卒業生）を含む広範な社会人、市民に対しての学習機会を提供し、年齢や学歴に関係なく受講することが可能となっている。なお 2022 年度まで後楽園キャンパス及び市ヶ谷キャンパスで展開した講座は、2023 年度より駿河台キャンパスにて展開している。

地域等の多様な人・組織・コミュニティと協同し、広い意味での社会全体の発展へ寄与するという本学の社会連携と社会貢献に関する理念に基づき、2022 年度は対面・オンライン両面において、以下のプログラムを展開した。

①外国語実用会話講座

英会話講座、韓国語講座、スペイン語講座はレベル別の複数講座を展開し、その他初心者向けのイタリア語講座も設定している。いずれも少人数クラスに徹し、指導経験豊かなネイティブスピーカーの講師が会話を中心としながら外国文化についても広く紹介し、親しみやすい雰囲気の中で効果的なレッスンを実施している。

（多摩キャンパス開設科目）
・英会話講座（初級・中級）
・韓国語（はじめて・初級・中級）
・スペイン語（はじめて・初級）
・はじめてのイタリア語

②スポーツ教室

学生・市民を含めた生涯スポーツの活性化、ジュニアを対象にしたスポーツ基盤を構築するための講座である。受講資格は設けていないものの、種目によっては習熟度毎のクラス編成を行っている。

（多摩キャンパス開設科目）
・ジュニア野球教室
・ジュニアテニス教室
・ジュニアハンドボール教室
・ジュニア陸上教室
・ジュニアダンス教室
・卓球教室
・60 歳からの体力再生健康体操
・やさしい太極拳
・太極拳と八卦掌
・ノルディックフィットネス教室
・ゼロから始めるタップダンス
・ジュニアサッカー教室
・小学生のためのラクロス教室
・ジュニアバスケットボール教室
・親子でランニング！駅伝教室
・フェンシング教室
・春、秋期水泳教室
・アクティブシニアフィットネス
・もっと学びたい！美しい太極拳
・東洋健身法

③総合講座

多摩キャンパス、後楽園キャンパス及び市ヶ谷キャンパスの３校地で開講し、受講資格は問わない。文化教養的なものから実践的なものまで、個性豊かな講座となっている。

2020 年度より、後楽園キャンパスでの講座開講を受け、本学と文京区との相互協力に関する協定に基づき、公益財団法人「文京アカデミー」の「文京アカデミア講座」（大学キャンパス講座）への連携も行っている。

（多摩キャンパス設定科目）
・憲法入門
・古文書から読み解く明治維新と多摩
・「昭和天皇実録」は昭和史の謎を解いたか
・大学で学ぶ　医師が伝えるシリコンバレー流「マインドフルネス」
・暮らしに取り入れる『和のこころ』
・書道 -初歩から創作まで-
・ヨーロッパの文学
・大学で学ぶ新しい経済学
・華麗なる英国アートの世界
・「チャイナ・インパクト」を読み解く
・新聞記事から紐解く民法入門
・大学で学ぶ SDGs「生態学から考える」
・哲学を楽しむ
・篆刻（てんこく）
・日本語から探る日本的思考
・メキシコの文化と社会
・大学で学ぶ 金融の基礎
・続・僕らはなぜ鉄道が好きなのか

（後楽園キャンパス設定科目）
・大人のための法学入門
・弁護士　菊地幸夫と考える「シニアライフと法知識」
・ゆっくり読み返す源氏物語
・「平家物語」の世界を遊ぶ
・後楽園句会
・写真とエッセイでたどる 20 世紀の中国
・江戸・東京の祭事・信仰・芸能・儀礼と伝承
・フランス・華麗なる宮殿の美

（市ヶ谷キャンパス設定科目）
・模擬裁判員裁判で学ぶ法律学

（オンライン講座設定科目）
・昭和天皇の外交と軍事
・大学で学ぶ　使える！プロジェクトマネジメント入門
・「酒博士」坂口謹一郎の酒蹟・大学で学ぶ心理　・大学で学ぶ新しい経済学
・ワインエコノミクス２
・キャッチコピーの書き方講座
・悠久の里　奈良の尼僧・佐々木慈瞳さんと語る　自分らしく生きる小さなヒント
・添削付き！伝わる ES の書き方講座・面接「超」実践講座

（こどもアカデミー）多摩キャンパス
・小学生のための STEAM　・プログラミング教育
・ワークショップ「ヒューマンライブラリー」を通して考える多様性
・ワークショップ 平和ってなんだろう？
・子どものための哲学教室

（文京アカデミー文京アカデミア講座）
・中国を知る【後楽園キャンパス】
・初めての俳句【後楽園キャンパス】

④社会人教育を目的とした公開上級法務講座

高度専門職の資格を有する方々に対して、本学の伝統を誇る法学研究教育の物的・人的資源を基礎に、最新で魅力的な内容を備えた講座を開設している。また、本格的なタックス・ローヤーの時代に備えて、TKC 全国会との共催により「税理士のための租税法務講座」を開講し、充実・発展を図っている。法学、憲法、民法、会社法、刑事訴訟法、刑法、民事訴訟法、行政法、企業法等を税理士の立場から学ぶことができるプログラムである。

大学が社会人を対象として提供する各種講座への関心は一般的に高いといわれている。クレセント・アカデミーにおいても、地域のニーズの高いジュニア向けのスポーツ教室の種目の増加や、総合講座の多様化などを継続して進めたことにより、受講者数は 2019 年度まで増加傾向にあった。

しかしながら、2020 年度～2022 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、講座数、受講者数ともに減少し、2022 年度にクレセント・アカデミーが計画をした講座は全 73 タイトル 137 講座であったところ、実際に開講した講座は 68 講座となり、1,744 名の受講者に留まった。

［受講者数の推移（過去５ヵ年)］

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
外国語実用会話講座部門	322	404	39	82	127
ＩＴ（情報技術）講座部門	－	－	－	－	－
スポーツ教室部門	830	864	0	357	589
総合講座部門	1,456	1,166	433	847	957
公開上級法務講座部門	77	70	70	64	71
合計	2,685	2,504	542	1,350	1,744

※総合講座部門には在学生向けキャリア支援講座の受講者数を含む。
※総合講座部門には公益財団法人「文京アカデミー」との連携講座である「文京アカデミア

講座」の受講者数を含まない。

ここ数年の傾向として、受講者が講座の内容、学習環境を厳しく選択する傾向が強いことに加え、他の教育機関、行政、民間企業等で同様の講座が開講されており、年々受講者を安定的に確保することの厳しさが増している。クレセント･アカデミーでは、こうした状況を踏まえ、毎年､新聞折り込み広告配布エリアの見直しや内容の検証､広告がより目立つための創意工夫、各種広報媒体からクレセント･アカデミーの Web サイトへの誘導、ポスティング無料冊子への広告の掲載のほか、他で開講する講座にはないテーマに特化した講座の開講等、適宜、広報・宣伝活動の見直しや受講者のニーズに合った講座の開講に努めている。

また、受講生の利便性の向上にも引き続き取り組んでおり、近年の改善事例としては、本学公式 Web サイトのリニューアルによる講座検索から申込みまでのワンストップ化およびオンライン化（決裁・入金は除く）、屋外のスポーツ教室の実施状況に係る本学公式 Web サイトを活用した情報発信等があげられる。

＜点検・評価結果＞

以上のように、当アカデミーのプログラムを社会に還元している。

＜長所・特色＞

クレセント・アカデミーが提供する講座の内容は、大学（とりわけ中央大学）であるが故に提供可能なもの、大学でなければ提供が困難であるもの、大学が提供することに社会的意義が認められるものを中核として構成している。新型コロナウイルス感染症の影響により対面形式での講座が実施できない年があったが、これに対して多くの受講生から再開を待ち望む声が寄せられたことや 2023 年度の開講に際しては新設の講座を含め定員を超える申込みの講座があること等に示されるように、これまでの長年にわたるクレセント・アカデミーの活動成果は社会に広く受容されているとともに、今後もより発展的に学習の場の提供を行う使命を求められているものと考えられる。

＜問題点＞

ジュニアスポーツ教室は従来保護者から期待も高く、国内外で活躍する一流選手のプレーを肌で感じることができ、高い水準の指導を直接受けることができるため好評を得ていたが、新型コロナウイルス感染症拡大により 2020 年度の開講中止と、2021 年度以降の大幅な定員削減を余儀なくされた。そのため、設定講座の一部では申し込み数が減少し、開講に至らないものが複数発生した。

大人を対象とした講座は、新型コロナウイルス感染症拡大で受け入れができる人数に限界があるため、受講希望者全てを受け入れることができず、キャンセル待ちの受付を行うなどして対応しているものがある。

オンライン講座については、全国から受講できるメリットがある一方で、オンラインに適したコンテンツ構成が求められる。

また、一部の専門性があるオンライン講座については、ターゲットとする対象者層に講座の情報を届けることができていないというような要因が想定されるが、2022 年度は開講できる人数に達しないことがあった。

＜今後の対応方策＞

ジュニアスポーツ教室については、自治体との連携によるチラシ配布を復活させるなど、対象者へ直接講座案内を行うとともに、子どもを対象とした新規の講座の開設、スポーツをする子ども達をサポートする保護者・指導者を対象とした新規の講座の開設及び無料体験イベントも開催し、受講者の増加に努める。

キャンセル待ちが生じた講座については、多くの希望者が受講できる機会を設けるため、複数のクラス整備を行い、隔週で受講できるよう工夫をしているものもある。また、講師への定員数増の依頼、教室変更が可能な講座については、グローバル館の教室を使用し、受け入れ人数を増やすなどの工夫を行っている。今後も対応が可能な範囲で適宜改善を図る。

オンライン講座については、受講生のニーズに合わせオンライン様式に合った講座設定を検討し、広報については、年齢や傾向・講座に対する志向などに分けてターゲティングを行い、設定講座に対して充分な開講人数に至るよう施策を行う。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

クレセント・アカデミーに関する業務を行うため、クレセント・アカデミー事務室が設置されている。クレセント・アカデミー事務室の部長は中央大学事務組織規則【別表第三】によりクレセント・アカデミー運営委員会の委員長（教員）がその職務権限を行使している。事務職員構成は、2023 年５月１日現在、多摩キャンパスにおいて専任職員２名、派遣職員２名、パート職員２名、駿河台キャンパスに派遣職員１名の配置である。各部門の講座企画、講座の実施、受講生対応、講座開催業務、講師対応、各種広報など、諸手続きは原則多摩キャンパスで行っている。開講講座数の割合は 2023 年度においては多摩キャンパスが全体の約 87%、都心キャンパスが約 13%となっており、駿河台キャンパスの派遣職員は、講座実施日のみ教室対応を行うこととしている。

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

事務機能においては、講座実施に際しそれぞれの講座に担当者を定めることで、講座の特性が異なる場合でも継続的に対応できるようにしている。また、外国語講座のうち英会話講座については、ネイティブスピーカーの講師対応が可能な英語能力を有する派遣職員を採用している。

業務の多様化については、2021 年度は年間約 70 ある講座のうち約 35%をオンライン講座と

したため、特に課室スタッフの主催者としての ICT スキルが求められた。オンライン講座対応マニュアルを作成し、それに基づいて実施することで対応した。2022 年度は全 137 講座のうち 11 講座、2023 年度は全 134 講座のうち 6 講座をオンラインで開設し継続して対応をしている。

教職協同の取り組みとしては、クレセント・アカデミーでは運営委員会で決定した基本方針に基づき、当該部門の運営にあたるために、外国語実用会話講座部門専門委員会、スポーツ教室部門専門委員会、総合講座部門専門委員会、社会人教育を目的とした公開上級法務講座部門専門委員会が設けられている。メンバーの過半数を専任教員とすることが定められており、当該部門の運営に関する事項や計画案の作成及び計画の執行に関する事項を教員および職員において審議している。

＜点検・評価結果＞

事務組織の役割と構成、人員配置については、現在の業務内容、量においては適切な範囲と言える。事務機能の改善・業務内容の多様化についても、適宜対応している。教職協動の取組みとしては、運営委員会や専門委員会においても教員と職員で組織されており、必要に応じて検討や連携ができるしくみになっている。

＜長所・特色＞

事務組織・機能としては、イベント開催や複数講座の開講日などは多摩キャンパスと都心キャンパスを互いに行き来することで対応している。人員配置についてであるが、次年度の運営計画を秋の運営委員会で決定するため、その内容に即してある程度適切な人員計画ができる。

業務内容の多様化への対応策（教職協動）については、実際に講座を担当する講師（教職員）が専門委員になっていることが強みとなり、講座の仕組みを理解した計画案の作成ができることが長所と言える。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

事務室の人員配置は大学全体の事務組織・人員体制によるため、現時点では企画内容と事務室人員の役割や人数バランスを調整し、計画的な運営を目指す。

（財務）

＜点検・評価項目①は割愛＞

点検・評価項目②：収益事業のための体制は適切に整備されており、事業は安定的であるか。

評価の視点１：安定した収益のための制度・仕組みは適切に整備されているか、収益の状況

＜現状説明＞

〇安定した収益のための制度・仕組みは適切に整備されているか、収益の状況

「◇理念・目的」の項で記載した、2017 年 10 月に取りまとめられた「中央大学クレセント・アカデミーのあり方に関するワーキング・グループ最終報告書」において提言されているところであるが、本アカデミーには２つの評価視点がある。１つ目の評価視点は収支差額や収益率といった経済的なものである。これに対して、２つ目の評価視点は社会教育への貢献度であり、

本アカデミーが「在学生はもとより広く地域社会の構成員をも対象とする教育文化活動を行うことによって、その知的関心に応え、もって社会教育の発展に寄与すること」を目的とすることに由来する。この２つの評価視点は、相当程度に相反する要素を含むもので、例えば社会教育への貢献という視点からは、地域社会に対して充実した講座を「無償」で提供することは高く評価されるべきであるが、収支の視点からは否定的に解すべきことになる。

2017 年 10 月の最終報告書では、この２つの評価視点の均衡点として、本アカデミーは、本学が有する多種多様な資源を活用して、収益性を確保しつつ本学全体の教育研究機関としての社会的機能を拡大し、もって社会的責任を果たす第３のアプローチの構築を目指すこととしている。

このように、本アカデミーは必ずしも収益性だけを目指すものではないが、より多くの市民が本学の社会教育・社会貢献プログラムである本アカデミーの講座受講の恩恵を安定的に享受できるようにするためには、各講座を安定稼働させ、一定の集客が必要となる。

本アカデミーの収支は、長期にわたり支出が収入を上回る赤字状況が続いていたが、約 10 年前から黒字に転換し、新型コロナウイルス感染症拡大直前の 2019 年度決算では、総収入 36,989,060 円に対して支出 26,556,197 円で差し引き 10,432,863 円の黒字となっていた（ただし、クレセント・アカデミー事務室職員人件費は支出に含まれていない）。受講生数も増加傾向にあり、2019 年度の受講者数はのべ 2,504 名であった。しかしながら 2020 年度、2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大で準備した講座が思うように実施できなかったため、再び赤字に転換した。2022 年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、対面講座の定員数を教室の８割程度まで戻して実施している。収支については、現時点では出ていない。

講座受講料と講師料の関係については、１講座ごとに、採算のとれる申し込み人数に達した場合に開講が決定する。採算が取れない場合には見送るため、講座単体で赤字になることはない。しかしながら、集客のための広報費や、安全運営のための教室環境整備費用等には一定の支出が必要となることから、総合的にそれらを上回る受講料収入を獲得していかない限り、安定的な稼働サイクルに移行ができない。2020 年度～2022 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大という外的要因が大きく影響した。

＜点検・評価結果＞

以上のように、新型コロナウイルス感染症拡大のような外的要因がない状況においては、収益性を確保しつつ社会的責任を果たすことの道筋が立っているものと言える。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

計画した講座が十分な定員を満たし開講に至るよう、各種の広報を行うとともに、自治体や専門職業人団体その他の組織とも連携して、受講者数の増加を図る。

以上

法職関連（法職講座）

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

本学は、「實地應用ノ素ヲ養フ」を建学の精神に掲げ、実社会が求める人材を育成する「実学」に取り組んできた伝統をもち、各種国家試験において顕著な実績をあげてきており、資格試験等の支援の強化については、現在も本学が全学的に取り組む重要な施策の一つに位置づけられている。

この理念のもと、本学では、「中央大学の在学生及び卒業生のうち、将来法曹になることを志し、法科大学院進学等を希望する者に対して、講座及び研究室の開設その他の支援体制を構築すること」を目的として「法職講座運営委員会」を設置しており、茗荷谷キャンパスで本学法学部学生を主な対象とした「法職講座」の開講と「法職茗荷谷研究室」の運営を行っている。

また、2004 年に本学法科大学院（法務研究科）が開校したことに伴い、「中央大学大学院法務研究科の修了生等に対して、法曹としての専門形成に必要な法務研修、施設・設備の整備その他の支援体制を構築すること」を目的として「法務研修運営委員会」を設置し、駿河台キャンパスで「法務研修プログラム」の開講と「法務研修会」の運営を行っている。

「法職講座」と「法務研修プログラム」は、ともに独自のカリキュラムをもつ課外講座であり、本学学生等の現状にあった最適な講座を提供している。

また、「法職茗荷谷研究室」と「法務研修会」は、ともに独自の自習施設を擁し、学生等への指導・育成や、良好な学修環境を提供している。茗荷谷キャンパスの学生研究フロア内に設置している「法職茗荷谷研究室」では、年間に二度の選抜試験を行って優秀な学生を集め、本学の法曹志望者の中核となる学生層の指導・育成に力を入れている。また、駿河谷キャンパス内に設置している「法務研修会」では、司法試験合格を目指す法科大学院修了生のサポートを行っている。

近年では、新たに始まった法曹一貫教育制度（連携法曹基礎課程＝法曹コース。法学部を３年間で卒業し、法科大学院に進学）により、法曹を目指す学生の学部カリキュラムなどが変更され、2023 年４月には、法学部の多摩キャンパスから茗荷谷キャンパスへの移転、法科大学院の市ヶ谷キャンパスから駿河台キャンパスへの移転に伴い、本組織においても講座実施及び研究室等設置の場所が移転となり、環境が大きく変わった。このため、法職講座・法務研修両委員会では、移転後の各種講座、指導体制、学修環境を構築・整備した上で、充実・安定させることが、最大の事業計画であると位置づけている。

具体的な作業としては、法職講座運営委員会設置の「法曹コース・移転等対応部会」において、カリキュラムの変更などについて検討を重ねている。また、法務研修運営委員会設置の「常

務部会」において、2023 年からの新制度に対応したカリキュラムやスケジュールへの移行を検討し、段階的に導入を進めている。

さらに、本学では伝統的に法学部が司法試験の受験指導に直接関与する体制をとらず、茗荷谷キャンパスには学生が自主的に組織した司法試験合格を目指す受験団体（学術研究団体連合会（以下、「学研連」という。）に属している学研連等研究室）が多く存在しており、独自に多数の法曹を輩出している。これらの受験団体を茗荷谷キャンパス学生研究フロアに集中して収容し、「茗荷谷キャンパス学生研究フロア管理運営委員会」を設置して、施設・設備の整備を行い、支援体制を構築している。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、建学の精神や中長期事業計画「Chuo Vision 2025」をふまえつつ、法曹を志す学生等の学修支援においてもカリキュラム移行・キャンパス移転に伴う対応を最大の事業計画として各委員会で位置付けた上で、具体的な諸施策の設定に努めている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

当組織では、大学評価委員会が策定した自己点検・評価活動の基本方針等に基づき、法職関連組織評価委員会において年次自己点検・評価レポートをまとめ、大学評価推進委員会に報告している。

点検・評価等にあたっては、組織評価委員会委員だけでなく、当組織構成員のすべての専任職員が関わって、改善課題の共有、分析を行い、次年度以降の事業計画に反映させ、活動の改善、質的水準の向上と保証に取り組んでいる。

また、これらの課題については、茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパスそれぞれの講座運営を行う主体である各運営委員会において、適宜必要な情報を共有し、学内外の委員やオブザーバーからの意見を聴取して、点検・評価を行い、改善策を検討している。

（１）茗荷谷キャンパス

講座の主催・運営は、本学常任理事、法学部専任教員、学研連所属会員及び学員会法曹会支部所属会員の OB・OG 法曹の委員から構成される「法職講座運営委員会」が行っており、年

２回程度の委員会を開催して、定期的に講座の点検・評価を行っている。

（２）駿河台キャンパス

講座の主催・運営は、本学常任理事、法科大学院同窓会会員の OB・OG 法曹または専任教員の委員から構成される「法務研修運営委員会」が行っており、年２回程度の委員会を開催して、定期的に講座の点検・評価を行っている。

＜点検・評価結果＞

以上のように、当組織では、法職関連組織評価委員会を中心として構成員が定期的に点検を実施するとともに、法職講座運営委員会、法務研修運営委員会においても定期的な点検を実施し、それに基づく改善・向上の計画的な実施を図っていることから、内部質保証システムは有効に機能していると言える。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇本学における学生支援

＜点検・評価項目①は全学項目のため割愛＞

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

＜評価の視点６、７は全学項目、11 は資格取得課外講座に関する項目のため割愛＞

評価の視点１：学生支援体制の適切な整備

評価の視点 11：資格取得を目的とする課外講座の開設状況とその有効性

＜現状説明＞

〇学生支援体制の適切な整備

（１）茗荷谷キャンパス（学部学生を対象とする学修プログラムの提供）

本学では、法曹（裁判官、検察官、弁護士）を目指す学生の学修支援を目的とする講座として、茗荷谷キャンパスで「法職講座」を開講している。

昨今、弁護士の就職難に端を発する法曹志望者の減少・法科大学院志願者の減少を受け、法科大学院入試の易化が進んでいる状況にあり、結果として法科大学院修了者の司法試験合格率がさらに低迷するという悪循環に陥っている一方で、学部や法科大学院在学中に予備試験に合格して司法試験を受験した者の司法試験合格率は 95％を超えていること、予備試験に合格して司法試験に合格した者は就職が極めて順調であるという社会状況に呼応するかたちで、近年は学部学生も法科大学院合格を目標とするのではなく、在学中に予備試験に合格することを目標として学修に励むのが趨勢となっている。

こうした状況を受けて、法職講座では、2014 年度に法職講座運営委員会において「予備試験への対応も念頭におきつつ、変化する学生の学力レベルに対応する」ことを確認し、2015 年度から講座・ゼミの指導内容や学修レベルを「学部在学中の予備試験合格も視野に入れて」設定するべく、逐次、講座・ゼミの改革を行っているところである。

また、2019 年度までは法職講座のオンライン化は行ってこなかったが、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、2020 年度以降は、大人数の講義形式の講座を中心にオンライン

方式（manaba を利用した動画視聴）で実施しており、撮影機材、編集ソフトを用意し、スムーズに動画の収録、編集、アップロードが実行できるノウハウ、事務体制を構築することができた。

（２）駿河台キャンパス（法科大学院在学生・修了生を対象とする学修プログラムの提供）

法科大学院における正課教育では、直接的に司法試験合格を目的とする学修支援を行うことができないとされていることから、法科大学院とは別の法人附置の組織として、法科大学院在学生・修了生が法曹として備えるべき専門的素養を形成するのに必要な法務研修の実施及び施設・設備の整備を中心とした学修支援体制を構築することを目的として「法務研修運営委員会」を設置してこれらを推進することとしている。

2019 年度までは、法務研修プログラムの欠席者対応のため講義形式の講座は DVD 収録して貸出対応を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、2020 年度以降は、DVD 方式からオンラインで動画視聴できる方式に移行した。従来は窓口で DVD の貸出手続を行って、キャンパス内で視聴する運用としていたが、これらの制約がなくなり、受講生にとって利便性が大きく向上している。

〇資格取得を目的とする課外講座の開設状況とその有効性

（１）茗荷谷キャンパス

2023 年度現在、茗荷谷キャンパスにおいて開講中または開講予定の講座・ゼミは次のとおりである（カッコ内は開講時期）。

・「基礎講座」
　１年生向け：民法（４月）、刑法（10 月）、憲法（11 月）
　２年生向け：民事訴訟法（４月）、刑事訴訟法（５月）、商法（10 月）、行政法（11 月）
　３年生向け：行政法（４月）
・「基礎ゼミ」
　１年生向け：民法（夏季）、刑法・憲法（春季）
　２年生向け：民事訴訟法・刑事訴訟法（夏季）、会社法・行政法（春季）
・「法律論文作成ゼミ」
　１年生向け：民法（９月）
　２年生向け：刑法・憲法（４月）
・「法職答案練習会」（２年生以上向け、５月）
・「事案分析力確立ゼミ」（２年生向け、９月）
・「茗荷谷研究室ゼミ（オーダーメイドゼミ）」（随時開講）

これらの講座・ゼミの開講に加えて、充実した指導と学修環境を提供する「法職茗荷谷研究室」を設けている。同研究室に所属している学生（以下「法職研究室員」という。）は、本学 OB・OG の司法試験合格者である専任指導員から個々の学修状況に応じた個別指導が受けられるほか、茗荷谷キャンパス学生研究フロア内に個人専用の自習席が与えられ、日曜・祝日も含めて８時から 23 時まで使用できるなど、学修に打ち込める環境が整備されている。

法職研究室員資格を得るためには選抜試験（年２回実施）に合格する必要があり、さらには、定期的に実施する選抜試験に合格し続けることを法職研究室員としての資格を維持するための要件とすることで、学修に対する意欲と学力水準の維持を図っている。また、７月及

び 12 月に実施するゼミ受講資格認定試験においては、法職研究室員についても受講を希望する一般学生と同様に試験を課し、その成績に基づいてクラス分けを行うなど、個々の学修に対する意欲と学力水準を維持する工夫を行っていることから、法職研究室員の学修レベルは極めて高い水準となっており、効果的な指導を実現することが可能となっている。

なお、前述の司法試験受験団体（学研連等研究室）に所属している学生に対しても、法職研究室員の選抜試験やゼミ受講資格認定試験に合格することを条件にゼミ受講を認めており、オール中央大学として法曹を養成する体制を整えている。

（２）駿河台キャンパス

実務起案力を養成する面に重点を置いて法科大学院における教育を補完するという観点から、法曹として最前線で活躍し、かつ実務的な起案に精通している OB・OG を中心とする数多くの実務法曹を講師として招聘し、これらの法曹が後輩の育成に当たる体制を構築している。

2023 年度現在、駿河台キャンパスにおいて開講中または開講予定の講座・ゼミは次のとおりである（カッコ内は開講時期）。

・「入門講座」
　入学予定者向け：基本７科目（２月）
・「基礎起案演習」
　入学予定者向け：民法（２月）
　２年生向け：行政法（５月）、民法（８月）、商法（８月）
・「未修者のための起案作成ゼミ」
　１年生向け：民法（５月）、刑法（８月）、憲法（２月）
・「オリジナルゼミ」（全学年対象）
　実力ある受験生によるオリジナルゼミ（８月）
　合格者によるオリジナルゼミ（10 月）
・「総合起案演習」（全学年対象・11 月及び３月）
・「過去問起案添削・個別指導」（全学年対象・通年）
・「短答朝練・論文朝練」（全学年対象・５月～６月）

これらの講座・ゼミに加えて、司法試験合格を目指す本学法科大学院修了生のために、「法務研修会」を設置している。会員には希望に応じて駿河台キャンパス内に個人専用の自習室が与えられ、日曜・祝日も含めて８時から 24 時まで使用できるなど、学修環境が整備されている。

また、司法試験は、受験回数の限度が通算５回までに制限されているため、１年でも早い合格が望まれる。このため、定期的に学修の計画や進捗確認、学修上の課題や悩みを相談できる面談制度を設けるなどして、修了生に寄り添ったサポート体制を用意している。

以上のような充実した学修支援体制が奏功して、法職茗荷谷研究室員は下表のとおり、法科大学院入試及び司法試験予備試験において、目覚ましい実績をあげている。

［法職茗荷谷研究室法科大学院合格実績及び進学先（2023 年度入学）］

１．合格実績

国公私立の別	大学名	合格者数
私立	中央大学大学院	107
私立	慶應義塾大学大学院	65
私立	早稲田大学大学院	36
国立	東京大学大学院	28
私立	明治大学大学院	18
国立	東北大学大学院	6
公立	東京都立大学大学院	6
国立	京都大学大学院	5
国立	大阪大学大学院	4
国立	一橋大学大学院	4
国立	神戸大学大学院	3
私立	専修大学大学院	2
私立	法政大学大学院	2
国立	九州大学大学院	1
国立	北海道大学大学院	1
私立	愛知大学大学院	1
私立	上智大学大学院	1
私立	立命館大学大学院	1
合　　計		291

２．進学先

国公私立の別	大学名	進学者数
私立	慶應義塾大学大学院	38
国立	東京大学大学院	29
私立	中央大学大学院	26
私立	早稲田大学大学院	17
国立	京都大学大学院	5
国立	一橋大学大学院	4
国立	大阪大学大学院	3
国立	神戸大学大学院	3
国立	東北大学大学院	2
公立	東京都立大学大学院	2
国立	九州大学大学院	1
国立	北海道大学大学院	1
私立	愛知大学大学院	1
私立	法政大学大学院	1
私立	明治大学大学院	1
合　　計		134

［法職茗荷谷研究室予備試験合格状況］

	予備試験 合格者数	うち ３年生	うち ４年生
2011 年	3	1	2
2012 年	7	1	6
2013 年	9	0	9
2014 年	7	2	5
2015 年	13	3	10
2016 年	15	4	11
2017 年	17	2	15
2018 年	14	5	9

2019 年	21	7	14
2020 年	12	5	7
2021 年	5	1	4
2022 年	1	0	1

［注］
１．法職講座において 2022 年 12 月に実施したアンケート調査による。
調査対象者は、法職茗荷谷研究室（2023 年３月以前は前身の法職多摩研究室）の室員、学研連ゼミ会員、ゼミ会員、元室員（2022 年４月以降に所属歴がある者）。対象者数は 168 名。
２．実績数値は、合格実績・進学先ともに、未修者コース・既修者コースの合計。

＜点検・評価結果＞

上述のとおり、多様な講座を用意した上で、法曹養成制度を取り巻く環境の変化や、本学の学生の状況に応じて講座内容や実施方法を工夫して対応していることから、学生支援の体制は適切に整備されていると言える。また、着実な合格実績から、学生支援の体制は有効に機能していると言える。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価と、それに基づく改善・向上

当組織が行う講座は、正課外の講座であり、学生等にとっては受講するか否かは任意であるため、学生等から当組織の講座がどれだけ選ばれ、どれだけ受講しているかという「受講生数」の数値は重要な指標である。また、講座の運営は、基本的に受講料収入を中心に成り立っているという観点からも、受講生数の確保は欠かせない要素である。特に重視しているのは、本学で法曹を志す学生の母数とも相関関係がある茗荷谷キャンパスの法職講座の各受講生数のほか、学生が最も初めに受講する講座であり、その後の講座の受講動向を左右する、茗荷谷キャンパスの「基礎講座（民法）」及び駿河台キャンパスの「入門講座（基本７科目）」の受講生数である。

（１）茗荷谷キャンパス①　－法職講座の各受講生数－

本学法学部学生を中心に、広く法曹という職業に関心をもってもらい、法曹を志す学生の母数を増やすことが、本学から多くの法曹を輩出する上で必要なことであるという方針のもと講座を運営しており、各講座の受講生数を重要視し、毎年度点検している。

この４年間での受講生数の大まかな傾向としては、2020 年度からの新型コロナウイルス感染症による影響が大きく表れていると考えられる。講義形式の「基礎講座」や模擬試験形式の「答案練習会」では、オンライン方式や郵送方式を取り入れ、結果的に受講生数は増加した。

「基礎講座」は、2019 年度まで大教室での対面講義で実施していたが、2020 年度からの新型コロナウイルス感染症拡大により、動画配信型のオンライン方式となった。従来の対面講義では、学部の授業が終わった後の 19:00～21:30 に講義を実施しており、学生にとっては夜遅くまで多摩キャンパス内で受講する方法しかなかった。オンライン方式となってからは、時間や場所を選ばずにいつでも受講が可能であること、また、繰り返し視聴が可能となることにより受講生の利便性が向上し、従来であれば受講が制限されたような学生も取り込むことができた。

また、「答案練習会」も従来は会場内で受講するのみであったが、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、郵送で受講が可能なコースを新たに導入し、受講生数が増加した。

一方で、その他のゼミナール形式である「基礎ゼミ」「法律論文作成ゼミ」「事案分析力確立ゼミ」は受講生数が減少傾向にある。2020 年度からのコロナ禍で、これらのゼミの実施形態もオンライン形式となり、本来、少人数のゼミナールで得られるメリットを感じられず、受講を控えた学生が多くいたと推測される。しかしながら、2022 年度はこれらのゼミナール形式の講座受講生数が回復してきており、新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあると思われる。

［各講座の受講生数（2018 年度～2022 年度）］

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
基礎講座	1,194 人	1,184 人	1,325 人	1,387 人	1,352 人
基礎ゼミ	1,137 人	1,171 人	1,123 人	934 人	1,057 人
法律論文作成ゼミ	355 人	359 人	334 人	314 人	379 人
事案分析力確立ゼミ	125 人	140 人	130 人	111 人	143 人
答案練習会	323 人	283 人	346 人	340 人	330 人

（２）茗荷谷キャンパス②　－基礎講座（民法）受講生数－

法曹資格の人気が高かった時代には、基礎講座（民法）の受講生数が 800 人を超えることもあったが、現在では全国的な法曹志望者の減少傾向にも影響を受け、2019 年度頃までは「400 人程度」の受講生確保を目標としていた。ところが 2020 年度にはコロナ禍によりキャンパス入構が制限されたため、基礎講座はそれまでの対面方式から、急遽オンライン方式での開講に変更して実施したが、受講生数の減少は避けられず、受講生数は 328 人となった。

2022 年度も新型コロナウイルス感染症拡大下が続く見通しとなったため、昨今の状況もふまえて受講生確保の目標を「350 人」と設定し、改善方策を検討し、①Twitter を活用した情報発信、②YouTube を活用した講座紹介動画の発信、③通信教育部の「クラウドキャンパス」（オンデマンドスクーリングシステム）への情報発信、④オンラインでのガイダンスを通しての講座説明や質疑応答対応などの広報に力を入れ、375 人の受講生を確保することができた。

［「基礎講座（民法）」受講生数（2018 年度～2022 年度）］

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
基礎講座（民法）	409 人	398 人	328 人	351 人	375 人

（３）駿河台キャンパス　－入門講座受講生数－

近年の法科大学院入学予定者数が年度によって大きく異なることなどから、入門講座の受講生数の具体的な目標数値は掲げていないが、より多くの受講生を確保することを重要視している。

2018 年度入門講座受講のべ人数は 88 人で、平均して１科目あたり 12～13 人の受講と決して多くなかった。原因としては、受講料負担が大きく（１科目あたり 9,000 円～12,000 円のため、全科目受講すると 75,000 円と高額となる)、複数科目を受講することが困難であるという実態があったため、2019 年度は入門講座受講料を無料として公開し、のべ 288 人を確保した。しかしながら、受講料収入が確保できず持続可能性の問題があること、また、無料のためとりあえずは申し込むものの、実際の学修実績・効果に必ずしもつながらない点が懸念されたため、経理部とも受講料に関する協議を行い、2020 年度から通常の受講料の半額に設定することで、受講生確保、収入確保、学修効果をバランスよく実現することを目指した。その結果、１科目あたり 30 名前後の受講生数と受講料収入を確保できていると同時に、一定の受講料を納めることにより自覚を持った受講につながっていると考えられる。

なお、入門講座の受講対象である本学法科大学院入学予定者には、入学手続後、タイムリーに入門講座の募集要項を郵送するなど、広報に努めている。

さらに、入門講座は各自で動画を視聴する方式であり、受講生に学修が委ねられていることから、受講生には「学修記録表」を送っている。学修記録表は、各回の講義動画を視聴した日付、視聴分量（０％～100%)、及び理解度（○・△・×）のそれぞれについて、受講生が記録することによって各自が進捗管理を行い、計画的に視聴を進め、理解度を確認することを目的として導入した。さらに、学修記録表とアンケート用紙と一体化させ、法職事務室に提出させることで、学生の学修効果を高めるとともに、法職事務室が視聴状況を把握できるよう工夫している。

［「入門講座（基本７科目)」受講生数と法科大学院入学予定者数（2018 年度～2022 年度）］

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
受講生のべ人数	88 人	288 人	194 人	235 人	194 人
１科目あたり平均人数	12.6 人	41.1 人	27.7 人	33.6 人	27.7 人
受講生人数	38 人	56 人	38 人	42 人	35 人
本学法科大学院 入学予定者数	143 人	106 人	119 人	167 人	144 人
入学予定者数のうち 受講生の占める割合	26.6%	51.9%	31.9%	25.1%	24.3%

＜点検・評価結果＞

上述のとおり、本組織では受講生数の動向に基づき、定期的な点検・評価及び改善を行っている。

＜長所・特色＞

駿河台キャンパスの入門講座受講生に送付している学修記録表は、各回の講義動画を視聴した日付、視聴分量及び理解度のそれぞれについて、視聴１回目・２回目の記入欄に受講生が記録することによって、各自が進捗管理を行い、計画的に講座視聴を進め、理解度の確認や達成

感の実感に寄与している。さらに、学修記録表は本人が記入するだけなく、アンケート用紙と一体化させて法職事務室に提出する方式としているため、動画視聴による学修を完全な自己完結にせず、より着実に学修が進められる動機づけ、モチベーションの維持にも繋がっている。また、法職事務室においても、学修記録表を提出した個々の受講生の動画視聴状況などを詳細に把握することができるようになった。なお、2021 年度の「学修記録表」を提出した受講生はほぼ全ての回の視聴を終えていることが記録されており（視聴を終えられなかった受講生は提出を見送ったと考えられる)、全受講生のうち、少なくともどれほどの人数が順調に学修を進められたかという一定の状況を把握することができた。さらに、アンケート欄とも一体化させているため、受講生からの要望等を吸い上げ、改善に繋げることもできている。

以上のことから、「学修記録表」は、受講生、法職事務室双方にとって、重要なツールであると考えており、利便性を考慮してオンライン化も検討している。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

「学修記録表」の利用を今後も継続し、学修のスケジュールやプログラムに関するさらなる改善策の立案に活用するとともに、「学修記録表」自体の改善としてオンライン化や、他講座への拡大など、利便性及び学修効果の向上についても検討する。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜点検・評価項目①～③は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか

（１）事務組織の役割と構成

法職事務室は、中央大学事務組織規則上、所管業務を「法曹をはじめとする高度専門職養成のための学修支援・環境整備に関する業務」と定められており、「学校法人中央大学法職講座運営委員会規程」、「学校法人中央大学法務研修運営委員会規程」、「学校法人中央大学茗荷谷キャンパス学生研究フロア管理運営委員会規程」に基づき各事務を所管している。

その具体的役割は、法曹を志す学生への支援体制を構築し、講座の運営や、施設の整備・

管理を行うことにある。

本学において法曹を志す学生は、茗荷谷キャンパスの本学法学部学生及び卒業生、駿河台キャンパスの本学法科大学院在学生及び修了生に集中しており、それぞれのキャンパスの学生等を支援するため、茗荷谷グループと駿河台グループの２グループに分かれて運営を行っている。

（２）人員配置

常勤職員として、①両グループを統括する事務室長１名、②茗荷谷グループ専任職員３名、派遣職員２名、パートタイム職員３名の計８名、③駿河台グループ専任職員２名、派遣職員２名、パートタイム職員２名の計６名、合計 15 名が配置されている。

（３）事務職員の専門性

本組織においては、法曹になるための司法試験制度、予備試験制度、法科大学院制度と、それらに関わる受験環境などに関する理解に加え、これまでの変遷経緯や、学内外の諸課題に対する認識こそが重要である。これらの問題に関する知識については、実際に司法試験に合格した法曹でなければ本質的な理解は不可能である。本学では、伝統的に法曹 OB・OG を多数輩出しており、これらの方々に運営面や講座講師を通じて専門的な解説やフォローをしてもらい、参考としている。

（４）教職協働の取組み

茗荷谷キャンパスでは法職講座運営委員長及び法曹コース・移転等対応部会長との打合せ会議、駿河台キャンパスでは法務研修運営委員長及び法務研究科教務委員長または副委員長が出席する常務部会を適宜開催している。これらの会議では、教員と専任職員がともに諸課題について意見を述べ、協議している。特に、キャンパス移転対応、法曹養成制度の変更対応にあたっては、その案件の大きさや複雑さから、教員と職員が綿密に連携して取り組んでいる。

＜点検・評価結果＞

上述のとおり、事務組織の役割と構成、業務量に応じた人員の配置は適切と考えられる。しかしながら、当組織の特性上、事務職員の専門性の涵養や継承については、課題がある。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

司法試験等の制度や受験環境に関わる専門知識は、大学職員として専門性を深める機会が用意されている訳ではなく、当部署に配属されたのち、法曹 OB・OG や周囲の職員から知識を伝授してもらったり、業務を遂行しながら学んでいくしかない。これは、派遣職員やパートタイム職員も同様で、当部署の専門性をもった職員を採用することは極めて困難であり、人事異動や退職に伴って、全員が一から専門性を身につけていなければならない。

現在は、協力を惜しまない熱心な OB・OG 法曹の運営委員の方に、事務職員に対して必要な知識や専門性について、教授・サポートを受けているが、法曹（弁護士）の仕事が本業であって、

当然ながら時間的な制約があり、どなたにでも依頼できることではない。長期的に見た専門性の継承が課題である。

＜今後の対応方策＞

事務職員の専門知識の涵養と継承については、定期的なOB・OGとの会合や懇談の機会を設けていくことが考えられる。

過去には、このような会合や懇談が適宜開催されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大下以降、このような機会が失われている。このため、当事務室において、2023年度までに、定期的にOB・OG等との会合の機会を継続的に開催できるよう、内規の整備などを含め、準備を進めていく。

以上

映像言語メディアラボ

◇理念・目的

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点１：人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容。 評価の視点２：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

＜現状説明＞

〇映像言語メディアラボの理念・目的の設定とその内容

〇大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

映像言語メディアラボは、中央大学視聴覚教室運営委員会規程（1965 年３月１日施行）に基づいて視聴覚機器・教材を活用し、学生の外国語の運用能力を高めることを目的に、ブース・ルーム１室、ヒアリング・ルーム２室を備える教育施設として開設された。

他大学と比べても視聴覚教室の開設は早い時期であり、これは視聴覚教育に取り組む本学の積極的な姿勢の表れであった。以来、視聴覚教室の充実が図られ、2000 年度に提示された「各学部外国語授業・視聴覚授業用施設としての利用のみならず、他の専門科目・情報処理演習科目担当教員からの利用要求にも、マルチメディア設備を真に必要とする限りにおいて積極的に対応する」というコンセプトに基づき、2001 年から、教育方法・設備の急速な進歩に遅れることなく LL 教室からコンピュータ等を使うマルチメディア教室へと施設・設備の改善・充実を実現し、ICT（Information and Communication Technology）化やデジタル化に対応してきた。同年には、マルチメディア教育を行っている実態に合わせて、名称も「映像言語メディアラボ」に改称し、視聴覚教育、マルチメディア教育を行う施設・設備を管理・運営する映像言語メディアラボ運営委員会（以下「運営委員会」という。）が、教員や学生のその時々の要望を真摯に受けとめながら運営してきている。

なお、中央大学視聴覚教室運営委員会規程は、2023 年４月１日に廃止し、現在の映像言語メディアラボの活動は同日に施行された「中央大学映像言語メディアラボ規程」により定義している。

視聴覚機器・教材を活用し、学生の外国語の運用能力を高めることを目的とした、映像言語メディアラボによる多様な支援は、「学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もつて個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献する」という大学の理念・目的、その下で設定する教育目標のうち「幅広い教養と異文化に対する理解力・コミュニケーション能力を基礎とする豊かな感性と人間力を備えた人材育成を行う」ことと密接に関連しているものである。

＜点検・評価結果＞

以上の通り、映像言語メディアラボの目的は、大学の理念・目的、教育目標に照らして、適切なものとなっているといえる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

＜点検・評価項目②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

○認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

映像言語メディアラボ運営委員会委員長のもと 2008 年に映像言語メディアラボ中期事業計画を作成し、翌年以降、同委員長のもと毎年進捗確認と見直しを行っている。直近の確認と見直しを経た中期事業計画では「①視聴覚資料を教育で活用するための環境整備（ICT 利用含む）」「②視聴覚資料の収集管理」「③視聴覚授業の支援」を組織の目標と設定している。

「①視聴覚資料を教育で活用するための環境整備（ICT 利用含む）」については、2023 年度の事業計画（アクションプラン）として、2022 年度に導入したクラウド型 CALL システムを多摩キャンパス２号館 CALL 教室以外で実施する授業や正課外にも活用を広げることで、大学全体の教育の質を向上させることとしている。施策の実施のため、告知の Web ページやチラシの作成を行い、告知に務めているところである。その他の計画も順調に推移している。

＜点検・評価結果＞

以上のように、映像言語メディアラボでは中期事業計画を定め、毎年度進捗確認や見直しを行いながら、学生の外国語運用能力向上のための支援や環境向上に係る事業計画を遂行しており、適切な設定であるといえる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

○組織における点検・評価の定期的な実施

○組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

映像言語メディアラボの活動にかかる点検・評価に関しては、本学として設けた「中央大学大学評価に関する規程」に基づき、本大学の教育を担う組織及び教職員の意見を聴くための会議体である運営委員会の下に、映像言語メディアラボ組織評価委員会（委員長は、運営委員会委員長が務める）を設置し、映像言語メディアラボの策定する事業計画の推進状況に基づく自

己点検・評価活動を実施している。具体的な点検・評価活動については、組織評価委員会が全学の自己点検・評価スケジュールに則って毎年定期的に点検・評価を行い、その結果を運営委員会に報告・了承をすることで、映像言語メディアラボとしての自己点検・評価結果を組織的なものとする仕組みとなっている。

また、自己点検・評価活動を通じて課題や改善点等が見いだされた場合には、映像言語メディアラボ中期事業計画に具体的な改善方策を反映し、事業計画の着実な推進を通じて改善を図るようにしている。なお、2023 年度については、映像言語メディアラボ運営委員会において、自己点検・評価活動の結果に係る報告を行う予定である。

＜点検・評価結果＞

映像言語メディアラボの自己点検・評価活動については、大学評価委員会が設定する全学の点検・評価スケジュールに則って映像言語メディアラボ組織評価委員会において定期的に実施をしており、点検・評価結果から明らかとなった課題等については、映像言語メディアラボの中期事業計画に具体的な改善方策を反映し、事業計画の着実な推進を通じて改善を図るなど、映像言語メディアラボにおける内部質保証システムを十全に機能させるものとなっている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇学生支援

＜点検・評価項目①は全学項目のため割愛＞

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

＜評価の視点２～９、11 は割愛＞

評価の視点１：学生支援体制の適切な整備

評価の視点 10: 学生の正課外活動を充実させるための支援

＜現状説明＞

〇学生支援体制の適切な整備

本学では、学生支援に関する全学的な方針について、次の通り定め、公表している（一部抜粋)。

●学生に対する修学支援に関する方針

本学は、単に学問的知識を修得するのみならず、豊かな人格と自立した社会人として活躍する素養を兼ね備え、自ら考えて主体的に行動することができる学生を育成するため、物的・経済的条件を整備するに留まらず、各教育研究組織及び学生支援セクションが有機的に連携し、学生の学修意欲の向上と豊かな人間力の醸成に向けた組織的な学修支援施策を実施するものとする。

この方針に基づき、映像言語メディアラボによる学生支援策として、AV 自習室の提供と視聴覚資料の貸出しを行っている。これらは視聴覚教材を利用した語学の自習を、学生の都合のよい時間帯に行えるよう支援することを目的としたもので、映像言語メディアラボ事務室の窓口

でその手続きや問い合わせに応じている。
　また、2022 年度には、時間や場所にとらわれない BYOD 方式によるクラウド型 CALL システムを新たに導入することで、学生支援策の更なる充実を図っている。本システムの提供にあたっては、PC を持たない学生であってもその恩恵を充分に享受できるよう、PC の貸出も行っている。一方で、クラウド型 CALL システムに対応した教材の数がまだ十分ではないため、今後拡充の必要がある。

〇学生の正課外活動を充実させるための支援
自習室を設置するとともに、正課以外の学修であっても窓口で貸し出す視聴覚教材も活用した自主学修ができる設備を設けている。また、2022 年度に導入したクラウド型 CALL システムにより、授業で出された課題や音声教材に対して授業時間外に自宅などで繰り返し取り組めるような仕組みを提供している。一方で、クラウド型 CALL システムに対応した教材の数がまだ十分ではないため、今後拡充の必要がある。また、視聴覚教材については DVD や CD などディスクが中心となっており、クラウドに対応していないものが多い。

＜点検・評価結果＞
　以上の通り、全学的な方針に基づき、映像言語メディアラボの学生支援策が講じられており、その支援は適切に行われているといえる。

＜長所・特色＞
　2022 年度よりクラウド型 CALL システムを導入したことで、場所や時間にとらわれない語学の授業と正課外の学修が可能となった。これは、時代にあわせた学生支援策を志向するとともに、本学の中長期事業計画「Chuo Vision2025」における最大事業である２大キャンパス制（多摩キャンパス・都心キャンパス）が 2023 年度から開始となることを見据えて進めたものであり、本学の発展にあわせて適切な学生サービスを提供することができている。

＜問題点＞
　クラウド型 CALL システムに対応した教材の数がまだ十分ではないため、今後拡充の必要がある。また、視聴覚資料については、ディスクの貸出しによるものとなっており、多摩キャンパス以外のキャンパスの学生や教員は利用しづらい状況となっている。

＜今後の対応方策＞
　クラウド型 CALL システムに対応した教材の数を増加させられるよう、2024 年度予算申請に向けて検討を行う。また、視聴覚資料については、ディスクの貸出しによるものではなく、視聴覚資料をオンラインで閲覧・鑑賞できるサービスの導入なども視野に入れて、今後の在り方を検討する。

◇教育研究等環境

＜点検・評価項目①～③については全学項目のため割愛＞
点検・評価項目④：教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

評価の視点１：大学および学部・研究科の教育研究目的、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備状況（情報処理機器の整備状況を含む）
評価の視点２：各施設の利用時間に対する配慮の状況（図書館を除く）

＜現状説明＞

○大学および学部・研究科の教育研究目的、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備状況（情報処理機器の整備状況を含む）

１）授業教室・学生自習室・スタジオ等の整備状況

映像言語メディアラボの理念・目的を具現するため、多摩キャンパス２号館１階に授業教室・学生自習室・スタジオ等の施設･設備を整備している。

授業教室は、CALL（Computer Assisted Language Learning）教室４室（44 人用：３教室、42 人用：１教室）と AV(Audio Visual)教室５室（40 人用：４教室、60 人用：１教室）の計９教室である。

視聴覚に関わる授業は、各学部棟の教室でも行われているが、映像言語メディアラボの教室は全学部の共同施設として使用している。2023 年度は、下表のとおり、経済・商・文学部の文系３学部及び全学連携教育機構等が､語学の授業を中心に映像言語メディアラボの管理･運営する教室で行っている（表１）。

教員は自分の授業方法に合わせて CALL 教室と AV 教室のどちらかを選べ、授業をより効率的に行えるようになっている。

CALL 教室については、反転授業など新しい授業形態やオンライン授業の普及や、都心キャンパス拡充など場所や時間に捕らわれない学修環境のニーズが高まっていたことから、2022 年度から、同教室の CALL システムをオンプレミス型からクラウド型システムにリプレイスした。これにより、遠隔授業においても CALL システムを利用した授業や自宅学修が実施可能となっている。

このほか、AV 自習室１室（最大 27 人用）があり、学生は多様なメディアを利用して自習ができるようになっている。

一方で､1977 年に竣工した多摩キャンパス２号館は 45 年が経過して老朽化が進んでいる。CALL 教室と AV 教室を合わせて４教室で雨漏りと湿気に伴うカビが発生し、授業に支障をきたしており、修繕を続けている状態である。

［表１　2023 年度　映像言語メディアラボ教室使用数］

教室種別　（すべて）									
学部	法	経済	商	理工	文	国際経営	国際情報	全学連携	総計
前期/春学期	0	18	23	0	16	0	0	6	63
後期/秋学期	0	19	24	0	16	0	0	6	65
総計	0	37	47	0	32	0	0	12	128

教室種別　（AV）									
学部	法	経済	商	理工	文	国際経営	国際情報	全学連携	総計
前期/春学期	0	10	14	0	12	0	0	4	40
後期/秋学期	0	11	15	0	12	0	0	4	42
総計	0	21	29	0	24	0	0	8	82

教室種別　（CALL）									
学部	法	経済	商	理工	文	国際経営	国際情報	全学連携	総計
前期/春学期	0	8	9	0	4	0	0	2	23
後期/秋学期	0	8	9	0	4	0	0	2	23
総計	0	16	18	0	8	0	0	4	46

このほかに、教員が授業教材を作成するために教員控室に編集エリアを設けている。

以上の施設（授業教室・学生自習室・教員控室）の情報処理機器の配備状況は表２の通りである。

［表２　映像言語メディアラボ施設・設備一覧］

単位：台

	2101 教室 （45名） ※使用不可	2102 教室 （44名）	2104 教室 （44名） ※使用不可	2105 教室 （44名）	2106 教室 （42名） ※使用不可	2110 教室 （60名）	2119 教室 （40名）	2120 教室 （40名）	2122 教室 （40名）	2118 AV自習室	編集室	2121 教員室
	AV	CALL	CALL	CALL	CALL	AV	AV	AV	AV			
教員用パソコン		1		1		1	1	1	1			2
学生用中間モニタ		22	22	22	21							
書画カメラ	1	1	1	1		1	1	1	1			
BD/DVDプレーヤー	1	1	1	1		1	1	1	1	6		
DVDプレーヤー										8		
DVDプレーヤー(世界対応)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3		
LD/CDプレーヤー										8		
HDD/VHS/DVDレコーダー											1	
HDD/BD/DVDレコーダー											2	
VHSビデオデッキ									1	3		
VHSビデオデッキ(世界対応)	1	1	1	1	1	1	1	1				
VHSビデオデッキ(BS対応)										5		
CD/MDデッキ		1	1	1		1	1	1	1			
CD/カセットデッキ					1							
カセットレコーダー			1									
カセットレコーダー(W)	1	1		1		1	1	1	1			
ブーステレコ										2		
液晶TV 16インチ											1	
液晶TV 19インチ										11		
液晶TV 32インチ											1	
液晶TV 40インチ										2		
液晶ディスプレイ 21.5インチ										4		
液晶モニター 21.5インチ											1	
液晶プロジェクター	1	1	1	1	1	4	1	1	1			
板書兼用スクリーンボード	1				1							
巻き上げスクリーン					1	1						
マルチガラススクリーン		1	1	1		1	1	1	1			
無線LAN　アクセスポイント	有	有	有	有	有	有	有	有	有			
遠隔授業設備						有						
マイク	1	1		1		1	1	1	1			

２）視聴覚資料・教材コンテンツの整備状況

視聴覚資料の収集と整備は映像言語メディアラボの重要な役割の１つである。映像言語メディアラボでは、図書館とは別に、語学教育に資するよう外国映画、歴史、ドキュメンタリー等、ジャンル別の音声・映像ソフトを独自に購入・所蔵し、学部授業や学生の自習のために広く供している（表３）。教材の購入にあたっては、映像言語メディアラボ教室利用の教員からの申請並びに学生からの購入希望調査書をもとに映像言語メディアラボ運営委員会において必要性、ジャンル及び目的等を総合的に勘案して購入し、学部授業や学生の自習に広く活用されるよう管理・運用している。今後も引き続き、語学教育に関する資料を中心に文化的、歴史・社会的な資料の収集を予算の範囲内で行い、更なる整備・充実を図っていく予定である。また以前から、法学部の予算で購入した映像教材も映像言語メディアラボで管理しており、これにより利用者の利便性の向上につながっている。

なお、視聴覚資料の収集にあたっては、著作物の教育利用に係る対応を行う教育力研究開発機構と連携し、法的に問題のない利用のみ認めることとするなど視聴覚資料の適切な収集と運用を行っている。

視聴覚資料・教材ソフトの利用者に向けて、利便性の高い検索が行えることで資料等の有効活用がより図られるように、映像言語メディアラボの公式 Web サイトに、新入荷ソフト一覧を掲載するとともに、タイトル等から所蔵ソフトを検索することも可能としている。なお、

メディア貸出数は以前から漸減傾向が見られていたが、2020 年度及び 2021 年度には新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、キャンパス内への入構制限措置が講じられたり、正課授業の多くが遠隔授業として実施されたりしたことにより、著しく減る状況となった。2022 年度のメディア貸出数については、2021 年度と比べ約３倍程度回復しているが、新型コロナウイルス感染症拡大前の貸出数までには回復していない（表４）

○各施設の利用時間に対する配慮の状況（図書館を除く）

映像言語メディアラボでは、学生の自習及び自由な視聴の場として AV 自習室１室（座席数 27 席）を開設し、授業期間中の月曜日～金曜日の９時から 17 時（受付は９時～16 時 30 分）まで利用可能としている。

AV 自習室の過去５年間（2018～2022 年度）の利用者数は表５の通りとなっている。2020 年度及び 2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により著しく減る状況となった。2022 年度の利用者数については、2021 年度と比べ約３倍程度回復しているが、新型コロナウイルス感染症拡大前の貸出数までには回復していない。

［表３　映像言語メディアラボ所蔵ソフト別点数］

＜メディアラボ所蔵ソフト別点数（法学部の予算で購入したソフトを含む）＞

	ソフト	購入	R18	寄贈・作成	合計
メディアラボ所蔵ソフト	BD	4	0	0	4
	CD	233	0	16	249
	CD-ROM	3	0	0	3
	カセットテープ	3	0	0	3
	DVD	3492	14	70	3576
	LD	4	0	0	4
	VCD	8	0	0	8
	VHS	39	0	0	39
	（小計）	3786	14	86	3886
法学部の予算で購入したソフト	CD	80	0	0	80
	CD-ROM	7	0	0	7
	カセットテープ	0	0	0	0
	DVD	393	0	0	393
	LD	0	0	0	0
	VHS	25	0	0	25
	（小計）	505	0	0	505
	合計	4,291	14	86	4,391

BD	4
DVD	3,969
VHS	64
LD	4
カセットテープ	3
CD	329
CD-ROM	10
VCD	8
計	4,391

全点数	4,391

［表４　直近５年間の年度別メディア貸出数］

年度	2018	2019	2020	2021	2022
貸出数	5,027	3,369	8	126	339

［表５　過去５年間の AV 自習室年度別利用］

年度	2018	2019	2020	2021	2022
利用者数	5,216	3,597	8	130	373

＜点検・評価結果＞

以上の通り、映像言語メディアラボが教育研究活動を支援するにあたって、所有する教室や教材は概ね適切に整備、運営されている。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

建物の経年劣化により、雨漏りと湿気によるカビで使用できない教室が発生している。

新型コロナウイルス感染症の影響により特に急減したメディア貸出しや AV 自習室利用については、2022 年度も新型コロナウイルス感染症拡大前の数値には回復していない。原因としては、新型コロナウイルス感染症拡大を経て、動画サイトやオンデマンドコンテンツなど新しいメディアでの学修が増えたことが考えられる。

＜今後の対応方策＞

学生の快適な学習環境の維持できるよう、教室の雨漏り改善については、引き続き学内関係部署との調整に努める。

ニーズの低いサービスを縮小し、その代わりにニーズの高いサービスの拡充を行う（窓口時間とサービス内容の見直し、DVD などのメディアからオンデマンドコンテンツへシフトなど）。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞
〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性
〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

映像言語メディアラボに関する事務は、学事部教務総合事務室が所管している。映像言語メディアラボの事務専属スタッフとしての専任職員は配置されておらず、学事部教務総合事務室の専任職員のうち３名が他の業務と掛け持ちで業務を行っている。また、専任職員以外の事務スタッフは派遣職員１名、パートタイム職員４名である。事務職員の専門性向上については、著作権や ICT を活用した語学教育のセミナーに参加したり、他大学との意見交換を行っている。

また、映像言語メディアラボ運営委員会の委員は教員と職員で構成されており、教職協働のための体制が整っている。

＜点検・評価結果＞

以上の通り、映像言語メディアラボの運営のために必要な事務組織は適切に設置されているものの、人員配置としては他の業務と掛け持ちの専任職員を中心とした体制となっており、改善の必要があるといえる。

＜長所・特色＞

映像言語メディアラボ運営委員会の委員は教員と職員で構成されており、身分の違いに関わらず常日頃から協働して運営に当たる教職協働の体制が講じられている。

＜問題点＞

このような体制に対して、クラウド型 CALL システムの運用やオンデマンドコンテンツの活用検討、知的財産権を侵害しないための運用と周知など業務の多様化や専門化が進んでおり、それらは企画・判断業務及びマネージメント業務の性質が強いため、現状の兼務の専任職員を中心とした体制では適切に対応しきれない面も生じてきている。

＜今後の対応方策＞

映像言語メディアラボに必要な要員の配置、あるいは事務組織自体の見直しについて、総務部総務課や人事部人事課といった学内関係部署と協議することで、2023 年度中の改善を図る予定である。

以上

図書館

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

図書館の理念・目的は、「中央大学図書館規則」第二条に規定されている、「図書館は、研究、調査及び教育に必要な図書その他の資料を収集・管理し、本大学の教職員、学生及び館長が特に許可した者の利用に供することを使命とする。」である。

この使命の下、図書館では、本学が機関別認証評価を受けるための自己点検・評価活動を行う前から、独自に中・長期事業計画や年度毎の改善年次計画を策定し、実施してきた。本学が2015年度に策定し各種の取組みを続けている中央大学中長期事業計画「Chuo Vision 2025」について、2021年度に後半の５年間を推進する「第二期」を迎えるにあたり、図書館の計画が追加されることとなった。その際に、この理念・目的に基づいて、

Ⅰ．法学部移転・都心展開対応（統合された学術情報基盤の構築）
Ⅱ．保存書庫の整備（保存書庫の建設、迅速な蔵書提供）
Ⅲ．中央図書館の全面リニューアル（利用者中心型図書館へ）
Ⅳ．電子ジャーナル、電子ブック論文の購読環境の向上

上記４つの事項について重点的に取り組み、本学のキャンパス整備計画における多摩と都心の２大拠点化に最適な学術情報基盤を構築して教育研究活動の更なる向上に寄与することを目指す中長期事業計画を設定した。

現在はこの図書館における４つの重点項目については、ロードマップを作成した上で、単年度ごとに具体的な事業計画をアクションプランとして策定し、計画を進めている。

このことにより、前年度の活動の点検・評価結果を着実に次年度の事業計画に反映することができている。

計画Ⅰ～Ⅲについては、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」におけるキャンパス整備計画に基づいた内容となっており、特に「Ⅰ．法学部移転・都心展開対応（統合された学術情報基盤の構築)」については、学内関連部署との打ち合わせを定期的に実施し、2023 年４月に茗荷谷、駿河台の新キャンパスに、それぞれ法学部図書館および専門職大学院図書室を開設した。また、「Ⅳ.電子ジャーナル、電子ブック論文の購読環境の向上」について、オンライン授業実施の状況を受けて、冊子体の代替となる電子ブックについて調査し、刊行が確認されたタイトルについては、予算の許す範囲で積極的に導入している。さらに導入済電子資料の継続提供に向けて、学部・研究所・研究開発機構などの学内他組織と調整し、経費を分担することで、継続契約中の電子資料を維持している。

＜点検・評価結果＞

上記のように、大学の理念や中長期事業計画の下、図書館の使命を実現するために、図書館における中・長期の計画は適切に設定されている。また、その計画に基づき、単年度の進捗管理を行い確実にその実現に努めている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

「中央大学大学評価に関する規程」および「中央大学評価組織別評価委員会設置要綱」に基づき、図書館組織評価委員会を設置し、図書館の諸活動について、毎年度の自己点検・評価活動を実施している。

図書館組織評価委員会は、図書館長（委員長）が図書館商議員の中から選任した８名の教員（各学部１名うち１名副委員長）と、図書館事務部長および各課室長（事務職員）５名の計 14 名で構成されており、教職協働の体制にて、組織的に点検・評価活動を実施している。

図書館組織評価委員会では、自己点検・評価レポートの課題の取りまとめや年度途中の進捗状況確認(中間報告)・年度末の取組報告の取りまとめを審議しており、その審議結果については、図書館の最高意思決定機関である図書館商議員会へ報告を行っている。

図書館組織評価委員会の委員（教員）は、図書館商議員会の委員でもあることから、年３回開催される図書館商議員会を通じて、図書館の予算申請、予算、決算の状況および日頃の図書館活動の内容等を把握したうえで、的確な点検・評価活動を行っている。

また、図書館からは、全学を横断的に自己点検・評価する組織である分野系評価委員会の委員が選出されており、図書館組織評価委員会の自己点検・評価活動と併せて、個別組織の状況を踏まえた全学レベルでの評価、全学の動向を踏まえた組織レベルの評価を行っている。

具体的な活動内容としては、①大学基礎データをはじめとする自己点検・評価の根拠データの作成・更新、②自己点検・評価報告書の中間報告、結果報告をとりまとめている。

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

前年度の自己点検・評価レポート及び自己点検・評価報告書の結果報告を踏まえて、次年度以降の年次自己点検・評価活動の自主設定課題や事業計画（単年度アクションプラン）に反映させて、改善・向上を計画的に実施している。

また、本学で実施している教育力向上推進事業を積極的に活用し、課題の改善・向上に取り

組んでいる。

この様なPDCAサイクルが有効に機能した結果、近年では、本学の諸活動に係る様々な課題の着実な改善を推進していく観点から特に対応が望まれると大学評価委員会が判断した課題である「指定課題」として、2018年度に「図書館利用率の向上（学生一人当たり図書貸出冊数の向上)」、2022年度に「学内事務手続きのＤＸ化推進（書類の押印廃止・電子化・電子申請の推進)」に取り組んだ。また、それぞれの組織において当該年度に特に改善・向上に取り組む事項である自主設定課題として、2020年度に「図書館の利用促進」、2021年度に「中央図書館の利用者環境の整備」に取り組んだ。

図書・資料については蔵書数や電子ブック数、データベース数等、利用サービスについては入館者数や貸出冊数等の「数量的な評価」を行い、これらの数量的評価も継続しつつ、近年の図書館における学修、教育研究の支援サービス内容の変化に応じて、学生アンケート等を実施し、「質的な評価」の観点からも点検・評価を行っている。

＜点検・評価結果＞

図書館においては、図書館組織評価委員会の下、組織における点検・評価の定期的な実施が行われている。また組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施が、毎年行われている。

＜長所・特色＞

図書館では、本学が組織的に自己点検・評価活動を行う前から、独自に中・長期事業計画や年度毎の改善年次計画を作成し、目標を掲げて実施していた実績がある。自己点検・評価活動の取組みにあたっては、評価結果を踏まえ、改善・向上を図るため翌年度の課題を設定し、毎年度継続して遂行することによって、改善・向上を図る方策として有効的に機能している。

また、図書館組織評価委員会の委員（教員、図書館事務部長）は、図書館商議員会の委員でもあることから、図書館の予算申請、予算、決算の状況および日頃の図書館活動の内容等を把握したうえで、的確な点検・評価活動を行うことができる環境となっている。また、図書館からは、全学を横断的に自己点検・評価する組織である分野系評価委員会の委員が選出されている。図書館組織評価委員会の自己点検・評価活動と併せて、個別組織の状況を踏まえた全学レベルでの評価、全学の動向を踏まえた組織レベルの評価が行われることにより、網羅的な評価・分析が可能となっている。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

図書館では、伝統的に中・長期事業計画や年度毎の改善年次計画を作成し、目標を掲げて実施していた実績があり、年次自己点検・評価活動の取組みにあたっても、前年度の評価結果を踏まえ、計画的に改善・向上を図るため課題を設定するというサイクルが有効に機能している。今後もこのPDCAサイクルの好循環を継続する。

さらに、個別組織を自己点検・評価する「図書館組織評価委員会」と全学を横断的に自己点検・評価する組織である「分野系評価委員会」の双方を相互に連携させ、網羅的な評価・分析を行うことに成功している現在の好循環を継続する。

◇教育研究等環境

点検・評価項目①：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか、環境整備に関する方針の適切な明示

＜現状説明＞

〇図書館の環境整備に関する方針の適切な明示

図書館の環境整備に関する方針については、教職員に対して、年次自己点検・評価活動の自主設定課題および事業計画（単年度アクションプラン）として具体的に明示している。また、収書方針については、図書館 Web サイトに掲載し広く利用者へ周知している。

これらの方針の下、自己点検・評価活動の自主設定課題において「法学部や専門職大学院等のキャンパス移転に伴う都心４キャンパスにおける図書館の整備－統合された学術情報基盤の構築－」、「都心の新キャンパスにおける図書館開設に向けた図書・資料の移設および移設元の図書館の蔵書の再配置」、「茗荷谷キャンパスにおける法学部の図書館開設に向けた学修・教育支援のための基本資料の充実」、「各キャンパス図書館間における蔵書の高速デリバリーシステムの構築」を掲げ、移転準備と新図書館開設に向けた作業を進めてきた。

その結果、2023 年４月に、法学部と大学院法学研究科が多摩キャンパスから茗荷谷キャンパスへ移転したことに伴い、茗荷谷キャンパスに法学部図書館を設置した。さらに、専門職大学院法務研究科（ロースクール）と戦略経営研究科（ビジネススクール）が駿河台キャンパスへ移転したことに伴い、市ヶ谷キャンパスに設置していたローライブラリーと後楽園キャンパスに設置していたビジネススクール図書室を閉室し、駿河台キャンパスに専門職大学院図書室を設置した。

このように、年次自己点検・評価活動の自主設定課題および事業計画（単年度アクションプラン）として明示した方針の下、図書館の環境整備を着実に進めている。引き続き、新たな図書館（室）の充実をはじめとして、方針に基づいた環境整備に努めていく。

＜点検・評価結果＞

図書館の環境整備方針については、図書館組織評価委員会および商議員の承認を得て、年次自己点検・評価活動における自主設定課題や単年度アクションプランの形で明示している。収書方針については図書館 Web サイトに掲載することで広く利用者に対しても明示している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

＜点検・評価項目②は割愛＞

点検・評価項目③：図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。

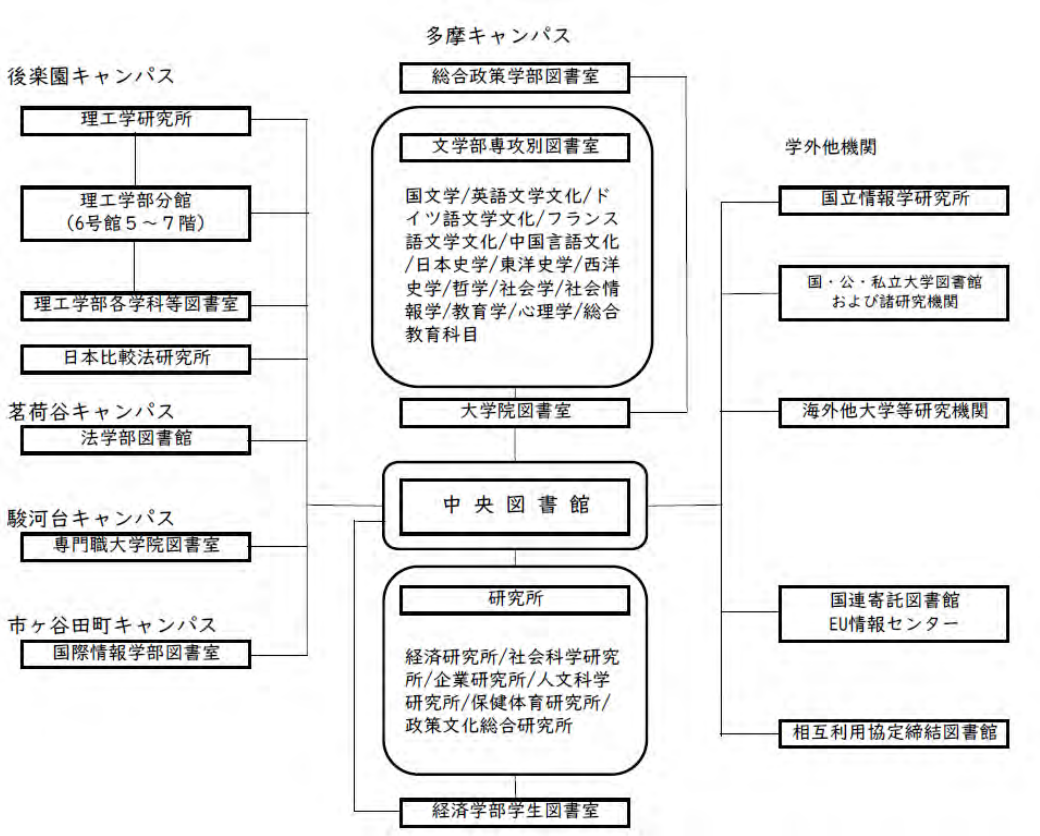
評価の視点１：図書、学術雑誌、電子情報等の整備状況とその適切性
評価の視点２：図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備
評価の視点３：国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備

＜現状説明＞

○図書、学術雑誌、電子情報等の整備状況とその適切性

本学図書館は、設立 138 年の歴史があり、中央図書館、大学院図書室、文学部各共同研究室、総合政策学部図書室、経済学部学生図書室（2013 年度末で商学部学生図書室閉室）、理工学部分館（理工学部各学科等図書室含む）、国際情報学部図書室、法学部図書館、専門職大学院図書室から構成されている。

［中央大学図書館ネットワーク］



蔵書数は図書については 253 万冊を超え、雑誌は電子ジャーナルを含めるとタイトル数で 119,025 種所蔵している。これら蔵書類の情報は、中央大学図書館システム（愛称「CHOIS」）においてデータベース化されており、インターネットを通じて情報を検索することができる。

蔵書構成の特徴としては、英吉利法律学校以来の伝統を受けて、特に法律関係の蔵書が多く、国内外の官報、判例集、議会関係資料などを豊富に揃えている。貴重な古書も多く、デイヴィド・ヒューム（イギリス・経験論哲学者）、ジェレミー・ベンサム（イギリス・法哲学者）、トマス・ハーディ（イギリス・小説家、詩人）のコレクション及びヨーロッパ法学レキシコン・コレクション（「Repertorium Aureum」（2009 年度創立 125 周年記念事業購入））は、世界的に極めて貴重なものである。デイヴィッド・ヒュームとジェレミー・ベンサムのコレクションについては、貴重書データベースとして書簡等の画像を Web サイトに公開している。また、2012 年度には、篤志家からの高額の寄付金により、当館が重点的に収集してきた 19 世紀後半に活躍したイギリスの工芸デザイナーであるウィリアム・モリス関連資料の充実を行った。

本学図書館は、予算の効率的な執行と適正な蔵書構成の実現を図るため、中央大学図書館図

書調達規程（1983 年 10 月 1 日改正）に基づき、購入及び寄贈等により図書・資料を収集している。

まず、購入については、2023 年度の予算として 647,433,000 円が配分された。なお、学部・学科や研究科が新設された際の図書・資料充実経費についても、その都度予算が措置されている。しかし、近年の電子資料の多様化や価格高騰に伴う電子資料費の増大は図書予算を圧迫し、紙媒体の図書の収集にも影響している。

寄贈等については、卒業生や他大学・各種団体、個人からの貴重な資料を受贈できるように、寄贈図書の受入基準（1986 年４月１日施行）や寄贈雑誌の受入基準（1994 年 12 月１日施行）に基づき、収集している。

大学基礎データ（表１　組織・設備等）に示すように、2022 年度末の図書の蔵書数は 2,530,780 冊、学術雑誌のタイトル数は 119,025 種（電子ジャーナル 90,045 種を含む）となっている。自然科学・工学系を中心とした図書 292,818 冊・雑誌 4,349 種を理工学部分館に、法学・情報科学系を中心とした図書 21,591 冊・雑誌 161 種を国際情報学部図書室に、残りの図書 2,216,371 冊・雑誌 19,678 種（電子ジャーナルを除く）は中央図書館を中心とした人文・社会科学系の各図書館（室）に収蔵し、本学の学部・大学院の構成に合わせた蔵書構築を行っている。

2023 年４月に開設した法学部図書館は法学部・法学研究科の教育、研究に資する法学・政治学関係の資料を中心に、幅広く教養を深められる資料を所蔵している。また、専門職大学院図書室は、専門職大学院の法務研究科（ロースクール）、戦略経営研究科（ビジネススクール）の在学生および教職員のための専門図書室で、両研究科の専門図書・雑誌を中心に収集し、学修・教育・研究支援を行っている。両図書館（室）とも、狭小書庫を有効活用するため、必要最小限の資料収集に努め、利用者ニーズに対応と各館の教育研究の特性に合わせた資料の分担収集を行っている。

また、教育・研究の国際化にあわせて、1995 年に国連寄託図書館、EU 情報センターの指定を受けた国際機関資料室を設置し、一般市民を含む希望者全てに所蔵資料の閲覧や貸出しを認めるとともに、図書媒体に限らず、国連のデータベースをはじめとする様々な国際機関資料の利用案内を行うなど、学内・市民・企業を問わず利用者の便宜を図っている。

このように、学部学生・大学院学生をはじめとする学内構成員の多くは、本学図書館の蔵書（電子資料を含む）で十分に学修が充足されており、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他は体系性かつ量的側面ともに適切な環境にあると考える。

以下、図書及び図書以外の資料について個別に記述する。

１）図書

図書には、研究用図書と教育・学習用図書（基本図書を含む）の２種類がある。研究用図書は、教員や大学院学生が研究のために用いる図書で、2022 年度執行額は 67,487,462 円で、総執行額（682,899,819 円）の約 9.9％である。

研究用図書の収集においては、専門図書選定に関する細則（2019 年４月１日改正）、語学関係図書選定に関する細則（1973 年４月１日改正）、保健体育関係図書選定に関する細則（1983 年４月１日改正）に則って、年度はじめに全ての学部及び語学・保健体育関係で専門図書選定委員会を開催し、予算配分額を審議しているため、購入する図書・資料の内容が特定の学術分野に偏ることなく収集されている。

教育・学習用図書については、中央大学図書館収書方針に基づき、図書・資料の選定を行っている。同方針は、1991 年に施行され、その後 1992 年、1998 年、2000 年、2011 年と

四度にわたって小規模な改訂を経て現在に至っており、図書館 Web サイトを通じて利用者に対しても広く公開している。

また、同方針のなかでも、学部学科構成とシラバスに沿った基本文献の収集には特に力を入れ、収集にあたっては主に「教育図書費」や「学習用図書費」を使用している。具体的には日本語図書、外国語図書ともに、講義要項や法学部通信教育課程の「レポート課題集」（年刊）に掲載されているテキスト・参考書等の網羅的収集をはじめとし、新任専任教員ガイダンス資料や兼任教員向け冊子の図書館案内の項に、授業開始後に必要になった参考書や基本文献の推薦依頼文を掲載し、教員から推薦を受けた図書・資料の購入を随時行っている。

さらに、日本語図書については、年間を通して、①図書館内の選書委員会（週一回開催）で、図書館流通センターの「新刊全点案内」（週刊）を使用して行う選定作業や、②カタログや書評紙誌をもとに行う選定作業を継続的に実施しており、年間予算執行額は 43,371,852 円である。加えて、茗荷谷キャンパスの法学部図書館等においては、教員による見計らい選書を実施し、限られた書架スペースにおいて学修、教育上必要な資料を整備している。また、全てのキャンパスにおいて図書館ホームページを通じて購入希望を受け付けており、学生のニーズに配慮している。一方、外国語図書の基本文献については、各種書評紙誌を活用して所蔵調査を行い、外国語図書も含め未所蔵のものを購入する作業を行ってきた。その結果、下表のとおり、一定冊数（５年平均 約 15,000 冊）の基本文献の収集を実現している。

［　基本文献冊数（外国語図書を含む）（全館）］　　単位：冊

年度	2018	2019	2020	2021	2022
教育図書費	3,511	3,035	2,451	2,820	2,460
学習用図書費	14,459	12,020	11,134	11,579	10,326
計	17,970	15,055	13,585	14,399	12,786

なお、図書館収書方針については、利用者ニーズの多様化、収蔵スペースの狭隘化、出版不況を背景とした学術書の刊行部数の少数化や短命化といった「出版」をめぐる状況が変化していることから、施行後 19 年を経た 2010 年度に見直しを行った。具体的に 2010 年度に計画・実施の図書館改善短期計画において中央図書館４階の開架図書室の蔵書構成の改善に着手し、同計画の実施に伴い、全点を一括収集している文庫のタイトルを見直す等の改訂を行った。

2023 年度以降、新たな多摩と都心の複数キャンパスの図書館（室）の体制のもとで、図書館収書方針の見直しが課題となっている。法学部の移転完成年度（2026 年度）までを目途に、利用動向を分析し、各キャンパスの教育・研究に支障が生じないよう検討を行う。

２）学術雑誌

学術雑誌（冊子体）の種類数は、内国書が 15,989 種類、外国書が 12,991 種類である。中央図書館、理工学部分館、法学部図書館、国際情報学部図書室及び専門職大学院図書室では、それぞれの専門分野に基づいたタイトルを中心に収集している。中央図書館では文学・歴史・芸術等の人文科学系のタイトルが半数を占め、法律系、経済系（経営系を含む）タイトルがそれぞれ約 10%、自然科学系を含むその他のタイトルが約 30%という構成になっている。理工学部分館では大多数が自然科学・工学系タイトルであり、全タイトルの

約 90%を占める。法学部図書館では法律系のタイトルが半数以上を占め、人文科学系タイトルが約 10%、経済系タイトルが約 5%、その他のタイトルが約 30%である。国際情報学部図書室では人文科学系・法律系・経済系タイトルがそれぞれ約 20%前後、その他のタイトルが約 40%である。専門職大学院図書室では法律系タイトルが約半数、経済系・その他のタイトルがそれぞれ約 20%ずつである。学術雑誌の収集は、中央図書館と理工学部分館の各々において中央図書館新聞・雑誌の選定に関する細則（1998 年４月１日施行)、理工学部分館新聞・雑誌の選定に関する細則（1998 年４月１日施行）に基づき、教員による選定委員会で審議し、選定している。

しかし、近年、大学図書館の多くが、図書予算の大幅な増額が見込めない状況下で、高騰する外国雑誌と、電子ジャーナルを含むオンラインデータベースへの新たな支出増加に苦慮している。図書館では、これに対応するため、理工学部・大学院理工学研究科の所在する後楽園キャンパスにある理工学部分館で、多くの冊子体の外国雑誌の購読を中止し、電子ジャーナルの導入を進めている。現在、学科によってはほとんど全ての雑誌が電子媒体のみになるなど、理工学部分館では電子ジャーナルへの依存度が極めて高くなっている。

中央図書館においても、人文・社会科学系の外国雑誌（冊子体）について、重複する電子ジャーナルとの収集調整を行ってきたが、2022 年度以降の為替相場の変動により、一層予算の逼迫が顕著となったことから、2023 年度に利用者アンケートを実施し、研究・教育環境への影響に配慮しながら、外国雑誌（冊子体）の見直しを図っている。

３）電子媒体

1999 年度に「電子資料費」の予算費目を創設以降、電子ジャーナルや各種のオンラインデータベースの導入を進めている。近年では、2019 年度に国際経営学部・国際情報学部が開設されたことに伴い、電子ジャーナルおよび電子ブックの導入を積極的に進めたため、電子資料の利用環境は飛躍的に向上した。現在導入している理工系、人文・社会科学系をあわせた電子ジャーナルの種類数は 90,045 種類、電子ブックのタイトル数（書籍数）は 934,292 タイトル、オンラインデータベースの種類数は 97 種類である。電子資料の利用可能種類数は、国内私立大学トップレベルの充実度となっている。

［電子情報資源の利用可能種類数(全館)］　　単位：種類/タイトル

年度	2018	2019	2020	2021	2022
電子ジャーナル	41,213	70,017	84,211	87,356	90,045
電子ブック	449,872	817,089	862,311	906,544	934,292
データベース	73	80	86	92	97

※ 上記は各年度末（３月 31 日）時点での利用可能種類数である。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に対応して、2020 年度から急遽オンライン授業が実施された際には、導入済みの電子資料が活用されたことに加え、講義要項に掲載されたテキストや参考書のうち、電子ブックが刊行されているものについては積極的に導入し、教育・研究活動を支える電子資料の整備に努めた。導入した電子資料については、図書館 Web サイト上に開設した特設サイト上ならびに、図書館ツイッターなども活用し周知に努めた。その結果、日本語電子ブックへのアクセス数は新型コロナウイルス感染症拡大前と比較し、約３倍に増加した。（主要日本語電子ブックデータベースへのアクセス数 2019 年度 9,630 件→　2022 年度 32,081 件）

主な電子ジャーナルや電子ブックの導入経過は以下のとおりである。

2001 年度 ProQuest Academic Research Library 導入
(2021 年度より ProQuest One Academic に変更)（人文・社会科学分野の洋雑誌データベース)
2002 年度 ProQuest ABI/INFORM 導入
(2021 年度より ProQuest One Academic に変更)（ビジネス・経営関係の洋雑誌データベース)
2004 年度 Wiley Interscience 導入（現在 Wiley Online library に名称変更)
(Wiley 社刊行の洋雑誌データベース)
WestLaw 導入
(米国の法律情報データベース)
2005 年度 IEL 導入
(米国電気電子工学会、英国電気工学会関連の刊行物データベース)
Science Direct Complete Collection 導入
(科学・技術・医学・社会科学分野の電子ジャーナルデータベース)
2006 年度 SpringerLink 導入
(Springer グループ刊行の学術雑誌データベース)
2007 年度 Science Direct Freedom Collection に変更(2014 年度より PPV 方式に変更)
(科学・技術・医学・社会科学分野の電子ジャーナルデータベース)
JSTOR Business Ⅰ・Ⅱ、JSTOR Mathematics & Statistics Collection 導入
2008 年度 JSTOR Arts & Sciences Ⅰ Collection 導入
ProQuest 19C/20C House of Commons Parliamentary Papers 導入
(19･20 世紀英国下院議会文書のデータベース)
2009 年度 Cambridge eBook Collection,Environmental Science 導入
(ケンブリッジ大学出版局電子ブックコレクション　環境学分野)
Hein OnLine,Taxation & Economic Reform in America 導入
(米国税制・経済改革関連の刊行物データベース)
2010 年度 The Times Digital Archive 1785-1985 導入
(「タイムズ」のデータベース)
The Economist Historical Archive 1843-2006 導入
(「エコノミスト」のデータベース)
2011 年度 Early English Books Online(EEBO)導入
(初期英語書籍集成のデータベース)
The Financial Times Historical Archives 1888-2007 導入
(「フィナンシャル・タイムズ」のデータベース)
The Times Digital Archive 1986-2006 拡充
(「タイムズ」のデータベース)
2012 年度 Eighteenth Century Collections Online(ECCO)導入
(18 世紀英語・英国刊行物のデータベース)
ProQuest Literature Online(LION)導入
(８世紀から現代までの英米文学作品データベース)

British Periodicals Collection 導入
（17～20 世紀初期英国定期刊行物のデータベース）
The Making of the Modern World(MOMW-Ⅰ,Ⅱ)導入
（1450～1914 年刊行の社会科学系学術図書データベース）
2014 年度 Nineteenth Century Collections Online(NCCO)導入
（19 世紀英国関連一次資料データベース）
2016 年度 Nature 本誌電子版導入
（総合科学誌「Nature」の電子ジャーナルデータベース）
2019 年度 ProQuest Academic Complete 導入
（ProQuest 社提供の電子ブックデータベース）
ebook Academic Collection 導入
（EBSCO 社提供の電子ブックデータベース）
Academic Search Ultimate
（人文、社会、自然、医療分野の電子ジャーナルデータベース）
The Making of the Modern World(MOMW-Ⅲ)導入
（1890～1945 年刊行の社会科学系学術図書データベース）
2021 年度 ProQuest Academic Video Online(AVON)導入
（ProQuest 社提供の動画タイトルが多数収録された動画配信サービス）

理工学部分館では、専門分野の自然科学・工学系タイトルにおいて電子化が進んでおり、冊子体から電子ジャーナルへのシフトを推進している。理工学部内の図書関連委員会で検討の上、電子ジャーナル自体の契約見直しや契約形態の変更をすることで、図書予算を有効に活用しながら、学修・研究に必要な電子資料を継続して提供している。

近年は人文・社会科学系の電子ジャーナルデータベースの導入も進めており、人文・社会科学系学部のみの多摩キャンパスの図書館においても、中央図書館・総合政策学部図書室・文学部各共同研究室で購読している外国雑誌（冊子体）のタイトルと電子媒体との収集調整を継続して実施しながら、電子媒体へのシフトを着実に進めている。また、JUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）にも参加し、一定館数以上で契約することにより有利な条件でオンラインデータベースを導入・維持するように努めている。

しかし、電子資料の中でも、とりわけ洋資料系の大型データベースの値上りが著しいことと、外国為替相場が円安局面にあることから、電子資料費の支払額が増大している。電子資料費が適切に措置されない場合には、現在継続中の主要なデータベースの契約更新が困難な状況となりつつある。電子資料の執行額は、下表のとおり 2020 年度以降は３億円を超える規模となっており、逐次刊行物費とあわせた執行額の図書資料費総額に占める割合が６割以上にまで達し、当館にとって、電子資料費の確保は、喫緊の課題となっている。この打開策の一環として、2014 年度より最大規模の電子ジャーナルであるエルゼビア社の「Science Direct」について、包括的な購読契約から Pay Per View（論文単位購読）方式の契約へと切り替えることで電子資料費の縮減を図った。

今後、資料費の逼迫状況がさらに厳しさを増すことも考えられ、図書館の危機管理の一環として、館内及び全学での取り組みを強化しつつある。

［図書資料費、逐次刊行物費、電子資料費(全館執行)］

年　度	2018	2019	2020	2021	2022
逐次刊行物費(円)	114,027,436	110,058,855	97,526,150	99,592,791	105,081,664
電子資料費(円)	265,184,474	271,549,309	324,431,070	307,914,301	341,312,973
図書資料費(総額)	617,260,415	621,011,831	624,142,726	620,856,355	682,899,819
割合(%)※	61.4%	61.4%	67.6%	65.6%	65.4%

※ 逐次刊行物費と電子資料費の合計が、図書資料費（総額）に占める割合（%）である。

４）視聴覚資料

図書館における視聴覚資料のタイトル数は、11,027 点となっており、この視聴覚資料については、図書館収書方針中の「12. 非図書資料」の方針に基づき、予算費目「資料視聴覚費」を使用して主に学術的、文化的映像資料を中心に収集しているが、授業に直結した教材の収集が中心である映像言語メディアラボとの重複を避けるため、所蔵状況を Web サイト等で確認しながら収集している。後楽園キャンパスにおいては、理工学部分館内に 2014 年４月よりマルチメディアワークスペースが開設されたことに伴い、AV 機器環境が飛躍的に整備された。これに伴い、後楽園キャンパスにおいてソフト面として視聴覚資料の充実を図っている。

○図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備

１）図書館の規模

本学の図書館は、多摩キャンパス、後楽園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス、茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパスの５キャンパスにある。多摩キャンパスには、メインである中央図書館、大学院図書室、総合政策学部図書室、文学部各共同研究室、経済学部学生図書室がある。また、後楽園キャンパスには理工学部分館（理工学部各学科等図書室含む)、市ヶ谷田町キャンパスには国際情報学部図書室、茗荷谷キャンパスには法学部図書館、駿河台キャンパスには専門職大学院図書室がある。

中央図書館は４階建てで、総面積が 14,301 ㎡、収容可能冊数 914,332 冊となっている。2019 年度・2020 年度に学外の補助金と学内特別予算「令和２・３年度中央大学教育力向上推進事業(取組名称:利用者と協働する図書館)」を取得し書架を増設したことで、約 30,000 冊の収容可能数が増加した。２階から４階までが開架となっており、１階は２層構造で閉架となっている。学部学生は２階から４階までは自由に利用できるようになっている。１階の閉架書庫については、図書館利用規程第 17 条「入庫資格」により大学院学生は入庫できるが、学部学生は原則入庫できない。ただし、３年生以上の学部学生については、卒業論文指導教員名が記載された申請書を提出すれば入庫が可能となる。各図書室の総面積は大学院図書室 594 ㎡、文学部各共同研究室 1,043 ㎡、総合政策学部図書室 362 ㎡、文学部各共同研究室・総合政策学部図書室・大学院図書室の収容可能総冊数は 393,280 冊である。大学院図書室は、閉架となっており、学部学生は入庫できないが、大学院学生は入庫可能としている。また、文学部各共同研究室は、日本史学研究室を除いて、学部学生と大学院学生が入庫可能である（日本史学研究室は、自専攻の卒業論文を作成する学部３年生（１月以降）以上と大学院学生が入庫可能)。総合政策学部図書室は開架とし、利用については中央図書館に準じたサービスを行っている。

このほか多摩キャンパスには経済学部棟に経済学部の学生図書室があり、面積は 334 ㎡で、収納可能冊数は 3,312 冊である。経済学部の学部学生図書室においては、学部の授業・

教育に関連した図書・資料を所蔵しており、貸出を行わず室内閲覧のみの利用としている。利用範囲については、所属学部学生による閲覧を優先させつつも、当該図書室にのみ所蔵している場合や、中央図書館の所蔵する資料が貸出中の場合については、所属学部学生以外にも利用を認めることとし、多くの学生に対する閲覧利用サービスの拡充につながっている。

なお、中央図書館については、学術情報リテラシー科目「学術情報の探索・活用法」やゼミ・クラス単位の図書館情報検索講習会等を実施する「情報リテラシールーム」、ICT を活用してコンテンツ作成、グループ学修、プレゼンテーション等ができる「グループパフォーマンスルーム」、「プレゼンホール」、「グループ読書室（２室）」を設置している。2020 年度には、中央大学教育力向上推進事業でプレゼンホールの空調整備と什器入れ替えを実施し、また、2021 年度には同事業で 2018 年度に行った利用者アンケートにおいて要望が多かった返却ブックポストの増設と自動貸出機の設置を行った。さらに、2021 年度にはプレゼンホールに設置されていた貸出用ノートパソコンを収納した PC ロッカーを２階入口付近に移設することで、利便性に配慮した。

多摩キャンパスにおいては、各図書館（室）の蔵書の増加に伴って 1990 年代から書架の狭隘化が著しく進み、1994 年から図書・資料の外部保管委託を開始し、現在の委託冊数は約 41 万冊に及んでいる。2000 年に図書館蔵書の再配置に関する検討小委員会を設置して、蔵書の再配置（外部保管委託や除籍等）について検討・実施し、蔵書の重複基準を考慮し、中央書庫や外部保管庫の重複資料について調査した上で除籍を行うなどの作業を行っているが、増加し続ける蔵書を収容できるスペースの不足状態が依然として続いている。この問題を解消するため、「図書館蔵書の再配置に関する検討小委員会」において、重複資料の除籍を中心に図書館蔵書の再配置の基準の見直しを行うとともに、法学部移転後の跡地の利活用を検討している多摩キャンパス将来構想検討委員会の図書館のヒアリングにおいて、多摩キャンパス内の保存書庫の整備の必要性を主張した。「多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）」では８号館におけるラーニングコモンズの設置の中で、外部保管資料の活用が提案され、総合戦略推進会議での検討事項となっている。

理工学部分館の面積は 2,858 ㎡、学科図書室も含めた面積は 3,623 ㎡であり、収容可能冊数は 358,881 冊（学科図書室を除く）である。５階及び６階の一部が開架となっており、６階の一部、７階と地下１階は閉架となっている。学部学生は開架部分のみ利用でき、閉架は大学院学生のみ利用可能となっている。ただし、卒業論文指導教員が承認済の申請書を提出すれば学部学生も入庫可能となる。

理工学部分館では、平成 30（2018）年度「中央大学教育力向上推進事業」（「後楽園キャンパスにおける学び場の未来図」の取組）の採択を受け、理工学部事務室と都心 IT センターと連携し、2018 年度に６号館６階西側にアクティブラーニングスペースを設置、2020 年度には６号館６階東側の新聞・雑誌閲覧コーナーの経年劣化した什器類を一掃し、動線を変えることなく各コーナーの用途に合った改善を行った。

国際情報学部図書室の総面積はラーニングコモンズを含め 634 ㎡、収容可能冊数は 22,368 冊で、開架方式となっている。

2023 年４月に法学部と大学院法学研究科が多摩キャンパスから茗荷谷キャンパスへ移転したことに伴い、茗荷谷キャンパスに法学部図書館を設置した。法学部図書館の総面積は 3,457 ㎡で、収容可能冊数は 197,699 冊で、４階が開架、地下２階が閉架となっている。開架閲覧室は教養・専門のエリアに分かれ、教養エリアでは、資料のそばでグループ学習

ができるところに特色がある。自習室、アクティブラーニングスペースやグループ学習室など学修に適した施設が充実している点も特色である。

専門職大学院研究科の図書室としては、専門職大学院法務研究科（ロースクール）と戦略経営研究科（ビジネススクール）が駿河台キャンパスへ移転したことに伴い、市ヶ谷キャンパスに設置していたローライブラリーと後楽園キャンパスに設置していたビジネススクール図書室を閉室し、2023 年４月に駿河台キャンパスに専門職大学院図書室を設置した。専門職大学院図書室の総面積は 478 ㎡で、収容可能冊数は 103,030 冊である。

２）司書の資格等の専門能力を有する職員の配置

図書館に所属する専任職員数は 24 名で､そのうち司書の資格を有する者は 18 名である。多摩キャンパスには 15 名、都心キャンパス（後楽園・市ヶ谷田町・茗荷谷・駿河台キャンパスの図書館（室））には３名の司書が配置されている。また、非常勤スタッフのうち嘱託職員・派遣職員は 23 名を配置しており、このうち司書の資格を有する者は 15 名である。

専任職員・嘱託職員・派遣職員総数のおよそ 70%以上が司書資格を保有しており、専門知識を有したスタッフにより、きめ細やかなサービスを展開している。

３）開館時間・開館日数

開館時間については、大学基礎データ（表 20　図書館利用状況）に示すとおり、原則として日曜日及び祝日を除き、中央図書館は８時 45 分から 22 時まで、大学院図書室は９時から 20 時、理工学部分館、国際情報学部図書室、法学部図書館は９時から 22 時までとしている。ただし、中央図書館、理工学部分館、国際情報学部図書室、法学部図書館については、試験実施時期には、10 時から 18 時までの日曜開館を実施している。専門職大学院図書室は月曜日から土曜日は９時から 22 時、日曜日は９時から 20 時まで開室している。また、祝日が授業実施日となっている場合には通常どおり開館し、その振替休講日も開館している。なお、2019 年度末から 2021 年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、開館時間を一部変更するなどしたが、現在は通常に開館している。

2022 年度の開館日数については、中央図書館 293　日、大学院図書室 269 日、総合政策学部図書室 215 日、理工学部分館 272 日、国際情報学部図書室 270 日であった。

専門職大学院法務研究科（ロースクール）と戦略経営研究科（ビジネススクール）が駿河台キャンパスへ移転したことに伴い、市ヶ谷キャンパスに設置していたローライブラリーと後楽園キャンパスに設置していたビジネススクール図書室を 2023 年２月に閉室したが、2022 年度の開館日数はローライブラリー299 日、ビジネススクール図書室 249 日であった。

このように、開館日及び開館時間ともに各キャンパスの授業時間に合わせて、学修への配慮を図っている。

［最終授業終了時間と図書館閉館（室）時間（授業実施期間中)］

キャンパス(学部・研究科)	最終授業終了時間	閉館(室) 時間(図書館(室))
多摩キャンパス(文系学部・研究科)	20:30(平日)	22:00(中央図書館)
後楽園キャンパス(理系学部・研究科)	20:30(平日)	22:00(理工学部分館)
市ヶ谷田町キャンパス (国際情報学部・研究科)	20:30(平日)	22:00(国際情報学部図書室)
茗荷谷キャンパス（法学部・研究科)	20:30(平日)	22:00（法学部図書館)

駿河台キャンパス（専門職大学院）	戦略経営研究科 22:00(火～金曜) 20:05(土曜) 17:30(日曜) 法務研究科 19:40(平日)	月～土曜　22:00（専門職大学院図書室） 日曜　20:00（専門職大学院図書室）

４）図書資料等の閲覧・貸出・利用状況

図書館の資料は、言語や資料の種別ごとにエリアを分けて配架しており、その中でも分類で請求記号を付与して関連度の高いテーマの資料がそばに並ぶように配架することで、利用者が効率的に目的の資料を入手できるように工夫している。また、図書館蔵書検索システムでは、所蔵の配置場所に利用案内へのリンクを貼ることにより、配置場所ごとの利用方法をすぐに確認できるようになっている。図書館内の資料の配置、またその利用方法については、前述の図書館蔵書検索システムからのリンクの他に、館内のフロア案内や、動画サイトでも紹介している。

図書資料等の閲覧・貸出については、中央大学図書館利用規程に則り、図書資料等の閲覧・貸出サービスを行っており、利用対象者については、教職員、学部学生、大学院学生、科目等履修生、聴講生、館長が特に許可した者としている。2015 年度より各専門職大学院図書室においては、館長が特に許可する利用者の範囲を広げている。また、本学は近隣大学図書館との相互協力の一貫として、①東京都立大学、②東京外国語大学、③日本医科大学の各図書館と協定を締結し、教員及び大学院学生の図書館相互利用を行っている。

さらに、社会貢献の一環として、図書館の所蔵する図書資料や施設の開放を実施しており、その具体例としては、八王子学園都市大学いちょう塾生、八王子市・日野市・多摩市市民で在住する市の公共図書館の「利用証」を持っている 20 歳以上の市民に対して、中央図書館の開架閲覧室を開放していることがあげられる。このことは、当該市民の生涯学習や研究活動における高度な資料需要を満たす一助となると考えられる。ただし、2020 年度から 2022 年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、図書館相互利用と市民利用は一時停止した。

加えて、国連寄託図書館及び EU 情報センターの指定を受けた国際機関資料室では、EU・国連のほか様々な国際機関が発行する資料を継続的に収集、一般公開し、学内外の学修、研究に積極的に利用されている。両機関から指定を受けた図書館は全国で８館、首都圏では本学含め３館を数えるのみである。世界が多極化する中で国際機関の情報発信拠点としての価値が見直されると考えられ、当該資料室の研究・学修上の効果は高まるものと期待される。

開架図書の館外貸出数、閉架図書の館外貸出数、閉架図書館内閲覧数は以下のとおりである。2020 年度および 2021 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、これらの貸出数、閲覧数はいずれも減少傾向にあった。貸出冊数の減少に対して、利用者アンケートおよび他大学の調査等をとおして要因分析を行った結果、図書館そのものの利用促進を図る必要があると結論づけ、前述のとおり、図書館の自己点検・評価に基づき自主設定課題として、2020 年度以降、図書館の利用者環境改善を図った。また、特に中央図書館では 2021 年度に自動貸出機を導入したことで、開館時間内はいつでも貸出が可能になっている。あわせて、学内の動線を考慮し返却ブックポストを増設し、返却手続きの利便性も向上させた。冊子貸出数は 2019 年度並みの回復には至っていないが、これら施策により貸出冊数の増加につながった。

また、2020 年度以降は新型コロナウイルス感染症対策のため非来館型サービスの充実に

努め、OPAC（オンライン蔵書目録検索システム）を含む図書館システムの更新、メールフォームやWebによるレファレンスサービス、電子書籍の講読・アクセス可能数の拡大などを実施した。さらに、図書館所蔵資料の貸出・複写郵送サービス、電子ブックデータベースの活用法特設サイトをWebサイトに開設することで電子媒体の活用を推進した。

また、各キャンパス間で所蔵する図書・資料の配送を迅速に行う体制を整えており、利用者はCHOISをとおして、別キャンパスにある資料を自身の所属キャンパスに取り寄せて利用することができる。利用者にとっての利便性を担保するため、原則として申込日の翌日（閉館日等を除く）には受け取ることができるよう仕組みを整えている。

［開架図書　館外貸出冊数表（全館分)］

年度		2020年度	2021年度	2022年度
学部学生	人数	9,085	25,776	37,457
	冊数	24,941	58,647	74,860
大学院学生	人数	2,396	4,837	6,808
	冊数	5,575	10,057	13,335
教職員	人数	1,403	2,556	2,623
	冊数	3,388	5,689	5,909
その他	人数	448	854	858
	冊数	823	1,413	1,366
計	人数	13,332	34,023	47,746
	冊数	34,727	75,806	95,470

［閉架図書　館外貸出冊数表（全館分)］

年度		2020年度	2021年度	2022年度
学部学生	人数	4,739	8,620	11,333
	冊数	9,201	14,849	19,936
大学院学生	人数	1,277	2,105	2,660
	冊数	3,900	5,351	6,475
教職員	人数	1,802	2,405	2,460
	冊数	4,893	5,971	5,959
その他	人数	371	510	658
	冊数	1,099	1,053	1,284
計	人数	8,189	13,640	17,111
	冊数	19,093	27,224	33,654

［閉架図書　館内閲覧冊数表（全館分)］

年度	2020年度	2021年度	2022年度
閲覧者数	3,336	8,607	11,266
閲覧冊数	8,017	16,935	20,420

５）閲覧室

本学図書館の座席数については、多摩キャンパスにある中央図書館（総合政策学部図書室、文学部各共同研究室、経済学部学生図書室、大学院図書室を含む）に2,442席、後楽園キャンパスにある理工学部分館に508席（学科図書室を除く）、市ヶ谷田町キャンパスにある国際情報学部図書室に111席、茗荷谷キャンパスにある法学部図書館に753席、駿河台キャンパスにある専門職大学院図書室に51席を、それぞれ備えている。

また、学生がPCを使用し、学修することができる環境も整えている。例えば、中央図書館では、３階情報リテラシールーム、４階プレゼンホールのWi-Fiを整備し、加えて４階

階段側閲覧席の電源コンセントを整備している。また、PC を使用してよいエリアと使用してはいけないエリアのゾーニングを行っている。

このように各図書館（室）において、学生の学修に必要な閲覧設備について、時代とともに変化する多様な学修ニーズに合わせ各年度の環境整備の計画を策定し、利用環境の維持・向上を図っている。

６）情報検索設備

本学図書館の図書・資料の情報は、一部(音楽資料)を除き書誌所蔵データベース CHOIS に登録されており、インターネットを通じて学内外から検索可能となっている。

図書館内には利用者用のパソコンを次の表のとおり合計 104 台設置している。利用者用パソコンは、CHOIS 検索専用、データベース用、貸出用など目的別ごとに設置している。

中央図書館については、館内に利用者の検索補助を行う CHOIS アドバイザーを配置し、学修支援体制を整えている。

また、システム面の改善も適宜図っており、2020 年４月の図書館システムリプレイス時には、これまでのオンプレミス型のシステムから、SaaS 型の図書館システムを採用した。SaaS 型システムの採用により、システムの安定的な稼働、保守運用面の省力化、より強固なセキュリティーを実現することができた。また新しいシステムでは、CHOIS アカウントと学内の統合認証システムとの連携、メールによる利用者への各種通知の送信、電子ブック・電子ジャーナルについて電子リソース管理サイトから図書館システムへの書誌情報取り込みを実現することにより CHOIS から検索・アクセスできる電子資料の数が飛躍的に増大するなど、利用者の利便性が向上した。

［利用者用検索機設置場所および設置台数］　　単位：台

キャンパス	場所	台数
多摩	中央図書館	63
	大学院図書室	3
	総合政策学部図書室	3
後楽園	理工学部分館	25
市ヶ谷田町	国際情報学部図書室	2
茗荷谷	法学部図書館	5
駿河台	専門職大学院図書室	4
	合　計	104

図書館（室）には、全学無線 LAN のアクセスポイントが設置され、利用者は統合認証の ID とパスワードで個人所有の無線 LAN 対応端末から無線 LAN を利用できる。これにより、図書館内において紙媒体等の各種資料と併せて、無線 LAN 利用による各種データベースへのアクセスにより、利用者の持ち込み端末での文献探索、レポート作成が可能となり、効率的な学修環境の提供に結びついている。

2022 年３月には、利用者用パソコンおよびプリンタのリプレイスを行い、オンデマンドプリンタを導入した。オンデマンドプリンタでは、学生証をプリンタに設置された機器にかざすことによって、館内の利用者用パソコンから自身の印刷物を出力できるほか、ファイル形式に制限はあるが、個人所有の持ち込み端末からも、全学無線 LAN に接続した上でブラウザから Web プリントシステムにログインすることにより、オンデマンドプリンタから印刷物を出力できるようになり、利便性が向上した。

さらに、多くの電子資料は VPN 接続（教職員・大学院学生・学部学生）を経由し、自宅

や学外からでも利用することができる。2015 年１月からは、統合認証アカウントを所有する利用者であれば、学術認証フェデレーションによる認証連携に対応したデータベース・オンラインジャーナルを、学外から中央大学シングルサインオンシステムを経由して利用することができるようになった。

また、2014 年４月に、図書館内外の様々な情報資源から、膨大な量のメタデータを収集して搭載し、それらのデータを単一のインターフェースで検索・閲覧可能な情報探索サービス「ディスカバリーサービス」(EBSCO Discovery Service)を導入した。現在は、学術情報を統合的に検索するツールとして利用されている。

７）図書館における視聴覚機器の配備

中央図書館（４階）には、レコード・CD・LD・DVD 等を利用するための施設として視聴覚室を設置しており、個人ブースではソフトに見合った機器を配備し、セルフでの利用提供を行っている。しかし、AV 機器および設備の経年劣化により、その利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大前においては横ばい傾向にある。

［視聴覚室利用状況］

年度	2018	2019	2020	2021	2022
利用人数	42	68	0	31	34
利用件数	46	64	0	34	22

また、2013 年度に視聴覚ホールを改修して設置したプレゼンホールや情報リテラシールームにも DVD やブルーレイの視聴覚資料を利用できる環境が整備されており、プレゼンホールには収録システムやプレゼンテーション機材も揃っていることから、これらの施設においては、複数の正課授業でも利用されている他、図書館主催のガイダンスや研修のみならず、様々な場面で活用されている。

一方、理工学部分館においては、マルチメディアワークスペースの図書館 PC 室に CD、DVD、オンラインコンテンツを視聴することが可能なノート型 PC を設置している。その PC には、Microsoft Office 等の各種ソフトを搭載し、また Linux 環境を使ったプログラミングの課題や、LMS（WebClass）を通じて授業課題を行うこともでき、学生の自主学修の場と気軽に映像資料を視聴するなどアメニティの場として活用されている。

グループ学修室については、複数人で映像資料等を視聴できるよう DVD 再生機と大型画面 TV、LP レコード、カセットテープ等、旧来のメディアも利用できる機器を備え、後楽園 IT センターの協力のもと、ネットワーク環境も充実し、オンラインコンテンツも視聴できる。

また、プレゼンテーション機材も揃っていることから、図書館主催の各種講習会に加え、研究室、サークルの勉強会等の貸切り利用もされている。

［理工学部分館視聴覚室利用状況］
（マルチメディアワークスペースにおける視聴覚資料利用状況）　単位：人

年度	2018	2019	2020	2021	2022
利用人数	736	614	0	7	312
利用件数	394	345	0	7	128

※利用人数より利用件数が少ないのは一つの資料を複数人で利用する場合を含むため。
※2020 は、新型コロナウイルス感染症対策のため、グループ学修室＋PC 室は閉室
※2021 は、10/2～PC 室のみ開室

８）情報リテラシー向上への取組み

本学図書館においては、学生が学修に必要な資料を「自主的・能動的に探す」ことができる能力を身に付けることを目的に、情報リテラシー向上への取組みにも継続的かつ積極的に取り組んでいる。講習内容は利用案内にとどまらず、各学部、大学院の特色や年次に合わせつつ、進化を続ける昨今の情報化社会に順応できるよう、更新を施した内容を提供している。

とりわけ、2020 年以降、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会情勢や情報環境の変化によって、図書館の提供する情報リテラシー向上への取組みについては大きな転換期を迎えた。2019 年度までは対面実施が通常であった各種講習会は、情報環境が整備され、学生が１人１台情報端末を所持するようになり、オンラインでの学修が一般化した背景から、オンライン講習や動画学修という新たな実施方法が確立した。さらに、オンライン講習は移動時間や実施会場の制限が無くなることから、講習会の集約化と効率化の推進を図ることができた。また、一部の講習会においては参加者数も増加した。例えば、多摩キャンパスで 2019 年度に実施した就活生対象の企業・業界研究がテーマの講習会のケースでは、対面型で８回実施し、参加者は合計 208 名であったのに対し、2020 年度はリアルタイムのオンライン型で３回実施し、参加者は合計で 357 名であった。これは顕著な例ではあるが、会場に足を運ぶ必要なしに学修ができる、動画コンテンツを繰り返し見て学修を深められるといった、自由かつ効率性を重視した新たな学修ニーズを確認した。これを踏まえ、2023 年度は、セミナー・講習開催においてキャンパスを問わない全館的な広報活動を行う方式にシフトし、かつ、実施後の講習内容については、可能な限り動画コンテンツ化を施し、専用 Web サイト「図書館オンラインイベント＆動画コンテンツ」上にて共有する等、さらなる活用促進に取り組んでいる。

各キャンパスにて実施している各学部における講習については次のとおりである。

多摩キャンパスの１年生向け講習会は、経済学部・商学部・文学部・総合政策学部・国際経営学部を対象（2022 年度までは法学部を含む）に、学修の中心となる図書・新聞・雑誌のデータベース検索講習を、例えば国際経営学部であれば１つのテーマを題材に、洋図書をはじめとした様々な海外の学術情報・文献の探し方に重点を置くなど、学部・専攻の主題に合わせた切り口で展開している。

本講習は初年次教育の一環として各学部に定着しており、2019 年度までは毎年 100 回以上の対面講習を実施していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴ってオンライン学習コンテンツの整備と、リアルタイムのオンライン講習対応が必須となった。そのため、2020 年度は学習ガイドと動画による自律型コンテンツを manaba の各学部のコースに設置して代替としたほか、学外での資料収集の一助として、「自宅学習に役立つ！電子ブックデータベース活用法」サイトを開設した。さらに 2021 年度は、自習型コンテンツをより広く利用に供することを目的に情報検索講習サイトを Web に公開した。2022 年度については、テキスト中心であった学習内容にブラッシュアップを図り、全てのコンテンツを動画のみで学修できるよう体制を整備した。また、授業内での対面講習のみという受講方法から、「自習型サイトでの受講」「リアルタイムのオンライン講習での受講」「面接授業での受講」と多様な受講メニューを設け、教員は自身の授業計画に合わせて学生の受講方法を選択できるようになっている。なお、リアルタイムのオンライン講習は、学部ごとの時間割を参照し、概ね１回～５回の範囲で実施した。2023 年度は 2022 年度の実施状況を踏まえ、前期は「自

習型サイトでの受講」または「リアルタイムのオンライン講習」のいずれかの形で実施している。なお、後期は、「面接授業での受講」を希望する授業・ゼミについて、講習の開催を希望する担当教員から、後期授業開始以降に講習の受付対応を行う方針で準備を進めている。

なお、アンケートによる講習会の満足度について、肯定的回答（５段階評価のうち「とても満足」「満足」）の割合の推移は次のとおりである。

2019 年度は完全対面講習形式であったため、従来どおりの約８割を維持していた。2020 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオンライン講習が中心になったことに伴い 48%まで落ち込むこととなってしまったが、状況分析を踏まえた講習形式の再検討を図った結果、2022 年度には 65%にまで回復してきている。今後も学生自身や学生を取り巻く環境の変化に留意しながら、更なる満足度の向上に努めていく。

また、対面講習実施に伴う学部事務室側の各種調整等も軽減されており、業務の効率化に繋がっている。

学部２年生以上向けとしては、教員からの依頼を受け、ゼミの研究テーマに沿った主題の資料を探す講習や、業者主導による専門データベースの各種講習、企業・業界研究をテーマにした就活生対象の講習など、学修状況に応じた講習会を行う体制を整えている。ゼミを対象とした講習や専門データベースの講習については、質疑応答や資料調査のアドバイスといった観点から現在も対面講習の希望は根強く、様々な実施方法に対応できる人員体制と情報環境の整備が必須となっている。

また、随意科目として入門的な講習会では扱えない高度な情報検索の知識とレポートの書き方を、図書館長と図書館員が連携して半期（年２回開講）をかけて体系的に教える「学術情報の探索・活用法」を、文系６学部の１、２年生を主な履修対象として開講している。本授業は、2023 年度から授業形式をオンデマンド動画学修中心の形態へ変更して実施している。完成年度を迎えた国際情報学部の学生を擁する市ヶ谷田町キャンパス、ならびに新キャンパスとなる茗荷谷キャンパスに在籍する法学部の学生への対応が必要となったこと、また日々多忙な学生が自由な時間に学修ができるよう配慮したもので、結果的に受講生数は昨年度の約７倍と数を伸ばしている。

後楽園キャンパス（理工学部）では、インターネット上の情報の考え方や著作権を含めた情報の扱い方、文献収集の方法、レポートの書き方の基本などを、理工系分野に合わせた形で講習を行っている。これらは、リアルタイムのオンラインガイダンスや、授業内での対面講習、研究室単位の少人数での対面講習など様々な受講要望に対応している。また、任意参加型では、より多くの学生が参加できるよう実施方法に工夫を施している。

市ヶ谷田町キャンパス（国際情報学部）では、１年生が必須で受講する基礎演習において、資料のさがし方について１回分の授業を使って実施している。大学図書館の資料を使う大切さや有用性から始まり、書誌事項・書架・所蔵の見方などを解説したうえで、オンラインの蔵書検索や雑誌・論文を始めとする各種データベースでの資料のさがし方を実習も採り入れて丁寧に指導している。また授業の復習ができ、後のデータベース利用の利便性が高まるような事後課題も設定している。その他、就職活動も念頭においた企業・業界研究の講習会も実施している。

茗荷谷キャンパス（法学部）では、４月から５月にかけ、法学部新入生向け講習会を実施し、さらに毎週水曜日の昼休みにテーマやトピックを絞った講習会や講演会などの連続企画を実施している。

次に大学院を対象とした講習会実施は、以下のとおりである。

文系大学院においては、2019 年度より、大学院学生が研究を遂行するうえで必要となる能力や技能を共通化し、研究力を涵養することを目的として新設された文系大学院共通科目「リサーチ・リテラシー」の６つのテーマ構成の１つである「学術情報リテラシー」のテーマ（講習部分）について、協力を行っている。内容は学部学生の講習に比べ、より一歩踏み込んだ、海外のデータベースや、文献管理ツールといった発展した事項を加えたものとしている。開催時期は４月の初頭となっており、入学して間もない大学院学生が、学術情報データベースの利用法を深く知り、十分に活用できるような支援を行っている。

専門職大学院においては、ローライブラリーで法科大学院の新入生向けに、法令・判例・法学文献の情報を効率的・効果的に取得するためのリーガル・リサーチガイダンスを実施している。また、データベースでの法令検索、判例検索、電子ジャーナル検索と司法試験の演習システムの使い方の講習会も実施している。なお、同講習会は新型コロナウイルス感染症対策のため、近年はオンラインでの開催としている。ビジネススクールでは、戦略経営研究科の大学院学生向けに、学術情報の調べ方の講習会を開催し、論文作成のための情報リサーチ、学修・研究に活用できるデータベースの解説等を実施している。同講習会は、対面だけではなく、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンデマンド教材を作成し、一定期間の配信を行っている。同様に、ビジネス・経済、企業財務や有価証券報告書といった各種専門のデータベース講習会も近年はオンラインにて実施するようにしている。

このように、各キャンパスに置かれる教育組織の特色を踏まえて、学生を対象とした取組みを行う他、以下のように教員・職員を対象とした支援も行っている。

教員対象のものとしては、2019 年度の創設時より、国際経営学部に所属している教員に対し、学術情報データベースの利用方法・コンテンツについての説明会を年１回、教授会開催日時の前の１時間を利用し、学部固有の研究・教育に役立つコンテンツをピックアップし、英語を使用して実施している。なお、この取組みは国際経営学部の FD 活動の一環として位置づけられている。これは、個々の教員が１ユーザーになることにより、学術データベースの利用が学生に波及し、さらなる利用促進へと繋がることを企図するものである。2020 年度については、教授会の開催方式とあわせオンライン開催とし、22 名の参加があった。2021 年度については対面方式で実施し参加者は 15 名、2022 年度も引き続き対面で実施し 15 名の参加があり、授業や研究に役立つとの肯定的な感想が 83%を超えている。

職員対象のものとしては、毎年、人事課からの依頼に基づき、新入職員を対象に大学職員として身に着けておくべき学術情報データベースの利用法について、新聞やニュース、ビジネス雑誌、学術誌の評価ツールおよび行政情報といった業務に密接に関連すると思われるコンテンツを中心に検索法を講習しており、職員育成の一助となっている。

９）図書館 Web サイト

図書館 Web サイトは、教員や学生等の利用者の情報収集と、図書館からの情報発信・情報提供の場として重要な役割を果たしている。特に、2020 年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大に対応し新たな授業形態や学修スタイルが導入され、図書館としても、これまで以上に非来館型サービスの拡充を図ってきた。図書館 Web サイトは、これらの多種多様なサービスについて、利用者がその内容を把握したり、利用したりするための入り口であるため、本学公式 Web サイトのリニューアルに併せて、主に利用者のユーザビリティ向

上と迅速な最新情報を提供することを目的に改善を行い、2022 年３月末にリニューアルサイトを公開した（アクセシビリティについては大学全体の Web サイトリニューアルにおいて改善が行われている）。

リニューアル後の Web サイトでは、本学公式 Web サイトのデザインをベースとしながらも、ユーザビリティ向上を図るために、コンテンツの精査、優先順位、サイズ・配置・色の表示方法などの見直しを行った。新たな点としては、多数のニュースやイベント記事の中から必要な記事を特定できるように、各記事にキャンパス名の固定タグやハッシュタグを付与し、そのタグからの絞り込みができるように改善した。また、コンテンツ「pick up」を新設し、例えば、新入生向けの「中央大学図書館へようこそ」や、新型コロナウイルス感染症対策として「自宅学修に役立つ！電子ブックデータベースの活用法」など図書館の利用や学修に役立つ情報の視認性を高めている。

更に、迅速な最新情報の提供を可能とするために、ほぼ全てのコンテンツにおいて CMS（定型の自動更新入力フォームのシステム）を取り入れ、図書館側でのリアルタイム更新が可能となった。なお、英語の図書館 Web サイトは、本学公式 Web サイトに統一された形で公開しているが、今回のリニューアルに併せて、学術情報データベースページ（利用ガイドを含む）の見直しを行った。

そのうえで、旧 Web サイトでの良い点は、リニューアル後も継続して採用している。例えば、大学トップページから図書館 Web サイトに１クリックで展開するリンクボタンの設置や、図書館トップページのアクセスしやすいエリアに CHOIS（蔵書検索）検索ボックス、学術情報データベースリスト・電子ジャーナル／電子ブックリスト・電子リソース検索(ディスカバリーサービス)の各検索サイトのリンクボタンの設置などである。

10）学生協働

本学図書館では、図書館業務の一端を、職員と共に利用者でもある学生が担うことによって、図書館について利用者と図書館が一緒になって考える活動（学生協働）を行っている。学生協働を実現するにあたっては、閲覧サービス部門の図書館員を中心に、2018 年度から他大学の活動調査、意見交換、視察を行い、同時に本学文学部社会情報学専攻の教員に、昨今のアクティブラーニングの動向や今後の図書館活動の可能性について教授を受けながら、本学の学部の特色、学生の資質、図書館の資源などを踏まえて検討を進めた。学生協働するコミュニティを形成することで、自らの意志により、自主的に学び、自己を表現できる場と機会を設け、学生の創造力・発信力・課題解決力・コミュニケーション力・読書力を向上させることと、その活動を図書館の利用促進と活性化につなげることを目的として、また、学生協働は単年度の企画ではなく、継続して行うことで効果がさらに上がると考え、その土台となる施設改善も講じるため、令和２（2020）年度の「中央大学教育力向上推進事業」に「利用者と協働する図書館　学生協働（ボランティア・インターンシップ）を通じた学修支援と図書館の利用促進」の取組として応募し、採択された。

2020 年度に学生協働委員会（職員組織）を設置して活動を開始し、プレゼンホールの什器調達仕様作成に関する学生協働と選書ツアーの２つの活動、2021 年度は選書ツアー、「ほんのまくら」ワークショップ、図書館インターンシップの３つの活動を行った。各活動の概要は、以下のとおりである。

【2020 年度】

① プレゼンホールリニューアルのための什器調達仕様作成に関する学生協働

中央図書館４階にあるプレゼンホールのリニューアルのため、什器調達仕様作成に関する学生協働を行った。具体的には、文学部社会情報学専攻（図書館情報学コース）のゼミを中心に、法学部、経済学部、商学部の複数のゼミと協働し、複数社の協賛を得てサンプル什器を設置した模擬ショールームを開設し、利用実験を実施した。実験では、学生の企画したワークショップを実施しながら、参加学生から什器の使用感等についてアンケートやヒアリングを行い、今後のプレゼンホールの利活用について、108 名から有用な意見を収集した。そして、プレゼンホールの什器の調達仕様決定にあたっては、将来にわたりプレゼンホールが十分に利活用されるよう、収集した学生アンケートも参考とし、プレゼンホールのリニューアルを実施した。このように、学生や教員と意見交換する中で、什器の高さや収納、ホワイトボードの使い方など学生目線での新たな発想を取り込み、協働した成果を上げることができた。

②選書ツアー

選書ツアーは、学生に図書館に所蔵したい書籍を選書してもらう取組みで、2020 年度は全学部学生を対象に２回（書店での選書：16 名参加、電子書籍プラットフォーム上での電子ブックの選書：９名参加）実施し、参加学生は選書の他、POP の作成と展示活動を行った。選書ツアーを行うことで、学生目線での選書を行うことができたほか、図書館の蔵書の多様性を再認識してもらうこともできる良い機会となった。参加後のアンケートでは、次の開催を希望する声が多数あり、図書館事業に関わる充実感や本学図書館の良さを再評価する感想が寄せられた。

【2021 年度】

① 選書ツアー

2021 年度の選書ツアーも、全学部学生を対象に２回（書店での選書：13 名参加、電子書籍プラットフォーム上での電子ブックの選書：９名参加）実施した。参加学生は、選書後に POP 作成ワークショップにも参加し、各々が選書した書籍について POP を作成した。作成した POP は館内と Web サイト上に展示し、どの POP が優れているかの投票も行った。また、書店選書ツアーで選書した書籍の一部は、紀伊國屋書店にて「中央大学学生が選んだおすすめ本フェア」として POP と一緒に展示され、その様子が本学広報誌「HAKUMON Chuo」Web 版と書店の Web サイトにも取り上げられたことで、学内外に広く学生協働活動をアピールすることができた。選書ツアーで選定された書籍の貸出状況は、中央図書館全体の貸出回数と比較すると好調であり（過去２年で１冊につき平均３回、電子ブックは４回）、学生全般の読書力の向上、貸出率の増加にもつながったと評価できる。

② 「ほんのまくら」ワークショップ

「ほんのまくら」とは、「本の書き出し」を表す造語であり、元々は書店のイベントで実施されたものを、中央大学図書館バージョンとして、書店から講師を招いて実施したものである。「ほんのまくら」ワークショップでは、参加者に中央図書館の蔵書から一冊を選んでもらい、書き出しに限らず書籍内から惹かれる一文を抜き出し、惹かれたポイントを紹介するカードを記載してもらった。ワークショップ後は、各々が選んだ本を表紙が見えない

ように包装紙で包み、書籍内の惹かれる一文である「ほんのまくら」と、紹介カードをあわせて展示を行った。展示をしてから約半年の間に、１冊につき平均２回貸出されており、選書ツアー同様、中央図書館全体の貸出回数と比較すると貸出率の増加につながっていると評価できる。

③図書館インターンシップ

図書館インターンシップは、新型コロナウイルス感染症対策によりオンラインで２日間実施した。全学部学生・大学院学生を対象にエントリーシートで選考し、６名が参加した。１日目は図書館施設や図書館業務、レファレンス実習、学生協働に関する事例紹介をとおして図書館についての知識を深め、２日目はグループワークを行った。学生同士で活発に議論を行うことで、図書館に関する知識を共有し、創造力・発信力・課題解決力・コミュニケーション力を養う場になった。

【2022 年度】

2022 年度は、2023 年度に控えた都心展開に向けた準備を優先した結果、主な学生協働の活動は見送る結果となった。

一方で、本学学生でもある閲覧課パートタイム職員７名による、「図書館学生スタッフおすすめの一冊」のコーナーを中央図書館開架フロアに創設した。おすすめ本 16 冊に、手書きでメッセージやイラストを描いた帯を装備して展示した結果、１カ月で９冊の資料に、計 12 回貸出があった。利用者にとっては、新たな視点で資料に接する機会が増えたこと、学生パートタイム職員にとっては、自ら発信することで、業務におけるモチベーションの向上に繋がる成果があった。

〇国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備

本学図書館で所蔵していない資料の利用については、図書館間相互協力の制度を整備し、利用の便を図っている。具体的には、所蔵館に直接出向いて利用する閲覧利用、論文記事等の必要部分を複写物の形式で取り寄せる文献複写、資料の現物自体を図書館間で貸借する相互貸借がある。図書館間相互協力の利用件数の推移は下表のとおりである。

［図書館間相互協力件数］　単位：冊

年　度			2019	2020	2021	2022
文献複写	依頼	国内	693	441	919	442
		国外	34	39	18	31
	受付	国内	999	967	1,322	1,045
		国外	2	1	0	0
年　度			2019	2020	2021	2022
相互貸借	依頼	国内	207	139	208	201
		国外	13	6	4	2
	受付	国内	350	153	305	323
		国外	0	0	0	1
閲覧利用	紹介状発行		61	1	10	47
	紹介状受付		42	0	4	10

①文献複写・相互貸借

国内の大学図書館との文献複写・相互貸借については、国立情報学研究所の NACSIS-ILL

システムに参加し、資料提供の迅速・確実な運用を図っている。さらに、同システムの料金相殺制度に参画し、加盟館間の料金決済事務の効率化を進めている。また、利用者からの申込方法については、本学の OPAC を活用し来館しなくてもサービス申込を行うことが可能になっている。

新型コロナウイルス感染症流行前の 2019 年度から 2022 年度で比較すると、2022 年度は、多くの大学で学外者の直接訪問利用に際しての制限緩和が見られたことによる影響が大きく出たと思われる。図書館に直接出向く閲覧利用は 2019 年度の 55%まで戻り、一方で文献複写は 2021 年度に比して減少した。2021 年度は文献複写が閲覧利用の代替手段になっていたこと、2022 年度は NACSIS-CAT/ILL システムリプレイスにより１月中旬～末まで相互利用サービスが停止していたことの影響に加え、利用者に提供可能な電子ブック・電子ジャーナルといった電子資料がさらに拡充したことによる効果であると推測される。

また、中央図書館においては「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」に参加し、国立国会図書館のデジタル化資料約 184 万点について、中央図書館の固定端末から、国立国会図書館に出向かずとも利用できる体制を整えている。なお、2022 年５月から、国立国会図書館では、新たに「個人向けデジタル化資料送信サービス」を開始した。これは、同様のコンテンツが、個人申請によって、付与された ID・PW による利用が可能となったサービスであるが、このニーズを必要としている利用者にはその旨を合わせて案内するように心がけている。

一方、国外の図書館との文献複写・相互貸借については世界最大の書誌ユーティリティである OCLC(Online Computer Library Center)が提供する OCLC WorldShare® Interlibrary Loan（OCLC の資料相互利用システム）等を活用し、国内で入手が困難な資料についても欧米の多様な図書館や各種の研究機関から資料提供を実現している。

②閲覧利用

資料を所蔵している図書館に直接出向き閲覧利用する場合は、該当資料を所蔵する図書館に事前連絡を行い閲覧希望者に紹介状を発行し、利用することが原則となっている。本学図書館は、東京都の西部地区に位置する大学図書館で組織する「東京西地区大学図書館相互協力連絡会」に参画し、加盟館間での相互利用制度の整備を推進してきている。

さらに、貴重書の利用についても、「貴重図書及び準貴重図書の利用に関する基準」により、図書館長の許可をもって認めている。

＜点検・評価結果＞

本学の教育・研究を支える機関としての図書館は適切な規模となっており、学術情報基盤としての図書・学術雑誌・電子情報についても、紙媒体資料と電子媒体資料のバランスに配慮しつつ、適切に整備されている。

また、利用者環境も利用者のニーズや各キャンパスの特性に合わせて整備されており、各図書館(室)は、各キャンパスで実施される授業の授業時間に合わせて開館し、学修への配慮を図っている。

更に、上記の学術情報基盤を整備し、利用者サービスを提供するための専門能力を有する職員は、一定程度確保されたうえで各部署の基幹的な業務に配置されており、本学の図書館は適切に機能している。

＜長所・特色＞

学生による選書ツアーや企画展示などの活動を行うほか、学修空間やサービスの改善により、学生協働の効果をより高めるとともに、従来から図書館の課題となっている利用者数の増加も目的としている。学生協働を軸として、学生・図書館員・教員が三位一体となり、学修支援、図書館の課題解決、学生の創造力・発信力・課題解決力・コミュニケーション力・読書力などの学修能力向上を目指すものである。

電子資料の整備状況については、国際経営学部・国際情報学部の開設に伴って、精力的に環境整備を進めた結果、ここ数年で利用可能タイトル数が飛躍的に向上している。両学部開設前と比べて、電子ジャーナルの種類数と電子ブックのタイトル数は倍増している。電子資料の利用可能種類数は、令和４年『学術情報基盤実態調査』での値（私立大学平均　電子ジャーナル 7,281 種類、電子書籍　11,544 タイトル）と比較しても国内私立大学トップレベルの充実度となっている。

また、2023 年度より複数キャンパスに跨る図書・資料管理体制となっているが、各キャンパスの利用者がどの図書館が所蔵する図書・資料であっても迅速に利用できる環境整備を進め、資料配送方法を見直し、他キャンパスから取寄せる図書・資料について、申込日の翌日（閉館日等を除く）に受取りができる高速デリバリーシステムを構築している。

＜問題点＞

電子資料、とりわけ洋資料の大型データベースの価格は、版元価格の恒常的な上昇と外国為替の状況に大きく影響を受け、安定的・継続的な供給が容易でない情勢が続いている。

あわせて、現在の図書館収書方針は、中央図書館と理工学部分館という体制のもとでの方針であり、限られた予算を有効に活用するためにも、2023 年度以降の多摩と都心の複数キャンパスの図書館・室の体制に即した方針へと見直す必要が生じている。

また、本学では、1978 年に中央図書館を建設して以降、2023 年に法学部の茗荷谷キャンパス移転に伴い、18 万冊規模の図書館を建設するまで、学内に大規模な書庫施設は設置されず、1994 年以降、蔵書を外部保管に預けざるをえない状況が続いている。その結果、現在の外部保管委託冊数は約 41 万冊に及び、年々その費用も増加している。

＜今後の対応方策＞

学生協働については、「中央大学教育力向上推進事業」において実施した施設環境の改善を有意義に活用し、さらなる学生協働の発展を目指す。具体的には、学生ボランティア団体となるライブラリーサポーターの組織運営の内規を定めて発足し、学生主体の活動を図書館員と教員が支えていく。また、これまでの活動で学内外の関係者と連携したことで、より広く成果を発信することができた経験から、今後ますますの連携強化を図り、図書館活動を再評価し発展させていくことを目標とする。

電子資料の整備については、国内私立大学トップレベルの電子資料提供環境を、中長期的に安定的に維持していくために、電子資料の契約条件、動向に関する情報を収集し、提供元との契約交渉を重ねると同時に、研究・教育への影響に配慮しながら収集資料の見直しを図った上で、予算獲得と学内調整に努める。特に電子資料提供環境の維持にあたっては、洋資料の大型データベースの価格高騰、為替変動が大きな課題となっている。本学だけでなく国公私立大学の多くが抱える問題で、本学も参加している JUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）にお

ける出版社との契約交渉等を通して、価格高騰の低廉化や有利な利用環境での契約が可能となるよう努める。

また、書庫の狭隘化に向けては、多摩キャンパスにおいては法学部移転後の跡地等を、都心キャンパスにおいては市ヶ谷キャンパスを資料の保管施設として利活用することを検討する。なお、その際には蔵書の高速デリバリーシステムを活用し、利用者の利便性を確保することとする。デリバリーシステムについては、安定的に運用されているのかを検証し、その結果を踏まえて、関連部署と協議し、各キャンパス間での迅速な蔵書配送プランを作成し、必要に応じて予算申請する。

あわせて、新たな多摩と都心の複数キャンパスの図書館・室の体制の下で、キャンパス間のデリバリーサービスの利便性、電子書籍市場の動向も考慮の上で、2023 年度中に暫定的なキャンパス間の重複所蔵の指針を検討し、各キャンパスでの利用実績を踏まえ、法学部の移転完成年度にあたる 2026 年度を目途に、新たな図書館収書方針を策定する。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

図書館事務部は、図書館の事業計画、予算及び決算、広報、庶務、図書館システムの運用・保守等の業務を担う総務課、図書・資料の予算及び決算、選書から発注、受入、分類、目録等の整理業務を担う情報資料課、利用者の対応、資料の貸出、返却、配架、管理（保存）等の閲覧業務、利用指導及び文献複写、相互貸借等のレファレンス業務を担う閲覧課、都心キャンパスにおける整理、閲覧及びレファレンスの各業務を担う都心キャンパス事務室、以上の３課 1 室の体制で組織されている。

事務部は専任職員２名、総務課は専任職員３名、派遣スタッフ１名、パートタイム職員１名、情報資料課は専任職員８名、嘱託職員７名、派遣スタッフ３名、パートタイム職員９名、閲覧課は専任職員６名、嘱託職員３名、派遣スタッフ４名、パートタイム職員 23 名、都心キャンパス事務室は専任職員５名、嘱託職員２名、派遣スタッフ３名、パートタイム職員２名の人員配置となっており、委託業者は、図書整理業務 25 名、閲覧業務は多摩キャンパスの各図書館（中央図書館、大学院図書室、総合政策学部図書室、経済学部学生図書室）に 44 名、都心キャンパスの各図書館（理工学部分館、国際情報学部図書室、法学部図書館、専門職大学院図書室）に 60 名が従事している。

1988 年の図書館業務の電算化を契機として、整理業務においては、MARC（機械可読目録）を

活用した標準的な目録情報の作成が実現した。業務の電算化の進展とともに、業務処理体制の効率化を推進する中、図書館では、1993 年の和図書の整理業務の委託化に着手した。1994 年の洋図書の整理委託、1997 年の逐次刊行物の整理委託と範囲を拡大した。2000 年には、閲覧業務にも業務委託の範囲を拡大し、効率的な業務運営を図るとともに、開館時間・日数の拡大といったサービスの拡充を実現した。現在全ての図書館（室）において、図書整理業務および閲覧業務を委託している。このように、業務の委託化により、ルーチン業務を委託業者が担うことによって、専任職員が専門性の高い特定の業務に専念できる環境となった。

業務の委託化が進むことによって、専任職員数は 1989 年の 63 名から、2022 年５月１日現在 27 名へと２分の１以下に減少している。そのため、少数の専任職員で新規に発生する業務に対応していかなければならない状況にある。ルーチン業務は委託化されたが、図書館業務の多様化、高度化に伴い、専任職員の業務量の負担が増大傾向にある。委託業務とのバランスを取り、適切な人員配置を引き続き検討する必要がある。

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか

図書館職員の専門性を向上させる取組みの一つとして、学外機関（国立国会図書館、国立情報学研究所、私立大学図書館協会、法律図書館連絡会、国公私立大学、文化庁等）が主催する多種多様な研修・セミナーへの参加を積極的に行い、スキルアップを図っている。

教職協働の取組みとして、図書館各課室の職員で構成されるプロジェクトチームの一つである CUL・企画展示部会では、年に２回発行している図書館報（『MyCUL』）の特集記事において執筆を担当した教員と協働して、特集に連動した企画展示を図書館で開催している。その一例として、教員の授業を履修している学生に、展示パネルを作成してもらうなど、職員と役割を分担しつつ、展示の準備活動を運営している。また、ゼミやクラス単位の教員の要望に応じた講習会、文系大学院共通科目「リサーチ・リテラシー」のテーマ構成の１つである「学術情報リテラシー」の講習部分を図書館が担うことや、国際経営学部との FD 活動の一環として、教員に対し学術情報データベースの利用方法・コンテンツについての説明会を実施している。このように、より良いサービス提供や情報リテラシーのために、教員と図書館職員とが協働して取り組んでいる。

業務の効率化については、前述のとおり、委託を活用して進めている。

＜点検・評価結果＞

事務組織の構成と人員配置について、専任職員、嘱託職員、派遣スタッフ、パートタイム職員、委託業者、それぞれの業務内容を踏まえバランスの取れた適正な配置を勘案しつつ、業務体制の恒常的な見直しを図り、その運営の適正化に努めている。

＜長所・特色＞

業務の委託化によって、発注から配架に要する期間が短縮されたことで、利用者への迅速な提供を可能にした。また、授業時間帯以外での開館が可能となり、開館日数の増加、開館時間の延長が実現されたことで、利用サービスの拡充につながった。

さらに、ルーチン業務を委託業者が担うことによって、専任職員が専門性の高い特定の業務に専念できる環境となった。

＜問題点＞

専任職員が担う中核的業務（レファレンス、選書、和洋古典籍等の稀覯書対応等の専門性の高い業務）に精通する後継者を育成するためには相当の時間と努力を要するため、専門的技能や経験の継承などの観点から、専任職員の一定数の確保と業務の継続性を維持するための対策が必要である。

業務委託については、図書館側に指揮命令権が及ばないことから、契約内の業務に限定されるため新規案件への臨機応変な対応は専任職員が担うこととなる。少数の専任職員で新規に発生する業務に対応する負担増への対策が必要である。

＜今後の対応方策＞

業務の効率化促進のため､今後さらに委託化を進めることを検討しているが､その場合でも、レファレンス業務など図書館の専任職員が担うべき中核的業務の委託化は妥当ではない。個々の業務内容の特性を精査し、ルーチン業務として扱えるものは委託化を推進し、学術情報のグローバル化、電子化の進展など図書館を取り巻く外部環境の変化への対応や中核的な業務の遂行は引き続き専任職員が対応するなど、委託化が可能なものと委託化すべきでないものを切り分け、適切な人員の確保と配置を図っていく。

以上

情報環境整備センター

◇理念・目的

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点１：人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容。 **評価の視点２：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性**

＜現状説明＞

○情報環境整備センターの目的の設定とその内容

○大学の理念・目的と情報環境整備センターの目的の連関性

情報環境整備センターは、教育・研究・事務における全学一貫した情報関連サービスのきめ細かな展開と、全学的情報化戦略に基づく情報環境基盤の一層の整備・充実を図るために、2003年７月に次の５つの要件を備えた組織として設置された。

１）全学的な視点で情報環境の整備統合ができること
２）ネットワーク技術を活用した効果的なサービスが提供できること
３）資源の効果的な配分・配置が実現できること
４）教育・研究・事務の現場で実効性のあるサービスが提供できること
５）各キャンパスの特徴を活かした弾力的な情報環境の整備が推進できること

「中央大学情報環境整備センター規程」第二条では、当該センターの任務を、「教育・研究及び事務システムに関する情報環境整備及び情報セキュリティについて企画・立案するとともに、これらを円滑に実施すること」と定めている。

情報環境整備センターは、加速的に変化する情報化社会における社会情勢及び技術動向を踏まえ、その任務・目的を果たすことにより、「広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もつて個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献すること」（中央大学学則第二条）という本学の理念・目的の実現を支えている。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、情報環境整備センターは、「中央大学情報環境整備センター規程」第二条においてその目的・任務を定めており、これを果たすことにより、本学の理念・目的の実現を支えていることから、大学の理念・目的に即したものであると評価できる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

＜点検・評価項目②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

情報環境整備センターは、前述のとおり、教育・研究及び事務システムに関する情報環境整備及び情報セキュリティについて企画・立案するとともに、これらを円滑に実施することを目的としている。この目的を達成するため、「中央大学情報環境整備センター規程」に基づき、中央大学 IT 委員会（2020 年４月に中央大学情報環境整備委員会より改組）を設置し、全学に係る情報環境整備を中長期的かつ総合的な構想に基づいて整備充実するための計画を策定している。

また、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に定められた重点事業計画ならびに基本計画のロードマップに基づき、本センターは、単年度ごとに事業計画（アクションプラン）を策定・実行している。なお、中長期事業計画には、本センターが達成すべき水準（目標）は設定されていないが、本学が目指す DX を念頭においた教育開発・研究支援・国際交流及びその体制整備においては、この実現に必要不可欠な ICT 基盤（ネットワーク環境、セキュリティ確保、支援アプリケーション情報等）を本センターが支えており、アクションプランは多岐にわたっている。

このほか、本センターでは毎年度、情報環境整備センター組織評価委員会を中心として自己点検・評価活動を行い、アクションプランの進捗確認と合わせて必要な諸施策を設定している。

なお、本センターと関連する学校法人全体の中・長期的計画として、2022 年９月に、複数キャンパス体制を見据えた「中央大学 DX 推進計画」を策定した。これは、学校法人全体の「業務改善」を目指して、執行役員会の下にタスクフォースを置き、総務部と情報環境整備センターを中心に、コンサルティング会社の協力（調査・ヒアリング及びその結果報告等）を得ながら、本学の各種業務及び情報環境の側面から現行課題の対応方針を整理したものとなっている。さらに 2022 年 10 月以降には、引き続きコンサルティング会社からの助言・提案も勘案しながら、当計画を実現するにあたって解決すべき課題の抽出及び優先度の整理を行い「重点施策」を設定した上で、「中央大学 DX 推進計画」で策定した施策を実行に移すためのより具体的な行動計画として、2023 年３月に「中央大学 DX 推進実施計画」を策定した。現在は、当実施計画に基づき、対象部課室において具体的な業務改善に資する取り組みに着手している状況である。

＜点検・評価結果＞

以上のように、情報環境整備センターにおいては、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に基づき、単年度のアクションプランを設定し、また、年次の自己点検・評価活動を通じて明らかとなった改善点を次年度の計画に生かしつつ活動計画を設定しており、設定状況は適切であると評価できる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

「中央大学情報環境整備センター規程」に基づき運営している IT 委員会において、情報環境整備に関する検討事項等を審議することを通じて、情報環境整備センターにおける活動を実行しつつ、併せて確認も行っている。

このほか、全学的な自己点検・評価システムが構築されており、本センターも情報環境整備センター組織評価委員会を組織し、全学の枠組みのもと、本センターの活動について年度毎に自己点検・評価を行うとともに、諸活動の分野ごとに設置される分野系評価委員会に委員を参画させている。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、IT 委員会において情報環境整備に関する検討事項等を審議することにより、組織の活動を実行しつつ、併せて確認も行っている。また、全学的な自己点検・評価システムに基づき、情報環境整備センター組織評価委員会を組織し、本センターの諸活動について定期的な点検・評価している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇教育研究等環境

点検・評価項目①：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

評価の視点１：学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の適切な明示

＜現状説明＞

〇学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の適切な明示

本学における教育・研究及び事務システムに関する情報環境整備を中長期的かつ総合的な構想に基づいて整備充実する機関として IT 委員会を設置し、全学に係る情報環境整備を推進するための計画を策定している。

現在は、大学全体の中長期事業計画「Chuo Vision 2025」のもと、以下の項目を柱として、各年度の事業計画（単年度アクションプラン）を策定し、情報環境の整備を行っている。

① キャンパス総合情報ネットワークシステム（CHAINS）の持続的改善
② 教育用情報環境の持続的改善（多摩）
③ 教育用情報環境の持続的改善（都心）
④ 情報セキュリティの持続的改善
⑤ 学生の PC を教育に活用するための情報環境整備　BYOD（Bring Your Own Device）
⑥ 授業支援システムの持続的改善

⑦ 事務用情報環境の持続的改善（教務、学生証、証明書、入室管理システム）
⑧ 事務用情報環境の持続的改善（事務イントラネット）
⑨ 中央大学 DX 推進計画

なお、学生の学習や教員による教育研究活動に必要な環境は、各学部・研究科等がどのような教育・研究を志向・実現していくかによって具体的な方向性が異なってくるため、情報環境整備センターが示す方針自体は、主に「持続的に環境を改善する」という程度の記載に留め、柔軟性を担保している。

これらの事業計画は、他機関の事業計画とあわせて本学公式 Web サイト上で公開している。

また、利用者（学生、教職員）に対しては、情報環境整備センターのサービス一覧を Web サイト上で公開している。

また、セキュリティポリシーに関しては、「中央大学キャンパス総合情報ネットワーク管理運用基準」第９条の中のセキュリティに関する遵守事項を全学共通のセキュリティポリシーとしてきたが、より明確化することを目的として「中央大学情報セキュリティポリシー」を制定し、2020 年４月 13 日に公開した。なお、現在公開されている情報は、セキュリティポリシーの基本方針に相当するもので、教員の協力を得ながら策定予定だった情報セキュリティ関連の基準・ガイドラインについては着手が遅れている。特に情報資産の分類と管理に関するガイドラインについてはルールが明確化されておらず、今後、整備・公開していく必要がある。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、中長期事業計画に基づき、学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針は明示している。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

情報セキュリティポリシーに関して、現在公開されているのは、基本方針に相当するもので、教員の協力を得ながら策定予定だった情報セキュリティ関連の基準・ガイドラインについては着手が遅れており、今後、整備・公開していく必要がある。特に情報資産の分類と管理に関するガイドラインが策定できていないことで、Google Drive 等のクラウドストレージ利用に関するルールがあいまいになっている。

＜今後の対応方策＞

情報セキュリティポリシー下の各種基準・ガイドライン策定のうち、情報資産の取扱や公開・保存ルール等においては、学内の組織や職務権限の見直しと合わせて行う必要があるため、DX 推進コンサルティング会社の現状調査や対応方策の提案を踏まえて着手する。合わせて文書保存規程に「電子データ」の項目を追加・修正することについても、総務部と合同で 2023 年度中の完了を目指す。

＜点検・評価項目②③は割愛＞

点検・評価項目④：教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

評価の視点１：大学および学部・研究科の教育研究目的、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備状況（情報処理機器の整備状況を含む）
評価の視点２：各施設の利用時間に対する配慮の状況

〇大学および学部・研究科の教育研究目的、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備状況（情報処理機器の整備状況を含む）

１）PC、サーバ等の配備状況とその管理について

教育目的の PC は、各学部 PC 教室を中心に配備されており、情報環境整備センターは、設置学部事務室を通して構成変更対応やトラブルシューティング等のサービスを行っている。機器の拡充や整備は、各学部の教育方針に沿って計画されるが、学生の利用ニーズを満たす数の PC を常設することには限界があり、設置や運用の方法について再検討する時期にきている。特に新型コロナウイルス感染症対策として、2020～2021 年度にかけて、授業を全面的にオンライン・オンデマンド型で実施し、学生の PC 保有率が大幅に上昇したことは念頭に置く必要がある。

事務用 PC については、全職員（一部の非専任職員を除く）に必要な台数の PC が配付され、利用環境として事務イントラネットが構築されている。事務系サーバとほぼすべての事務用 PC は情報環境整備センターで管理運用している。

また事務系サーバだけでなく、ネットワーク系サーバや全学的に利用されるサーバのほとんどを、IT センターの専門技術を有するスタッフが、セキュリティ対策を施した情報環境整備センターのマシン室やデータセンターで運用しており、安全性の確保と運用課室の負担の軽減という点で有効といえる。

２）基盤としてのネットワーク整備状況

本学の基幹ネットワークは、1994 年度より全学的な見地で整備を進め、主要６キャンパス（多摩、後楽園、市ヶ谷田町、茗荷谷、駿河台、小石川）に網羅的に整備されている。全学的な基幹ネットワークの運営を情報環境整備センターが担い、組織のサブネットワーク（単位組織ネットワーク）を置く場合は、当該組織が運用を担うという方式である。

こうした運用方式は当該組織の独自性を担保するとして評価されてきたが、ネットワークの重要性や利用者の増大、セキュリティ対応の複雑さなどから単位組織側のネットワーク管理の負荷が高まり、これを軽減するため、理工学部では、各学科が独自に管理していたサーバ等を情報環境整備センターのシステムに集約するなど、運用コストの削減を進めている。

３）無線 LAN システムの導入状況

本学では、学生・教職員がキャンパス内で自由にインターネット上にアクセスできる全学的な無線 LAN システムが構築されている。本システムに対する需要は年々高まっており、年度計画に基づいて、学生の授業利用を想定した教室環境などアクセスポイントの拡充を行っている。また、Eduroam JP に参加しており、国内外の研究機関と相互利用が可能になっている。

［無線 LAN アクセスポイント設置数］

年度	2018	2019	2020	2021	2022
多摩キャンパス	605	651	764	784	784

後楽園キャンパス	177	177	209	261	262
市ヶ谷キャンパス （市ヶ谷田町キャンパスを含む）	127	127	127	127	127
駿河台記念館	0	0	0	0	0
合計	909	955	1,100	1,172	1,173

４）統合認証基盤の整備状況

統合認証基盤(2008 年 11 月稼働)は、教務ポータルシステム(C plus)、無線 LAN 環境、PC 教室をはじめ、多くの既存システムで利用されている。2014 年６月からはシングルサインオンシステム(SSO)が稼働し、全学生が利用するメール環境、LMS(manaba)などが連携している。

５）授業支援（オンライン・オンデマンド型授業、授業支援システム）の体制とその実施状況

①オンライン・オンデマンド型授業

前述のとおり、本学では新型コロナウイルス感染症対策として 2020～2021 年度にかけて、授業を全面的にオンライン・オンデマンド型で実施するため、全教職員・全学生が利用可能な Web 会議システム(Webex、Zoom)の包括契約を行った。また、専用の情報サイト（オンライン授業ポータルサイト）を開設するとともに、サポート要員を増員し、学生・教職員からの問い合わせに対応できるよう体制を整備した。

なお、オンライン授業ポータルサイトについては、様々な問い合わせに対応するため、開設時より随時情報を更新して充実を図ってきたが、他方で利用者にとってはページが煩雑化して分かりにくくなってきた面がある。教育力研究開発機構より、サイトのリニューアルについて提案を受け、現在、共同で移行作業を進めている。

②授業支援システム

2006 年度から理工学部・理工学研究科では WebClass（データパシフィック社）を導入し、対面授業を補完する位置づけで活用している。2014 年度秋からは、全学に対応する形で授業支援システム manaba（株式会社 朝日ネット）を導入し、教務システムとの連携（授業・履修情報等)、および統合認証基盤による SSO に対応することで、学生サービスの向上を図ることにより、現在では、必要不可欠なサービスとなっている。

６）事務システムの開発運用支援の体制と実施状況

多摩 IT センター事務課の業務分掌として、事務に関わる情報システムの開発と開発支援に関する業務があり、その対象は法人系の財務システム、人事・給与システムや、教学系の教務システム、入試システム等、多岐に渡っている。多くのシステムは、ユーザ部門と開発担当会社、多摩 IT センター事務課が協力して開発を進め、稼働後の運用もシステムを利用するユーザ部門と、各種相談やシステム保守、障害対応を多摩 IT センター事務課で行う協力した運用体制を取っている。なお、複数のシステム間で利用するデータについては、多摩 IT センター事務課で構築した事務共用 DB に集約しており、システム連携処理を同課で管理・運用している。

これまで独立して導入・開発されてきたシステムは、そのままではトータルシステムとして見直すことが難しいが、個々の業務内容に適合したシステムを導入しつつ、各システム間を連携する仕組みを準備したことで、業務効率化と運用効率双方にメリットを引き出している。

また、本学のキャンパス整備による複数キャンパス化に伴い、事務機能の DX 推進計画の策

定と業務改善の実施を行うために、執行役員会の下にタスクフォースを置き、2022 年３月からはコンサルティング会社にも協力を得て、検討にあたっている。コンサルティング会社からの提案等も踏まえながら、2022 年９月に「中央大学 DX 推進計画」を策定した。なお、検討に際しては本学の構造上・業務上の問題点全体を俯瞰し、全学的な DX 推進・情報化戦略の立案と情報共有基盤等の各システムの導入･更新に関する中期的なロードマップを作成した。

７）IT 全般統制の実施状況

本学では、2006 年度より会計監査とあわせて IT 全般統制評価を行っている。財務報告に関わるシステムについて、ユーザ部門へのヒアリングを元に運用マニュアルの整備やプログラム連絡票の改善、本番環境運用改善、ユーザ ID 管理の改善、ログ取得レベル改善等の対応を行い、会計監査における IT 全般統制評価において有効であるとの評価を得ている。

今後開発または再構築されるシステムについても、IT 全般統制対応を採用の絶対条件として適正なシステム運用に努めていく方針である。

８）情報セキュリティに係る体制

2018 年の中央大学情報環境整備センター規程の改正により、情報環境整備センターが情報セキュリティ対策に関する事項について取り扱うことが出来るようになったため、2020 年度には情報セキュリティポリシーの策定、最高情報セキュリティ責任者（Chief Information Security Officer：CISO）の選出、IT 委員会の取扱事項などの変更等を行い、情報セキュリティ対策についての PDCA サイクルを回す体制を整えた。一部の利用基準・ガイドラインについては現在も整備中である。

９）ソフトウェア・ライセンス管理

教育・研究用ソフトウェアとして、SAS（統計解析ソフト）、SPSS（統計解析ソフト）、AMOS（共分散構造分析ソフト）、Mathematica（科学技術計算ソフト）のキャンパスライセンス契約を行い、PC教室へのインストールだけでなく、学生及び教員を対象に貸し出しを行っている。またMicrosoft製品については、大学全体で「EES 教育機関向け総合契約」を行い、学内環境に提供している。全学生と教職員の個人PCに対してもMicrosoft 365 Pro Plusの提供を行なっている。2015 年度にはAdobe社の包括ライセンス契約を結び、2017 年度からはMathWorks社のMATLAB（数値解析ソフト）についても包括ライセンス契約を結んだことで、さらにサービスが拡大した。

10）情報環境基盤の標準化の状況

情報環境基盤の標準化は、利用者の利便性と管理運用の効率性・安全性の観点から必然の流れである。現在はセキュリティポリシーの全学共通化などを計画し教育システムの一元的管理運用に移行するための準備を行っている。

2020 年度から 2021 年度にかけては、新型コロナウイルス感染症への対策として、オンライン授業・ハイブリッド授業の実施及びそれに付随して必要な事務的環境の整備のための様々な施策を、多くの学内組織との連携により実現した（※）。

これらは、「With コロナ／After コロナ」時代においても、本センターの目的・任務に基づき、本学の理念・目的を実現するために欠かせない下支えを情報環境整備センターが担っていることを示す具体的な事例といえる。

※例：

・オンライン会議システム「Webex」の全学的な導入および利用者支援体制の整備
・LMS「manaba」のサーバ増強
・全学メールの全教職員・学生への配付と Google Workspace のサービス活用
・学外とのインターネット回線の増強
・「Webex」の障害時の備えとしての「Zoom」の全学的な導入
・各種導入サービスと統合認証基盤との連携の推進
・教室におけるハイブリッド授業設備や無線 LAN 環境の整備拡充
・基幹ネットワーク機器の更新

なお、新型コロナウイルス感染症拡大下に導入・整備した情報関連サービス・情報環境基盤により、2018～2019 年度の年次自己点検・評価レポートに挙げていた「授業や講演会等を撮影する常設機器がない」「複数教室で同時中継を行う常設機器がない」「キャンパス等を隔てて共有する遠隔システムがない」という課題を技術的に解決することができた。

一方で、上述したように教育・研究及び事務システムに関する情報環境整備及び情報セキュリティへの対応・充実化を行っているものの、情報環境整備センターが目的達成に向けたさらなる取組みを実施するにあたり、次のような問題点があると認識している。具体的には、

・情報環境整備センターは学校法人中央大学全体の情報環境や情報セキュリティを担っているものの、組織上は教学組織であり組織構造が複雑になっていること
・社会情勢及び技術動向を踏まえた情報環境整備を計画・実施する際、PC・AV 機器・ネットワーク機器の調達・予算措置の在りかた（組織単位、単年度計画）がボトルネックとなり、一括して整備することが難しく、ひいては運用経費(人件費コスト)が増大していること
・教学 IR、Learning Analytics（LA）、経営 IR を行うためのデータ集約が最適化されていないこと
・事務システムにおいて、情報を管理・保存・分析・利活用するための基本となる基準・規程が十分に整備されていないこと
・統一的な PC 設備を整備・運用するコストが高額になりつつあるが、組織ごとの教育目的や教育方法等に基づく BYOD 導入計画の策定に至っていない学部・研究科があること

等が挙げられる。大学全体または学校法人全体に係る課題であることから、今後も関係各所と密にコミュニケーションを取りながら、対応策について検討を行う必要がある。

〇各施設の利用時間に対する配慮の状況（図書館を除く）

情報環境整備センターの施設は、多摩キャンパス、後楽園キャンパスの２キャンパスにあり、それぞれ教育・研究等のサポートを行っている。

［学生・研究者が利用可能な施設・窓口開設状況（2023 年５月現在)］

校地	名称	窓口時間・利用時間	主な内容
多摩	IT センターサポートデスク	月～土　９時～17 時	・ユーザサポート ・ライセンスソフトウェアの管理・貸出 ・PC、周辺機器の管理・貸出 ・マルチメディア教室・スタジオの利用受付と支援、遠隔授業システム運用支援、授業用コンテンツのデジタル化支援等
	マルチメディア教室	月～土　９時～20 時 30 分	ICT 環境を使った授業、遠隔授業など
	マルチメディアスタジオ	月～土　９時～17 時	授業コンテンツの収録・編集
	Ｃスクエア3階共同ホール	毎日　９時～20 時 30 分	常設された 10 台の PC 環境。印刷環境（有償）も整備。

校地	名称	窓口時間・利用時間	主な内容
後楽園	IT センター窓口	月～金　９時～20 時 土　９時～17 時	・ユーザサポート ・実習室運用 ・ソフトウェア貸出・管理等
	IT 実習室	月～土　８時～22 時 30 分	ICT 環境を使った授業

※ 窓口時間は授業実施期間中のもの

＜点検・評価結果＞

教育研究活動の促進を図るため、情報環境整備センターが中心となって大学全体の情報環境を整備しており、全学共通のサービス（Web 会議システム、授業支援システム等）を導入するとともに、各キャンパスにはユーザサポートの窓口体制を整備している等、各学部・研究科をはじめとする学内組織と連携しながら適切に推進している。

＜長所・特色＞

2020～2021 年度にかけて、授業を全面的にオンライン・オンデマンド型で実施するため、全教職員・学生が利用可能な Web 会議システム(Webex、Zoom)の包括契約を導入したことにより、場所に依存しない教育研究環境の基盤が整備された。

＜問題点＞

情報環境整備センターが目的達成に向けたさらなる取組みを実施するにあたり、学校法人中央大学の組織構造上の問題、及びそれに起因して情報化政策や情報環境が組織ごとに異なっている点が、情報環境整備の障害となっている。

＜今後の対応方策＞

新型コロナウイルス感染症対策のために導入した Web 会議システムについて、2020 年度から 2021 年度におけるオンライン・オンデマンド型授業の経験も踏まえて、今後も契約を継続して教育研究での活用に繋げる。

2022 年度に策定した「中央大学 DX 推進計画」及びその具体的な行動計画である「中央大学 DX 推進実施計画」を踏まえながら、執行役員会の下のタスクフォースにおいて、本学の構造上・業務上の問題点全体を俯瞰し、全学的な DX 推進・情報化戦略の実質的な実現に向けて取り組みを行っていく。また、次なるステップとして、各学部・研究科の教育に直結する教育 DX のための基盤整備に繋げていく。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

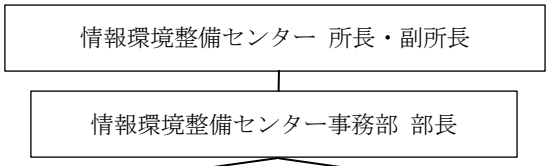
〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

情報環境整備センターには、中央大学事務組織規則に定めるとおり、その事務を所管する組織として、「情報環境整備センター事務部」を置いている。

情報環境整備センター事務部は当初、各キャンパスに基づいた支援を行う想定で多摩 IT センター事務課、後楽園 IT センター事務課、市ヶ谷 IT センター事務課の３課体制により 2003 年に発足した。その後、2004 年度の教学グランドデザインにおいて「所属するキャンパスを意識することなく一つの共通な情報キャンパスとして情報提供や学習情報支援サービスを行うことを目指す」という目標が示されたことを踏まえ、全学的な認証基盤を構築した上で、各種システムやサービスの認証をこれに統合する方針を立てた。さらに情報技術の発展も相まって、クラウドの普及が進み、全学メール(Gmail)や LMS(manaba)の提供など、キャンパスに依存しない全学横断的なサービスが大きな比重を占める状況となり、同時に、情報セキュリティの必要性・重要度も高まったことから、継続的に実施していた他大学動向調査も踏まえつつ、各キャンパスの IT センター事務課が当該キャンパスを所管するという考え方を改め、より一体的な管理及び責任体制を目指すために、2018 年には中央大学情報環境整備センター規程を改正するとともに、後楽園 IT センター事務課と市ヶ谷 IT センター事務課を「都心 IT センター事務課」として統合することとし、事務組織の整理統合を行った。６キャンパス体制となっている現在においても、情報環境整備センター事務部の下に、多摩 IT センター事務課及び都心 IT センター事務課を置く２本柱体制で情報環境に関する整備業務、学生・教職員へのサービスを提供している。

また、教育・研究及び事務システムに関する情報環境整備及び情報セキュリティの維持を円滑に実施するために必要な知識は幅広く、常に最新の技術動向やセキュリティ脅威を把握する必要がある。これらの知識を専任職員や教員だけで全てをカバーするのは不可能であるため、システム管理・運用・プログラム開発など、業務内容に応じて適切な業者を選定し、業務委託を行っている。さらに、都心 IT センター事務課においては、特に理工学部及び大学院理工学研究科が所在する後楽園キャンパスにおける支援を円滑に行うために、理工学研究科の学生を TA として雇用している。専任職員においては、これらの多様なスタッフと密にコミュニケーションをとりながら、高度な専門的知識を有する業務に従事しており、日々の業務遂行が専門性の向上に寄与している。

情報環境整備センター事務部における具体的な事務組織構成、人員配置は次の図に示すとおりである。



多摩 IT センター事務課　課長	都心 IT センター事務課 課長
教育研究支援グループ ・専任職員２名 ・派遣職員２名 ・委託社員（サポートデスク）10 名（シフト勤務） ・委託社員（音響・映像）３名	・専任職員２名 ・委託社員(後楽園)８名 ・パートタイム職員１名 ・TA 12 名(理工学研究科院生・シフト勤務)
情報基盤グループ ・専任職員２名 ・派遣職員１名 ・委託社員（インフラ管理）12 名	
事務システム支援グループ ・専任職員５名 ・パートタイム職員２名（各グループの業務を行う） ・委託社員（教務システム）３名 ・委託社員（業務システム）５名	

また、2018 年４月に、情報環境整備センターが「情報セキュリティに関する事項」を取り扱うよう規程改正を行い、従前の「事務システム環境に関する事項」と合わせて、セキュリティ面も考慮しながら事務機能の改善や効率化の検討・対応を実施できる体制となった。

特に、茗荷谷キャンパス・駿河台キャンパスの開設及び一部の学部・研究科の移転を契機に、複数キャンパスを踏まえた DX 推進計画の策定と業務改善実施を行うべく執行役員会にタスクフォースを置き、総務部と情報環境整備センターを中心に「中央大学 DX 推進計画に基づく業務改善実施のためのコンサル導入」の仕様をとりまとめ、業者選定を行った。2022 年３月からはコンサルティング会社による実際の調査が進んでおり、その提案を踏まえて 2022 年９月末に「中央大学 DX 推進計画」と報告書が完成した。この計画の実施にあたっては、単なるシステム導入・再構築に留まらず、主軸を「業務改善」と位置づけていることからも、継続的に総務部やその他の部署と協働する体制を維持する予定である。

教職協働の観点では、2020 年に「中央大学情報セキュリティポリシー」を策定以降、ポリシーの下に体系的に整備すべき各種基準・ガイドラインについては、情報環境整備センター所長・副所長を始め、情報セキュリティ・個人情報保護を専門分野とする教員の協力を得ながら策定に向けて調整を行っている。

一方で、情報環境整備センター事務部の専任職員は、広範囲かつ情報セキュリティ面まで考慮した最新動向を理解し、将来の方向性を自力で策定できるだけの技術力を有することが求められるため、それに対応できる専任職員を学内で育成し続けることは難しい側面がある。たとえ技術的な部分を外部委託やコンサルティング会社の協力を得た場合であっても、情報インフラ、とりわけ情報セキュリティ対策を行うためには、恒常的に高額なコストがかかることから、常に学内の状況を把握し、経営層と現場(SE 等)との橋渡しを行う専任職員の重要度が増しており、対応策について今後検討していく必要がある。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、情報環境整備を担う事務組織として情報環境整備センター事務部を設置し、多摩キャンパス及び都心キャンパスのサポート体制も構築している。また、専門性の高い業務に従事しているため、業務内容に応じて業務委託を活用するなど、適正人数・適正配置に努めている。

また、情報環境整備センター所長・副所長を始め、情報セキュリティ・個人情報保護を専門分野とする教員と緊密に連携しながら、情報環境整備を行っている。なお、2023 年度の茗荷谷キャンパス・駿河台キャンパス開校を踏まえて、「DX 推進計画」で策定した施策を実施し、さらなる全学的な情報共有基盤の構築や、規程・手続きの見直し・整備を行う予定である。

＜長所・特色＞

新学部創設、都心展開・キャンパス整備計画や世の中の最新技術動向に合わせて、組織の役割や構成などを適宜見直し、組織改編・規程改正を実施した。他大学動向調査なども継続的に実施している。

業務委託については、業務内容の整理・精査を行った上で見積合わせを実施し、人数の適正化をはかっている。

また、学内の要員だけでなくコンサルティング会社を導入して「中央大学 DX 推進計画」策定し、主軸を「業務改善」と位置づけ、総務部や人事部等との共同プロジェクトで進めている。

＜問題点＞

広範囲かつ情報セキュリティ面まで考慮した最新動向を理解し、将来の方向性を自力で策定できるだけの技術力を持った専任職員を学内で育成し続けることは難しい。たとえ技術的な部分を外部委託やコンサルティング会社の協力を得た場合であっても、情報インフラ、とりわけ情報セキュリティ対策を行うためには、恒常的に高額なコストがかかることから、常に学内の状況を把握し、経営層と現場(SE 等)との橋渡しを行う専任職員の重要度が増している。

＜今後の対応方策＞

情報環境整備センターの目的・任務を果たしていくため、専任職員一人ひとりが、情報化社会や最新技術の動向の情報を常に確認するとともに、他大学対応状況についても継続して調査を行っていく。また、学内における業務改善の支柱ともなる DX 推進については、コンサルティング会社からの提案を参考に、総務部や人事部等と連携して DX 推進計画の実現に努めていく。

職員人材の育成については、経験者採用の活用や他大学事例などを踏まえて検討する。慢性的な IT 人材不足や専門職種での採用についてはキャリアパスなど懸念事項が多く、人事部と連携しながら検討を行う。

以上

入学センター

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

2016 年度の機関別認証評価にあたっては、大学院の収容定員に対する在籍学生数比率等に指摘があったが、定員管理等については各組織において適切に対応に努めているところである。入学センターに係る事項について特段の指摘はなかった。

また、将来を見据えた中・長期の計画については、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の下で設定される単年度ごと・組織ごとのアクションプランの策定をもって推進している。これらのアクションプラン策定においては、入試政策審議会で決定された全学的な入試政策や学生募集に係る事項や年次自己点検・評価の結果等を十分に踏まえ、反映を行っている。

＜点検・評価結果＞

以上のように、本学の中長期事業計画「中長期事業計画 Chuo Vision 2025」のもと、入試政策審議会で決定された全学的な入試政策や学生募集に係る事項や年次自己点検・評価の結果を踏まえ、将来を見据えた諸施策を設定している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

全学的な入試政策や学生募集に係る事項については、入学者選抜及び学生募集に関わる基本的事項を扱う入試政策審議会と、学部入学者の選抜の実施に関わる計画・準備・実行を所管する入試管理委員会にて、活動を実施した後の結果の共有と検証を行っている。詳細につ

いては、「第６章　学生の受け入れ」点検・評価項目④を参照されたい。また、年次・自己点検活動については、入学センター組織評価委員会にて活動を行っている。

＜点検・評価結果＞

「第６章　学生の受け入れ」点検・評価項目④に記載のとおり、入学センター全学的な入試政策や学生募集に係る事項については、入学者選抜及び学生募集に関わる基本的事項を扱う入試政策審議会と、学部入学者の選抜の実施に関わる計画・準備・実行を所管する入試管理委員会にて、活動を実施した後の結果の共有と検証を行っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜点検・評価項目①～③は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

入学センターのもとに入学センター事務部を設置し、同事務部については主として入学試験の準備・実施に係る業務を担当する入試課と、主として学生募集や合格者の入学手続等を担当する入学企画課の２課構成となっている。専任職員の配置は、部長１名、副部長１名、入試課 10 名（課長１名、副課長３名、課員６名）、入学企画課６名（課長１名、副課長２名、課員２名）となっている。

各学部事務室より、特別入試や入学手続に関する業務が移管されて以降、特に入試課においては人員の不足が顕著となっている。また、本学においては、学生に多様な入学試験を提供する一方で、年間を通して８学部 200 回を超える合否判定が行われており、多数かつ細分化された入学試験制度となっている。１月の志願処理、２月の一般入試期間（９日間）から、合否判定に係る多種多様な資料作成や合否発表等のシステム処理、それに続く入学手続に係る業務など、１月から４月頭まで繁忙期が長期化しており、特に２月は過密なものとなっている。2019 年度施行の労働基準法の改正（長時間労働の規制強化）により、入学センターでは職員の超過勤務の削減に取り組み、平均超過勤務時間は削減したものの、一番の繁忙となる２月においては、例年月 80 時間を超過する職員が複数名いる状況となっているが、2023 年２月の入試においては、合否判定資料の一部を学部事務室に依頼したこと、入試課内で勤務体制の見直したこと、そして、大きなトラブルが発生しなかったことから、課員においては 80 時間を超過することはなかった。

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されている。

近年は、大学入学共通テストの導入、学習指導要領の改訂等への対応をはじめとして、後期中等教育や高等教育をめぐる情勢の変化が目まぐるしい。そのため、入学センターの専任職員は、国の発信する情報や外部業者との情報交換等、国の最新動向や他大学の情報をいち早く手に入れ、分析を行い、業務に生かすことに努めている。

教職協働という観点については、入試政策審議会における審議事項について、必要に応じて教員および事務職員の両方をメンバーとする作業部会を設置し、実務的な視点も踏まえた入試制度改革等に係る検討を行う体制を整えている。

＜点検・評価結果＞

以上のように、入学センターにおいてはその役割に応じて人員を配置している。一方で、年々複雑化する入試に係る業務により、特に繁忙期において過度な超過勤務を継続的に解消することができていないことが長年課題となっていたが、業務の見直しや体制変更を行い、繁忙期における超過勤務時間を削減することができた。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

複雑化する入試制度や合否資料作成やシステム処理に係り、繁忙期が過密化・長期化している。入学センターには各学部の入試制度の策定に係る決定権がなく、各学部の意向が全体的な業務改善の必要性を上回り、結果として労務負担の増大、全体的なコストパフォーマンスの低下を招いている。

＜今後の対応方策＞

入学センターにおいては、入試事務の合理化・外注化等に取り組みつつ、各学部に対して、入試制度の統合・共通化、合否判定資料等の共通化・一本化等について、検討・協力依頼を行っていく。この過程においては、可能な対応策については迅速に実行するという姿勢で臨んでいく。

以上

教学運営（学事部）

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、６～７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

本学では、恒常的な自己点検・評価サイクルを構築しており、本学大学評価委員会が定める方針・手続きに基づいて毎年度、全学的に自己点検・評価活動を実施している。教学運営組織評価委員会についても、この点検・評価サイクルに基づいて、毎年度、定期的に自己点検・評価活動を行っている。

教学運営組織評価委員会は、その構成主体となる学事部が運営を担っており、学事部及び学事部に設置される各課室（教務総合事務室、学事・社会連携課、企画課、秘書課、研究助成課）が所管する活動に関連した点検・評価を実施している。委員会構成については、委員長として学事部長を、副委員長として学事部副部長を選出し、そのほかの委員に関しては、学事部を構成する各課室の長を選出することで、学事部及び各課室の所管する業務とそれに紐づく諸活動について、網羅的に点検・評価を行うことが可能な構成となっている。教学運営組織評価委員会が実施する点検・評価の内容についても、構成主体たる学事部が教学を横断する事項を取り扱う事務組織であることにも関連して、その所管業務に関連するそれぞれの分野における全学横断的な視点からの点検・評価と親和性の高いものとなっている。

具体的な自己点検・評価活動の仕組みとしては、学事部が点検・評価を行う事項に関し、その具体的な業務レベルに応じて、部単位で自己点検・評価を実施する事項、各課室単位で自己点検・評価を実施する事項に区分し、委員会の中で分担をして点検・評価を進めている。そのうえで、それぞれの点検・評価活動を経て取り纏められた自己点検・評価レポートを、教学運営組織評価委員会として一つに取り纏めている。委員会の開催に関しては、定期的に実施する学事部事務打合せ(管理職位者による定例の打合せ)の一部を兼ねる形で実施することにより、学事部及び各課室として実施した自己点検・評価結果を組織全体のものとして共有している。また、自己点検・評価の結果から明らかとなった課題等については、次年度における学事部及び各課室のアクションプランに結び付けるほか、各課室で所管する全学の各種委員会活動にフィードバックすることで、計画的かつ着実な改善につなげるような仕組みとなっている。ただし、自己点検・評価活動の結果として明らかとなった全学横断的な課題について、課題の性質によっては学事部単体での取組みのみでは具体的な改善に結び付けることが困難なケースも存在しており、特に教育研究組織個別の活動に影響を及ぼす課題に関しては、大学全体としての課題認識の醸成と具体的な改善に向けた推進が進みにくい場合がある。

＜点検・評価結果＞

教学運営組織評価委員会が実施する自己点検・評価活動については、大学として定める自己点検・評価の方針・手続き及びサイクルに基づいて、定期的にこれを実施するとともに、自己点検・評価活動から明らかとなった改善課題を、委員会を構成する学事部及び構成課室の実務に結び付け、具体的な改善に資する仕組みとなっていることから、内部質保証システムとして有効に機能している状況にある。

＜長所・特色＞

特になし

＜問題点＞

学事部及び各課室の所管する業務の特性に影響して、自己点検・評価活動の結果として明らかとなった全学横断的な課題については、学事部単体での活動のみでは具体的な改善に結び付けることが困難なケースも存在しており、大学全体としての課題認識の醸成と具体的な改善に向けた推進が進みにくい場合がある。

＜今後の対応方策＞

全学横断的な課題については、学事部が所管する学部長会議をはじめとした全学の会議体・委員会等において、認識を共有し具体的な方向性を検討していくことで、それらの会議体等を構成する組織における改善活動を推進するとともに、その活動に関する定期的な状況確認を行っていくことで、具体的な課題改善に結び付けていく。

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

教学運営組織評価委員会を構成する学事部の役割は、中央大学事務組織規則第６条第３号において、「横断的教学事項に関する連絡・調整・執行、調査及び資料の収集、教学事項に関する中・長期事業計画等の企画・立案、助成金、補助金、大学評価、学外機関との連携活動の推進、教育力研究開発機構の運営に関する業務、グローバル館及びFOREST　GATEWAY　CHUOの教室管理・授業用教具の貸出し業務、映像言語メディアラボの教務事務に関する業務、父母連絡会及び社会連携・社会貢献に関する業務」として定められており、さらに第９条第４項において、第６条に定める組織(課、室及び事務室を含む。)の分掌する業務の大要を、同規則別表第二として定めている。

学事部には、教務総合事務室、学事・社会連携課、企画課、秘書課、研究助成課が設置されており、学事部及びそれぞれの課室において分掌する業務及び人員構成（兼務者は含まない）については、次のとおりとなっている。

・学事部（部長１名、副部長１名、担当課長１名）

１　教学全般の会議運営、教学予算案その他横断的事項に関する組織相互の連絡・調整
２　その他教学他部課室に属さない横断的業務
３　教学における契約等締結の際のリスク管理に関する業務

・教務総合事務室（事務長１名、担当課長１名、副課長１名、課員１名、嘱託職員１名、派遣職員２名、パートタイム職員６名）

１　国公私立大学を通じた大学教育改革の支援及び学外資金に関する申請・執行業務
２　学外関連機関との連携業務・連携事業運営補助業務
３　教育力研究開発機構の事業計画及び予・決算に関する業務
４　運営委員会及び作業調整会議の運営に関する業務
５　全学横断的な教育力向上に資する教育技法・教育システムの開発及び開発支援業務
６　大学教育及び教育手法・技法に関する研修会等の企画立案及び開催支援業務
７　企業等からの外部資金及び研究者等の受入に関する業務
８　教育コンテンツに関する各種技術的及び法律的問題対応業務
９　教育力向上に関する関係部署との連絡調整業務
10　教育力研究開発機構の庶務及び渉外に関する業務
11　学部授業への視聴覚教育施設の提供及び学部授業計画に基づく視聴覚教育の授業実施計画の調整と実施に伴う関係業務
12　共通施設の管理と機械の点検・整備業務
13　授業用教具の貸出し業務
14　視聴覚教育のライブラリーの整備に関する業務

・学事・社会連携課（課長１名、副課長３名、課員４名、派遣職員１名、パートタイム職員２名）

１　大学の主催する行事・招待会に関する業務
２　研究費における不正防止計画の推進に関する業務
３　学生に対する告示に関する業務
４　各種学会の補助に関する業務
５　教員研究室の庶務に関する業務
６　教学(試験問題、補助教材を含む。)事務用印刷業務
７　印刷機器の使用管理に関する業務
８　父母連絡会に関する業務(受託)
９　父母連絡会及び同支部の運営に対する協力・助言及び指導に関する業務
10　父母に対する学生の成績及び就職等の情報提供に関する業務
11　社会連携・社会貢献に係る横断的教学事項に関する業務
12　社会連携・社会貢献に係る自治体を含む学外機関との連携に関する業務
13　社会連携・社会貢献に係る情報収集及び広報活動に関する業務

・企画課（課長１名、副課長３名、担当副課長１名、課員３名、派遣職員１名、パートタイム職員２名）

１　教学に関する情報の収集・分析・調査・統計に関する業務
２　学部等の認可申請その他諸手続き(届出・報告・回答)に関する業務
３　教学に関する規程の制定・改廃に関する業務(規程整備委員関係を含む。)
４　教学に関する記録(教員履歴書を含む。)の作成・保管に関する業務
５　教学事業の企画・立案に関する業務
６　教学事項に関する中・長期事業計画等の企画・立案に関する業務
７　教学予算案の集計に関する業務
８　自己点検・評価に関する業務
９　認証評価等第三者評価に関する業務

・秘書課（課長１名、副課長１名、担当副課長１名、課員２名、派遣職員２名）

１　学長及び学部長等の秘書に関する業務
２　学長及び学部長宛文書の処理及び保管に関する業務
３　教員の応嘱に関する業務

・研究助成課（課長１名、副課長１名、担当副課長１名、課員３名、嘱託職員２名、派遣職員２名、パートタイム職員 11 名）

１　学内研究助成に関する業務
２　研究促進期間制度に関する業務
３　学術図書出版助成に関する業務
４　私学助成に関する業務
５　学外研究助成に関する業務
６　学内助成(特別図書・機械)に関する業務
７　派遣研究員に関する業務

各課における人員配置に関しては、その所管業務の内容や業務量に合わせた人員配置を前提として、人員の職制に合わせた業務配分を行うなどの工夫により、効率的に業務を推進することができている状況にある。しかしながら、新組織の設置への対応や業務内容の多様化に伴い、一部の課室においては、他部課室に兼務辞令が発令されている者もおり、新規業務への積極的及び柔軟な対応という観点から、やや人員が不足していると思われる課室が存在している。

また、事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策に関し、事務職員の専門性を向上させるための取組みとしては、主として本学専任職員を対象として人事部が行う研修のほか、職員の能力の向上及び資質の啓発に資するものとして、①資格別研修、②目的別研修、③職場研修の３種類の研修制度を設けており、これらの受講を通じて人材の育成や個々の職員の資質向上に努めている。このほか、学内各組織がそれぞれの推進する活動に関連する学内の講演会等（中央大学 FD・SD 講演会、入試分析講演会など）や、外部機関が開催するオンラインセミナーや講演会に積極的に参加することにより、多様に変化する大学職員の業務を推進するうえで備えるべき知識・能力の獲得や、職員としての素養の向上を図っている。

また、学事部及び各課室が所管する委員会については、大学全体に関わる全学委員会であることから、こうした委員会の事務局としての提案業務を通じた教職協働を積極的に展開するこ

とによって、事務職員の資質・能力向上を図っている。
　業務効率化を図るための方途としては、特に新型コロナウイルス感染症拡大下での取組みに関連して大きく業務の効率化が図られており、これまでの実施内容・手続きを見直すことによって、日常的な業務そのもののスリム化にも努めている状況にある。

＜点検・評価結果＞
　学事部の役割については、横断的教学事項に対応する事務組織として適切な内容が事務組織規則に明記されており、学事部を構成する各課室及びそれを構成する人員についても、その役割を達成するうえで概ね十分なものとなっているが、一部の課室において、新規業務への対応を見据えた場合には、更なる人員の充実・増強が必要となっている。また、事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策については、大学として設定する各種研修や学内外の講演会等に参加するための土壌が十全に整備されており、これに基づいて事務職員個々が高い意識の下で、多様化する業務に対応するうえで必要な知識・能力の獲得と日常的な業務の効率化に努めており、大学運営を担う組織として適切なものとなっている。

＜長所・特色＞
　特になし

＜問題点＞
　学事部を構成する各課室及びそれを構成する人員については、新規業務への対応を見据えた場合に、一部の課室において更なる人員の充実・増強が必要となっている。

＜今後の対応方策＞
　職員の配置人員については、本学全体における人員配置のバランスを考慮して行われるものであることから、一朝一夕に解決することが難しい側面があるため、現状の人員体制において、効率的な業務の推進に努めることで、更なる業務への対応が可能となるよう努めるとともに、特に新規業務への対応が必要となる課室について、人員の補充がなされるよう法人に対し要望をしていくこととする。また、現在担当している業務の手順の簡略化、業務自体の学事部外の組織への移管、委託や廃止等、現状の業務体制及びプロセスの見直しも併せて行っていくこととする。

点検・評価項目⑥：大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

＜評価の視点２は割愛＞
評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点３：評価結果に基づく改善・向上

＜現状説明＞
　先に述べた通り、本学では、恒常的な自己点検・評価サイクルを構築しており、大学評価委員会が定める方針・手続きに基づいて毎年度、全学的に自己点検・評価活動を実施しており、教学運営組織評価委員会についても、この点検・評価サイクルに基づいて、毎年度自己点検・評価活動を行っている。
　教学運営組織評価委員会は、その構成主体となる学事部が運営を担っており、学事部及び学

事部に設置される各課室（教務総合事務室、学事・社会連携課、企画課、秘書課、研究助成課）が所管する活動に関連した点検・評価を実施している。その点検・評価の内容については、その構成主体たる学事部が大学運営に係る教学横断事項を取り扱う事務組織であることにも関連して、全学横断的な事項に係る内容となっている。

また、点検・評価に際しては、大学評価委員会が定める方針に基づいて、具体的な事業や業務において、その達成水準を測る指標となる定量的な数値や、アンケート結果等の記述に代表される定性的な根拠を軸に、具体的な取組みの達成状況の確認と、そこから明らかとなった課題を抽出することを基本としており､印象的･感覚的な評価結果とならないよう留意している。

点検・評価活動の結果明らかとなった課題等については、次年度における学事部及び各課室のアクションプランに結び付けるほか、学事部及び各課室で所管する全学の委員会活動にフィードバックすることで、計画的かつ着実な改善につなげるような仕組みとなっている。

＜点検・評価結果＞

教学運営組織評価委員会の実施する自己点検・評価活動は、その構成主体となる学事部の所管する業務の特性にも関連して、広く大学運営に係る内容となっているほか、その点検・評価内容についても、大学評価委員会が定める方針に従い、適切な根拠に基づいて実施している。また、点検・評価の結果明らかとなった課題については、次年度における学事部及び各課室のアクションプランのほか、学事部及び各課室で所管する全学の委員会活動にフィードバックすることで、計画的かつ着実な改善につなげており、適切なものとなっている。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

学事部及び各課室の所管する業務の特性に影響して、自己点検・評価活動の結果として明らかとなった全学横断的な課題については、学事部単体での活動のみでは具体的な改善に結び付けることが困難なケースも存在しており、大学全体としての課題認識の醸成と具体的な改善に向けた推進が進みにくい場合がある。

＜今後の対応方策＞

全学横断的な課題については、学事部が所管する学部長会議をはじめとした全学の会議体・委員会等において、認識を共有し具体的な方向性を検討していくことで、それらの会議体等を構成する組織における改善活動を推進するとともに、その活動に関する定期的な状況確認を行っていくことで、具体的な課題改善に結び付けていく。

以上

総合戦略推進室

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜点検・評価項目①②③は全学レポート参照＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか

中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を統一的に実施するための体制として、理事会の下に中央大学総合戦略推進会議を設置するとともに、同会議の円滑な運営を図るための運営準備会を置き、これらの運営を担う事務組織として総合戦略推進室を置いている。総合戦略推進室においては、これらの会議運営、会議運営に係る情報収集や競合他大学比較を含む現状分析・論点整理を行う等、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」推進に係る活動を支えている。また、総合戦略推進会議､運営準備会に加えて､中長期事業計画に掲げる諸施策の具体的構想の策定、その他実施の詳細について検討を行う委員会を案件に応じて設置している。

2021 年度には多摩キャンパス将来構想検討委員会及びそのもとの４部会が設置され、多摩キャンパスの将来構想について中堅・若手の教職員の参画を基本とする教職協働による検討が精力的に行なわれ、総合戦略推進室がその運営と支援を行っている。

総合戦略推進室の専任職員の配置については、部長１名、担当課長２名、担当副課長１名、一般課員１名の合計５名の体制となっている。なお、中央大学事務組織規則上の総合戦略推進室の業務は以下のとおりとなっている。

１　中長期事業計画の立案、推進、進捗管理及び整備に関する業務
２　単年度事業計画の立案、推進、進捗管理及び整備に関する業務
３　事業報告書の作成に関する業務
４　単年度及び中長期事業計画の実施支援に関する業務
５　単年度及び中長期事業計画の広報活動に関する業務
６　総合戦略推進会議、運営準備会及び委員会の運営に関する業務
７　総合企画委員会の運営に関する業務
８　学内外の情報の収集・調査・分析に関する業務
９　その他全学的事業計画の推進に関する業務

具体的に、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の推進にあたっては、単年度事業計画は中長期事業計画を支える年次別計画と位置づけ、総合戦略推進室を中心として、事業計画の推進

に必要な学内各組織における具体的なアクションプランの取りまとめを行っている。これらの進捗状況等については、設定した 50 項目の数値目標・指標の状況とアクションプランの進捗状況について総合戦略推進会議を通じて、法人及び教学執行部へ報告する体制を採ることで、各年度における事業計画との最適化を図りつつ中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の時宜に照らした軌道修正と、その着実な推進に努めている。さらに、中長期事業計画の進捗について、学内構成員への適切な周知と共通理解の醸成を目的として、学内周知用の Chuo Vision 2025 NEWS の作成等を行っている。

なお、総合戦略推進室の業務内容は、中長期事業計画の立案時期や事業計画の推進に伴い設置する各種委員会の設置数等により、年度により業務量が大きく変動する傾向がある。これらの業務は一定の期間に実施するプロジェクトの性格を持っていることから、他部課室の協力を得て教職協働を実施できるよう、関係組織との協力体制を築いていく必要がある。

また、総合戦略推進室においては、「Chuo Vision 2025」を推進するために経営 IR などのエビデンスベースドマネジメント（EBM: Evidence-Based Management）に関する専門的知識や手法の習得、分析・立案能力の一層の向上をはかる必要があるが、そのための時間を創出するために学内情報の収集などの業務効率向上に資する全学的な事務 DX の推進が求められる。

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

事務職員の専門性向上については、外部団体の主催する高等教育に係るウェビナー等に参加するなど、個々人の能力伸長に努めている。また、12 大学企画業務担当者会議における情報収集や、必要に応じて他大学へのヒアリング等も行うことを通じて、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の推進に資する最新の知識を獲得し、業務に活かすことに努めている。

また、総合戦略推進会議、運営準備会、各種委員会の運営やその準備において、日常的に法人及び教学執行部や他部署の職員との意見交換等を行いながら進めており、教職協働の体制となっている。また、2021 年度～2022 年度に活動した多摩キャンパス将来構想検討委員会においては、本学の将来を担う若手教職員が参画し活発な議論を行っており、教職協働の場となっている。

＜点検・評価結果＞

以上のように、総合戦略推進室の役割に適した人員が配置・構成されている。また、高等教育に関する最新動向をいち早く収集し、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の推進に活かす等に努めている。

一方で、今後更なる事業計画推進のための検討・教職協働を進めるにあたっては、専門的人員の配置や研修等を行う必要がある。

＜長所・特色＞

特になし

＜問題点＞

総合戦略推進室の業務内容は、中長期事業計画の立案時期や事業計画の推進に伴い設置する各種委員会の設置数等により、年度により業務量が大きく変動する傾向がある。これらの業務は一定の期間に実施するプロジェクトの性格を持っていることから、他部課室の協力を得て教

職協働を実施できるよう、関係組織との協力体制を築いていく必要がある。

また、総合戦略推進室においては、「Chuo Vision 2025」を推進するために経営 IR などのエビデンスベースドマネジメントに関する専門的知識や手法の習得、分析・立案能力の一層の向上をはかる必要があるが、そのための時間を創出するために学内情報の収集などの業務効率向上に資する全学的な事務 DX の推進が求められる。

＜今後の対応方策＞

現行の中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の推進とともに、今後は次期の中長期事業計画の策定も視野に入ってくるため、専門的知見の向上とともに適切な実施体制となるよう検討を行う。

以上

法人運営（総務部）

◇大学運営

＜点検・評価項目①、②、⑤、⑥については全学レポート参照。③については割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性
評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み、業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。
評価の視点３：職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用がなされているか。
評価の視点４：人事考課に基づく適正な業務評価と処遇改善がなされているか。（業務評価の仕組み、処遇への反映方法等）

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

総務部は、総務課、庶務課、校友課、法務・監査課、都心キャンパス総合事務室、都心キャンパス庶務課によって構成される。管理職として総務部長１人、総務部副部長１人のほか、各課に課長職（総務部担当課長を含む）を配置している。

総務課（７人）は、横断的法人事項に関する企画・立案、意思決定機関に係る業務を担当する文書グループと各種行事、渉外、庶務事項を担当する庶務グループ、法人役員の秘書機能を担う法人秘書室によって業務を分担している。

庶務課（２人）は多摩キャンパスの管理業務を担っている。

校友課（２人）は募金活動の企画・立案及び学員ネットワークの構築に関する業務を担っている。

法務・監査課（１人）は内部監査室、法務案件処理、公益通報規程及び監事監査規程に係る業務を担っている。

都心キャンパス総合事務室（１人）は、都心の各キャンパスの総合的な管理や茗荷谷キャンパスの庶務事項に関する業務を担っている。

都心キャンパス庶務課（１人）は茗荷谷キャンパスを除く都心のキャンパスの庶務事項に関する業務を担っている。

また、総務部の嘱託職員として、法実務カウンセル（弁護士１人）を雇用している。

なお、2023 年７月からは、法務事案を十全に担保するため、法務課を設置し、これに伴い、法務・監査課を監査機能のみを分掌業務とする監査課とする予定である。また、同じく 2023 年７月からは、駿河台キャンパスの施設や建物の管理、庶務的事項の処理を即時に行う体制とするため、駿河台キャンパス庶務課を設置する予定である。

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

役員に対して実施する理事会勉強会、教務役員会勉強会、理事会小委員会や文部科学省・私立大学連盟が主催する説明会等について、課員も出席し、知識の習得に努めている。

また、2022 年度に、総務課の若手職員が新入職員に対して、学校法人を取り巻く法律や本学

のガバナンス体制について研修を行った。更に 2023 年度には、人事課が実施する連続講座の一環として、総務課の職員が専任職員を対象として、『学校法人の組織と法体系及び学内規程から考える「大学」の概念』『適切な学校法人の管理・運営体制』と題し、オンデマンド講座を配信した。専任職員の能力伸長はもとより、総務課の職員にとっても、日常の業務を通して得られた知識をアウトプットすることができ、貴重な研鑽の場となっている。

円滑な業務遂行の観点からは、会議のオンライン化を図り、理事会、執行役員会及び教務役員会は、集会方式とオンライン方式の併用が恒常化している。また、環境負荷の軽減と会議準備の効率化を図るため、2021 年４月から、会議において紙媒体の資料配布を取り止め、構成員１人に１台のタブレットを机上に備えるとともに、資料はmanaba を通じて配信するようにした。

＜点検・評価結果＞

以上のように、総務部は、その役割に対して概ね適切な人数構成となっている。また、学校法人の管理・運営に携わる上で、特に必要な知見を深める機会を担保し、能力向上に努め、業務を行っている。

＜長所・特色＞

特に、新入職員研修やオンデマンド講座において、本学の規程体系をはじめとした「職員として働く上での基礎知識や心構え」に係る内容について、講師を総務課の職員が務めることは、知識をアウトプットする場として有益であるといえる。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

新入職員研修やオンデマンド講座など、総務課の職員が学内において、業務を通じて得られた知識などをアウトプットする場については、今後も前向きに検討を行う。

以上

施設・設備（管財部）

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

本学が 2015 年３月に策定した中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の中では、Vision（将来構想）としてキャンパス整備について以下のように定めている。

人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築

文化・景観・環境・アメニティを重視し、その適正配置のもと、学生・生徒が躍動する、魅力あふれる総合キャンパスを創出、展開する。また、キャンパスそのもののグローバル化を追求し、多摩と都心の特色ある二大拠点の形成を実現する。本学の将来構想並びに学園づくりの中心の一つに常にキャンパス展開を位置づけ、その特色について広く社会へ情報発信を行い、大学の「見える化」を実現していく。

これを実現するため、2016 年４月に総合戦略推進会議のもとにキャンパス整備構想検討委員会が設置され、管財部は事務所管となり、キャンパス整備の指針となるキャンパスマスタープランを 2016 年度末に策定した。

キャンパスマスタープランは、中長期事業計画に掲げる本学のミッション・ビジョンを実現するための整備計画を明示することを目的に策定したものであり、策定にあたっては、１)建学の精神、教育目標、大学の諸活動に関する方針、中長期事業計画との一貫性・整合性を図る、２)老朽化する建物の建替時期となる 20～30 年後の社会状況を見据え、2025 年までの戦略的プランを策定する、３)学生や教職員をはじめとした利用者の視点に立った、教育研究環境の質的充実を図る、の３点に特に留意した。

そのうえで、持続可能なキャンパス創出に向け、キャンパスごとに現状把握に基づいた今後の整備や利活用の方針の策定と具体的なキャンパス骨格プラン、実現に基づいたロードマップの作成を行った。

具体的に、キャンパスマスタープランでは、中長期事業計画の対象としている 2025 年以降も含めて、概ね次の３期に分けて検討・実施することとしている。

・第１期（2017 年～2022 年頃）
都心展開や新学部の設置・開講に伴って、新棟の建設や既存建物のリニューアルを推進する時期となる。都心展開のための行政協議を進め、都心展開の方針や新学部の方針を見極めながら、柔軟に対応する。

・第２期（2023 年頃～2028 年頃）
都心展開や新学部の運用が一段落している時期となる。この時期においては都心展開第

２弾を検討し着手することを目指す。また、二大キャンパスの建物のうち耐用年数 60 年に達する既存建物のローリングを検討する時期にあたる。

・第３期（2028 年頃～2048 年頃）※多摩キャンパス竣工 60 年を起点に前後 10 年の範囲でローリングを想定
二大キャンパスにおいて、既存建物のローリングを順次開始する時期となる。キャンパスマスタープランのゾーニング計画に沿いつつ、今後の状況を見ながら、配棟計画や動線計画を立てて、ローリングを行う。

これらに基づく具体的な施策として、多摩キャンパスにおいては、グローバルな教育研究が可能となる施設設備を整えた「グローバル館」(Global Gateway Chuo)、オンキャンパスで「生活」と「教育」が融合する「国際教育寮」が、2020 年４月から供用を開始した。また、学部横断的な教育研究施設となる「Forest Gateway Chuo」についても、2021 年４月から供用を開始している。さらには、総合戦略推進会議の下に、法学部等の移転を契機とした多摩キャンパスにおける教育研究組織及び教育研究環境のあり方を検討することを目的として、多摩キャンパス将来構想検討委員会を設置し、将来構想においては、特定地域内の大学等の学生の収容定員の抑制（23 区規制）を始めとした社会情勢や他大学の状況に加え、本学のローリングも見据えた上で、全学的な視点で中長期的に教育力と研究力を向上させる視点を持って教育組織・教育研究環境を引き続き検討していく予定である。

都心キャンパスにおいては、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」では、都心に点在する教育研究組織の効率的な運営と連携、未来指向型の文理融合教育研究の推進等を当座の目的としつつ、全学的観点での戦略として、都心キャンパスの集約と全学的な教育研究組織の再配置を構想している。中長期事業計画の当初は、このような目的のもとに、後楽園キャンパスの再開発を主軸として、このキャンパスに法学部と法科大学院等を移転させる方針を立てたが、再開発の調査を行った結果、後楽園キャンパス再開発計画を一旦中止しつつも変動する諸条件に適う別途の方策によって、構想を推進し実現することになった。

すなわち、法学部等の都心移転のために、文京区大塚１丁目の都有地について定期借地権（40 年間で 10 年間の延長可）を設定した上で新キャンパス（茗荷谷キャンパス：2023 年竣工）を整備することにした。加えて、都心における教育研究の拡充のために、文京区春日一丁目の敷地（旧 JT 敷地）を取得し、都心キャンパスの再整備と発展に資する地理的に有効な資産を獲得することになった。

他方で、本学は、2019 年に開設した国際情報学部を収容するために市ヶ谷田町キャンパスを改修整備するとともに、法科大学院および戦略経営研究科の移転先として駿河台記念館を建て替えることとした（駿河台キャンパス：2023 年竣工)。これにより、本学の都心キャンパスは、中長期事業計画の後半を策定する時点では、2023 年度以降、後楽園キャンパス（理工学部・理工学研究科・研究開発機構・その他研究機関等、中央大学高等学校）と小石川キャンパス、茗荷谷キャンパス（法学部・法学研究科)、駿河台キャンパス（法科大学院、戦略経営研究科)、市ヶ谷田町キャンパス（国際情報学部）のキャンパス構成となっている。

法学部・法学研究科の茗荷谷への移転と法科大学院の駿河台への移転が実現されることにより、現行の３つのキャンパスが地下鉄丸ノ内線で連結されて相互の連携は可能となった。しかし、当初構想されていた後楽園キャンパスへの集約は未完の状態であるとともに、国際情報学部が市ヶ谷田町に展開していることから、文理融合の教育研究の実施において、本学の都心キャンパス整備はまだ過渡期の状態にある。そして、法学部・法学研究科の都心移転の具体的な計画の立案と校地校舎の変更に係る手続きとともに、小石川キャンパスを含めた、後楽園キャ

ンパスおよびその周辺の開発に向けて、法人および教学における協働体制のもとに、引き続き、都心キャンパス整備に注力するものとする。

以上のように、キャンパスマスタープランに基づきキャンパス整備を進めてきたところであるが、その一方で将来的な本学におけるキャンパスのあり方については今後も引き続き検討の余地がある。

例えば、多摩キャンパスにおいては、約 20 年後には建物の改築の時期を迎えることとなり、その際には、多摩キャンパスに所在する学部の校地・校舎のあり方につき、社会的な事情と要請を見定め、その一部の都心移転の選択肢を含めて、検討する必要がある。

また、市ヶ谷田町キャンパスについて、創設当初の入学定員 150 名の国際情報学部は、完成年度となった 2023 年度には総定員 600 名を市ヶ谷田町キャンパスに収容することになり、加えて新設される大学院国際情報学研究科や将来の学部定員増構想にあたっては市ヶ谷田町キャンパスでは手狭であり、他の都心キャンパスでの展開を視野に入れた検討を早急に行う必要がある。

後楽園キャンパスにおいては、老朽化した１号館（1962 年竣工）の建て替えが喫緊の課題であり、2025 年４月供用開始を目指し、１号館の建替えに向けて着工したところである。加えて、後楽園キャンパスの５、６、８号館は多摩キャンパスの建物とほぼ同時期に順次建替え（ローリング）の時期を迎える。こうした将来のキャンパス再開発を視野に入れて、容積率の拡大や近接地の取得を目指す必要がある。

茗荷谷キャンパスが 40 年間（10 年間の延長可）の定期借地であることを勘案すると、将来的には、法学部等を後楽園キャンパスとその周辺に集約することができれば、法学と理工学の連携･融合はより効率的になり、学生サービスや法人機能も合理的な運営が実現することから、中長期事業計画の当初の構想を踏まえた中長期的展望を明確にして、これを実現するための取り組みを計画する必要がある。この場合、将来的な展望として、法学部のほか、現在は多摩キャンパスに所在する文系学部、市ヶ谷田町キャンパスに所在する国際情報学部のいずれか、あるいは複数を、後楽園キャンパスおよび周辺に移転させ、移転学部と理工学部によって文理融合拠点を形成する方針等を次期の将来構想として検討することが、初期の構想に合致し、将来の開けた展望となる。このため、後楽園キャンパスへの文系学部移転を見据えた後楽園キャンパスの再開発はいずれ不可欠になると考えられ、これに向けての具体的な検討を始める必要がある。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、本学の施設・設備に関しては、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に基づきキャンパスマスタープランを策定しており、設定状況は適切なものとなっている。また、キャンパスマスタープランに沿ったキャンパス整備を行っており、2023 年度には３つの新キャンパス（茗荷谷、駿河台、小石川）を同時開校している

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

本学の施設・設備に関する諸施策に係る点検・評価に関しては、「中央大学大学評価に関する規程」の定めに基づき、大学評価委員会の下に設置される組織別評価委員会のうち、「施設・設備組織評価委員会」においてこれを実施している。

組織別評価委員会は、①当該組織の自己点検・評価、②①の結果の中央大学大学評価推進委員会への報告、③①の結果に基づく改善状況の継続的な把握及び中央大学大学評価推進委員会への報告、④中央大学大学評価委員会委員長からの助言・勧告に基づく対応、⑤その他当該組織別評価委員会について、大学評価委員会から自己点検・評価及び認証評価の実施・運営に関して指示された事項の処理、を主な任務としており、「施設・設備組織評価委員会」の点検・評価に関しては、同委員会を構成する管財部が行っている。

具体的な点検・評価活動については、全学の自己点検・評価スケジュールに則って毎年定期的に点検・評価を行い、その結果を組織評価委員会委員長である管財部長が確認し、そのうえで管財常任理事の確認を経ることで、管財部としての自己点検・評価結果を組織的なものとする仕組みとなっている。

2021 年度以降に取り組むべき「自己点検・評価結果に基づく最重要課題」では、『全学横断的な施設・設備の整備および管理運営体制の改善』が挙げられており、教育手法の発展に即した教室環境の整備、授業外における学修・学生生活を行うに相応しい環境の整備について、組織間連携の不足が要因しているとされている。これを受け、毎年の予算査定時には、申請課へのヒアリング結果を管財部内で集約精査し、全ての申請課からの施設・設備関係計画を一覧にした上で、類似計画全体について多角的な検討を行うこととしている。また、個別計画での是非の判定とならないよう、計画全体を『アメニティ向上』、『安全・安心』、『維持管理』の３分類にカテゴリ分けした上で、緊急性や経済性等も加味し、計画の査定を行っている。また、最終的には、各年度の施設・設備関係計画予算について、５常任との予算会議を開催し、全学横断的な整備計画であるかどうかの観点も含め、計画全体の検討を行っている。近年の具体的な取り組みとしては、トイレの美装・改修工事や屋外運動施設屋外照明の LED 化、学校施設の天井等非構造部材の耐震対策工事を行っている。

一方、過年度には、中長期的視点に立ったキャンパス施設・設備の整備に関して、各組織の考え方や意見・要望を定型的に吸い上げる機会や方策が用意されていないことが指摘されていた。この点については、2021 年４月に供用開始となった Forest Gateway Chuo の建設計画時に合わせて『中央大学多摩キャンパス学部共通棟（仮称）の整備及び利活用のための検討委員会』

が、また駿河台校地の校舎建て替え計画時に合わせて『中央大学駿河台記念館の整備及び利活用のための検討委員会』が、学長･学部長会議の下に設置され、学内各機関･組織からの要望が出され、これらの要望について 2020 年２月 10 日付で理事長から回答した。

また、2023 年４月に法学部が茗荷谷キャンパスに全面移転した後の多摩キャンパスの利活用も含めた検討体制として、総合戦略推進会議の下に、『多摩キャンパス将来構想検討委員会』が設置され、多摩キャンパスにおける教育・研究のための組織及び環境のあり方について検討を行い、その検討結果を「多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申)」として取り纏めた。現在はこの答申に基づき、総合戦略推進会議の下で、提案内容の実現に向けた検討を進めているところである。

＜点検・評価結果＞

本学の施設・設備に関する諸施策に係る点検・評価に関しては、施設・設備組織評価委員会を設置し、同委員会を構成する管財部において定期的に実施している。また、自己点検・評価結果を踏まえ、検討プロセスを工夫し、法人・教学の協働で検討が進められるように調整を図っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇教育研究等環境

点検・評価項目①：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

評価の視点１：学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の適切な明示

＜現状説明＞

〇学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の適切な明示

１）校地・校舎・施設・設備の整備に関する方針

本学における教育研究環境整備に関する方針としては、2015 年３月に策定した「中央大学中長期事業構想」において、「キャンパス力」として「文化・景観・環境・アメニティを重視し、学生・生徒が躍動する、魅力あふれる総合キャンパスを展開する」と明示している。その内容に基づき、2015 年 10 月に策定した中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の中では、多摩キャンパスと複数の都心キャンパスを二大キャンパス体制に集約し、以下のように新たな姿でそれぞれの充実・発展を目指している。

①多摩キャンパス

自然環境のナチュラルなイメージをさらに強化するとともに、グローバル・ラウンジや遠隔授業設備などの施設・設備を一層充実させてグローバル・キャンパスとしての特色を強化する。国際寮を充実させ、外国人留学生が食と住の不安を感じないで留学できる環境を整備する。また、新学部の開設に伴い、必要な教育施設を 2019 年までに建設する。

②都心キャンパスについて

複数のキャンパスを最大規模の後楽園キャンパスに集約するとともに、多摩の文系学

部の一部を移転して文理双方の教育研究を展開する。移転の第一候補を法学部とし、法科大学院と一体的に配置し、「Law & Law」による教育効果の最大化と効率的な運営を実現する。これらの都心キャンパス整備は 2022 年の完成を目指すこととしている。

また、2021 年３月に策定した中長期事業計画「Chuo Vision 2025」（第２版）においては、「中長期事業計画の今期の大きな目標は、都心展開や社会連携等を実現するための二大キャンパスを各キャンパスの特性を踏まえて再編、整備することにより、本学が時代と社会の要請に応えつつ、社会的価値と存在感を向上させることにある」としており、また、「次世代に向けたキャンパス・デザイン構想にあたっては、教育研究組織の検討状況と将来的な大規模施設改修計画、SDGs、Society5.0 等を踏まえ、適切な教育研究組織の再配置に基づく大学全体のキャンパスマスタープランの再構築を早急に行い、ファシリティマネジメントを確立させる」としている。

２）キャンパス内の環境整備に関する方針

キャンパス内の環境整備に係る方針としては、「クリーン・キャンパス宣言」を策定し、学内の美化と静かで安定した教育・研究環境の整備・充実に努めている。「クリーン・キャンパス宣言」は、「中央大学創立 125 周年記念プロジェクト」の一環として多摩キャンパス内のグリーンテラスや白門プロムナード等の整備が行われたことを契機として 2003 年度に策定したものであり、学内の掲示板や本学公式 Web サイトにおいて周知を行っている。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、本学における教育研究環境整備に関する方針については、「中央大学中長期事業構想」及び中長期事業計画「Chuo Vision 2025」において明示しており、適切に対応している。また、キャンパス内の環境整備については「クリーン・キャンパス宣言」を策定し、学内の美化と静かで安定した教育・研究環境の整備・充実に努めている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目②：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

評価の視点１：校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの整備状況 **評価の視点２：校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生を確保するための仕組みの整備状況**

＜現状説明＞

〇校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの整備状況

各キャンパスにおける校地および校舎等の整備状況は次のとおりである。

①多摩キャンパス（文系学部、大学院文系研究科等）

多摩キャンパスには、518,402 ㎡の校地に延床面積 229,296 ㎡の施設が配置されている。主な施設は教室・教員研究室棟（２～３・５～８・11 号館）、中央図書館、学生研究棟（炎の塔）、屋内・屋外スポーツ施設（第一・第二体育館、陸上競技場、野球場、ラグビー場、

射撃場、馬場、ゴルフ練習場等）、９号館（クレセントホール）、学生食堂棟（ヒルトップ 78）、学生関連棟（C スクエア）、グローバル館・国際教育寮、FOREST GATEWAY CHUO 等である。

②後楽園キャンパス（理工学部、大学院理工学研究科等）

後楽園キャンパスには、27,141 ㎡の校地に延床面積 75,669 ㎡（中央大学高等学校施設を除く）の施設が配置されている。主な施設として、１～６号館に教室、研究室、各種実験室、アリーナ、図書館理工分館等を配置しているほか、共同研究棟がある。また、キャンパス内には本学の附属高校である中央大学高等学校の校舎（８号館）がある。

③茗荷谷キャンパス（法学部、大学院法学研究科等）

茗荷谷キャンパスには 7,256 ㎡の校地に延床面積 33,251 ㎡の施設が配置されている。主な施設は、特大教室、講義室、演習室、図書室、教員研究室、トレーニングルームなどを配置しているほか、法職研究室や学術研究団体の自習室がある。新たな都心キャンパスとして 2023 年度より活用されている。

なお、茗荷谷キャンパスの中には大学の施設の他、地域の活動センターや保育施設等も併設されており、「開かれた大学」として地域との共創や地域への貢献にも資するキャンパスとなっている。

④駿河台キャンパス（専門職大学院法務研究科、戦略経営研究科等）

駿河台キャンパスには 1,942 ㎡の校地に延床面積 15,640 ㎡の施設が設置されている。

主な施設は、教室、自習室、演習室、模擬法廷教室、大会議室（大教室）、図書館等である。新たな都心キャンパスとして 2023 年度より活用されている。

なお、駿河台キャンパスの一部フロアに、卒業生で構成される学員会の本部を置き、学生、卒業生及び教職員が交流できる機能も有している。

⑤小石川キャンパス（体育館、多目的室）

小石川キャンパスには 2,141 ㎡の校地に延床面積 1,510 ㎡の施設が設置されている。

主な施設は、体育館と多目的室などである。法学部の茗荷谷キャンパスへの移転に伴う体育授業の実施や課外活動、また、2019 年度に市ヶ谷田町キャンパスに開講した国際情報学部の利用も見込みながら新たな都心キャンパスとして 2023 年度より活用されている。

⑥市ヶ谷田町キャンパス（国際情報学部）

市ヶ谷田町キャンパスは通称名を「中央大学ミドルブリッジ」といい、1,495 ㎡の校地に延床面積 7,818 ㎡の施設が配置されている。主な施設は講義室、演習室、自習室等の教室、図書室、教員研究室、である。また、学生の都心における就職活動を支援するためのキャリアセンターの分室も設置している。

⑦その他

学友会体育連盟関連の学生用の寮・合宿所として、南平寮、南平第二寮、堀之内硬式野球部合宿所、戸田ボート部合宿所、葉山ヨット部合宿所、東豊田寮がある。また、学生厚生施設として、富浦臨海寮、野尻湖セミナーハウスがある。なお、黒菱小屋については、利用者が年々減少していることから 2017 年３月末で閉鎖した。

学生の日常的な生活の場の整備として、施設・設備全般の整備に関しては管財部が中心となり、学内組織と連携しながら適時遂行しているほか、学生食堂に関しては学生食堂委員会において検討し、整備・充実に努めている。キャンパス・アメニティに関する総合的な検討機関は設置されていないが、アメニティの向上を含めた施設・設備の整備の検討を行うにあたっては、学生部の「オピニオン・カード」を通じて学生から寄せられる意見・要望や、大学評価委員会が実施する在学生アンケート等の結果を参考資料として活用している。

キャンパス・アメニティをはじめとする学内の環境整備に係る近年の取組み状況は次のとおりである。

①安全・安心なキャンパス整備

施設面の対応としては、耐震補強工事及びアスベストを含む吹付材除去工事を実施し、これとあわせて避難時における安全確保を目的としたガラス面への飛散フィルムの貼付も行っている。このほか、非構造部材の耐震化の一環として吊り照明器具の脱落防止対策についても実施している。この耐震工事は、学部棟については完了しており、８号館のような大教室棟については、長期の工事期間確保が難しい中、利用者と調整しながら順次進めている。また、これらの工事と併せて施設内の設備についても適宜安全点検を実施している。

他方、ソフト面の対応として、キャンパスが広範囲に及ぶ多摩キャンパスにおける夜間退構時の推奨ルートの設定・周知、正課外の学習・研究のために深夜まで学生が滞在するキャンパスにおける警備員による定期巡回（後楽園キャンパス）や顔認証による身分確認（市ヶ谷田町キャンパス）等の対応を行っている。今年度より新たに開校した茗荷谷キャンパスや駿河台キャンパスは、セキュリティカードによりエレベーターの着床階を制限するなどの対応を行っている。

また、大地震等の大規模災害の発生に備えては「危機管理会議」を設置し、同会議の下でキャンパス内の各所に防災用備品及び備蓄品の配備や「防災ポケットガイド」の作成・配布、４カ国語による災害時避難誘導サインの設置を行っているほか、各学部や研究室における防災訓練・避難訓練の実施を通じて学内構成員における防災意識の啓発にも取り組んでいる。

②教室等の什器の更新

管財部と各学部の協力のもと、後楽園５号館ならびに多摩キャンパス３号館及び８号館の教室の机・椅子取替修繕等のリニューアルが継続して行われている。リニューアルについては単純更新にとどまらず、特に座面には布地張りの座パッドを設け、長時間の受講においても疲れにくく、集中しやすい座り心地とし、また天板の奥行きも５cm 拡げることにより利用しやすいものへと継続して順次更新を進めている。また、学生が持ち込むデバイスの充電ができるよう一部の席にコンセントを設けるなど、オンライン授業や ICT を活用した授業への対応を進めている。さらに、教室での授業とオンライン授業を同時に行えるよう、配信システムや Web カメラ等の整備や、教室で対面授業を受けた後に続けてオンライン授業を受講できるよう学内に専用の教室を用意し、PC 用電源の確保、貸出 PC の設置、PC バッテリー緊急充電用スペースの設置の整備を行っている。

③空調等熱源設備の更新（多摩キャンパス）

空調等熱源設備は、環境面やランニングコストに配慮した設備への転換を終了し、省 CO_2 モデル事業として補助金交付を受けている。

学生アンケートでは、空調に対する不満が多い状況であるため、節電に努めながらも設定温度変更等の善処を行った。

④トイレの更新

洋式トイレの増設、暖房便座・自動手洗い水栓・温水器・洗浄便座の設置を順次進めており、美装のみならず、近年の女子学生比率の高まりを考慮して、パウダースペースを設けるなど、女子学生のニーズへの対応を進めている。2010 年度に多摩キャンパス中央図書館トイレ改修をはじめとして、2011 年度竣工の後楽園２号館女子トイレ内、2015 年度多摩３号館女子トイレ内、2016 年度には２号館２階にパウダールーム１室及び食堂棟（ヒルトップ）４フロアの女子トイレ内にパウダースペースを設置した。

一方、グリーンテラス２階の多目的トイレには 2016 年３月にユニバーサルシートを設置し、物理的な障害のみならず利用者の多様性に配慮した対応を行っている。

2020 年度から 2022 年度の３カ年で、和便器を洋便器に更新しながら利用者が利用しやすい美装も施しアメニティ向上に努めている。工事の騒音や振動などの影響を考慮し、前年度までに完遂できなかった場所については 2023 年度にも一部当該改修工事を行うこととしている。今後も、利用者の多様化に沿ってアメニティ向上を目指す。

⑤喫煙問題への対策

本学では、現在、建物内は禁煙、屋外に喫煙所を設置する分煙の措置を講じており、喫煙区画の明示等の対応を行っている。これらの対応により、分煙については一定の効果をあげているが、歩行通路や建物入口に近いエリアに設置されている喫煙所もあることから、受動喫煙を完全に防げる状態とはなっていない。学内の喫煙については、学生部と連携を取りながら今後も継続して施設整備と喫煙者のマナー啓発の両面から取り組んでいくこととしている。

⑥オープンスペースの設置

各キャンパスには、授業以外の時間に学生が利用できるオープンスペースを整備している。

多摩キャンパスについては、多摩キャンパスの３号館（文学部棟）、５号館（商学部棟）、６号館（旧法学部棟）、７号館（経済学部棟）の１階部分及び連結部、11 号館（総合政策学部棟）の２、３階に机や椅子を配置している。これらに加え、２号館（研究棟）３階屋外エントランスホールにテーブル・ベンチを設置し、教員と学生との打ち合わせや学生の自習スペースとして活用できるよう整備している。また、2019 年度に開設した国際経営学部の自習・交流スペースとして、４号館にラウンジ等を設け、学修支援と学生同士の交流を促進している。2020 年に竣工したグローバル館４階には椅子や机、ソファを配置したロビーを整備し、2021 年に竣工した FOREST GATEWAY CHUO には学生向けスペースとしてダイバーシティスクエアを開設した。ダイバーシティスクエアは主に①安心・安全な居場所、②個別相談、③ダイバーシティに関する情報提供、啓発・研修の機能を有し、グローバル（多文化共生）、ジェンダー・セクシュアリティ、障害領域に関する書籍・資料も用意され自由

に閲覧できる学生スペースとなっている。

また、学生関連棟（C スクエア）には、大人数での利用が可能な小・中ホール、スポーツやダンス等に利用できる板張り練習室、音楽練習室、録音室、会議室等が設置されており、学生の日常的な課外活動だけでなく、講演会、演劇、演奏会等の様々な催し物の開催等にも活用されている。

後楽園キャンパスについては、１号館１階、２号館１階、３号館１階、６号館１階、５号館の階段踊り場スペースに椅子等を配置し、学生が自由に利用可能なスペースを設けており、積極的に活用がなされている。しかしながら、後楽園キャンパスは面積・容積率ともに限られており、学生が正課外に利用できるオープンスペースや自習施設の整備について、必ずしも充分とは言えない部分もあり、学生からも改善要望が多数寄せられてきた。この点については、理工学部が中心となって検討を行い、教育力向上特別予算を活用しながら正課外の学修に活用可能なアクティブ･ラーニングのためのスペースの整備を 2018 年度以降実施してきた。また、学生部においても椅子、屋外ベンチの増設等を行ってきた。

市ヶ谷田町キャンパスについては、2019 年度の国際情報学部の開校に合わせて、１階にエントランスロビー、ラウンジを整備して学生同士のディスカッションやミーティング等に活用されている。また、２階図書館に併設したラーニングコモンズや瞑想スペースも積極的に活用がなされている。

新たに整備された茗荷谷キャンパスについては、各階の共用部に合計約 1,000 席のオープンスペースを整備し、自習やグループワーク、休憩などに利用されている。

同様に、駿河台キャンパスにも１、２階のホールや５階、10 階を中心としたラウンジ、自習室階などに机椅子を配置し、学生が自由に利用できるスペースとしている。

この他、多摩キャンパスグローバル館４階、茗荷谷キャンパス３階、後楽園キャンパス６号館７階には礼拝室も設置しており多様性に対応する施設整備も進めている。

⑦食堂施設

各キャンパスには食堂施設として学生食堂を整備しており、2023 年５月現在の座席数は多摩キャンパス・3,625 席、後楽園キャンパス・633 席、茗荷谷キャンパス 320 席となっている。市ヶ谷田町キャンパスについては、近隣に多数の一般の飲食店があること等の理由から、現段階において食堂施設は設置せず、売店を整備しお弁当販売などを行っている。

なお、多摩キャンパスについては前述の学生食堂に加えて教職員食堂を１カ所設置している。学生食堂については、各キャンパスの学生数や利用状況に応じた整備ならびに利用期間・利用時間の設定に努めているものの、在学生アンケートやオピニオン・カード等を通じ、昼休みの混雑緩和をはじめとする意見が多数寄せられていることから、学生食堂委員会を中心に検討を行い、キッチンカーの導入など適宜改善を図っている。

⑧施設・設備面におけるバリアフリーの推進

各キャンパスとも障害のある学生にも配慮した施設設備の整備を進めており、建物の主要入り口への自動扉設置、専用駐車場の整備、多目的トイレの整備、点字ブロックの設置、エレベーターの改修等の対応を行い、施設面でのバリアフリー化を推進している。各キャンパス内におけるバリアフリーの状況については「バリアフリーマップ」に取りまとめ、本学公式 Web サイトで公開し利用に供しており、英語版についても掲載している。今後も新棟整備や改修工事を通じてバリアフリー化を促進させる。

〇校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生を確保するための仕組みの整備状況

１）維持管理体制全般

管理業務は「中央大学固定資産・物品管理規程」に基づき管財部が担当し、現物管理を各部課室に委託する形態をとっている。施設・設備の更新は、耐用年数、使用状況及び劣化状況を勘案しながら緊急度の高いものを優先して計画的に行っている。修繕は基本的には発生時対応となっているため、設備によっては原状復旧に時間がかかるケースもある。

２）資産管理体制

資産管理にあたっては、財務システムのもとで運用を行っている。また、設備の修繕・保守は各部課室からの申請に基づき管財部で行っている。動産については、現物照合（棚卸し）を毎年実施し、適切な管理に努めている。そのほか、不動産管理については、情報化に伴い学内外よりデータでの提供を求められるようになってきたが、図面データの整備が追いついていない状態である。

３）設備の運用に関する責任体制

危険性や有害性が高い設備については、各種設備関係法令にしがって職員（多摩・後楽園）の中から、①電気主任技術者、②ボイラー取扱主任者、③特別管理産業廃棄物管理責任者（PCB）、④建築物環境衛生管理技術者（8,000㎡以上の建物）、⑤エネルギー管理員（多摩・後楽園）について技術者を選任し、法令で規定された業務についての執行権限を与えることにより責任ある対応を行っている。法的に選任された技術者の主な業務は、総合ビル管理業務委託をはじめとするアウトソーシングした業務に対する管理、監督である。

４）設備の運転管理体制

技術職の専任職員採用により、委託業務の管理・監督が甘くなることを防止し、業者へのチェック機能と責任体制を確保している。

５）施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

各種設備関係の法令によって施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムが規定されており、これを衛生・安全システムの基本として各キャンパスの点検や整備作業を実施している。

設備の運転などの操作実務は業務委託しており、特に運転管理、防火管理、地震対策の面では総合ビル管理業務委託業者の保守管理システムが管財部の保守管理システムを支える下部構造として機能している。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、教育研究活動に必要な施設及び設備は適切に整備している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

管財部内は管財課、調達課、設備管理課、理工学部管財課の４課で構成されているが、2022年４月より中央大学ビズサポートの設立を契機に、管財部の業務内容の精査・見直しを行い、既存業務を「管財部での継続」、「中央大学ビズサポートへの委託」、「廃止」に分類すると共に、業務量・人員配置について整理を行い、新しい体制で業務執行を行っている。

具体的には、

・設備管理課を廃止し、エネルギーセンターでの運転管理を担う委託業者の管理をはじめ、設備管理関係業務を全面的にビズサポートに委託

・調達課･用度グループ及び管財課業務の一部をビズサポートに委託

する体制をとっている。管財部から中央大学ビズサポートへの業務委託を円滑にするため、調達課･用度グループ、管財課及び旧設備管理課に所属する専任職員の一部を兼務出向させている（調達課･用度グループ１名、管財課２名、旧設備管理課１名）。

現在の管財部の構成は次のとおりである。［　］内はビズサポートへの出向者を示す。

管財部：専任職員６名（部長１、担当課長２、課員１、嘱託１）

管財課：専任職員５名［２名］、（課長１、課員４）派遣職員１名

調達課：専任職員 11 名［１名］（課長１、課員 10）、パート職員２名

理工学部管財課：専任職員６名（課長１、担当課長１、課員４）、パート職員２名

また今後は、調達課･施設グループ及び理工学部管財課業務の一部についてもビズサポートに委託する計画である。

管財部から中央大学ビズサポートへの業務委託に際しては、職務権限の委譲や規程の基準の見直し、DX の推進を並行して行い、中央大学ビズサポート側で受託する業務に係る人件費等の経費をも抑制していく。

中央大学ビズサポートへの業務委託が円滑に進んだ後の管財部の人員体制は、

管財部：専任職員３名（担当課長１、課員１、嘱託職員１、パート職員１）

管財課：専任職員３名（課長、課員２）

調達課：専任職員８名（課長、用度グループ２、施設グループ５）

理工学部管財課：専任職員３名（課長、課員２）

を予定しているが、２大キャンパスの運営体制や中央大学ビズサポートへの業務委託状況によ

っては、管財部全体の組織改編も視野に入れていきたい。
　こうした組織構成や人員配置の見直しを進め、将来、管財部の専任職員が担う役割として、施設の運用・更新に関する戦略的計画立案と計画実行判断・検証をその中心に据えていきたいと考えている。
　また、上記の施設の運用・更新に関する戦略的計画立案においては、執行役員会での審議を基本としつつ、必要に応じて学長・学部長会議をはじめとした教学関係機関との連携を図ることとしたい。

＜点検・評価結果＞
　以上のように、管財部の役割に適した人員が配置されており、人員配置は適切なものとなっている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞
　特になし。

以上

人事・事務組織（人事部）

◇大学運営

＜点検・評価項目①～③割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点 3、4 は割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み、業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

人事部は人事課（人事グループ、庶務グループ）、福祉課の２課で構成している。人事課は、２グループ体制として、職員人事管理諸制度の調査・立案に係る業務をはじめ、教職員の発令、職員の採用・異動・昇格や研修等に係る業務、給与制度の調査・立案に係る業務をはじめとした教職員の給与に関する業務等、本学の人事政策のもとで、具体的に業務を推進している。福祉課については、福祉制度の調査・立案に関する業務をはじめとして、教職員の福利厚生に係る業務、健康保険組合業務（受託）を行っている。このような体制により、責任の所在の明確化を図りつつ、本学の教職員全体の人事労務給与・福利厚生等に係る業務を一手に担っている。

なお、2022 年４月より株式会社中央大学ビズサポート（以下、「ビズサポート」）の設立により、人事部にて担っている既存業務の一部をビズサポートへ委託している。人事部の業務内容の精査・見直しを行い、既存業務を「人事部での継続」、「ビズサポートへの委託」に分類すると共に、業務量・人員配置について整理を行い、新しい体制で業務執行を行っている。具体的には、教職員の各種人事関係手続、給与処理業務、社会保険・労働保険業務、旅費計算・精算業務等の定型的な事務処理業務をビズサポートへ委託している。

人事部の人数構成は次のとおりである。現在、ビズサポートへの業務委託を円滑にするため、人事部、人事課及び福祉課に所属する専任職員５名を兼務出向させている。

［　］内は中央大学ビズサポートへの出向者を示す。

人事部：専任職員５名［１名］（部長１名、副部長（福祉課長事務取扱）１名、担当副部長１名、担当課長３名）

人事課：専任職員９名［２名］、（課長１名、課員８名）、パート職員１名

福祉課：専任職員３名［２名］、（課員３名）、嘱託職員３名、パート職員２名

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

事務職員の専門性向上については、私立大学連盟を始めとする研修等に参加するなど、個々人の能力伸長に努めている。特に人事労務に関しては、昨今の無期労働契約転換への対応、男性の育児休暇取得促進などのように、様々な法令改正の動向をいち早くキャッチし、本学の制度と照らし、対応を行っていく必要がある。最新の動向をつかみ、対応していく能力については、日頃から情報収集を行いながら、必要に応じて外部研修に参加するなど、日々研鑽に努め

ている。

＜点検・評価結果＞

以上のように、人事部の役割に適した人員が配置・構成されている。また、人事労務に関する最新動向をいち早く収集し、本学の体制へ反映するなど、業務を行っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

以上

財務関連（経理部）

◇大学運営・財務

（大学運営）

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

中央大学事務組織規則上の経理部の業務は「財政計画の企画・立案、予算、経理、資金及び決算に関する業務」となっており、経理課、資金課の２課体制でこれら業務を遂行している。専任職員の配置は、経理部１人、経理課９人、資金課３人となっている。経理課では、「財政計画の企画・立案に関する業務、収支予算案の編成に関する業務、決算に関する財務諸表の作成、収入に係る会計処理及び収入報告書の作成、支払に係る会計処理及び支出調書の作成」等の業務を担い、資金課では、「現金・預金の出納管理、有価証券及びこれに準ずるものの出納管理、金融機関との連絡・調整に関する業務」等の業務を担っている。こうした業務量の違いが配置職員数の差となっている。また、この業務分掌の切り分けは、収入や支払に係る伝票処理業務と現金出納業務とを内部統制の観点から同一者が全ての業務を担当することがないよう組織として分離し、それぞれの業務の質の維持と不正防止に繋げる効果もあると考えている。こうした点からは、人員配置の適切性は担保できていると考える。

更に、こうした組織の特性を踏まえ、両課の業務水準を維持・向上させる取組みとして、各課での業務遂行上求められる専門知識がそれぞれ異なる分野である点を考慮し、担当業務に合わせた外部研修等に参加することで知識の向上・維持に努めている。

コロナ禍における在宅勤務等を活用しながらの出勤体制の調整の中で、限られた出勤者で業務を遂行する必要があったことから、内部統制機能は維持したうえで、課を超えた業務の協力体制を取る等の対応をしてきた。こうした試みによる人員の効率的な運用の効果が一定程度確認できたことから、2023 年４月から兼務発令を出すことに発展させ、組織上の特性は維持しながらも、相互に業務遂行がし易い環境を整える体制に変更した。こうした環境の変化が、課員の業務上の視野拡大に寄与し、新たな気付きや効果的な業務遂行に繋がるものと考えている。

また別な取り組みとして、2022 年度から本学が 100%出資した事業会社（株式会社中央大学ビズサポート）の運営が始まり、法人関連部署の業務から業務委託を順次進めていくこととなり、経理部も参画している。経理課・資金課の一部業務から委託を開始し、2023 年度からは委託業務の範囲を広げている。

このように、規程に基づく組織体制下における工夫の他に、大学全体の方針に基づく抜本的な業務執行体制の見直しを並行して推し進めている。

＜点検・評価結果＞

基本的には、課員の成長に関しては、人事考課に基づく所属長と課員との面談時（年４回）に確認している。必要に応じて、外部研修への希望も聞くことで、専門性の向上にも繋げている。

人員体制については、超過勤務の状況を確認し、検討している。現状は、経理課と資金課における超過勤務時間数の差が著しい状況にあり、経理部内での不均衡が生じている。こうした状況を勘案し、上述の通り課を超えた協力体制を試行的に実施し、その効果が一定程度みられたことから、兼務発令を出すことに発展させ、より積極的に業務に関わる環境を整え、相互協力体制の強化に繋げた。こうした取り組みを通じて、人員体制の効率化及び広い視野に基づく違った領域に関する専門知識の習得に結び付けていき、引き続き業務の効率化と人材育成に努めていきたい。

また、事業会社への業務委託については、取り組みを始めた過渡期ではあるが、紙伝票のオンライン化（発生源入力）を実現する等、一部効果を出している。こちらについても、引き続き効果検証を行いつつ、大学運営業務における支出構造の転換に繋げるべく、推し進めていきたい。

＜長所・特色＞

同一部内であることのメリットを活かした柔軟な対応が成果を上げ､兼務発令へ発展させた。既存組織の事務機能を検証する手続きは、多くの時間を要することから、こうした試行的な取り組みから実効性の高い体制を模索することは一案だと考える。

＜問題点＞

経理部内での業務時間に不均衡が生じている状況にあるが、上述のとおり内部統制機能は維持したうえで、積極的な協力体制を取る環境を整えることにより対応している。

＜今後の対応方策＞

兼務発令による効果を検証し、必要性が高いと認められる場合には、組織改編の提案も視野に入れ、考えることとしたい。

以上

ハラスメント関連（ハラスメント防止啓発委員会）

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

本学におけるハラスメント防止啓発及び問題解決に関する組織的な取組みは、2000 年６月の「中央大学セクシュアル・ハラスメント防止に関する規程」の制定施行によって相談体制の整備が開始された。文字どおり、「セクシュアル」ハラスメントに限定した防止啓発活動として開始されたのであるが、個人の尊厳や人権の尊重という観点から、教育・研究機関として、全てのハラスメントに対応することが求められるようになり、2007 年４月に「中央大学ハラスメント防止啓発宣言（以下「宣言」という。）」、「中央大学ハラスメント防止啓発に関する規程（以下「規程」という。）」及び「中央大学ハラスメント防止啓発ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）」を制定施行し、学校法人中央大学として、統一した規程、体制のもとでハラスメント防止啓発に係る仕組みを整えた。

一般に大学は、その教育・研究活動を自主的自律的に行うことを認められ、今後もそれは尊重されなければならない。また、その人間関係も他の社会とは異なる密接性が要求されることも少なくない。しかし、大学の教育・研究活動、それらを支える各種の管理的業務は、本来支配・被支配の関係のもとに行われるものではなく、大学が自治の名のもとに、大学の中のハラスメントを顕在化させずに放置することは、大学の本来の機能を損なうことになり、社会的にも許容されるものではない。本学に関係する者の個人の尊厳や人格が侵害されることが無いようにその自治的活動の一環として、ハラスメントのない快適な教育・研究、就業環境を作り出し、維持するために、ハラスメント防止啓発に取り組んでいる。中・長期的な施策としては、本学の全構成員に対して、適宜、ハラスメント防止啓発に係る啓蒙活動や研修を行うことで、規程第 14 条に定めた解決方法で一番重い「措置勧告」事案を出来る限り発生させない状態を目指すこととしている。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、ハラスメント防止啓発の理念・目的に応じて、防止啓発活動や問題解決に関する中・長期的な計画や施策を設定している。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、7については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

本学では、中央大学ハラスメント防止啓発に関する規程及び中央大学ハラスメント防止啓発ガイドラインを定め、本学関係機関におけるハラスメントの防止啓発を図り、あわせてハラスメントが発生した場合の適切な措置を講じており、その担当機関として、ハラスメント防止啓発委員会を設置している。

毎年度の始めに開催するハラスメント防止啓発委員会において、前年度の学内におけるハラスメント事案の相談内容や件数等を報告し、その報告内容に応じて前年度の諸活動の点検を行ないつつ、当該年度の活動方針や研修内容を決定している。また、その活動の進捗状況については、月１～２回開催している常務委員会にて適宜、学内における研修内容の進捗状況等を確認している。

加えて、大学評価委員会のもとにハラスメント関連組織評価委員会を設置し、毎年度、自己点検・評価を行なっている。その活動の一例として、2020 年度には「ハラスメント実態調査の実施」を課題として設定し、改善に取り組んだ。調査の回収率を前回実施時の 8.8%から 15%超へと向上させることを目標とし、前回低い回収率となったことの原因分析を行い、設問や回答方法の見直しに取り組み実施することで、結果として回収率を 16.9%へと向上させることに、繋げることができた。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、規程等によりハラスメントの防止啓発や発生時の対応を定めており、ハラスメント防止啓発委員会及びハラスメント関連組織評価委員会により点検・評価の実施や改善にも取り組んでいることから、内部質保証システムは有効に機能しているといえる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇本学における学生支援

点検・評価項目①：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する方針を明示しているか。

【現状の説明及び点検・評価結果】

評価の視点１：学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する生支援に関する大学としての方針の適切な明示

＜現状説明＞

〇学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する生支援に関する大学としての方針の適切な明示

本学におけるハラスメント防止啓発及び問題解決に関する組織的な取組みは、2000 年６月の「中央大学セクシュアル・ハラスメント防止に関する規程」の制定施行によって相談体制の整備が開始された。文字どおり、「セクシュアル」ハラスメントに限定した防止啓発活動として開始されたのであるが、防止啓発委員会と相談窓口が整備され、体制が整うとともに、そこに寄せられる相談はセクシュアル・ハラスメントにとどまらず、アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントとして扱わなければならないものが含まれていることが顕在化してきた。個人の尊厳や人権の尊重という観点から、教育・研究機関として、全てのハラスメントに対応することが求められるようになってきたのである。それを受けて、2005 年からセクシュアル・ハラスメントだけではなく、アカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントも含めた全てのハラスメント対応のための規程とガイドラインの検討が開始され、最終的に 2007 年４月に「中央大学ハラスメント防止啓発宣言（以下「宣言」という。）」、「中央大学ハラスメント防止啓発に関する規程（以下「規程」という。）」及び「中央大学ハラスメント防止啓発ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）」として制定施行されるところとなった。また、この規程は、ハラスメント概念の拡張のみならず、これまで、大学と附属高校とで別途行われていた（セクシュアル）ハラスメント防止啓発活動を統一し、学校法人としての統一した規程、体制のもとで、新たな取組みを開始するところにもう一つの大きな意義を有していた。

以下に「中央大学ハラスメント防止啓発宣言」（抜粋）を示す。

> 学校法人中央大学（以下「本学」といいます。）は、日本国憲法の精神に則り、「個人の尊厳」を尊重し、学生・生徒および教職員（以下「構成員」といいます。）等にとって快適な教育（修学・学習を含む。）・研究、就業環境を作り出し、維持するために、「ハラスメント防止啓発ガイドライン」（以下「ガイドライン」といいます。）を作成します。
>
> 本学は、豊かな人間性と国際性を兼ね備えた人材の育成をめざす教育･研究機関として、相互の人格を認めあえる環境を確保する責任を自覚し、ハラスメントのない快適な教育・研究、就業環境を作り出し、維持することに努めます。そのために、ガイドラインを構成員によく知ってもらい、これが守られるように努めるとともに、ハラスメントについて構成員が安心して相談することができる環境を作り、相談者および関連する人のプライバシーを尊重し、秘密を厳守して、真相解明・被害回復・再発防止等の適切な措置を迅速にとることを、ここに宣言します。

この宣言、規程及びガイドラインは制定作業の過程で、ハラスメントに関する当時の最新の動向を踏まえつつ、国内外の大学等（ハーバード大学など）の先進事例を盛り込み、例えば、ハラスメント関係規程・委員会等には全て「防止」と「啓発」の２語が冠されていることに代表されるような大きな特徴があるものとなっている。また、申出事案への対応についても機動力に富んでおり、緊急の救済が必要であると認められる時は、「仮の措置」により、相手方（ハラスメントを行ったとされる者）に対し、ただちに仮にハラスメント行為の中止を命令することができるほか、「事案の解決手続」では調査において、調査の対象となる者は代理人を立てることはできないと明示した点も注目されるところであった。さらに、措置案決定の前に対象者には「ハラスメント防止啓発運営委員会」及び「ハラスメント防止啓発委員会」において「弁

明の機会」を付与しているなどの特徴を有していた。

その後、実質上の運営から生じた様々な問題を踏まえて、現実的な事案対応に即した規程改正を行うべく、常務委員会を中心に検討を行い、教職員に対する意見聴取やハラスメント防止啓発委員会での審議等を経て、2012 年４月、2020 年１月に改正規程・修正ガイドラインを施行し、現在に至る。また、この規程改正とあわせて、附属中学・高等学校に関して「中央大学附属の中学校及び高等学校におけるハラスメント防止啓発組織等に関する規程」を定めた。

大学構成員に対しては、規程とガイドラインは本学公式 Web サイトからダウンロードしていつでも手に取れる形を取っている。

その他に、個別の対応として、専任教員には教授会においてリーフレットを配布、兼任教員には冊子「兼任教員ガイドブック」の配布を行うとともに、４月の授業開始頃に兼任教員用レターボックスにリーフレットを配布して啓発にあたっている。その他に、正課授業以外の法職講座や経理研究所等で本学学生を教える立場の講師に対しても、リーフレットを配布して啓発を行っている。職員に対しては、毎年全部課室へリーフレットを配布し周知している。最後に、学生に対しては、入学時のガイダンスにおいて、ハラスメントについての啓発とリーフレットの配布による防止啓発活動を実施の他、学内刊行物等にも随時ハラスメントに関する記事を掲載し、周知に努めている。

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

＜評価の視点１～６、８～11 は割愛＞

評価の視点７：ハラスメント防止のための措置の状況

＜現状説明＞

〇ハラスメント防止のための措置の状況

１）ハラスメント防止啓発に関する組織体制等

本学におけるハラスメント防止啓発に関する組織体制は、中央大学ハラスメント防止啓発に関する規程において、「本学におけるハラスメントの防止啓発活動を統一的かつ継続的に行うため、防止啓発委員会を置く」（規程第 24 条）、また、「ハラスメントに関する業務を処理するため、防止啓発委員会の下に防止啓発支援室を置く」（規程第 39 条）と定めている。

ハラスメント防止啓発委員会は法人及び教学の各組織から選出された委員により構成され、ハラスメント防止啓発支援室は法人事務組織としての位置づけである。

ハラスメント防止啓発委員会の下には、日常的な防止啓発活動と事案解決に当たる組織としてハラスメント防止啓発運営委員会（規程第 29 条）を設置し、ハラスメント防止啓発支援室と連携して、ハラスメント事案の解決に向けた対応にあたるとともに、ハラスメントのない快適な教育・研究、就業環境を作りだし、維持するための防止啓発活動を行っている。運営委員会は、各学部、各研究科、各附属中学・高校教諭及び事務職員から理事長が委嘱した 36 名で構成されるが、なるべく多くの防止啓発運営委員が事案対応を担当し、負担が偏らないようにするため、４名毎の月当番を決めている。これにより、それぞれの運営委員に経験が蓄積され、よりスムーズな事案解決及び防止啓発活動を可能にしている。なお、原則として当該組織に所属する委員は事案担当から外す等の配慮を行っている。

さらに、運営委員会の中には具体的な日常業務を遂行することを目的として、運営委員

長及び運営副委員長で構成される「常務委員会」（規程第 36 条）を設置し、多様な相談に対して柔軟な対応を可能にしている。

日常的なハラスメントの相談については、ハラスメント防止啓発支援室（多摩キャンパス）、学生相談課、（多摩キャンパス・茗荷谷キャンパス）、都心学生生活課（後楽園キャンパス・市ヶ谷田町キャンパス）、専門職大学院事務部（駿河台キャンパス）及び通信教育部事務室が窓口となり、直接来室・電話による相談を受けている。さらにハラスメント防止啓発支援室では、FAX、メール、手紙での相談にも対応することとし、相談者がアクセスしやすい相談体制を整えている。

２）ハラスメント防止啓発活動等

ハラスメントに対する正しい理解と防止啓発を目的に、以下のような取組みを実施している。

①講演会・研修会

学生、教職員、附属高校生それぞれを対象とした講演会を毎年度実施している。

2022 年度の実施実績としては、学生対象の講演会については 10 回、教職員対象の講演会・研修会については８回、附属高校生対象の講演会については４回となっている。学生及び教職員を対象とする講演会については、多摩キャンパスのみならず後楽園キャンパス、オンラインでも開催することとし、構成員が年に１回は参加が可能なよう配慮している。また、新任教職員に対しては、対象者全員に対してハラスメント防止啓発に対する理解と意識を高めるための研修を実施している。

②防止啓発キャンペーン

2007 年に始まった防止啓発キャンペーンは、2018 年度からはダイバーシティセンターと共催で実施することにより、大規模なキャンペーンを展開することができている。また、近年はオンラインによる講演会等の開催により、キャンパスを問わず、構成員が参加しやすいものとなっており、これらの取組みにより、学生はもとより、多くの構成員のハラスメント防止啓発に関する意識を醸成することに役立っている。

③構成員を対象とするアンケート調査

2008 年度から、学校法人中央大学の全構成員（附属高校を含む）を対象とするアンケート調査として、「中央大学ハラスメント実態調査」を実施している。この調査は、①ハラスメント被害の実態を把握すること、②ハラスメント被害者の声を吸い上げること、③本学におけるハラスメント防止啓発に対する取組みの周知度を過去の調査と比較することを目的としており、2012 年度からは、新たに附属中学生を含めた全構成員に対して４年に一度実施している。

2020 年 12 月には第４回目の調査を実施した。対象者の母数が多いため、調査の回収率は、16.9％であるが、新たな取組みとして、回答は、Web 上での回答またはマークシートによる回答のいずれかを回答者が自由に選択できる方式をとり、Web サイトの運営およびマークシートの回収を、一般財団法人日本ハラスメントカウンセラー協会に業務委託した。その結果、第三者機関を経由して回答が集計されることで匿名性が担保されるという安心感と、回答用 Web サイトの作成により回答者の利便性が格段に上がり、前回より 85％増、5,989 件の回答が得られた。調査結果報告書を 2021 年６月に発行するとともに、構成員対象のポータルサイトにも掲載し継続的な防止啓発活動に役立てている。

以上のような取組みを展開した結果、2020 年度に実施した「中央大学ハラスメント実態調査」では、回答者の 63.1%が「本学がハラスメント相談窓口の設置やハラスメント防止啓発活動を行っていること」について「知っている」と回答している。特に非専任を含む教職員における認知度は 90%を超えており、ハラスメント防止啓発の取組みが組織内で浸透していることを裏付けている。

３）ハラスメント事案への対応の適切性

ハラスメント事案への対応については、中央大学ハラスメント防止啓発に関する規程第 14 条に基づいて、以下のように対応している（図１参照）。

【ハラスメント申出事案解決方法の種類と相談対応の流れ（規程第 14 条概要）】

① 相談

ハラスメントを受けた者（相談者）からの申出の内容に応じて助言をしながら解決策を探る。

② 通知

相談によって問題を解決することができないときに、相談者に不利益が生じないように配慮しつつ、ハラスメントを行ったとされる者（相手方）に対し、ハラスメントの相談があったことを伝え、これに関する意見を聴く。相手方からの意見により、相談者がそれ以上の措置を望まないときに手続は終了する。

③ 意見の調整

相談者が相手方との間で、ハラスメントの存否及びこれが存在する場合にとられるべき措置について、意見の調整を図ることを希望するときに、双方からの意見の提出を求め、これを他方に伝達するとともに、双方に助言を与えて、意見の調整を図り、相談者が不利益を受けている場合には、相手方に自発的にその不利益を除去するよう助言して、事案の解決を図る。この場合、意見の提出は書面により行うこととし、相談者と相手方の面談は、双方の希望があり、かつ、これが妥当であると判断される場合を除き行わない。相談者が意見の調整内容及び相手方が行った不利益除去行為で満足したときに手続は終了する。

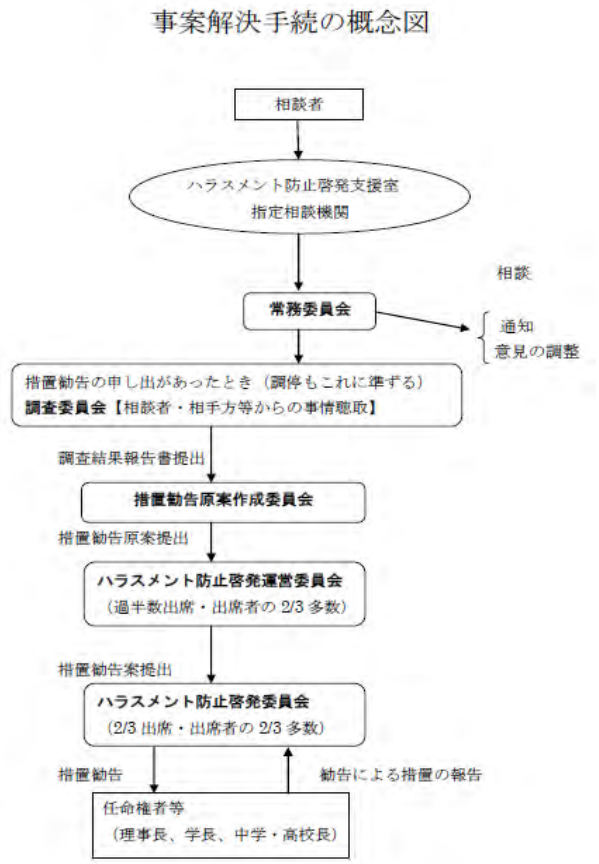
④ 調停

相談者が相手方との間で、ハラスメントの存否及びこれが存在する場合にとられるべき措置について調停を求めるときに、ハラスメントの存否について調査を行い、その結果に基づいて、とられるべき措置について調停案を作成し、相談者と相手方に調停案での合意を提案する。調停手続は、相談者の申出により、相手方がこれに同意したときに開始する。相談者及び相手方が調停案を受け入れたとき、又はそのどちらかが調停案を受け入れないときに手続は終了する。

⑤ 措置勧告

相談者がハラスメントの存否の調査及び当該調査に基づく適切な措置を求めるときに、ハラスメントの存否の調査を行い、その結果に基づいて措置勧告を決定し、関係機関にその実施を勧告する。措置勧告には、関係学内規程等に基づく懲戒処分案が含まれることがある。また、相手方によるハラスメントの反復を防止するため、その者についてハラスメントに関する研修等を受けるべきことを勧告する内容を含むことができる。

［ハラスメント相談対応の流れ図］



事案の解決方法としては、「相談」によるものが例年９割を超えており、相談の中で解決へ導く地道な取組みが着実に効果をあげている。

ハラスメント事案が発生した場合には、ハラスメント防止啓発運営委員会がハラスメント防止啓発支援室と連携して対応にあたっているが、その際の中核となるのが運営委員長及び運営副委員長から構成される常務委員会である。常務委員会は月１～２回の頻度で開催され、ハラスメント相談の具体的な解決に向けた対応の検討・協議を行い、規程に基づき適切な措置が講じることで被害回復へと繋がるよう努めており、多くの場合、相談者が希望する方向での問題解決を実現している。

ハラスメント事案への対応については、対応の困難性及び運営委員会委員、常務委員会委員の負担を考慮し、外部機関への委託を進めるべきであるとの意見もあるが、事案の内容は多種多様であり、学内の具体的事情に応じて適宜適切な対応を行うことが相談者の今後の安心・安全に繋がり、さらに、委員の対応経験が今後の防止啓発の発見にも役立つことになることから、学内における対応が妥当であると捉え、適切かつ組織的な対応体制のさらなる強化に努めている。

＜点検・評価結果＞

中央大学ハラスメント防止啓発に関する規程に基づき、本学関係機関におけるハラスメントの防止啓発を図り、あわせてハラスメントが発生した場合の適切な措置を定め、運用している。

＜長所・特色＞

学内の相談内容等について定期的に審議する「常務委員会」に係わる運営委員長及び運営副委員長は、まず、初回の「常務委員会」にて専門相談員による委員研修を受講する。そして、月１～２回の頻度で開催する常務委員会にて、学内での相談事案についてのケーススタディを重ねて事案の検討に対するノウハウを学習し経験値を高めることによって、ハラスメント防止啓発への意識を高めることに繋がっている。

＜問題点＞

各教授会から推薦される常務委員会委員の任期は２年間のため、２年間ハラスメント防止啓発に携わってきた経験値やその意識を高めたところで教員が交代してしまう現状がある。常務委員会委員の継続性が担保されていないため、常務委員会での審議内容や事案対応に困難な状況が生じている。

＜今後の対応方策＞

中央大学の全構成員に対し、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントに関する防止啓発活動を継続して行っていく。特に、専任教員に対しては、ハラスメント防止啓発委員に選出され、常務委員会委員になる状況が発生するので、教授会における事例研究や研修会等で重点的にハラスメント防止啓発に係る意識の醸成を図る。

具体的には、毎年度、教授会に報告している「ハラスメント防止啓発委員会活動報告書」、「大学で起こったハラスメント事件－新聞報道記事より抜粋－」とは別の機会に、中央大学で実際に発生しているハラスメント事案等を基にした専門相談員によるハラスメント防止啓発の研修会を各教授会（８学部、２研究科）で実施する。実施後は、Google フォームにて参加者に対してのアンケートを実施し、研修会の更なる充実を図る。これらの研修会を重ねることによって、専任教員のハラスメント防止啓発に係る意識を高めていき、それが常務委員会委員の継続性を担保することに繋がる。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価 **評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上**

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価とそれに基づく改善・向上

月１～２回定例で開催される、ハラスメント防止啓発常務委員会にて防止啓発活動の実施状況や事案の対応状況を報告し、その効果検証を定期的に行っている。防止啓発活動の概要と、年間の相談件数、専門相談員や委員による事案対応の評価を、毎年「ハラスメント防止啓発委員会活動報告書」として刊行し、全学に対して公表し、各教授会等でハラスメント防止啓発への協力をお願いしている。さらに、新聞等で報道されたハラスメントに関する記事を大学関連、高校関連、中学関連別に整理して纏めた資料を各教授会 、各教職員会議、各部課室へ配布することによって、他大学等のハラスメント事案、懲戒処分事例を目にすることも、構成員の防止啓発意識の醸成に繋がっている。

また４年毎に行っている「ハラスメント実態調査」については、①ハラスメント被害の実態を把握すること、②ハラスメント被害者の声を吸収すること、③中央大学におけるハラスメント防止啓発に対する取り組みの周知度を過去の調査と比較することを目的として調査を行っている。

過去３年間のハラスメントに関する相談件数は、下表の「2022 年度事案別相談件数」に示したとおりである。2022 年度にハラスメント防止啓発支援室が対応した相談件数は 56 件で、前年度の 48 件と比べると増加している。少ないとはいえない相談件数について、ハラスメント行為そのものが多いという見方もできるが、ハラスメントに関する相談窓口の存在が認知され、またハラスメントに関する構成員の意識が高まってきたことにより、相談を試みる構成員が多いと考えることもできる。要因の分析は今後も継続する必要があるが、「◇学生支援」の点検・評価項目②で記載したとおり、防止啓発活動は有効に機能していることが確認されているため、今後も防止啓発活動を継続していくこととしている。

また、背景に当事者間以外に大きな問題があり、その枝葉の現象としてハラスメントが表出している事例や各組織での初動時の対応に納得せず最終的な相談先としてハラスメント防止啓発支援室に相談が持ち込まれる事例等、本質的にはハラスメント事案とはいえない事案が恒常的に一定数あることから、今まで以上に学内各組織に対する啓発活動を行い、組織間の連携を一層強めることで適切に対応していくことの必要性が高まっているといえる。

［2022 年度事案別相談件数］

	女性	男性	その他※1	合計	2021 年度	2020 年度
セクハラ	8	0	0	8	5	1
アカハラ	4	4	1	9	17	11
パワハラ	8	13	2	23	14	7
その他	5	4	0	9	9	3
適用外※2	1	4	2	7	3	4
合計	26	25	5	56	56	26

※１ その他：男女複数人数による相談、匿名メール相談で性別不明
※２ 適用外：ハラスメント以外に分類される事案
※３ 上記の分類は、事案によっては、複数の性質を併せ持つものも存在する。
※４ 事案の対応が複数年度に亘る場合、同一事案であっても対応を行った年度それぞれにおいて計上している。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、ハラスメント防止啓発に関する活動の適切性については定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取組みを着実に行っている。

＜長所・特色＞

「ハラスメント実態調査」については、2008 年度から４年毎に実施し、他大学に比べ対象者・回答数ともに大規模なものとなっており、また設問項目の継続性を意識し、経年比較が分かりやすい調査となっている。集計結果は報告書に纏めて、全学に対して公表し、中央大学におけるハラスメント防止啓発に対する取り組みの周知度を過去の調査と比較することができる重要な調査である。

＜問題点＞

「ハラスメント実態調査」については、調査の実施間隔を４年から短くしていくことが望ましいが、現在のハラスメント防止啓発支援室の体制と実施方法では、難しい。

＜今後の対応方策＞

全学的な「ハラスメント実態調査」を行うことによって、ハラスメント防止啓発への意識を高め、現状を把握することができる。さらに、その調査結果を基に学内での研修会やハラスメント防止啓発活動に繋げて取り組んでいく。設問項目の継続性を担保しつつ、より効率的に実施する方法を検討し、調査の実施間隔を短くしていくことの可能性を探っていく。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

ハラスメントに関する業務を適切に処理するために、ハラスメント防止啓発委員会の配下にハラスメント防止啓発支援室（多摩キャンパス）を設置している。現在のハラスメント防止啓発支援室の事務体制は、専任職員３名（内１名は他部課室との兼務）、嘱託職員２名（内１名は再雇用、１名は週３日勤務）及び専門相談員（嘱託職員：週１日勤務）２名で構成しており、全構成員に係るハラスメントに関する相談業務、防止啓発に関する業務、各委員会のマネジメント業務等を行っている。

また、専門性の向上については、専門性を備えた専門相談員（嘱託職員）との意見交換等で協力しながら、事案への対応や防止啓発に係る研修の企画立案を行う体制ができている。それらの業務を通じて専門的な知識についても専任職員が習得できるようになっている。

さらに、教職協働としては、ハラスメント事案への手続き対応については、その事案ごとに調査委員会を設置し、その委員会活動の中で担当専任教員（複数）とハラスメント防止啓発支援室の事務スタッフが協力しながら、過去の事例等を踏まえつつ、学内での調査手続きを進めている。

＜点検・評価結果＞

ハラスメント防止啓発支援室は、ハラスメント防止啓発委員会の事務局として設置されており、ハラスメントに関する業務を適切に執行していることから、事務組織は適切に機能してい

るといえる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

以上

広報室

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の中間見直しにあたり、広報室では 2020 年４月から新たに掲げた戦略的活動方針、すなわち（１）ブランディングの明確化・強化、（２）インターナル（学内）コミュニケーションの強化、（３）情報発信力の強化、の好循環を（４）ブランディング・広報の効果測定を行いながら全学的に推進し、中央大学のブランド力を高めていくために広報戦略を展開していく、という方針を掲げ、2021 年３月発行の「広報ハンドブック」２頁に「広報室メッセージ―戦略的広報の実現に向けて―」として掲載した。そして、その全学的な取り組みの推進を担う組織であることを明確にしながら、その戦略的活動方針を中長期事業計画「Chuo Vision 2025」（第２版）の基本計画「広報・ブランド力」に反映し、その下で、目的を達成するため、単年度アクションプランに基づく実施計画を策定し、実行している。

具体的な施策については、広報委員会（広報担当副学長、広報担当常任理事、学部長、研究所長、国際センター所長、入学センター所長、附属学校長、総務部長、広報室長、学事部長、入学センター事務部長が出席）において審議・決定された基本方針に基づき、設定のうえ実行している。

（１）ブランディングの明確化・強化

中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の諸施策を通じて、さらに高まる本学全体の魅力・価値を考察・整理し、本学構成員（教職員・在学生・生徒）に共有・浸透をはかることにより、ブランディングを強化する。本学において初の取り組みである「中央大学ブランドブック」を 2022 年８月に発行し、冊子を専任教職員に配付したほか、全てのステークホルダーに向け本学公式 Web サイトに公開した。

また、2023 年４月に新設した都心の新キャンパスを含めたブランディング強化のため、全キャンパス映像を含む動画を制作し、同年４月に本学公式Webサイト TOPページに掲載した。この動画では、本学に興味を持つ受験生及び幅広いステークホルダーに「新しい中央大学」を強く印象付けるため、ドローンで撮影した各キャンパスの映像に合わせて、躍動感に溢れ、かつ強いメッセージを込めたラップ・ミュージックを付加している。ラップの作曲では、若年層を代表し現在最も勢いがあるラップアーティストである Authority 氏を起用し、多摩と都心の２大キャンパス展開の中で、学生一人ひとりのキャンパスライフの充実を目指し各キャンパスの連携を強化しながら新しい学びを展開していくこと、そしてそのベースである本学のユニバーシティメッセージ「行動する知性。」を「専門的な知識や技術の修得を行い、社会の多様な文化・習慣・価値観を尊重しながら、一人ひとりがたえず思考しながら貢献していく」ことを、メッセージとして歌詞に込めている。

（２）インターナル（学内）コミュニケーションの強化

広報発信力強化に向けて、各組織における広報発信の意識向上を図り、各組織と広報室との連携を強化する施策を展開している。具体的には、「広報室説明会（一人ひとりが広報パーソンに）」（2021 年３月 19 日実施）、「広報ハンドブック（2021 年３月改訂発行）」、「公式 Web サイトリニューアル説明会」（日本語：2022 年３月 11 日）・（英語：同年４月 13 日）などの機会を通じて、学内構成員への説明を行い、浸透を図っている。また、各組織の取り組みやグッドプラクティスに関する学内への情報共有を目的とした学内報動画「世界の果てまでイッテＣ！」（2021 年 10 月開始）を毎月配信している。

（３）情報発信力の強化

2023 年度の法学部の都心全面移転、都心と多摩の２大キャンパス展開を契機として、入学センター（学生募集広報）や当該組織との連携をしながら、広報活動の全学的な強化を図っている。プレスリリース、メディア向けニュースレターを活用し、2022 年３月から４月にリニューアルを行った新たな公式 Web サイト（日本語版、英語版）を通して、よりわかりやすく、本学の魅力を発信できる情報環境の強化を進めている。

（４）ブランディング・広報の効果測定

数値化による評価の向上と評価の学内構成員への共有による効果推進を図っている

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に広報室の戦略的活動方針が具体的に反映されており、それに基づき諸施策が適切に設定されているといえる。

＜長所・特色＞

事業計画に沿った広報室の具体的な施策のうち、特筆すべき実績は以下の２点である。

まず１点目に、2023 年４月に新設した都心の新キャンパスを含めたブランディング強化、並びに本学に興味を持つ受験生及び幅広いステークホルダーに「新しい中央大学」を強く印象付けるため、全キャンパス映像を含む動画を制作し、同年４月に本学公式 Web サイト TOP ページに掲載した。動画には、「新しい」というコンセプトを踏まえて、ドローンにより撮影した躍動感のある映像とメッセージ性の両方を兼ね備えたラップ・ミュージックにより構成している。作曲を担当したラップアーティストの Authority 氏は、圧倒的な即興性に加え、相手へのリスペクトを忘れない姿勢や、自らを卑下せずに等身大のリアリティのある RAP に定評があり、このような姿勢やイメージは、本学のユニバーシティメッセージ「行動する知性。」とマッチするものとなっている。

この動画については、2023 年４月に本学公式 Web サイトに公開後、約２週間で再生回数が２万４千回を突破した。最も視聴者が多い年齢層は、18 歳～24 歳の 36.2％となっており、受験生を中心とした若年層への本学の認知向上、ブランドイメージの向上を図る取組みとして、狙った年齢層にリーチできている動画となっている。

次に２点目として、インターナルコミュニケーション強化施策については、学内報動画「世界の果てまでイッテ Ｃ！」の毎月配信を行っている。この学内報動画は、広報室からマスコミに発信しているプレスリリースを中心として、本学公式 Web サイト掲載の新着ニュースやイベント情報、事務イントラ掲載情報などから、特に旬な話題・重要な話題などを抜粋し、毎月のハイライトとしてわかりやすくまとめた動画である。これは、広報室活動方針の一つである「インターナルコミュニケーション強化」に資する施策として、学内の情報を動画で配信、情報共

有により、各組織の広報マインドの醸成に資するほか、職員全体が目線を合わせ、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に掲げられた施策の実現に向けて心をひとつにする機運醸成の効果も期待される。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

本学公式 Web サイトを活用した情報発信の一層の促進を目指し、広報室ミッションの一つであるインターナルコミュニケーション強化施策により学内構成員の広報マインドの醸成を継続する。

今後は、この戦略的活動をいっそう浸透させながら、各戦略の質を高めていく。その方向性は、近年社会的に必要性が高まっている、経営的なインターナルブランディング戦略の推進を志向するものである。

そのための施策として、例えば、インターナルコミュニケーションにも KPI 設定を行い、PDCA サイクルを回すことによって、各組織や構成員のエンゲージメントの向上を図っていくことが考えられる。具体的には、広報室が進めるブランディングの明確化、インターナルコミュニケーションの強化について、学内構成員へのアンケート調査等による効果検証を行い、PDCA サイクルを回して、より効果的な施策を展開していくことを構想しており、2023 年度内に試験的に開始する予定である。これは、社会的に求められている「非財務情報の開示」の動きや「人をコストではなく資本とみなす」という考え方にも呼応するものであり、広報室の戦略的活動方針の中で目的としている、学内構成員の「やりがい」、「働きがい」、「わくわく感」を高めていく、すなわちエンゲージメントの向上施策への深化アクションと位置付けられるものである。

また、ブランディングの強化策として、新キャンパスを開校し進化を続ける「新しい中央大学」のイメージをあらゆるステークホルダーに植え付けるため、2023 年４月にラップ・ミュージックを採用した PR 動画を作成した。このように、今後も、時代やトレンドに照らして新たな試みや施策にチャレンジするとともに、中央大学ブランドブックにも掲載している本学の伝統的なブランドイメージとの混合も図りながら、中央大学のブランディング強化に繋げていく。

◇本学における内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

中長期事業計画「Chuo Vision 2025」および広報室アクションプランに基づく業務に関して、

大学評価委員会の下、広報室組織評価委員会として点検・評価を行い、評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施を行っている。取り組みの実施にあたり、広報委員会において審議・決定をしている。また、取り組みに応じて広報委員会の下に専門委員会を設置、実行している。

広報室活動方針（１）ブランディングの明確化・強化、（２）インターナル（学内）コミュニケーションの強化、（３）情報発信力の強化、（４）ブランディング・広報の効果測定を行いながら、アクションプランに基づく業務の改善・向上を実施し、中央大学のブランド力を高めていくために広報戦略を展開している。

広報室組織評価委員会としての具体的な改善・向上事例として、「広報室活動方針（３）情報発信力の強化」に関わる取り組みが挙げられる。2023 年度の法学部の都心全面移転、都心と多摩の２大キャンパス展開を契機として、入学センター（学生募集広報）や法学部等の関連組織との連携により、広報活動の全学的な強化と発信するメッセージの統一化を図ったほか、新キャンパス開校式の実施にあたり、プレスリリース、メディア向けニュースレターを活用し報道機関の誘致を行い記事化につなげた。また、2022 年３月から４月にリニューアルを行った新たな本学公式 Web サイトにおいて、デザインやコンテンツの改善を継続的に実施し、よりわかりやすく本学の魅力を発信できる情報環境の強化を行った。

＜点検・評価結果＞

以上のように、広報室アクションプランによる各取組みの実施や広報室組織評価委員会としての点検・評価を通じて、内部質保証システムは有効に機能しているといえる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

評価の視点１：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表
評価の視点２：公表する情報について正確性、信頼性があり、適切な更新がなされているか。

〇教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表
〇公表する情報について正確性、信頼性があり、適切な更新がなされているか。

１）はじめに

私立大学には、その公共性と学生保護の観点、そして教育研究活動等の質保証の観点から、大学運営方針等について透明性を確保し、その妥当性や有用性を社会に対して恒常的に明示・説明することが強く求められている。本学においては、常に主体的・積極的に情報公開を行い、説明責任を果たすことを目標とし、直接的な情報開示や大学独自の媒体を利用した開示等、様々なチャネルを駆使して情報公開に努めている。

本学公式 Web サイトによる情報公開にあたっては、情報提供のページ毎に E-mail による問い合わせが容易にできるようにしており、双方向性を備えたシステムとなっている。本学公式 Web サイトの運営にあたっては「Web サイトプライバシーポリシー」を定めるとともに、中央大学 Web アカウンタビリティガイドラインを設け、ステークホルダー毎に本学公式 Web サイトに公開すべき情報項目を定め、全項目を公開することを目標としている。なお、本学の保有する個人情報については、中央大学個人情報保護規程にしたがって保護を図っている。

また、2011 年４月の学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成 22 年文部科学省令第 15 号）の施行に先がけ、2010 年 12 月から本学公式 Web サイトに「情報の公表」のページを設け、大学の建学の精神・目的に関する情報や教育研究環境に関する情報等、以下の 15 項目にわたり公表しており、とりわけ財務状況については直近の５年分を公表している。2022 年３月の本学公式 Web サイトリニューアル後も同様の運用を継続している。

【「情報の公表」のページにおける公表項目】

①学校法人に関する情報
②大学の建学の精神・目的に関する情報
③ガバナンス・コード
④教育研究上の基本組織に関する情報
⑤教員に関する情報
⑥受け入れ方針と学生数等に関する情報
⑦授業計画と卒業要件に関する情報
⑧学生の学修成果に関する情報
⑨教育研究環境に関する情報
⑩学生納付金に関する情報
⑪学生支援、奨学金に関する情報
⑫教育水準向上のための取り組み
⑬設置認可・届出書類、履行状況等調査報告書
⑭社会・地域貢献活動
⑮その他

２）情報公開及び開示請求への対応状況

①学生からの情報公開請求

本学においては、1982 年度からオピニオン・カード制度を導入・実施しており、学生からの意見・要望を広く収集しており、学生の情報公開請求に応える観点からも機能している。オピニオン・カードの投書方法は、2019 年４月４日までは、専用用紙への記入およびメール（2005 年４月開設）としていたが、メールによる投書については外部者も利用が可能であったため、2019 年４月４日付で廃止し、学生本人が認証を行う Google 投書フォームを新設した。また、専用用紙にて投書するオピニオン・ボックスについては、大学に対する誹謗や個人を特定した中傷などが無記名で寄せられることから、学生本人が認証を行う受付方法へ移行するため、2020 年３月末日を以て廃止した。回答について、原則、投函者本人に回答するというかたちで応えているが、学生部委員会が必要と認めた場合には、本人の了解のもとに匿名で、本学公式 Web サイトにおいて内容を公開しており、このオピニオン・カード制度が学生への大学に関する情報開示において果たす役割は大きいものとなっている。

②マスメディアからの情報公開請求

学生・教員・職員に関わる不祥事が発生した場合の外部（特にマスメディア）からの情報公開請求への対応については、その際の注意を払うべきいくつかの観点について「危機管理ガイドライン」を定めている。当該ガイドラインにおいては、機密情報及び個人情報保護の観点から原則として開示しない情報を定めるなどしており、これに基づいて慎重か

つ適切な対応に努めている。

また、2016 年度より危機事象における広報ガイドラインの整備を広報室にて進めた。これは危機事象が起きた際の広報に関する関連部署の役割を明確にし、第一報からの一連の対応を正確かつ迅速に行い、マスメディア対応を強化していくための具体的姿勢を示すものであり、2017 年度第１回広報委員会（2017 年６月７日開催）において検討を開始し、「広報版ハンドブック Version１」（2018 年５月発行）、「広報ハンドブック Version２」（2021 年３月発行）を通じて、実質的な機能を果たせるよう、インナー広報を積極的に行った。

③個人情報開示請求

ａ．本人からの請求

現在または過去における本学の教職員、学生、生徒及び本学入学志願者その他本学関係者は、中央大学個人情報保護規程に基づき、別に定める申請書を管理者に提出することで、当該本人が識別される保有個人データの開示（加えて、訂正、利用停止及び提供停止等の申請並びに個人情報に関する苦情の申立て）を申請することができることとしている。

なお、本学入学志願者（以下、「受験者」という。）からの開示請求について、入学試験の透明性を確保するという観点から、学部入試受験者のうち６学部共通選抜および学部別選抜の不合格者については、本人から要請があった場合に入学試験成績の開示を行っている（受験生ポータルサイト「UCARO」を通じて受験生本人が成績照会）。

ｂ．第三者からの請求

第三者から学歴照会があった場合については、中央大学個人情報保護規程に基づき、あらかじめ本人の同意がある場合及び法令に定めがある場合等を除き、第三者への情報提供は行っていない。この「法令に定めのある場合」とは、警察や検察等の捜査機関からの照会（刑事訴訟法第 197 条第２項）等を言い、総務部が窓口となっている。

また、選挙に関連して、報道機関から学歴照会があった場合は、広報室が窓口となり対応しているが、その際の回答範囲は「卒業（未卒）、入学（在籍）、在籍期間」とし、「昼夜別、除籍退学事由、成績、本籍地、住所（在学中の住所を含む）」は、範囲外としている。

なお、これらの事項に関しては、学歴照会に関する取り扱い基準を別途設け、これに定める内容に基づき適切な対応を行っている。

なお、中央大学個人情報保護規程について、個人情報の管理体制は、現行法令に基づいたものとして、理事長を統括管理責任者とした体制となっており、個人情報の保護に関しては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（いわゆる「マイナンバー法」）の施行に合わせた規程改正を行っている。

＜点検・評価結果＞

教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表に関して大きな役割を担っている本学公式 Web サイトについて、2022 年３月に全面リニューアルを行い、外部者を中心としたステークホルダーへ正確性、信頼性のある情報を、適切に更新し公表している。情報公開及び開示請求への対応についても、情報の内容と請求者の特質を考慮しつつ、法令を

遵守して行われており、適切に行っている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇本学における社会連携・社会貢献

＜点検・評価項目①は割愛＞

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点１：教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の状況（公開講座の開設状況等、教育研究成果の還元等）

＜現状説明＞

〇教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の状況（公開講座の開設状況等、教育研究成果の還元等）

本学では、「社会連携と社会貢献に関する理念」において、教育研究活動の成果をもって社会に貢献することのみならず、教育研究活動を社会と協働して行うこと、さらには、社会に開かれた活動を行うことが求められ、教育研究に加えて、「社会連携」「社会貢献」も大学の使命として位置づけられている。その使命に基づき、広報室では、教養番組「知の回廊」の制作を行っている。

「知の回廊」は、2001年４月に制作を開始した、長い歴史を誇る、本学の知的財産を世の中に発信している教養番組である。「中央大学近隣にお住まいの方に、大学を少しでも理解して欲しい」、「大学教員がどんなことに興味を持ち、研究しているかを知ってもらいたい」、そして「これをきっかけに少しでも地域社会へ貢献をしていきたい」、さらに「大学の教職員自身にも映像メディアへの対応を真剣に考えて欲しい」という意図からスタートした。

日本で初めて大学とケーブルテレビ局（八王子テレメディア：現JCOM）が共同で番組を制作し、既存の「見るだけのテレビ」から「学びの宝箱」へと進化させた。本番組は2001年度の番組制作当初から全国各地のケーブルテレビで放送しており、八王子市、多摩市、立川市、稲城市、日野市等といった近隣地域を中心に、全国35社のケーブルテレビ局、のべ600万を超える世帯で視聴可能となっている。

2010年からは、幅広い年代への遡及効果を目的として本学公式Webサイトや本学公式YouTubeでも配信しており、YouTube世代の中高校生・大学生にも視聴者が拡がるなど全世代において視聴しやすい環境を整え、認知がなされている。

朝日新聞出版『2022年度版 大学ランキング』（2021年４月30日発行）では、『知の回廊』が評価された（YouTubeランキングの項目で以下のように紹介された）。

「上位には国立大学も少なくなく、大学紹介動画のほかに、授業やシンポジウムの動画などを多数公開しており、知の還元や学術交流に活用しています。私立では、たとえば中央大が地元ケーブルテレビと共同制作した『知の回廊』という教養動画を多数アップしています。」

また、AERA（2021年７月12日・朝日新聞出版発行）では、大学が知の還元・共有という役割を果たしている例として、『知の回廊』が取り上げられた。

現在、毎年新規で６番組を制作配信している。テーマは下表のとおり幅広く扱っており、総

合大学としての強みであると言える。

［放送実施局及び視聴世帯数一覧（2023 年３月現在)］

放送世帯数合計（①+②）	6,133,541

①単独局（グループ会社化されていない局）放送局名	放送エリア	視聴世帯数
多摩ケーブルネットワーク	青梅市　羽村市　福生市	60,372
多摩テレビ	多摩市　稲城市　八王子市南部　町田市一部	64,891
東京ケーブルネットワーク	東京都文京区、荒川区、千代田区	180,278
東京ベイネットワーク	東京都江東区・中央区	269,821
ケーブルテレビ品川	東京都品川区	192,190
としまテレビ	東京都豊島区	130,000
iTS コミュニケーションズ	東京都：目黒区、大田区・世田谷区・渋谷区・町田市の一部、神奈川県：横浜市緑区、港北区、青葉区、都筑区、神奈川県川崎市宮前区、高津区、中原区	980,525
宮城ケーブルテレビ	宮城県塩竈市	14,309
株式会社 TOKAI ケーブルネットワーク	静岡市、沼津市、三島市、伊豆の国市、御殿場市、清水市、焼津市、島田市、函南町、伊豆市、長泉市、裾野市、富士市、静岡市、藤枝市、小山町	223,454
㈱八戸テレビ放送	青森県八戸市	23,812
岩手ケーブルテレビジョン㈱	岩手県盛岡市	33,000
稲沢ＣＡＴＶ	愛知県稲沢市	8,500
入間ケーブルテレビ　瑞穂ケーブルテレビ	埼玉県入間市	39,389
	東京都瑞穂町	
	視聴世帯合計	2,220,541

②ジェイコムグループ放送局名	放送エリア	視聴世帯数
東エリア（練馬）	練馬区、中央区（THE TOKYO TOWERS）、埼玉県和光市、新座市	376,000
南エリア（杉並）	杉並区	251,000
小金井・国分寺・府中	小金井市、国分寺市、府中市	213,000
板橋	板橋区・北区	400,000

西東京	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市	259,000
調布・狛江	調布市、狛江市	158,000
世田谷	世田谷区（一部）	127,000
すみだ・台東	墨田区・台東区	220,000
江戸川	江戸川区	221,000
足立	足立区	194,000
大田	大田区（一部エリア除く）	184,000
中野	中野区	159,000
八王子・日野	八王子市・日野市・あきる野市・日の出町	215,000
多摩	立川市、国立市、昭島市、東大和市、武蔵村山市	176,000
港・新宿	港区・新宿区	257,000
武蔵野・三鷹	三鷹市、武蔵野市	125,000
葛飾	葛飾区	144,000
町田・川崎	町田市、神奈川県川崎市の一部	234,000
	視聴世帯合計	3,913,000

［「知の回廊」番組表 2020 年度～2023 年度］

年度	回数	テーマ名	担当教員（所属）
2020	第 134 回	学生の学びを止めない闘い ～中央大学コロナ禍奮闘記～	中央大学学事部他
2020	第 135 回	AI・データサイエンスセンターの取り組み	樋口知之（理）
2020	第 136 回	大学発・初ベンチャー「ソラリス」の取り組み	中村太郎（理）
2020	第 137 回	デジタル・トランスフォーメーションと AI 戦略	須藤 修（国情）
2020	第 138 回	国境を超える紛争！日本と日本法が目指すべき姿	佐藤信行（法科大学院）
2020	第 139 回	中央大学におけるダイバーシティ推進の取り組み	ダイバーシティセンター
2021	第 140 回	中央大学 ELSI センターの取り組み	中央大学 ELSI センター
2021	第 141 回	プログラミング教育の現状と展望	斎藤 正武（商）
2021	第 142 回	コロナ禍で加速したテレワーク 光と影・その展望	高村 静（戦略経営研究科）
2021	第 143 回	コロナショックが日本経済に与えた影響	川崎 一泰（総政）
2021	第 144 回	組織開発の考え方	木村 剛（国経）
2021	第 145 回	人の移動とエスシニティ	中坂 恵美子（文） 池田 賢市（文）
2022	第 146 回	文学部実践的教養演習「学びの扉をひらく」	宇佐美 毅（文） ほか
2022	第 147 回	人とロボットの共生	新妻実保子（理）
2022	第 148 回	ミュージアムを知ろう	横山佐紀（文）
2022	第 149 回	Edtech の進化～VR を活用した最新の英語学習とは	斎藤裕紀恵（国情）
2022	第 150 回	日本農業の未来の担い手を考える	江川 章（経）
2022	第 151 回	地域自治形成と住民の地域活動への参画	中村大輔（国経）
2023	第 152 回	AI 時代の会計教育	潮 清孝（商）

また、2022 年９月より読売新聞社と連携して、公開講座「中央大学×大手町アカデミア」を開催した。当講座は、本学が長い歴史の中で培ってきた「価値ある知」を広く社会に発信する講座で、本学が取り組む研究・教育活動の成果を一般の方にもわかりやすく伝える「知の社会還元」を開催目的としているとともに、本学の優秀な研究者・本学関係者の情報を広く社会に発信することも目的としたもので、開催実績は以下のとおりである。

開催日	回数	テーマ名	担当教員（所属）
2022 年 ９月 21 日	第１回	AI・データサイエンスが拓く未来と ELSI の役割－「人間中心社会」の行方を探る徹底トークセッション	岩隈道洋（国情） 酒折文武（理）
2023 年 ２月２日	第２回	気候変動の先の未来を創造する－科学政策インターフェイスが生み出す社会の持続可能性	ホーテス・シュテファン（理） 小島千枝（法）
2023 年 ３月 17 日	第３回	法曹界の「いま」－変化への挑戦　裁判官・検事・弁護士が語るリアル	下山久美子氏（東京地方裁判所 裁判官） 中島賢一氏（法務省刑事局 検事） 西田千尋氏（丸紅株式会社 法務部 弁護士） ※本学出身の法曹三者
2023 年 ６月８日	第４回	ロボットでくらしはどう変わる？－知能化・共生・協働がもたらす世界	新妻実保子（理）

なお、本取り組みについては、今後も継続していくことを予定している。

＜点検・評価結果＞

以上のように、幅広いテーマの番組の広域配信によって大学の教育研究成果を社会へ還元し、「社会連携」「社会貢献」に大きく寄与しているといえる。

＜長所・特色＞

『知の回廊』は、各回のテーマを設定し、全世代に向けた教養番組である。地域に根差し、社会に存在感のある大学であるために、本学教員の研究内容にとどまらず、大学の取り組みを紹介している。

今後も社会の変化に応じた旬なトピックスや本学の取組みを放送していくことで、制作・配信当初からのゆるぎない使命感を持って社会に貢献していく。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

引き続き「知の回廊」の制作を行い、教員の研究内容や大学の取り組みを紹介していくことで、社会人はもちろんのこと、受験を控えた世代にも選ばれる大学としての役割を担い、全世

代に向けた番組を展開していく。2023 年度より都心に新キャンパスが開校し、２大キャンパス展開を軸に DX 推進、文理融合、法曹養成強化などをキーワードとして展開される本学の取り組みを、多様なテーマ設定・番組の内容を織り交ぜて年間６本を作成していく。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目②方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

評価の視点６：構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識が徹底されているか（個人情報等の取り扱いを含む）。また、構成員が果たすべき社会的責任を自覚しているか。

＜現状説明＞

〇構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底（個人情報等の取り扱いを含む）と、構成員が果たすべき社会的責任の自覚

広報室では、「中央大学ソーシャル・メディア・ガイドライン（教職員用）」「中央大学ソーシャル・メディア・ガイドライン（学生用）」を策定し、本学公式 Web サイトに掲載している。また、SNS 上での発言や行動が炎上につながることのないよう、情報発信における危機管理についても「広報ハンドブック」に記載し、冊子を専任職員へ配布したほか、教職員限定 Web ページに掲載している。

＜点検・評価結果＞

情報発信の手段や SNS 等の使用ツールが多様化、複雑化する中、本学構成員のコンプライアンス遵守が必須となっている状況下において、ガイドラインやハンドブックを作成・共有するなどコンプライアンス遵守の意識の徹底を図る取り組みを推進している。

＜長所・特色＞

積極的な情報発信の推進のみならず、コンプライアンス遵守への意識徹底とリスク発生時の危機管理広報の双方を網羅した「広報ハンドブック」を全専任職員へ配布し、構成員が果たすべき社会的責任の自覚に寄与していることは特筆すべき長所・特色といえる。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

広報ハンドブックの改訂の際には、時代とともに変化する情報発信の手段や SNS 等の状況に応じた更新を行い、コンプライアンス遵守を推進する。

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞
評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性
評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

○事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

○事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか

全学的広報等に関する業務及び校史資料に関する業務を遂行するために、広報室を置いている。中長期事業計画「Chuo Vision 2025」（第２版）の基本計画「広報・ブランド力」に基づく全学広報に資する業務について、広報室及び広報室広報課に全 14 名のスタッフを配置し実施している。14 名の構成については、専任職員５名、嘱託職員１名（広報誌「HAKUMON Chuo」編集長)、委託職員４名（Web サイト運営および動画担当)、派遣職員３名（制作担当、翻訳担当、Go Global 特設サイト運営)、パート職員１名（庶務担当）である。広報業務の多様性や特性に対応するために必須の要員である専門職スタッフとの協働や、私大連加盟他大学を交えた広報担当者会議、広報担当者研修会への定期的な参加によって、専任職員の専門性向上を図っている。教職協働の観点では、広報委員会における協働をはじめ、取材対応、広報誌制作、番組制作などにおいて教員との密接な協働関係を日々構築している。また、広報委員会の下に設置した「中央大学ブランドブック」制作に関する専門委員会には、広報室及び広報室広報課の全専任職員が委員としてメンバーに加わり、教職協働により制作を進めている。

上述のような教職協働が機能し、事務職員が能力を発揮する前提として欠かせない「情報の共有」について、広報室では「インターナルコミュニケーションの強化」をアクションプランとして掲げアクションを実行している。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、広報業務の多様性や特性に対応する適切な人員配置により、広報課業務を円滑に遂行している。

＜長所・特色＞

広報室がインターナルコミュニケーションの強化を推進し、学内の情報ハブとして機能することは､全学的な事務機能の改善･業務内容の多様化への対応を実現するための長所といえる。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

広報室、そして本学の事務組織がより一層「強く、しなやかな組織」となるよう、広報室としては引き続き、（１）ブランディングの明確化・強化、（２）インターナル（学内）コミュニケーションの強化、（３）情報発信力の強化、（４）ブランディング・広報の効果測定をミッションとして推進していく。

以上

保健センター

◇理念・目的

＜点検・評価項目①②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

本センターについては、前回の認証評価では、特段の指摘はなされなかった。

本センターは、本学における保健管理を行い、学生及び教職員の健康管理（保持増進）を図るとともに、必要な医療を提供することを目的としている。

この目的を達成するため、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」に定められた重点事業計画ならびに基本計画のロードマップに基づき、本センターは、中長期事業計画と、単年度ごとに事業計画（アクションプラン）を策定している。

なお、本センターの中長期事業計画と達成水準（目標）は、次のとおりである。

・学生定期健康診断の充実（学部学生の受診率 80%以上）
・教職員定期健康診断の充実（受診率 75%以上）
・医療サービスの向上（①インボディ整備、②電子カルテシステム構築）
・危機管理対策（①AED 整備、②感染症対策マニュアルの更新）

また、本センターの中長期事業計画に基づき策定している 2023 年度の単年度アクションプランは、次のとおりである。

・医事システムの構築（教職員電子カルテシステムの構築）
・危機管理対策（感染症対策マニュアルの整備）

この他、本センターでは毎年度、保健センター組織評価委員会を中心として自己点検・評価活動を行い、アクションプランと合わせて必要な諸施策を設定している。具体的な活動内容については後述を参照されたい。

また、2022 年度においては、2023 年度の新キャンパス（茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパス）の供用開始に向け、キャンパスの状況に応じて、保健センター分室の設置（分室が設置できない場合は、当該キャンパスの関連部課室との連携体制の構築）と、医療業務を行うために診療所の開設を申請する等、各キャンパスで必要な保健管理及び医療提供体制の整備を完了したところである。

このように、本センターは、大学の理念・目的の達成に向け、健康・衛生面から大学運営ならびに教育研究活動を支援している。

＜点検・評価結果＞

以上のように、本センターにおいては、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の下、中長期

事業計画ならびに単年度のアクションプランを設定し、また、年次の自己点検・評価活動を通じて明らかとなった改善点を次年度の計画に生かしつつ活動計画を設定するなど、本学の保健管理、健康管理の推進のために、適切に計画や諸施策を設定している。

本センターは、健康・衛生面から大学運営ならびに教育研究活動を支援することを通じて、大学の理念・目的の達成に貢献している。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

中長期事業計画ならびに単年度のアクションプランのうち、概ね理念・目的に沿った事業計画を遂行できているが、達成水準に到達できていない計画もある。

＜今後の対応方策＞

今後の対応方策に関する内容については、「◇本学における学生支援」のうち、「点検・評価項目②　学生支援に関する大学としての方針に基づき､学生支援の体制は整備されているか」の記載内容と重複することから、当該評価項目を参照されたい。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞

評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施

評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞

〇組織における点検・評価の定期的な実施

〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

まず、本センターが、学生及び教職員に対する健康管理と診療に関する支援を行い、その活動の点検・評価を行うにあたっては、その前提として以下の国内の関連法規がある。

- 学校教育法（第十二条、健康診断等）
- 大学設置基準（第三十六条、校舎等施設）
- 学校保健安全法（第五条、学校保健計画の策定等)、(第七条、保健室)、(第十三条、児童生徒等の健康診断)
- 学校保健安全法施行規則（第五条、時期）
- 労働安全衛生法（第六十八条、健康診断)、(第六十六条の七、保健指導等)、(第六十六条の八、面接指導等)
- 文部科学省、厚生労働省、東京都等からの各種通知等

あわせて、本センターに係る学内の関連規程・基準として「中央大学保健センター規程」、「中央大学保健センター所長選考委員会に関する細則」､「中央大学保健センター診療費等に関する基準」、及び「中央大学学生の医療費援助に関する規程」があり、上記の関連法規に改正

がある際は、これらの規程・基準も改め、業務を行っている。

これらの関連法規及び、学内規程等の下、本センターの目的を達成するため、健康管理と診療に関する各種業務を行っており、日々の活動の点検評価・改善については、専任スタッフによる保健センター専任会議（所長含む専任スタッフのみ出席、月次開催）、各キャンパス医療管理者による医療管理者会議（所長判断により適宜開催）、各キャンパス医療職による医療スタッフミーティング（各自の判断で適宜開催）において協議し、対応をしている。また、本センターの全体的な運営については、保健センター運営委員会（常任理事、所長、学部選出委員、学内委員が出席、年３～４回開催）において審議・決定をしている。

本センターの自己点検･評価の定期的な実施については､本学の大学評価委員会の指示の下、毎年度保健センター組織評価委員会として点検･評価を行い､次年度以降の改善事項を審議し、保健センター専任会議及び保健センター運営委員会において承認を得て、本センターの事業計画として実行している。

なお、点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施については、以下のとおり改善を図った。

大学評価委員長が設定する指定課題「学内事務手続きの DX 化推進」について

・感染症罹患届（新型コロナウイルス感染症）の書類廃止、Web フォームによる罹患報告、罹患に関する各種情報の電子データ化・分析、文部科学省等への報告
・医療費援助申請、正課授業（実験・実習・実技）履修学生事故報告書、学生医療費援助決定通知及び、銀行口座振込依頼書における押印廃止

本センターの中長期事業計画ならびに単年度のアクションプランについて

・学生定期健康診断の充実（学部学生の受診率、2018 年度 80.3％、2019 年度 77.2％、2020 年度 32.9％※1、2021 年度 78.3％、2022 年度 75.1％、このうち、学部新入生に限定すると、2018 年度 99.0％､2019 年度 99.0％､2020 年度 62.5％､2021 年度 97.0％､2022 年度 97.0％）

※注 1…新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、Web 問診と登校受診の２つの形式による健康診断を実施した。なお、上記受診率は、Web 問診実施後に登校し受診（身長・体重測定）までを完了した者を対象としている。

・教職員定期健康診断の充実(受診率､2018 年度 72.8％､2019 年度 73.4％､2020 年度 70.4％、2021 年度 71.8％、2022 年度 71.8％）
・医療サービスの向上（多摩キャンパスに加えて後楽園キャンパスにインボディ計測器／体成分分析装置を設置、教職員電子カルテシステムの構築に着手済み）
・危機管理対策（各キャンパスに AED 設置済み、感染症予防マニュアルは更新に向けて準備中）
・健康フェアの活性化（参加者、2018 年度 544 名、2019 年度 557 名、2020 年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止）

その他、他大学との連携として、同規模他大学である青山学院大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、立教大学、早稲田大学、法政大学の保健管理担当者による「八大学保健管理担当者会議」に参加し、各大学の健康管理と診療体制に関する状況等、本センターの点検・評価活動に資する情報の収集を行っている。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、本センターの理念・目的に基づき、健康管理と診療に関する各種業務を行っているが、保健センター専任会議、各キャンパス医療管理者による医療管理者会議、各キャンパス医療職による医療スタッフミーティング、保健センター運営委員会を開催し、日々の業務に関する業務の点検・評価や、それに基づく改善を行っている。

本センターの自己点検･評価の定期的な実施については、毎年度本学の大学評価委員会の下、保健センター組織評価委員会として点検・評価を行い、次年度以降の改善事項を審議し、保健センター専任会議及び保健センター運営委員会において承認を得て、本センターの事業計画として実行されている。このように、本センターにおける内部質保証は適切に機能しているといえる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇本学における学生支援

＜点検・評価項目①は割愛＞

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

＜評価の視点２～５、７～９は割愛＞

評価の視点１：学生支援体制の適切な整備

評価の視点６：心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮（生活相談担当部署の活動の有効性を含む）

＜現状説明＞

〇学生支援体制の適切な整備

本センターの学生支援のための業務（事業）は、学生に対する生活支援に関する方針のうち「心身ともに健康に学び生活するための支援の充実」を担う部局として、保健管理を主として行っている。具体的には、定期健康診断、二次検診、保健指導・健康相談に加えて、診療（内科系中心の初期診療及び外傷の治療・外部医療機関の紹介）や予防教育、安全・衛生教育を行っている。詳細については、後述の「〇心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮」の項目を参照されたい。

なお、本センターの理念・目的に基づき、上記のとおり年間を通じて健康管理と診療に関する各種業務を行っているが、学生等に対する支援体制をより適切に整備し、維持するために、次の会議・委員会等を設置・開催し、絶えず学生支援に関する課題共有や改善策の策定に関する議論を行っており、本センターとして適切な意思決定を図るように努めている。

（例：2022 年度実績）

・保健センター専任会議（所長含む、専任スタッフのみ出席）
　2022 年度：５月 24 日、７月 20 日、10 月 26 日、12 月 13 日、２月 14 日（年５回開催）

・保健センター運営委員会（常任理事、所長、学部選出委員、学内委員が出席）
　2022 年度：７月 21 日、12 月１日、３月７日、３月 29 日（年４回開催）

・医療管理者会議（各キャンパス医療管理者が出席、所長判断により適宜開催）
・医療スタッフミーティング（各キャンパス医療職が出席、各自の判断で適宜開催）

本センターの学生支援体制としては、学生及び教職員の健康管理と診療を目的として、多摩キャンパスに保健センターを、後楽園キャンパス、茗荷谷キャンパス及び市ヶ谷田町キャンパスに同分室を設置している。

保健センター及び各キャンパスの分室における診療については、医療法に基づく診療所として、診察室、救護室や薬局等を設置し、必要な医療機器・薬剤を整え、医療業務を行っている。

今後は、2023 年度の新キャンパス（茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパス）の供用開始を受け、キャンパスの状況に応じて、当該キャンパスの関連部課室との連携体制のさらなる構築と、医療業務に関してより一層の支援体制を整備する。

その他、間接的ではあるが、本センターの中長期事業計画ならびに単年度のアクションプランとも関連するが、新型コロナウイルス感染症等の新しい感染症へ迅速に対応できるマニュアルの整備や、事務処理の効率化を目指して DX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進を通じて、学生支援体制をより強固なものとする。

なお、保健センターの診療受付時間は、以下のとおりである。

［保健センター診療受付時間（2023 年５月１日現在）］

キャンパス	診療受付時間	
多摩	月～金	10：00～11：50 13：00～16：50
	土	休診
後楽園	月～金	12：00～16：50
	土	休診
茗荷谷	月～金	12：00～16：50
	土	休診
市ヶ谷田町	月～金	12：00～16：50
	土	休診

医療スタッフについては、以下の表のとおり、専任・常勤・非常勤合わせて相当数を確保している。日常診療は主に協力医療機関から派遣された医師が担当している。

また、医療スタッフは、年間を通じて、知識・技術修得のため、適宜、研修や研究会に参加している。さらに、日常的な業務遂行にあたり、専任・嘱託に限らず医療スタッフが各キャンパスを往来し、保健センター業務の充実、及びキャンパス間のサービスや技術の均等化を図っている。

［保健センター医療スタッフ一覧（2023 年５月１日現在）］

	多摩	後楽園	茗荷谷	市ヶ谷田町 ※1
専任医師	１人	１人	１人	―
常勤嘱託医師	―	―	―	１人
非常勤嘱託医師※2	５人	４人	６人	―
非常勤嘱託産業医	１人	―	―	―
専任保健師	１人	１人	―	―
専任看護師	１人	―	１人	―
嘱託保健師	―	１人	１人	―
嘱託看護師	３人	２人	１人	―
嘱託薬剤師	１人	―	―	―
嘱託医療事務職員	１人	１人	―	―
専任事務職員	２人	―	―	―
派遣事務職員	１人	―	―	―

注）※１は、後楽園分室スタッフによるローテーション勤務。

※２は１日１人勤務体制。

この他、入学式・卒業式、各種入学試験、中大杯スポーツ大会、通信教育課程夏期スクーリング、オープンキャンパス、大学祭、ホームカミングデー等の多人数が参加する学内行事においても救護体制をとっている。

このように、本センター及び各キャンパスにおける分室では、健康面・衛生面から、学生が心身ともに健康に学び生活するための支援体制が整備されている。

〇心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮（生活相談担当部署の活動の有効性を含む）

１）保健センター

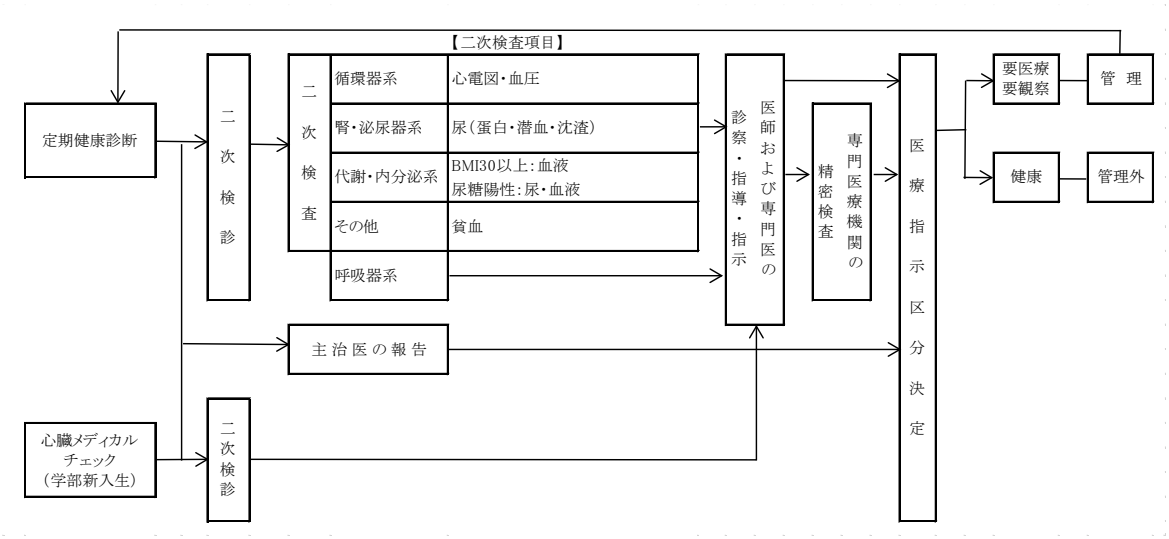
本学は、学生及び教職員の健康の保持・増進を図り、必要な医療を提供することを目的として本センターを設置している。現在、多摩キャンパスに保健センターを、後楽園キャンパス、茗荷谷キャンパス及び市ヶ谷田町キャンパスに保健センター分室を置き、医療法に基づく「診療所」として医療業務を行っており、健康面・衛生面から安全かつ円滑な大学運営ならびに教育研究活動を支えている。

本センターにおいては、４名の医療管理者による医療管理者会議、多摩キャンパスと都心キャンパス（後楽園、茗荷谷及び市ヶ谷田町）毎の医療スタッフミーティング、事務職を含めた保健センター専任会議（いずれも月１回）や、専任・嘱託に限らない医療スタッフのキャンパス間異動を継続して実施しながら、本センター業務の充実及びキャンパス間におけるサービスや技術の均等化を図っている。

①保健管理

本学の学生の保健管理体系について、本学においては、学校保健安全法に基づく定期健康診断及び事後措置として二次検診（再検査）、保健指導、健康相談、専門医の紹介等を実施している。

［健康管理体系（2023 年度現在）］



ａ．定期健康診断

学生を対象とする定期健康診断は、毎年４月初旬の学習指導期間中に、多摩キャンパスで３日間、後楽園キャンパスで４日間それぞれ別日程にて実施している。

また、この定期健康診断とは別に、多摩キャンパス、後楽園キャンパス及び茗荷谷キャンパスでは５月上旬に障害のある学生を対象に健康診断を実施している。この他、大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症等の感染症による登校禁止措置等により指定された日程で受診できない学生が多数にのぼる場合には後日臨時の日程を設定し、ひとりでも多くの学生が受診できるよう配慮している。

さらに、定期健康診断を受診した学生のうち、就職、受験及び授業等で健康診断証明書に追加項目を必要とする学生のために追加の検査を随時対応しているほか、後楽園キャンパスにおいては、研究において電離放射線にさらされる従事者や授業に関連する遺伝子組み換え実験に従事する者の健康診断を行っている。

定期健康診断における検査項目は、身長・体重測定（BMI25 以上はパンフレット配付等で生活指導）、視力検査（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、現在は休止）、尿検査（新入生、学士・編入学生対象）、胸部レントゲン検査（直接撮影）、心臓メディカルチェック（新入生、学士・編入学生対象、心疾患に関する問診及び心電図検査）、診察（聴打診、問診、視診、触診）、ヘルスチェック（二次検診対象者については検査予約、外部医療機関の紹介、BMI30 以上は血液検査の予約）であり、法令上の定めに関わらず各学年に対して同一項目の定期健康診断を実施することにより、診断結果に基づく継続的かつ充実した健康管理体系を維持するとともに、学生個々人の健康診断に係る経済的負担の軽減にも資するものとなっている。

定期健康診断の受診率について、特に学部新入生については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた 2020 年度を除いて、概ね 97%を超える水準で推移し、大学入学後の健康管理を適切に行うことを通じて、学生の健康保持・増進に貢献している。

一方で、学部学生全体の受診率については、2015 年度以前は平均で 83%前後の受診率で推移していたが、2016 年度と 2017 年度は 80%を割り込んでしまった。本センターではこれを重く受け止め、回復のための方策として、2018 年度以降は、今まで学部・学年で

受診枠を定め就職活動以外では受診枠の変更をほとんど認めなかったことを改めて、在学生と新入生の区分と男女の区分を超えなければ自己都合で受診可能な時間帯での受診を認めることとした。

結果として、近年の定期健康診断の受診率は、以下の表のとおりとなり、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった 2020 年度以前の状況に戻りつつある。しかしながら、３年生以上の受診者数が伸びず、2018 年度を上回ることができなかった。

なお、2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた一年となった。例年４月初旬に実施している定期健康診断を中止せざるを得なくなり、本センターは学部長会議において定期健康診断の延期について承認を得て、保健センター専任会議、保健センター運営委員会等において協議を重ね、９月中旬に定期健康診断を実施した。

ただし、従前の形式による健康診断を行うことができないことから、「法令遵守・時間短縮・三密回避」の方針の下、授業支援ツール manaba を利用した Web 問診形式と、登校受診による健康診断の２とおりの方法を用意し、定期健康診断を実施した。

登校受診による健康診断の検査項目も厳選し、１年生は、胸部レントゲン検査、身長測定、体重測定、医師による診察（必要に応じて実施）のみとし、視力検査、尿検査、心臓メディカルチェック（心疾患に関する問診及び心電図検査）のうち心電図検査は感染拡大防止のため中止とした。２年生以上の学生も同様に、医師による診察（必要に応じて実施）、身長測定、体重測定のみとし、視力検査と胸部レントゲン検査は中止とした。なお、上記の検査項目に関連して、１年生の胸部レントゲン検査が法定検査項目であるため、法令遵守・時間短縮・三密回避の方針に従い、２年生以上の検査項目を縮小し（１日短縮）、１年生の検査日程を確保（１日追加）することで対処した。

また、心臓メディカルチェックを受診し、その判定結果に基づいて体育実技科目の履修可否判断を行っていたが、心電図検査が中止となったため、①心疾患及びその他の疾患に関する問診をより詳細に行うことと、②Web 問診の場合は、Web 問診の結果を事前に本センター医療スタッフが点検し、医師が「専門医受診が必要」と判断した学生は、本センターが紹介する医療機関を受診し、当該専門医が「体育実技履修の可否」判断をするという、代替措置を講じた。

その他、９月の対面形式による健康診断の実施にあたっては、感染拡大を防ぐため、通勤・通学ラッシュ時間帯を避けるために開始時間を繰り下げて実施することに加えて、健康診断受診日の２週間前から健康状態を記録させ、８日以内に 37.5℃以上の発熱がある場合や、当日に 37.5℃以上の発熱をしている場合、８日以内に嗅覚・味覚の低下、下痢、嘔気、嘔吐等の症状がある場合、２週間以内に海外渡航歴がある場合、２週間以内に新型コロナウイルス感染症の患者やその疑いがある者との接触があった場合、濃厚接触者に特定され待機期間にある場合は受診できないことを決め、事前に C plus や公式 Web サイト等で周知徹底を行った。

さらに、定期健康診断後の事後対応として、Web 問診だけでは健康診断証明書の発行を行うことはできず、Web 問診後に本センターにおいて医師の診察を受け、身長測定と体重測定を行った者（さらに、１年生の場合は、外部の病院等で胸部レントゲン検査を受診し、その結果も本センターに提出した者）や、また 2020 年度に限り、2019 年度定期健康診断受診者において、2019 年度の内容での証明書発行を希望する学生に対して、特例的に健康診断証明書を発行することにより、学生のアルバイト採用面接、就職活動や各種資格申請手続き等に影響を及ぼさないように対処した。

以上のように、2020 年度は、コロナ禍の影響を受け、異例ずくめの一年となったが、実施可能な範囲での健康管理（定期健康診断、二次検診、事後措置、保健指導及び健康相談等の実施）及び診療を行い、学生等の安全・衛生を配慮し、健康保持・増進に関する支援を行った。

2021 年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に考慮し、三密回避のための対策をとりつつ、法令を遵守し、定期健康診断を実施した。

その実施にあたっては、三密回避のため開始時間を繰り上げ・終了時間を繰り下げることで、受付時間の間隔を広く設定し、受診枠を増やす策を講じ、４月初旬に定期健康診断を実施した。

なお、検査項目は、2020 年度と同様に法定検査項目のみ実施することとしたが、医師による診察は全員受診とした。また、１年生は法定検査項目と医師による診察を全員受診の他、心臓メディカルチェックも実施した。

以上のように、一部の制約はあるが、2021 年度以降は対面形式による学生定期健康診断を再開することができ、受診者数・受診率も回復傾向にある。今後も上記のような感染症拡大防止策を講じつつ、受診率向上に向けた工夫を重ねながら、動向を注視していきたい。

［定期健康診断受診者数内訳］

	学部学生	大学院学生	専門職 大学院学生	科目等 履修生	合計
2018 年度	19,316 人	784 人	210 人	16 人	20,326 人
2019 年度	19,539 人	716 人	189 人	14 人	20,458 人
2020 年度	7,486 人	320 人	41 人	８人	7,855 人
2021 年度	19,043 人	793 人	141 人	14 人	19,991 人
2022 年度	19,506 人	761 人	165 人	26 人	20,458 人

※　学部学生には修延生を含む

※　2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、Web 問診と登校受診の２つの形式による健康診断を実施した。なお、上記受診者数は、Web 問診実施後に登校し受診（医師の診察と身長・体重測定）までを完了した者と登校受診者を合算している。

［定期健康診断学部学生学年別受診率］

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
１年生	99.0%	99.0%	―	97.0%	97.0%
２年生	72.2%	72.0%	―	78.5%	76.7%
３年生	72.1%	72.6%	―	68.9%	61.1%
４年生	80.3%	77.2%	―	67.9%	69.4%
５年生以上	42.8%	38.0%	―	25.6%	24.9%
平均受診率	78.6%	78.6%	―	76.2%	75.1%

※　平均受診率には修延生を含む

※　2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、Web 問診と登校受診の２つの形式による健康診断を実施した。なお、受診率を適切に算出することができないため「―」としている。

学生の健康診断結果及び心臓メディカルチェックの結果については学生健康管理システムで管理しており、全学証明書自動発行システムを用いて健康診断証明書の発行が可能となっている。受診者個人への結果の開示については manaba を活用して行っている。

定期健康診断は、全ての在学生を対象としていることから、実施に際しての実施体制の整備・調整が毎年の大きな課題となっている。特に、他大学等の定期健康診断が同時期に集中することや、昨今の医師不足により毎年必要な医師数の確保に苦慮しており、協力医療機関に加えて人材派遣会社からも医師の紹介を受けて対応している。また、受付・案内

及び誘導等の業務については、感染拡大防止対策や、受診学生の個人情報保護を徹底するため、専門業者に業務を委託して実施している状況であり、必要人数の確保には十全な準備が必要となっている。

なお、2023 年度に、法学部が茗荷谷キャンパスに全面移転したことを受け、事前に学内関連部課室と日程調整や健康診断会場の教室確保を行ったこともあり、恙なく定期健康診断を実施することができた。

今後も、本学の学年暦を踏まえ、本センターとしての定期健康診断実施案（実施キャンパスごとの日程・時間帯の調整）を検討・作成し、教学執行部及び関連部課室の承認を経つつ、実施体制を整備していく。

ｂ．二次検診

定期健康診断及び心臓メディカルチェックで新たに所見を認めた学生と前年度から経過観察中の学生に対しては二次検診を実施し、さらに詳細な検査等が必要な場合には外部医療機関の紹介を行っている。

定期健康診断後の二次検診等の措置は、循環器系、呼吸器系、その他に分類してきめ細かく行っている。また、外部医療機関で治療または経過観察中の学生については主治医からの報告書（病歴調査票）を通じてその疾患の症状等を把握している。

なお、二次検診は疾患別に専門医が対応することとしているが、二次検診にあたる専門医の安定的な確保が継続的な課題となっていることから、本学では国立病院機構災害医療センター各科医局、東京医科歯科大学病院（2023 年度から連携開始）、東京都立大塚病院各科医局（2023 年度から連携開始）、日本大学医学部附属板橋病院との連携を構築することで体制維持をしている。

しかしながら、他大学等の定期健康診断が同時期に集中することや、昨今の医師不足により毎年必要な医師数の確保に苦慮していることから、将来的には要員確保が困難となる可能性を考慮し、検診の質を維持するうえで、今後大学病院や基幹病院との更なる提携が重大な課題であると認識している。

ｃ．保健指導・健康相談

生活習慣に伴う疾病対策のため、定期健康診断時に BMI25 以上の学生には肥満解消のためのパンフレットの配付を、BMI30 以上の学生及び前年度の保健指導対象学生には血液検査、医師・看護師による保健指導を行い、「健康」に対する注意を喚起している。また、多摩キャンパスの保健センター内には健康相談室を開設し、日常的な健康相談について保健センター所属の保健師及び看護師が対応を行っている。その他、対象学生には、manaba において、関連動画の閲覧を可能とし、注意喚起を補っている。

保健指導及び健康指導にあたっては、インボディ（体成分分析装置）を活用し、体重、体脂肪量だけではなく体内の水分量や骨量、内臓脂肪推定値、筋肉バランス、部位別骨格筋量等、多面的に測定した上で実施しており、充実した指導が可能となっている。

また、保健センターでは、すべての学生が健康な身体で、充実した学生生活を過ごせるように、自己管理のための自動血圧計や体重体組成計を設置し、ポスターによる情報提供や Web サイトで注意喚起を行うなど、啓発活動にも力を入れている。

②診療

本学の保健センターは、医療法に基づく「診療所」として診療を行っている。本センターは内科系中心の初期診療を行っており、診察内容は感冒などの呼吸器系や下痢・腹痛等の消化器系の急性疾患及び高血圧症・脂質異常症・胃潰瘍等の慢性疾患に対応し、外科・整形外科系では授業・課外活動中の怪我、通学時のバイク・自転車の事故等の外傷に対応しており、外部医療機関での医療が必要な場合は、適宜診療の依頼を行うなどの措置をとっている。また、学生が疾病・外傷により保健センターに来室できない場合には、看護師及び必要に応じて医師が緊急出動して治療にあたる体制も整えている。

本センターは保険医療機関の指定を受けていないため、診療については、本学独自の「中央大学保健センター診療費等に関する基準」を制定し、診察料（初診料・再診料）は無料、薬剤料は保険点数（薬価点数）に準じた額、諸検査料は保険点数料金の半額とするなど、学生の負担の軽減を図っている。

［保健センター受診者数（学生・教職員）］

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
多摩（医科）	6,292 件	5,572 件	840 件	1,411 件	1,966 件
多摩（歯科）	463 件	362 件	－	－	—
後楽園	995 件	990 件	291 件	449 件	549 件
市ヶ谷田町	－	0 件	6 件	13 件	27 件
市ヶ谷	284 件	238 件	41 件	87 件	101 件
計	8,034 件	7,162 件	1,178 件	1,960 件	2,643 件

※　2019 年度から、市ヶ谷田町キャンパス供用開始。
※　2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、入構制限あり。
※　2020 年度から、歯科治療を中止。

診療受付時間は、先述のとおりである。
医療スタッフは、先述のとおりである。

③予防教育、安全・衛生教育

ａ．学生への広報活動

本学の健康関連行事、健康情報及び医療情報等については、本学公式 Web サイト、学生ポータルサイト C plus 等を通じて提供している。このうち、健康関連行事としては、個々の学生が健康についての関心を高め、健康志向の生活に改善するよう働き掛けることを目的に、多摩キャンパスと後楽園キャンパス及び市ヶ谷キャンパスにおいて毎年１回「健康フェア」を実施し健康啓発活動に努めている。2020 年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となっているが、「健康フェア」では、インボディ（体成分分析装置）による脂肪量、筋肉量等の測定のほか、呼気 Co 測定、運動指導、栄養・生活指導、禁煙指導等を行っており、例年 700 名前後の多数の学生が参加していた。今後は、アフターコロナを見据えつつ、かつ茗荷谷キャンパスにおける健康フェアも検討し、実施していく。

ｂ．感染症への対応

学校保健安全法で指定された感染症が発生した場合、本学においては感染状況の把握、学生・教職員へ情報提供による注意喚起及び抗体検査や予防接種に対応する近隣医療機関の紹介等で対応している。患者発生時には感染拡大を防ぐため、感染症に関する Web サイトを開設し、迅速かつ正確な情報を随時更新しているほか、平素から予防策等の情報提

供を行っている。このほか、破傷風予防接種については、学生のサークル等を支援する組織である学友会に所属する団体の希望者を対象に毎年実施している。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応として、本センターは、次のような対応を行ってきた。

・教学執行部や危機対策本部と連携し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動指針や入構基準（入構制限下の受け入れ体制の整備含む）の策定に際しての医学的視点による提言及び更新
・新型コロナウイルス感染症罹患者発生時の対応フロー（学生、教員、職員別）の作成と更新、及び公式 Web サイトや事務イントラネットにおける周知徹底
・ワクチン接種にあたり、学外機関（八王子市等の行政、東京大学・慶應義塾大学・法政大学・帝京大学・明星大学・創価大学等の近隣大学や、三菱食品・楽天グループ等の企業）と連携し、本学の学生及び教職員が希望する場合、外部機関でのワクチン接種を実施
・罹患者情報を学内関係部署と共有する際の運用方法の検討、事務処理の DX 化推進（罹患者発生時、学生及び教職員が所属する部署が複数書式を起票する運用から、Google フォームを利用して、罹患情報を Access にて一元管理する方式に変更。加えて、紙ベース書式の廃止。）
・文部科学省や厚生労働省、東京都等からの通知に関して、随時、ポスターや Web サイト等を利用して周知徹底
・新型コロナウイルス感染防止対策用品の学内配備と使用時の注意点の周知徹底
・感染状況を踏まえ、公式 Web サイト等を利用して、国・都道府県の PCR 検査情報やワクチン接種情報や、マスク着用に関する保健センターとしての考え方等の情報を発信
・新型コロナウイルス感染症を理由とする合理的な理由により面接授業に参加できない学生の診断内容の確認（配慮の必要性に関する判断）
・手指消毒や手洗いの方法に関するポスター掲示、コロナ禍の行動様式、コロナ禍における熱中症対策等に関するポスター掲示による啓発
・学生及び教職員から、罹患した際の相談対応、等

ｃ．薬物乱用防止等

本学の大麻等薬物乱用防止啓発会議が実施する薬物乱用防止キャンペーンの一環として、学生・教職員・保護者を対象に本学公式 Web サイト等を通じて広報活動を行っている。

ｄ．AED（自動体外式除細動器）の設置

緊急時に使用する AED を各キャンパスに設置している。2023 年５月現在までに、多摩キャンパス 19 台、後楽園キャンパス３台、茗荷谷キャンパス４台、市ヶ谷田町キャンパス１台、駿河台キャンパス３台、小石川キャンパス２台を設置し、全 32 台を設置・管理している。

＜点検・評価結果＞

以上のように本学における学生の保健管理体制は年々充実したものとなっており、また、新たな健康増進のための取組みや学生の心身の健康の保持・増進のための配慮がなされるなど、

適切かつ充実したものとなっている。
　予防教育及び安全衛生教育についても平素よりこれらを促す広報活動及び対応を行っており、これらは適切に行われているといえる。

＜長所・特色＞
　本センターは、診療体制の面において、同規模他大学と比較しても長時間なものとなっており、優れているといえる。

＜問題点＞
　以上のように､本センターの学生支援体制は､他大学と比較しても優れている状況にあるが、さらなる拡充のため、健康面・衛生面から、安全かつ円滑な大学運営ならびに教育研究活動を支援するため、以下の点に取り組む必要がある。

・新型コロナウイルス感染症を含む新たな感染症対策について
　危機管理対策の一環として、新たな感染症対応を含む対策マニュアルの整備が急務となっている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策や各種対応で得られた知見・経験を踏まえ、未知の感染症発生時の対応についても加味した上で、既存の感染症対策マニュアルの全体的な見直し・編集を行う必要がある。
・公式 Web サイトでの情報発信の他、manaba や C plus のさらなる活用について
　学生・教職員個別を対象とした周知や健康管理に関する情報提供を行っているが、より有益なコンテンツを作成（説明動画作成を含む）及び情報発信を心掛け、情報の到達度（閲覧率）向上に繋がるよう努める必要がある。
・本センター業務（サービス及び技術等）の均等化・効率化について
　専任・嘱託に限らず医療スタッフが各キャンパスを往来し、本センター業務の充実、及びキャンパス間のサービスや技術の均等化を図っているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、対面にて相対して意見交換を行う機会が減少している。今後は、専任・嘱託に限らず、保健センタースタッフが各キャンパスを往来することにより、一層の意思疎通・合意形成を図り、業務の均等化・効率化に資するように努め、更なる学生支援方策の検討・実行を通じて組織の理念・目的を達するための業務の在り方を考えていく必要がある。

＜今後の対応方策＞

・新型コロナウイルス感染症を含む新たな感染症対策について
　新型コロナウイルス感染症に関する内容を盛り込んだ「未知の感染症発生時の対応」について、新たな内容を作成した上で、感染症対策マニュアルの全体的編集を行う必要がある。今後の方策としては、情報の収集を進めるとともに、治療薬の開発などにより新型コロナウイルス感染症対応が収束する時期を見据えつつ、保健センター専任会議及び保健センター運営委員会を中心に完成度の高いマニュアルへの更新を図っていく。この点、新種のウイルスが派生してから３～４年程度で社会情勢が落ち着くと想定されていることから、2024 年度頃の利用を目途に危機対策マニュアルの整備を行う。

・公式 Web サイトでの情報発信の他、manaba や C plus のさらなる活用について

2022 年度の本学公式 Web サイトのリニューアルに伴い、既存の保健センターWeb サイトの見直しがなされた。公式 Web サイトが外部広報を主目的として更新されたこともあり、保健センター独自の内容について情報発信が一部制限された状態となっている。

新しい公式 Web サイト内でもニュース配信や既存ページの見直しで、効果的に情報伝達をできるようにしていく。

・本センター業務（サービス及び技術等）の均等化・効率化について

専任・嘱託に限らず、保健センタースタッフが各キャンパスを往来することにより、一層の意思疎通・合意形成を図り、キャンパス間で異なる学生ニーズの把握や業務の均等化・効率化に資するように努め、組織の理念・目的を達するための業務の在り方をともに考えていく。この点に関して、新型コロナウイルス感染症拡大防止策との兼ね合いもあり、当座はオンライン会議、メール等を利用しつつも、必要最低限の人的交流は必要な要素と認識している。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価と、それに基づく改善・向上

既出の「定期健康診断受診者数内訳」、「定期健康診断学部学生学年別受診率」、「保健センター受診者数（学生・教職員）」、「健康フェア参加者数」や、その根拠となる詳細な資料について、保健センター専任会議や保健センター運営委員会に報告する資料として毎年作成している。

これら統計表を継続的に作成し、経年比較することで、学生及び教職員の健康管理及び診療に関する現状を点検・評価、分析を行い、必要に応じて、翌年度以降の保健センターの業務計画作成に活用している。

点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施については、「〇心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮」の「①保健管理」、「②診療」及び「③予防教育、安全・衛生教育」の項目に、近年の改善事例・対応事例を記載しているので、参照されたい。

また、「◇内部質保証」においても、本センターの組織としての取り組む事業計画に関して、以下のような改善を図っているが、（特に保健センター組織評価委員会を中心とした毎年度の自己点検・評価活動、および単年度のアクションプランに関連して）結果として、学生支援体制の定期的な点検・評価、そして、その結果に基づく改善・向上に繋がっている。

大学評価委員長が設定する指定課題「学内事務手続きの DX 化推進」について

・感染症罹患届（新型コロナウイルス感染症）の書類廃止、Web フォームによる罹患報告、罹患に関する各種情報の電子データ化・分析、文部科学省等への報告
・医療費援助申請、正課授業（実験・実習・実技）履修学生事故報告書、学生医療費援助決定通知及び、銀行口座振込依頼書における押印廃止

本センターの中長期事業計画ならびに単年度のアクションプランについて

・学生定期健康診断の充実（学部学生の受診率、2018 年度 80.3%、2019 年度 77.2%、2020 年度 32.9%※1、2021 年度 78.3%、2022 年度 75.1%）

※注 1…新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、Web 問診と登校受診の２つの形式による健康診断を実施した。なお、上記受診率は、Web 問診実施後に登校し受診（身長・体重測定）までを完了した者を対象としている。

・学生定期健康診断の充実（学部新入生の受診率、2018 年度 99.0%、2019 年度 99.0%、2020 年度 62.5%、2021 年度 97.0%、2022 年度 97.0%）

・教職員定期健康診断の充実（受診率、2018 年度 72.8%、2019 年度 73.4%、2020 年度 70.4%、2021 年度 71.8%、2022 年度 71.8%）

・医療サービスの向上（各キャンパスにインボディ計測器を設置）

・危機管理対策（各キャンパスに AED 設置済み、感染症予防マニュアルは更新に向けて準備中）

なお、点検・評価の結果、明らかになった喫緊の課題は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症を含む新たな感染症に対応した「感染症対策マニュアルの整備」が挙げられる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策や各種対応で得られた知見・経験を踏まえ、未知の感染症発生時の対応についても加味した上で、既存の感染症対策マニュアルの全体的な見直し・編集を行い、本学の危機管理対策における保健・衛生面での対策を強化していく必要がある。

＜点検・評価結果＞

以上のように、本センターの理念・目的に基づき、健康管理と診療に関する各種業務を提供し、学生及び教職員の支援体制を構築しているが、定期的に、保健センター専任会議、各キャンパス医療管理者による医療管理者会議、各キャンパス医療職による医療スタッフミーティング、保健センター運営委員会を開催し、支援体制の点検・評価を行い、その結果に基づく改善を行っている。

また、本センターの自己点検・評価の定期的な実施については、本学の大学評価委員会の下、保健センター組織評価委員会として点検・評価を行い、次年度以降の検討課題について審議し、保健センター専任会議及び保健センター運営委員会にておける承認の下で、本センターの事業計画として実行し、学生及び教職員の支援体制を整備している。

このように、学生支援体制については定期的に点検を行い、改善・向上に向けた取り組みを恒常的に行っており、適切に機能しているといえる。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜点検・評価項目①～③は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

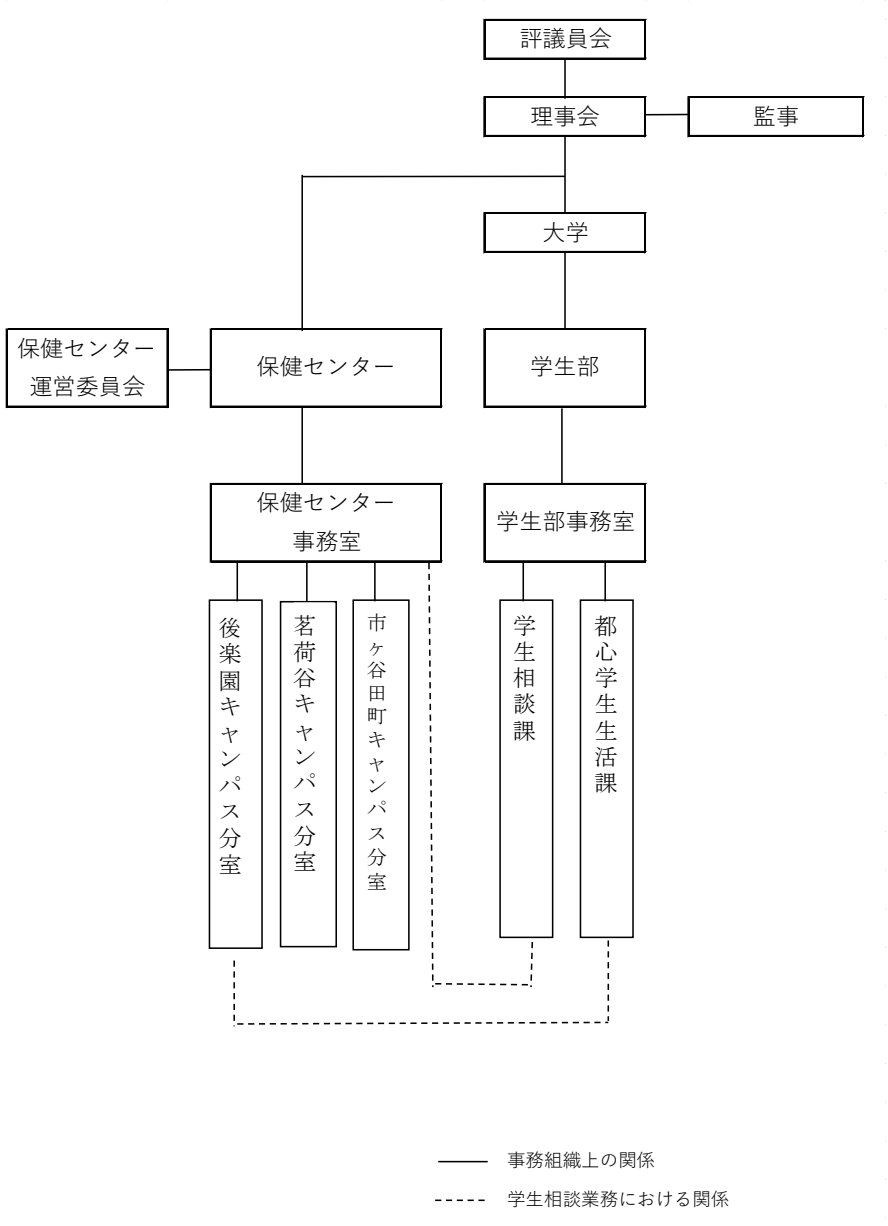
＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか

本センターの組織図は、次のとおりである。

［保健センター組織図（2023 年５月１日現在)］



本センターの理念・目的である健康管理・医療に関する業務を遂行するにあたり、多摩キャンパスに保健センター事務室を、後楽園キャンパス、茗荷谷キャンパス及び市ヶ谷田町キャン

パスに同分室を設置し、専任・常勤・非常勤のスタッフを組み合わせ、各キャンパスの学生及び教職員数に応じて配置している。本センターの人員構成及び配置は、先述のとおりである。

なお、本センターの事務を所管する組織として、保健センター事務室を設置し、以下のような業務を行っている。ただし、専任の事務職員（２人）は、多摩キャンパスにのみ配置されており、他キャンパスには配置されていないが、各キャンパスの専任・嘱託の看護師・保健師や嘱託の薬剤師・医療事務と緊密な連携の下で各分室の業務遂行に努めている。なお、保健センターの医療スタッフ一覧については、先述の表を参照されたい。

①保健・医療計画
- ・学校医、産業医の職務による保健衛生及び健康管理計画等の策定
- ・管理及び運営に係る基本計画、人員採用計画の策定

②保健衛生及び健康管理
- ・学生ならびに生徒の定期健康診断及びその事後措置
- ・臨時健康診断
- ・感染症予防等

③産業保健
- ・産業医の職務に関する業務
- ・臨時健康診断

④診療
- ・一般診療、大学行事診療及び救護
- ・外部医療機関紹介

⑤医薬品・医療機器管理

⑥医療費の計算・収納及び保険診療報酬請求
- ・レセプト作成
- ・保険請求

⑦健康診断書
- ・診断書の作成及び発行
- ・健康診断証明書の作成及び発行

⑧健康記録データ
- ・学生の健康記録データの管理
- ・教職員の健康記録データの管理

⑨学生医療費援助及び結核予防補助金交付申請

⑩医療機関との渉外
- ・定期健康診断医師派遣大学及び病院との渉外
- ・外部医療機関との渉外

⑪年報
- ・年報の編集及び発行

また、保健センター運営委員会の構成と審議事項は次のとおり。

なお、医療職の他、教員や職員も委員となっており、教・職・医協働で保健センターの運営について審議決定を行っている。

①保健センター運営委員会の委員（中央大学保健センター規程、第十条第２項抜粋）

一　所長
二　常任理事の互選による者　一人
三　学部長及び研究科長の互選による者　二人
四　学生部長
五　大学専任教員のうちから、学長が指名した者　三人
六　附属の中学校及び高等学校の校長のうちから、理事長が指名した者　二人
七　専任医師
八　学事部長
九　人事部長
十　センター事務長
十一　医療関係職員のうちから、所長が指名した者　一人

②運営委員会の審議事項（中央大学保健センター規程、第十一条抜粋）

一　センターの行う業務に関する基本方針
二　各機関の学校保健安全法第五条に定める保健計画の策定
三　医師及び医療関係職員の採用に関する事項
四　学校医、産業医及び医療管理者の推薦に関する事項
五　予算申請案に関する事項
六　その他センターの運営に必要な事項

その他、月次で開催される保健センター専任会議では、専任医師、専任職員（事務職）、専任医療職が参加し、医療職の立場と事務職の立場から、意見を汲みかわし改善・向上に向けた議論をしているため、これも一種の教・職・医の協働と言える。

本センターの事務組織の構成と役割は、上記のとおりだが、他大学と連携し、事務機能の改善と業務内容の多様化に対応するために情報交換を行っている。具体的には、同規模他大学である青山学院大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、立教大学、早稲田大学、法政大学の保健管理担当者による「八大学保健管理担当者会議」へ専任職員が参加し、各大学の状況や課題、改善策等を共有することにより、本センターの保健管理・医療体制をより一層充実させるための、情報交換・情報共有を行っている。このように、同様の課題を抱える同規模他大学と緊密な情報連携をとることにより、効果的・効率的な業務推進に資する体制としている。

＜点検・評価結果＞

本センターの事務組織は、本センターの理念・目的を達成するため、健康管理・医療業務に関して､多岐にわたる事務業務を担うにあたり必要な事務室配置および人員を確保すると共に、未曾有の感染症対応を含めた適切な保健管理・医療に関する業務遂行のために定期的に医師との意見交換を行い､医学的見地を深める機会を設けることより専門性の向上に取り組んでいる。

また、本センターの運営に関して、保健センター運営委員会の構成員は、医師・医療職、保健センター事務長のみに限定することなく、常任理事、学生部長、大学教員、中学校・高等学校の校長、学事部長、人事部長と多岐にわたり、大学のみならず学校法人全体の健康管理・医療提供体制の整備に際して、あらゆる構成員に対しても過不足のない情報共有や協議を行う体

制が整っている。特に、教・職・医の３者協働の体制が整っていることも評価できる。

このように、本事務室は本センターの理念・目的を達成するための事務組織として適切に機能している。

＜長所・特色＞

特になし。

＜問題点＞

新型コロナウイルス感染症拡大下の影響を受け、対面開催だった各種会議・委員会は、オンライン会議システムを利用した会議形態に移行したが､実施回数や議題･報告内容に関しては、従前のとおり、審議・報告を行うことができているものの、新型コロナウイルス感染症拡大下の影響を受け、対面にて相対して意見交換を行う機会が減少しているため、今後は、専任・嘱託に限らず、保健センタースタッフが各キャンパスを往来することにより、一層の意思疎通・合意形成を図り、業務の均等化・効率化に資するように努め、組織の理念・目的を達するための業務の在り方を考えていく必要がある。

2023 年度の新キャンパス（茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパス）の供用開始を踏まえ、医師・医療スタッフの配置の見直しを行ったが、今後も事務支援体制を整える必要がある。

また、本学の 2023 年度事業計画の重点政策である「DX・構造改革の具体化」のもと、本センター業務の IT 化、DX 推進の促進について、既存のシステムである、会計とレセプト管理を併せた医事システム、薬剤の処方箋や薬剤情報を出力する薬剤管理システム、学生及び教職員の健康診断結果のデータベース化、診療情報提供書作成の電子化に続いて、複数キャンパス体制下でも同質のサービスを提供できるよう、診療記録の電子カルテシステムへの移行を模索する必要がある。また、あわせて、本センターの事務手続きのデジタル化・オンライン化を行うことを通じて、学生及び教職員の支援体制の基盤を整備する必要がある。

事務組織における専任職員が２人（事務長１人、副課長１人）となっている点は大きな課題である。業務集中による長時間労働問題もさることながら、安定的に業務を提供していくという視点において、誰かひとりでも欠員が生じた場合は、バランスが崩れてしまうことと、中長期的な視点でいえば、キャンパスが増加することにより業務内容の多岐化・複雑化が予想される中で、業務の中枢を担う専任職員が少数であればその指示体系の維持・管理が困難になることは明らかであり、本センターの基盤としての事務組織運営に支障を来してしまうことが予想される。

＜今後の対応方策＞

本センターの事務組織及び事務機能の改善ならびに業務内容の多様化への対応の一環として、専任・嘱託に限らず、保健センタースタッフが各キャンパスを往来することにより、一層の意思疎通・合意形成を図り、業務の均等化・効率化に資するように努める。加えて、本センターの組織としての理念・目的を達するための業務の在り方（今後の改善提案）についても考えていく。この点に関して、新型コロナウイルス感染症拡大防止策との兼ね合いもあり、当座はオンライン会議、メール等を利用しつつも、必要最低限の交流を行うことにより、キャンパス間に設置される各分室との連携を強化する。

2023 年度の新キャンパス供用開始を受け、事務組織体制の改革と、医療スタッフを含む構成

の人員配置を改めたが、今後も評価反省を行い、学生及び教職員が安心してキャンパスに通うことができる健康管理・診療体制を整備する。

本センター業務の IT 化、DX 推進の促進について、学内の事務処理の負担軽減を目的とした DX の推進として、各種申請書式の押印廃止や、Google 等が提供するサービスを利用して、申込手続きや感染症罹患報告のオンライン化を推し進める。これに関して、Google フォーム等の外部サービスを利用して、DX を推進し、事務処理の効率化を図る。また、中期的な目標として、教職員の電子カルテシステムの構築という目標がある。学生及び教職員がどのキャンパスでも健康管理及び診療に関する支援を受けられるよう、所謂、電子カルテシステムを構築することについては、単年度の計画では実現することができないことから、2025 年度運用開始を目指して取り組む。より具体的には、2023 年度に構築に着手するが、まずは多摩キャンパスの教職員の電子カルテシステムを完成させ、既に完成している健康診断システム、処方箋システム、レセプトシステムとの連携を図る。連携が終わった後、多摩キャンパスでの試行を行い、2025 年度内に他キャンパスへ展開する。教職員のシステム運用が順調に進むことができたならば、2026 年度以降に学生のシステム構築に着手する。その他、本センター業務全般を見直し、DX 化・電子化を推進し、学内関係部署との連携を図り、今後も継続的に、一層の事務処理の効率化・負担軽減に資する改善を行う。

事務組織の人員配置の適切性を確保するため、本学の財政・予算状況等を考慮しつつ、継続的に専任職員の獲得に関する努力を続ける。ただし、財政上の制約や、大学全体としての人的制約が想定されることから、専任職員の獲得に依らず、本学の中長期事業計画「重点政策」に基づき、随時、事務処理の効率化を目指して DX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進することで、本センターの理念・目的である学生及び教職員に対する健康管理・医療に関する事務体制を強固なものとする。

以上

ダイバーシティセンター

◇理念・目的

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点１：人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容
評価の視点２：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

＜現状説明＞

〇ダイバーシティセンターの理念・目的の設定とその内容

〇大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

中央大学学則第２条は、「本大学の使命」を「本大学は、その伝統及び私立大学としての特性を生かしつつ、教育基本法の精神に則り、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もつて個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献すること」と定めている。ダイバーシティの推進は、個性ゆたかなすべての人びとが相互に認め合い、力を高め合える学修環境を提供することや、多様な人びとが教育と研究のためにともに働く職場環境を創出することにもつながり、本学の使命を達成するために不可欠の取り組みであると言える。そこで本学では、2017 年 10 月に、「中央大学ダイバーシティ宣言」を策定し、本学公式 Web サイトに掲載して社会に対して広く公表している。

なお、「中央大学ダイバーシティ宣言」は以下のとおりである。

１　学びは、良き生き方を探し実現するうえで、たいへん大切なものです。人びとには学びたいという気持ちがあります。学んだことを生かして良き生き方を実現したいと願っています。そうしたなかで、これからの社会は、どんな背景をもつ人に対しても、学びのための平等な機会を提供できなければなりません。大学を始めとする教育機関は、良き生き方を実現するための学びの機会を提供するための最も重要な場です。それゆえそれらの教育機関は、障害、病歴、経済状況、家庭環境、性別、性自認、性的指向、年齢、国籍、人種、言語、信念、宗教などによって、学びの機会が損なわれることがないような環境を整えなければなりません。

２　私たち中央大学は、豊かな感性と人間力を備え、高度な専門性をもって国際社会に貢献できる人材の育成に取り組んでまいりました。いま私たちは、すべての人びとに学びの機会が平等に開かれることの重要性を認識しています。そして、私たちとともに学びたいという希望を持つすべての人びとが差別なく集い、のびのびと学ぶことのできる学修環境を提供します。すべての人びとが相互に認め合い、力を高め合える学修環境を提供します。さらに私たちは、多様な人びとが教育と研究のためにともに働く職場環境づくりをめざします。

３　そのために私たちは、以下の取組を進めていきます。

第一に、障害、病歴、経済状況、家庭環境、性別、性自認、性的指向、年齢、国籍、人種、言語、信念、宗教など、多様な背景をもつ人びとが、ともに学び、ともに働くことのできる環境をつくります。

第二に、ともに学ぶ人びとが個人の能力を最大限に発揮できる職場環境をつくり、またワーク・ライフ・バランスの実現をめざします。

第三に、障害のある本学構成員に対する合理的配慮を推進し、さらに社会的障壁の除去に対する理解の醸成をすすめます。

第四に、あらゆる人びとの人権を尊重し、偏見にもとづく差別や人権侵害が生じることのないようにします。

私たちは、人類社会を構成する一員として、社会とともに、以上の取り組みを着実にすすめてまいります。

2017 年 10 月
学校法人 中央大学

また、この「中央大学ダイバーシティ宣言」の内容を推進するための環境や具体的諸事項の整備を図り、構成員一人ひとりが我がこととして宣言の趣旨を理解できるように支援を行うために、2018 年４月の「中央大学ダイバーシティ推進ワーキング」、2019 年４月の「ダイバーシティ推進委員会」の設置を経て、2020 年４月に「中央大学ダイバーシティセンター」（以下、「ダイバーシティセンター」という）を設置した。これについては、「中央大学ダイバーシティセンター規程」第１条においても、以下のとおり明記している。

（目的及び設置）
第１条　学校法人中央大学（以下「本学」という。）は、本学が、平成 29 年 10 月付で策定した「中央大学ダイバーシティ宣言」（以下「ダイバーシティ宣言」という。）を広く周知するとともに、当該宣言に基づく具体的諸事項を整備し、又は実施し、もって、本学が設置する中央大学その他教育・研究機関及び就労の場において、同宣言に掲げられた環境を整えるものとし、本学構成員は、互いに認め、その多様性を最大限に活かすことにより、個人の能力を発揮することができるよう適切な措置を講じなければならない。
２　前項に掲げる環境を整備するため、本学の下に、中央大学ダイバーシティセンター（以下「ダイバーシティセンター」という。）を設置する。

＜点検・評価結果＞

以上のように、ダイバーシティセンターは、「中央大学ダイバーシティ宣言」の内容の実現と推進を目的として設置された組織であり、これは本学の理念・目的を踏まえたものである。

＜長所・特色＞

ダイバーシティ＆インクルージョンに取り組むための全学的かつ恒常的な組織は他大学には未だ少なく、本学の伝統に基づいて社会の新しい課題に取り組む試みである。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

2023 年９月７日～８日に開催される「AHEAD JAPAN CONFERENCE 2023（第９回全国大会）」に障害学生等支援のコーディネーター３名が参加し、本学のダイバーシティセンターについてのポスターセッションを行い、他大学の関係者等との交流を深め、情報収集を行い、本学の取組みを更に改善していく。

＜点検・評価項目②は割愛＞

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部･研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか

評価の視点１：認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

＜現状説明＞

〇認証評価の結果等を踏まえ、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定状況

ダイバーシティセンターは、「中央大学ダイバーシティセンター規程」に基づきダイバーシティ推進委員会を組織し、その委員会が定める基本方針に基づき、ダイバーシティセンター運営委員会を設置している。そしてその運営委員会にて決定したダイバーシティ推進活動の実施計画に基づき、具体的な諸施策の検討及び環境整備を行うために３つの部会（「グローバル部会」「ジェンダー・セクシュアリティ部会」「障害学生等支援部会」）を設置し活動している。

現在、ダイバーシティ推進委員会にて、本学の中長期事業計画「Chuo Vision 2025」も踏まえながら、中長期的な課題として掲げて取り組んでいる活動は以下のとおりである。

１．中央大学におけるダイバーシティの実態の把握と改善策の推進
２．茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパスにおけるバリアフリーマップの作成
３．ジェンダー・セクシュアリティに関するガイドブック・ハンドブックの中国語（簡体字）版の作成
４．都心キャンパス群における学生支援体制の整備

また、全学的な観点では、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」において指標を定めている行政職教員の女性比率の目標達成未達の状況とも関連するが、学内各所での会議体等のメンバー構成に関するジェンダーバランスが不均衡である点も課題であり、ダイバーシティセンターの活動を活発化させて、大学構成員の意識改革及び全学的な教員組織の活性化を図る必要があると認識している。

＜点検・評価結果＞

以上のように、ダイバーシティ推進委員会において組織の基本方針を、またその基本方針を踏まえた上でダイバーシティセンター運営委員会において具体的な実施計画を設定しており、「中央大学ダイバーシティセンター規程」に基づいて組織的に中・長期計画やその他の諸施策を設定している。さらに、ダイバーシティセンター運営委員会の下に３つの各部会を設置し、ダイバーシティ推進委員会やダイバーシティセンター運営委員会と連携・調整をしながら活動を行っている。

＜長所・特色＞
特になし。

＜問題点＞
学内各所での会議体等のメンバー構成に関するジェンダーバランスが不均衡である。

＜今後の対応方策＞
現在、ジェンダー・セクシュアリティ領域でのガイドブック・ハンドブックの多言語化を進めているが、今後、障害学生支援など他領域においても同様のガイドラインの作成を進めていく。
また、ジェンダーバランスの不均衡については、大学全体のマネジメントに関する喫緊の課題として取り組むべき問題である。ダイバーシティセンターとしての具体的な取り組みとしては、まずは、３つの部会（「グローバル部会」「ジェンダー・セクシュアリティ部会」「障害学生等支援部会」）の部会員の選出について、現在の「中央大学ダイバーシティセンター規程」では、第 14 条第４項にて「別に定める」となっており、ジェンダーバランスの不均衡を是正するための方策を盛り込めるよう検討する。

◇内部質保証

＜点検・評価項目①②については大学全体についての項目のため割愛＞
点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

＜評価の視点１～３、７については全学項目のため割愛＞
評価の視点４：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施
評価の視点５：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施

＜現状説明＞
〇組織における点検・評価の定期的な実施
〇組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施
本学の大学評価委員会の下に、ダイバーシティセンター組織評価委員会を置き、年次の自己点検・評価を行い、あわせてその結果に基づく改善にも取り組んでいる。
また、「中央大学ダイバーシティセンター規程」に基づいて運営しているダイバーシティ推進委員会、ダイバーシティセンター運営委員会、並びに３つの部会であるグローバル部会、ジェンダー・セクシュアリティ部会及び障害学生等支援部会のそれぞれの会議体においても、検討事項等を審議することを通じて、定期的に組織の活動に関する点検・評価を行っている。
なお、2022 年度は、ダイバーシティ推進委員会を３回、ダイバーシティセンター運営委員会を 16 回、グローバル部会は 10 回、ジェンダー・セクシュアリティ部会は９回、障害学生等支援部会は 10 回開催している。
この自己点検・評価の仕組みについては、複数の会議体で点検することによって、様々な視点での評価を可能にしている一方で、特に３つの部会においては自立して活発に活動しているため、それぞれの活動における議論が共有されにくい一面も有している。
また、以上のような仕組みの中で、例えば、ダイバーシティセンターは新型コロナウイルス

感染症が蔓延した 2020 年度に設置され、学生のキャンパス入構制限があった中で、特に障害学生支援については、2021 年度までは後述するコーディネーター（嘱託職員）を中心に多摩キャンパスをベースに学生支援の対応をおこなってきた。しかし、2022 年度より対面授業が再開し学生が多く来校すると、後述するダイバーシティセンター事務室のコーディネーターだけでは判断・解決できないケースや問い合わせが複数キャンパスで同時に発生した。この事態を踏まえて、2022 年度に障害学生等支援部会において、問題解決の端緒として「障害学生等支援室運営会議」を新たに立ち上げ、障害学生支援に係る諸問題を具体的な学内事例に基づき検討することを開始している。障害学生等支援室運営会議において、発生した事例の検討を委員全員で共有し議論することによって、複数のメンバーによる情報共有が可能となり、より適切で漏れのない障害学生支援に繋がっている。

＜点検・評価結果＞

ダイバーシティ推進委員会、ダイバーシティセンター運営委員会、グローバル部会、ジェンダー・セクシュアリティ部会、障害学生等支援部会がそれぞれに連携し、ダイバーシティセンター及びダイバーシティに係る推進活動の定期的な点検・評価を行っている。

＜長所・特色＞

内部質保証システムが機能しており、2022 年度には新たに発生した課題を踏まえて障害学生等支援室運営会議を立ち上げた。これにより、障害学生支援に係る諸問題を具体的な学内事例に基づき検討する体制を築き、より適切で漏れのない障害学生支援に繋がっている。

＜問題点＞

３つの部会が自立し、活発に活動をしているため、それぞれの活動における部会ごとの議論を取り纏めつつ、ダイバーシティセンターとしての活動に集約していく体制を更に整える必要がある。

＜今後の対応方策＞

2023 年４月からは、運営委員会と各部会の開催日のスケジュールを調整し、運営委員会から課題の提示→部会での検討→運営委員会での検討・審議という流れを整え、ダイバーシティセンターとして、より一体的に内部質保証システムを機能させていく。また、３つの部会とダイバーシティセンター事務室では、それぞれグループウェアの Slack や Google Spaces を使用し、即時的に情報共有を行うことができるため、その利活用をさらに進めていく。

◇教育研究組織

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

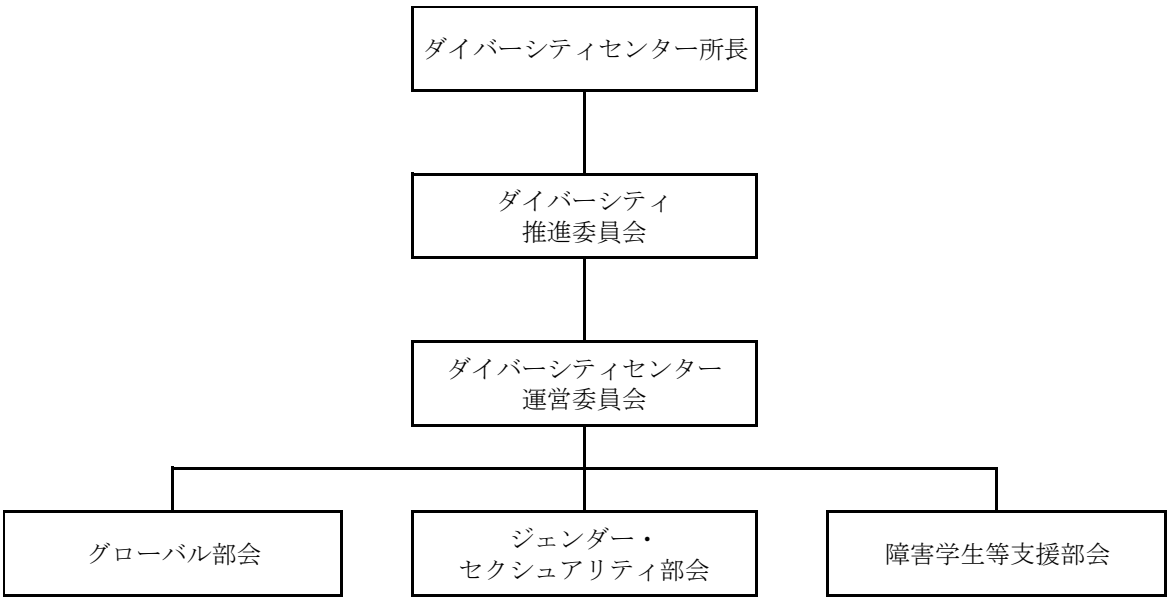
評価の視点１：教育研究組織の構成と大学の理念・目的との適合性 **評価の視点２：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮学術の進展や社会の要請との適合性**

＜現状説明＞

〇組織の構成と大学の理念・目的との適合性

「中央大学ダイバーシティセンター規程」（以下、規程）に基づき中央大学ダイバーシティセンターを設置し、その構成は以下のとおりである。なお、各委員会及び部会の後に付記する括弧内は 2023 年５月現在の構成人数を表している。

［図　中央大学ダイバーシティセンターの構成］



①ダイバーシティセンター所長（常任理事１名）

常任理事の互選により選出し、統括・運営責任者としての役割を担っている。

②ダイバーシティ推進委員会（教員 22 名、職員５名）

ダイバーシティ推進委員会は、ダイバーシティセンター所長、副学長若干人、各教授会互選委員、図書館長、附属中学校・高等学校長で互選した若干人、ハラスメント防止啓発運営委員長、事務局長、総務部長、人事部長、学事部長、広報室長、理事長及び学長が指名する専任教職員若干人、ダイバーシティセンター運営委員長によって構成され、ダイバーシティ宣言に基づく基本方針の策定をはじめ、ダイバーシティセンターの事業計画及び予算申請案の策定等、ダイバーシティ推進活動並びにダイバーシティセンターの運営に関する重要な事項についての審議を行っている。

③ダイバーシティセンター運営委員会（教員４名、職員１名）

ダイバーシティセンター運営委員会は、ダイバーシティセンターの日常的運営のために設置され、その構成員は、運営委員長、３つの部会の長、ダイバーシティセンター事務長の５名となっている。運営委員会では、ダイバーシティ推進活動の年間実施計画の策定とその実施、事業計画案・予算申請原案等の作成及び執行などを審議するほか、次項で記す各部会間における情報共有及び調整をする場としても機能しており、ダイバーシティセンターの日常業務を担っている。

④部会

運営委員会において決定したダイバーシティ推進活動の実施計画に基づき、具体的な諸施策の検討及び環境整備を行うため、ダイバーシティセンター運営委員会の下に次の３つの部会を設置している。部会には部会長を置くこととしており、部会長はその分野・領域に関する知見があり、具体的な施策を考えられる専任教員が担当している。

・グローバル部会（教員８名、職員１名）
　国籍、人種、言語、宗教等によって学びや就業の機会が損なわれることがないような環境整備
・ジェンダー・セクシュアリティ部会（教員７名、職員４名〔内、コーディネーター２名〕）
　性別、性自認、性的指向等によって学びや就業の機会が損なわれることがないような環境整備
・障害学生等支援部会（教員 10 名、職員４名〔内、コーディネーター３名〕）
　障害、病歴等によって学びや就業の機会が損なわれることがないような環境整備

なお、部会長選出及び任期の定めがない点については、今後長期的な観点から整理する必要がある。

このようにダイバーシティセンターは、規程に基づき、「中央大学ダイバーシティ宣言」の内容を推進するために必要な体制の整備を図っており、これは学則第２条に表されている本学の使命に適ったものであると言える。

〇社会的要請、大学を取り巻く環境等への配慮

1965 年の第 20 回国連総会において採択された「人種差別撤廃条約」は、人権及び基本的自由の平等を確保するため、あらゆる形態の人種差別を撤廃する政策等を、すべての適当な方法により遅滞なくとることなどを主な内容としており、日本は 1995 年に加入した。本学においても目指すべきグローバル化の推進と差別のないキャンパスをつくることは不可分であり、ダイバーシティセンターでは、学生団体とも連携し、ダイバーシティとインクルーシブなキャンパスを目指して留学生との座談会、マイクロアグレッションに関する講演会や研修等を実施している。

また、文部科学省が文部科学省初等中等教育局児童生徒課長名で「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について（平成 27 年４月 30 日、27 文科初児生第３号）」を発出したことを受け、本学でも「性別違和あるいは性同一性障害を抱える学生への対応について（指針）」を作成・共有するだけでなく、附属の学校においても、増加する制服や性別違和などジェンダー・セクシュアリティに関する相談への対応を行うなど、大学だけでなく、学校法人の全組織を網羅する形で支援を行っている。

さらに、障害者差別解消法及び東京都障害者差別解消条例が定める「合理的配慮」を適切に理解し、2016 年４月に施行した「中央大学における障害学生支援に関するガイドライン」に則って、合理的配慮のためのコミュニケーションを関係部課室等との間で重ねている。

なお、これらの対応・配慮については、他大学の活動状況も把握して参考とするとともに、情報交換等を通じて交流を深め、共に、多様な人々が互いに認め合い、力を高め合える環境の実現に向けて切磋琢磨している。

＜点検・評価結果＞

ダイバーシティセンターは、ダイバーシティを推進する組織として、大学の理念・目的に照らしてふさわしいものとなっており、また構成組織に関しては、規程に基づき適切に運営されている。しかしながらその一方で、３つの部会には、部会長選出及び任期の定めがない点については、特定の教員への負担が恒常化し、継続的な運用を続けるためには、選出や任期について整理する必要がある。

＜長所・特色＞

本学のダイバーシティセンターの組織としての特長は、以下の２点である。

①大学だけでなく、附属中学・高校も含めた学校法人の全組織を網羅する形でダイバーシティセンターを設置している。

②学生・生徒の命を守る、人権を守る、学修・学習環境を保障することを目的として３つの部会（グローバル、ジェンダー・セクシュアリティ、障害学生等支援）をダイバーシティセンターとして統括している。

＜問題点＞

３つの部会には、部会長選出及び任期の定めがなく、組織運営に関する規程整備が必要である。

＜今後の対応方策＞

学内におけるダイバーシティ推進体制が軌道に乗ってきたところで、恒常的なダイバーシティセンターの組織運営を担保するために、ダイバーシティ推進委員会において「中央大学ダイバーシティセンター規程」の見直しを行うほか所要の規程を整備し、一部の教職員に負担が偏らない仕組みを作り、継続的な運営を担保する仕組みを整えていく。

更に、ダイバーシティセンターの目的である「中央大学ダイバーシティ宣言」の周知及びその環境整備を行う過程で学生だけでなく中央大学の全構成員を網羅した全学的なダイバーシティの環境整備を目指す。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の構成の定期的な点検・評価 **評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上**

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく組織の構成の定期的な点検・評価と、それに基づく改善・向上

本学の大学評価委員会の下に、ダイバーシティセンター組織評価委員会を置き、年次の自己点検・評価を行っているほか、ダイバーシティセンターは、「中央大学ダイバーシティセンター規程」に基づき運営しているダイバーシティ推進委員会、ダイバーシティセンター運営委員会、及び３つの部会での審議・検討を通じて、組織の構成等に関しても定期的に点検・評価を行っている。ただし、本センターは、2020 年４月に設置してから間もないため、点検・評価に資す

る根拠は未だ少なく、学生からの個別相談や関係課室からの相談等の日々の活動を積み重ねていくなかで、組織の適切なあり方を継続的に検討している。

＜点検・評価結果＞

規程に基づいた委員会等での審議・検討を通じた定期的な点検・評価に加えて、日々の活動を積み重ねていく上で組織の適切な在り方を継続して検討している。さらに 2023 年度は、全学的なダイバーシティに係る調査を行なう準備を進めている。

＜長所・特色＞＜問題点＞＜今後の対応方策＞

特になし。

◇本学における学生支援

点検・評価項目①：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点１：学生に対する修学支援、生活支援に関する大学としての方針の適切な明示

＜現状説明＞

〇学生に対する修学支援、生活支援に関する大学としての方針の適切な明示

既に述べているとおり、本学は 2017 年 10 月に「中央大学ダイバーシティ宣言」を宣言し、本学公式 Web サイト等にも掲載して社会に対して広く公表している。これは建学の精神に基づく本学に通底する価値観を表現・明示したもので、障害、病歴、経済状況、家庭環境、性別、性自認、性的指向、年齢、国籍、人種、言語、信念、宗教などを理由として、学ぶ機会が損なわれることのないような環境を整えることを約束したものである。

また、特に障害学生の支援においては、「中央大学における障害学生支援に関するガイドライン」を作成しており、こちらも本学公式 Web サイト及び教職員専用 Web サイト等に掲載し周知している。

しかしながら、「中央大学ダイバーシティ宣言」自体が、学生・教職員に十分には認知されておらず、ダイバーシティが尊重される文化や環境の整備が思うように進んでいない側面もあり、喫緊の課題であると認識している。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、学びたいという希望を持つすべての人びとが差別なく集い、のびのびと学ぶことのできる学修環境を提供することを目指し、「中央大学ダイバーシティ宣言」を策定し、公表している。また、特に障害学生の支援においては、「中央大学における障害学生支援に関するガイドライン」を作成し、周知している。

＜長所・特色＞

ダイバーシティ推進が大学の取り組むべき社会的使命であると「中央大学ダイバーシティ宣言」に明確に示している。

＜問題点＞

学内における「中央大学ダイバーシティ宣言」の理解浸透が十分に進んでいない。

＜今後の対応方策＞

学内での「中央大学ダイバーシティ宣言」の周知とその精神を具体化する取り組みを広げていくため、ダイバーシティセンター利用案内（リーフレット）の配布やWeb公開による周知を図る。その他、学内にて行う各種イベントや講演会、Diversity Days、Chuo Diversity Week、学生・教職員対象の研修等を通じて、「中央大学ダイバーシティ宣言」を目にする機会を増やしていく。また、他大学においても同様のダイバーシティ宣言を発信している状況があるので、大学での取り組みを参考にすることも対応の選択肢である。

学生の社会的・文化的背景の多様性にも配慮した支援を実現するには、学生本人と支援する大学側との間で目的を共有し、そのために何ができるかを一緒に考える姿勢が必要である。

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか

＜評価の視点２～３、５～９は割愛＞
評価の視点１：学生支援体制の適切な整備
評価の視点４：障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

＜現状説明＞

〇学生支援体制の適切な整備

実際に学生対応及び支援を行う組織として、ダイバーシティセンターの下にダイバーシティセンター事務室を設置しており、当該事務室は、現在、多摩キャンパスFOREST GATEWAY CHUOの２階に開設している。開室時間は授業実施日（月～金）の10時～17時（個別相談の受付は16時まで）である。事務室には、専任職員２名とコーディネーター５名（ジェンダー・セクシュアリティ領域２名、障害学生等支援領域３名）を配置し、各専門領域に豊かな知見と他大学・他機関での経験を有するコーディネーターが随時学生からの相談等を受け付けており、多様なニーズに寄り添える体制を整えている。2023年４月からは、多摩キャンパスの「ダイバーシティセンター事務室」を拠点とし、茗荷谷キャンパスには、「学生相談室・ダイバーシティセンター」を設置し、後楽園キャンパスには、理工学部事務室内にダイバーシティセンターのコーディネーター用の席を設けた。

そして、2021年５月からは、「中央大学ダイバーシティ宣言」を具現化する１つの施設として、事務室の隣にダイバーシティセンターが運営する学生向けスペース「ダイバーシティスクエア（通称Dスクエア）」を開設した。このDスクエアは、①安心・安全な居場所の提供、②相談対応、③情報収集・発信、啓発・研修の３つを主な機能として持つ場所となっている。①については、自身のアイデンティティ等についてオープンかつリラックスして話をすることができるスペースを用意しており、利用者同士の交流の場としても、休憩する場所としても利用することができるようになっている。②については、コーディネーターなど専門スタッフもDスクエアに在室しており、学生が抱えている「困りごと」や「問題」に向き合い、それらの解決・解消に向けた相談・フォロー体制を敷いている。③については、Dスクエアにおいて、ダイバーシティ推進に関係するテーマについての様々なイベントを企画・開催しているほか、ダイバーシティに関する図書・資料も配架しており、本学の学生・大学院学生及び教職員を対象に貸出も行っている。開室時間は、授業実施日（月～金）の10時30分～14時30分である。

なお、主な相談内容及び支援事例としては、ジェンダー・セクシュアリティ領域に係る相談・

支援事例では、アウティング（自分の意思に反してセクシュアリティを他の人に暴露されてしまうこと）の相談やSNSにまつわるトラブル、性別に対する違和感、将来への不安等の相談対応を行っている。障害学生等支援領域に係る相談・支援事例では、ノートテイクの依頼（聴覚障害）、体育授業への参加に関して（身体障害）、試験の別室受験（難病）、就職活動での自己開示について（難病、身体障害）であった。

このほか、「生理の貧困」の社会問題化を踏まえて、生理のある学生への支援の一環として、多摩キャンパス、後楽園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス、茗荷谷キャンパス及び小石川キャンパスの一部のトイレにおいて、生理用品を無料で配布する取り組みも行っている。

他方で、前述したように、「中央大学ダイバーシティ宣言」自体が、学生・教職員に十分には認知されておらず、ダイバーシティが尊重される文化や環境が十分に整っていないため、すべての学生が安心して通学し、学び、生活できるキャンパス環境には未だ至っていない。具体的な例としては、以下のとおりである。

- 複数言語での情報提供、Prayer Room（礼拝室）の設置、ハラルフードやヴィーガン食の提供などが不十分である。多様な留学生や様々なルーツを持つ学生や教職員が抱える困難に対して組織的な対策が講じられていない。
- 性的マイノリティに対する認識や理解が全学的に共有されておらず、こうした学生が安心して学び、学生生活を送るために必要な教室・トイレ・更衣室・シャワー室などの施設が十分に整備されていない。
- 障害者差別解消法及び東京都障害者差別解消条例が定める「合理的配慮」に関する認識・理解が全学的に共有されておらず、身体に障害のある学生に対する専門的支援が発展途上段階である。

〇障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

障害のある学生が入学した際には、学生が所属する学部及び研究科の事務室において本人の状況や大学に対する要望等を聴取し、その上で関連する学内組織及び学生が履修している科目の担当教員等と連携をとりながら、個別の事情に応じた支援・対応を行っている。

加えて、本学では「中央大学における障害学生支援に関するガイドライン」を2015年度に策定し、2016年４月より施行している。当該ガイドラインにおいては、全ての教職員が障害を理由とする差別の解消に取り組むとともに、障害のある学生が障害のない学生と平等に教育・研究に参加できるよう機会の確保に努めることを基本方針に、障害のある学生から社会的障壁の除去を必要としている旨の意志の表明があった場合には大学として合理的配慮を提供するよう努めることを明示している。

合理的配慮に係る具体的な対応としては、学生からの申し出がなされた場合には、障害のある学生本人の意思決定を尊重しつつ、大学の方針、構想等も踏まえて、双方による建設的な対話の上で、可能な限り「合理的配慮」を提供することとしており、所属学部・研究科の事務室、保健センター、学生相談課、ダイバーシティセンターにおいて初期相談を行った上で必要な対応等について関係部課室にて調整を行っている。

とりわけ、2020年４月に発足したダイバーシティセンターでは、障害学生等支援室としての活動を開始し、学内の組織ごとに支援の質に差が出ないように取り組みを進めている。特に身体障害や難病を持つ学生の修学や学生生活支援のために、障害等の評価やニーズの聴き取りを行い、関係する部課室への働きかけ、学生への最適な支援を考える障害学生等支援領域担当のコーディネーター（３名）を配置している。

また、ダイバーシティセンター開設以前から支援ボランティアとして実施していた聴覚障害学生等に対する情報保障としてのノートテイクは、2020 年４月のダイバーシティセンター発足に伴い、学事部学事・社会連携課からダイバーシティセンターへの移管を行った。ダイバーシティセンターでは、引き続き、コーディネーターが中心となって基本的な講習会を開催し、日常的なアドバイスを行い勤務管理と併せて、SA（Student Assistant）学生：ノートテイカーの育成とノートテイク技量の向上を図っている。現在、約 167 名が SA 学生として登録しており、15 名が支援活動をしている。現在、ノートテイク以外も含めたサポートを行なっている被支援学生は、３名である。

その他、障害のある学生からの就職活動における相談、あるいは進学希望者、入学予定者からの相談に対応し、担当部課室への情報提供、連絡調整などを行っている。

「中央大学における障害学生支援に関するガイドライン」及び合理的配慮の手続きフローについては、本学公式 Web サイトや教職員専用 Web サイトに掲載して学内外に周知している。教職員に対しては FD 活動及び SD 活動を通じて周知・啓発を行っており、2021 年度からは毎年度、新任教員を対象とした研修会（オンデマンド）においても周知を図っている。さらに、新入職員に対しては、対面での集合研修を行なっている。

このほか、障害を有する学生への全学的な支援としては次の様な体制を構築している。

①キャンパスソーシャルワーカー（CSW）の配置

学修に困難を抱える学生の対応をはじめ、対応に苦慮する学生に関する教職員からの相談、親からの相談・対応、支援案の提案・支援の見守り・支援の調整の実施、学内外関係機関・部署との連携、啓発活動等にあたることを目的に、キャンパスソーシャルワーカーを多摩キャンパスに５名（経済学部１名、商学部１名、文学部２名、総合政策学部１名）、後楽園キャンパスに１名、市ヶ谷田町キャンパスに１名、茗荷谷キャンパスに２名（2023 年５月現在）を配置している。全員が臨床心理士、精神保健福祉士または公認心理師の有資格者である。対応にあたった事案や支援手段等については定期的に開催している CSW 連絡会(CSW 懇談会)を通じてキャンパスソーシャルワーカー同士及び関係事務職員間で情報共有を行い、円滑な支援が実施できるよう努めている。さらに、各学部担当の CSW の配置を目指した体制づくりと、2020 年度からは CSW 連絡会にダイバーシティセンター事務室が新たに参画し、入学から卒業に至るまでの一貫した総合支援に資するものとして、今後の展開が期待されている。

②精神障害や発達障害を有する学生への支援

精神障害や発達障害を有する学生の支援については、学生相談室と各学部事務室等の学内組織、キャンパスソーシャルワーカーが担当教員等と連携して行っている。

学生相談室においては、インテークを通じて支援の方向性を整理した後、カウンセラーが中心となって学生の特性に応じた支援を行っている。具体的には、インテークやカウンセリングにおいて修学支援が必要と判断された場合に、本人や家族の意向を尊重しつつ、学部及び研究科の事務室や CSW と連携し、効果的な支援が得られるよう環境を整備することとし、さらに障害に起因した二次症状等が見られる場合などは精神科医が面談し、診断書の作成や投薬、外部医療機関への紹介等を行っている。

③その他の配慮

上記のほか、ダイバーシティセンターでは、教職員向けに「多様な背景や特性を持つ学生

への配慮についてのお願い」を作成し、学内及び教職員専用 Web サイト等にて周知している。

また、ジェンダー・セクシュアリティに関する基礎知識や学内での取り組み、相談窓口などの情報をまとめた以下の冊子を配布（日本語版）及び本学公式 Web サイト（日本語版・英語版）にて周知している。なお、2023 年度は中国語（簡体字）版を作成する準備を進めている。

・「教職員のためのジェンダー・セクシュアリティに関するガイドブック（配慮と対応）」
・「学生のためのジェンダー・セクシュアリティに関するハンドブック」

また、物理的な障壁に対しては、2022 年度に、各キャンパスにおいてバリアとなる箇所やアクセスしやすいルートを確認するために現地調査を行い、多摩キャンパス、後楽園キャンパス及び市ヶ谷田町キャンパスのバリアフリーマップについて、全面的な改訂を行った。現地調査にあたっては、担当する教職員と身体障害のある本学の学生・専任職員も参加し、徹底的に使用者の視点に立った調査を実施している。引き続き 2023 年度には、新しく開設した茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス及び小石川キャンパスのバリアフリーマップを作成する予定である。

このように、障害のある学生に対する修学支援措置については、「中央大学における障害学生支援に関するガイドライン」に則り、キャンパスソーシャルワーカーや学生相談室、各学部事務室等の学内組織とも密に連携をとりながら、入学から卒業に至るまでの一貫した総合的な支援に努めている。しかしながら、大学側で合理的配慮に必要な条件を満たすためのスキルやノウハウが施設・整備面も含めて整っていない側面や対応する教職員の意識にも温度差があり、今後の課題として認識している。

＜点検・評価結果＞

以上のとおり、「中央大学ダイバーシティ宣言」や「中央大学における障害学生支援に関するガイドライン」に基づき、適切な学生支援体制の整備を継続的に行っており、多様なニーズに寄り添えるような環境づくりに努めている。

＜長所・特色＞

多摩キャンパスを拠点に茗荷谷キャンパスと後楽園キャンパスを繋ぎ、且つ領域横断的な取り組みを行なっている。

また、専門領域に豊かな知見を有するコーディネーター５名（昨年度から１名増員）を配置し、学生からの相談等、多様なニーズに寄り添える体制を整えている。

各キャンパスのバリアフリーマップの作成・改訂するために行なった現地調査にて、確認した学内の施設等に係る未整備な箇所等については、施設予算の申請時に所管課に働きかけをし、改善するよう依頼する。

さらに、「生理の貧困」が社会問題化する中、生理のある学生への支援の一環として、2023 年度から多摩キャンパス、後楽園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス、茗荷谷キャンパス及び小石川キャンパスの一部のトイレにおいて生理用品の無料配布を開始した。

＜問題点＞

コーディネーター５名で複数キャンパスでの支援にあたっているため、学生からの相談内容によっては、迅速な対応ができない状況が生じてしまう。さらに、D スクエアでは、自身のアイデンティティ等についてオープンに話をすることができる場所であるが、そこでの相談をよ

り安全にするために必要な個人情報保護を担保した相談受付の仕組みの整備は途上であり、また打合せのための場所が不足していることは課題として挙げられる。

大学側で合理的配慮に必要な条件を満たすための教職員のスキルやノウハウが施設・整備面も含めて整っていない側面がある。

＜今後の対応方策＞

メールやSlack等を使用して、学生からの相談情報共有をし、複数のコーディネーターで対応できるようにする。また、多摩キャンパス以外のキャンパスにおける学生からの相談等、多様なニーズに寄り添える体制を整えるためにコーディネーターの出勤日数や人数を増やすことも視野に入れている。

また、相談スペースについては、「FOREST GATEWAY CHUO」の３階に優先的に使用できる部屋を２つ確保しているが、将来的には、ダイバーシティセンター事務室隣の「ダイバーシティスクエア」の拡張も学生の利用状況等を踏まえながら、ダイバーシティセンター運営委員会やダイバーシティ推進委員会にて検討した上で、執行役員会等に要望していく。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点１：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価 **評価の視点２：点検・評価結果に基づく改善・向上**

＜現状説明＞

〇適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価と、それに基づく改善・向上

「中央大学ダイバーシティセンター規程」に基づきダイバーシティ推進委員会を組織し、その委員会が定める基本方針に基づき、ダイバーシティセンター運営委員会を設置している。そしてその運営委員会にて決定したダイバーシティ推進活動の年間実施計画に基づき、具体的な諸施策の検討及び環境整備を行うために３つの部会（「グローバル部会」「ジェンダー・セクシュアリティ部会」「障害学生等支援部会」）を設置し活動している。これらの委員会及び部会での審議・検討を通じて、学生支援活動の適切性について点検・評価を行っている。

また、その結果については、ダイバーシティセンター組織評価委員会において、年次の自己点検・評価を実施し、その結果に基づく改善方策の検討を行っている。

ただし、本センターは、2020年４月に設置してから間もなく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン中心の授業形態であったこともあり、学生への直接的なアプローチをする機会もあまり得られなかったため、点検・評価に資する根拠は未だ少なく、学生からの個別相談や関係課室からの相談等の日々の活動を積み重ねていくなかで、学生支援体制の適切なあり方を継続して検討している。

＜点検・評価結果＞

規程に基づいた委員会等での審議・検討を通じた定期的な点検・評価に加えて、日々の活動を積み重ねていく上で学生支援体制の適切なあり方を継続して検討している。

＜長所・特色＞

定期的に開催する運営委員会の場で学生支援についても重要事案を共有し、領域横断的な視

点から検討している。
＜問題点＞
2020 年４月にダイバーシティセンターを設置してからこれまで新型コロナウイルス感染症拡大下で、学生に直接アプローチする経路が十分に開拓されておらず、支援が必要な学生すべてに情報を届けられていない。

＜今後の対応方策＞
ダイバーシティセンターが設置されてから４年目を迎えるが、「中央大学ダイバーシティ宣言」の周知だけでなく、その他の学生支援もまだまだ不十分である。2022 年４月から対面での授業が始まったことにより、各キャンパスに来る学生が格段に増えてきたので、これを機会に運営委員会において領域横断的な視点から検討を行い、様々なアプローチで「中央大学ダイバーシティ宣言」の周知を図っていく。

◇本学における社会連携・社会貢献

＜点検・評価項目①は全学項目のため割愛＞
点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点１：教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の状況（公開講座の開設状況等、教育研究成果の還元等）
評価の視点２：学外組織との連携協力による教育研究の推進状況（企業等との連携による教育プログラム、寄付講座、企業等との共同研究、受託研究等）
評価の視点３：地域交流・国際交流事業への参加状況

＜現状説明＞
〇教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の状況（公開講座、講演会等）
ダイバーシティセンターでは、「中央大学ダイバーシティ宣言」に基づき、ハラスメント防止啓発活動を含む本学での取り組みの蓄積を広く学内に共有するとともに、ダイバーシティ推進に対する意識・認知度を高めることを目的として、毎年「ダイバーシティウィーク」と称して、講演会をはじめ、学生によるパフォーマンス等を通じて「ダイバーシティ」に触れる期間を設定し、各種イベント企画等を実施している。
2022 年度には、中央大学ダイバーシティ推進×ハラスメント防止啓発ウィーク 2022 Chuo Diversity Week 2022「Safe Campus, Safe Space」の関連企画として、ダイバーシティの推進に向け、学内構成員や社会一般の方を対象とした講演会を実施した。主な内容は以下のとおりである。

①2022 年 11 月 14 日に映画『FLEE　フリー』上映会及び秋田祥氏（ノーマルスクリーン）による講演会を実施（対面）した。
内　容：「祖国アフガニスタンから逃れたひとりのゲイの青年が過去と向き合う実話を長編アニメーションで描き、アカデミー賞にも３部門ノミネートされた映画『FLEE フリー』の特別上映を実施した。映画を通じて人の繋がりとセーフスペース作りを目指す秋田祥氏の講演を挟み２回の上映を行い、紛争、難民、差別、LGBTQ と

いったテーマを共に知り考える機会を共有した。」
司　会：三宅大二郎（ジェンダー・セクシュアリティ領域コーディネーター）
なお、参加者数は、学内外合わせて 50 名であった。

②2022 年 11 月 17 日にトミー長谷川氏（Moving Beyond Hate 代表），朴泰佑氏（文学部２年）による講演会を実施（対面）した。
内　容：「なぜヘイトに声をあげる団体を立ち上げたのか。そしてどのような活動を展開し、いかなる課題が見えてきたのか。ゲストのトミー長谷川氏の経験に耳を傾けつつ、これからの大学や社会でいかにヘイトの問題を超えられるのかを朴泰佑氏と共に考えた。」
司　会：李里花（中央大学総合政策学部教授）
なお、参加者数は、学内外合わせて 46 名であった。

③2022 年 11 月 18 日に東京大学大学院工学系研究科建築学専攻准教授の松田雄二氏による講演会「ユニバーサルデザイン・バリアフリーマップの設計思想と建築計画」を実施（ハイブリッド）した。
内　容：「ダイバーシティを踏まえたユニバーサルデザイン・バリアフリーの設計思想と建築計画とは、国内外の大学をはじめとする公共空間の設計についてなど、今日における具体的な事例を基に、現状と課題について知識を深めた。」
司　会：天田城介（中央大学文学部教授）
なお、参加者数は、学内外合わせて 97 名であった。

また、ダイバーシティセンター開設以前の取組みとはなるが、2018 年度及び 2019 年度に、LGBT への理解推進のために、学内構成員や社会一般の方を対象とした連続公開講座を実施しており、現在は YouTube において公開している。

なお、年度末には、当該年度にダイバーシティセンター主催で実施したイベントや活動内容を纏めた「中央大学ダイバーシティセンター年度活動報告」のパンフレット（Ａ３：２つ折り）を作成し、ダイバーシティセンターへの寄付者に対する報告も行っている。

〇学外組織との連携協力の状況

要望に応じて他大学や外部機関からの視察等を受け入れている。

〇地域交流・国際交流事業へ参加状況

2023 年４月 22 日～23 日に開催された「東京レインボープライド 2023」に初参加し、「中央大学ダイバーシティセンター」としてブース展示を行い、他大学の関係者との交流や学外機関等との情報交換を行った。

＜点検・評価結果＞

「中央大学ダイバーシティ宣言」に基づき、本学でのダイバーシティに関する取組みの蓄積を広く学内外に共有し、ダイバーシティ推進に対する意識・認知度を高めるための活動を実施している。

＜長所・特色＞

2018 年度から毎年度、ダイバーシティ推進に対する意識・認知度を高めることを目的として、ハラスメント防止啓発委員会と共催で「中央大学ダイバーシティ推進×ハラスメント防止啓発ウィーク」を開催している。

＜問題点＞

特になし。

＜今後の対応方策＞

これまでは、ダイバーシティセンターとハラスメント防止啓発委員会が共催して開催してきたが、2023 年度については、学事・社会連携課がこれまで実施してきた「人権問題講演会」との共催や国際センターで開催するイベントもこの期間に開催し、全学的な取り組みとして更なる学内意識の向上に資するイベントとして実施していく。

◇大学運営・財務

（大学運営）

＜評価の視点①②③⑤⑥は割愛＞

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

＜評価の視点３については全学項目のため割愛＞

評価の視点１：事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

評価の視点２：事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

＜現状説明＞

〇事務組織の役割と構成、人員配置の適切性

〇事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策（事務職員の専門性向上・教職協働の取組み・業務効率化を図るための方途等）が整備されているか。

ダイバーシティセンターに関する業務を担う事務は、ダイバーシティセンター事務室が所管している。具体的な業務分掌は、中央大学事務組織規則のとおり、ダイバーシティに関する基本方針に基づく啓発・推進活動の実施に関する業務、ダイバーシティに関する情報の収集及び広報活動に関する業務、委員会及び部会の運営支援及び庶務に関する業務である。

2023 年５月現在、ダイバーシティセンター事務室は、専任職員２名（事務長１名〔兼務〕、担当課長１名）と各専門領域に豊かな知見を有するコーディネーター５名、ノートテイクの SA（Student Assistant）学生を支援する派遣職員１名、ダイバーシティスクエア受付担当のパートタイム職員１名の体制で業務を執行している。高度な専門性を有するコーディネーターを採用し、支援体制の充実化を図っている一方で、ダイバーシティ推進業務が関連する範囲は多岐にわたることを踏まえると、法人・大学の規模、学生・生徒数並びに教職員数に比して、その支援体制を構築するための専任職員が十分に配置されているとは言い難い。

また、本学は複数のキャンパスに教育研究組織が存在しているが、2023 年４月からは多摩キ

ャンパスの「ダイバーシティセンター事務室」を拠点とし、茗荷谷キャンパスには、「学生相談室・ダイバーシティセンター」を設置し、後楽園キャンパスには、理工学部事務室内にダイバーシティセンターのコーディネーター用の席を設けた。

以上のような状況のなかで、専任職員の能力向上を目的として、人事課で企画・実施される資格別研修・目的別研修に参加するほか、必要に応じて外部の研修やセミナー等にも参加している。さらに、専門的な知識を持つコーディネーターと日常的なコミュニケーションを通じて意見交換を行うことで、専門性の向上にも繋がっている。さらに、専任職員及びコーディネーターは、各委員会及び部会において委員として参画しており、より充実した学生支援体制の構築に向けて、教員と事務職員とが協力しながら検討を行っている。

＜点検・評価結果＞

上述のとおり、ダイバーシティセンターに関する業務を担う事務組織が適切に設置されており、専門性を有するコーディネーターと協力しながら、業務は適正に遂行できている。

しかしながら、業務の特性上、業務範囲は多岐にわたり、また支援対象者の規模も踏まえると、支援体制を十全に構築するためには、専任職員の増員が必須である。

＜長所・特色＞

各専門領域に深い見識を持ったコーディネーターを５名（昨年度から１名増員）採用しており、ダイバーシティ活動推進の実働を担っている。

＜問題点＞

現在、多摩キャンパスのダイバーシティセンター事務室を拠点として、ダイバーシティ推進の活動を行っているが､その他のキャンパスにおける推進活動の拠点整備は未だ十分ではない。また、ダイバーシティ推進業務は多岐にわたるにもかかわらず、法人・大学の規模、学生・生徒数に比して、専任スタッフが十分に配置されていない。

＜今後の対応方策＞

2023 年度からは、茗荷谷キャンパスにて、「学生相談室・ダイバーシティセンター」を設置し、その中で学生相談課と共にダイバーシティセンター事務室が共同で学生の相談対応を行っている。さらに後楽園キャンパスには、理工学部事務室内にダイバーシティセンターのコーディネーター用の席を設けたが、その他のキャンパスでも推進活動の拠点整備を検討していかなければならない。併せて、活動内容の多様化と活動拠点の増加に伴う専任スタッフの増員についても検討し、学内関係各所と調整を図っていく。

以上